加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律、加古川保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。また、一度罪を犯した人が再犯に至ることも少なくなく、保護司等によるかかわりや、就労等の支援が重要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		943 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	943 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	038　再犯防止推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,035 千円	943 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。令和元年度より再犯防止推進事業として実施し、令和２年３月に策定した「加古川市再犯防止推進計画」に基づき、再犯防止施策を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保護司定数	人	0	85	85

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保護司数	人	0	79	79
更生保護女性会会員数	人	0	184	155
更生保護女性会活動件数（会議、研修会除く）	件	0	37	10

活動指標分析結果	保護司数及び更生保護女性会会員ともに減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
保護司の定数に対する充足率	%	0	92.9	92.9	令和5年度	100
再犯者数	人	456	326	0		0
地域と連携している市内矯正施設数	軒	4	4	4	令和5年度	4

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、更生保護女性会の活動件数が減少している。再犯者数は１月１日から１２月３１日までの１年間の集計です。令和２年の人数については、データ提供が令和３年秋以降になるため、空白としています。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地震、暴風、洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者又はその遺族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	400 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	05　災害救助費
目	01　災害救助費
細目	005　災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,160 千円	350 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	31	5	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
災害見舞金等支給件数	件	31	5	8
災害見舞金等支給金額	円	0	350,000	400,000

活動指標分析結果	大規模災害等がない場合は、年間５件程度となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
災害見舞金等対象支給率	%	0	100	100	令和5年度	100
見舞金支給後、その他の支援について相談のあった件数	件	0	0	0	令和5年度	0

成果指標分析結果	支給額（被災件数）は微増しているが、例年どおりである。

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化に伴い利便性が増す一方、少子高齢化が進展し、家庭や地域相互の扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が行う法人運営、ボランティアセンター、地域見守りに係る事業に対し補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		93,352 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	93,352 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	020　地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	113,800 千円	113,995 千円	93,352 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	千円	113,800	113,995	93,352
ボランティア相談件数	件	0	154	66

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア相談件数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	95,897	95,486	95,444		0
小地域福祉活動助成団体数	件	0	4	0		0
ふれあいサロン実施団体数	団体	209	191	187		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度の小地域福祉活動事業は実施しなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会活動事業補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	遺族の高齢化や死亡による減少が年々進行している。また、それに伴い遺族会及び原爆被爆者の会の活動に支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への活動費、運営費の補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		609 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	132 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	477 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	05　援護費
細目	005　戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	645 千円	611 千円	609 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	運営費補助のあり方について見直しを行い、遺族会については事業費補助へと変更を行い、原爆被爆者の会についても事業費補助への見直しについて検討している。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等にかかる事務については、円滑に処理できた。

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市遺族会会員数	人	1,281	1,148	1,001
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	24	22	22

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000

活動指標分析結果	原爆被爆者の会に対する補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	53.2	55	51.8		0
平和祈念式参加者数	人	0	460	292		0

成果指標分析結果	平和祈念式参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により比較はできない。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識されたが、賛同者、社資収納実績ともに減少傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「会員増強運動」について、町内会長あてにチラシを送付し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て活動資金の募集を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,190 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,190 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	05　援護費
細目	010　日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,116 千円	2,203 千円	2,190 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会への活動資金依頼件数	件	0	320	320
市内法人への活動資金依頼件数	件	0	181	177

活動指標分析結果	町内会の解散または市内法人の廃業により、活動資金依頼件数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
日赤活動資金収納実績	千円	10,770	10,855	10,775	令和5年度	11,440
賛同件数	件	0	492	481		0

成果指標分析結果	活動資金の収納実績及び賛同件数ともに減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	地域福祉に対する住民ニーズの多様化（虐待・ひきこもり・認知症対応）や相談内容の複雑化により、民生委員・児童委員の活躍が期待される一方、その影響で負担が増加し、なり手不足の一因となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員に対して助成を行うことで、地域福祉の増進や、相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「地域住民の身近な相談相手」であり、「支援への繋ぎ役」である民生委員・児童委員の委嘱・解職についての手続きや、加古川市民生児童委員連合会の運営に要する経費の一部補助を行うことで、高齢者世帯等の見守り活動や、いきいき百歳体操の運営等、地域住民への福祉活動を行う担い手を支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		46,750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,781 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,969 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	010　民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	46,862 千円	48,064 千円	46,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
民生委員・児童委員定数（主任児童委員含む）	人	427	431	431
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
民生委員・児童委員数（主任児童委員含む）	人	409	396	407
民生委員推薦人数	人	10	14	7
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,929	6,747	7,074

活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し２４人の欠員が生じているが、欠員の地区においては隣接する地区の委員の協力を得ながら相談支援活動を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	95.8	91.9	94.4	令和4年度	100
家族や友人以外で相談する相手として「民生委員」と回答した高齢者の割合	%	8.3	8.3	8.4		0
介護保険や健康・福祉についての相談相手として「民生委員」と回答した介護者（家族）の割合	%	3.4	3.4	3.4		0

成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的（年３回）に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。また、困ったときの相談相手として最も信頼されている。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域における福祉の増進を図るため、社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域における福祉協力体制の整備を図る。また、民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,193 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	371 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	822 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	015　民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,198 千円	1,353 千円	1,193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
民生・児童協力委員定数	人	810	818	818

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
民生・児童協力委員数	人	765	717	743

活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員１名につき２名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	94.4	87.7	90.8	令和4年度	100
民生協力委員経験のある民生委員数	人	0	29	30		0

成果指標分析結果	よりきめ細やかな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。なお、民生・児童協力委員としての経験が、民生委員のなり手不足解消の一助になっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地域福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法

【事業概要】

現状と課題	個人や世帯が抱える問題は複雑・多様化してきており、「誰一人取り残さない地域共生社会」を実現するには、持続可能な開発目標であるSDGsの考え方も踏まえながら、多角的な視点に立った計画策定・実行が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域福祉の理念や取り組みの方向性を示す総合的な福祉計画を策定する。
対象 ※誰、何に対して	計画策定委員会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法の規定に基づき、令和３年度から６年間の地域福祉計画を策定するにあたって策定委員会を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,107 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,107 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	060　地域福祉計画策定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2,107 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	本計画に基づく施策を計画的に実施しつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに対応するため、必要に応じて計画の見直しを行い、第５期の計画策定につなげる。

事務事業名	地域福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
計画策定委員会委員	人	0	0	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
委員会開催回数	回	0	0	4

活動指標分析結果	必要な回数を実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
計画策定に係る進捗率	%	0	0	100		0

成果指標分析結果	年度内に計画を策定できた。

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体のほか、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（総合福祉会館利用者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		34,513 千円
財源内訳	国庫支出金	640 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33,873 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	07　福祉会館費
細目	005　総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	30,141 千円	30,368 千円	34,513 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
総合福祉会館運営委託料	千円	29,993	30,119	33,509

活動指標分析結果	平成２７年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行い、工事後のリニューアルとあわせて平成２９年８月から、指定管理者制度により社会福祉協議会に管理運営を委託している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
利用者数	人	55,737	55,392	30,984		0
施設利用率	%	0	63	62		0
施設稼働率	%	0	39	37		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点による、利用中止期間および制限により利用者数、利用率及び稼働率が減少している。

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者（２０歳以上４０歳未満）のがん末期の患者は、症状の進行が早いため、介護が必要になったときに速やかに申し込めるよう周知啓発が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅で生活している２０歳以上４０歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期（医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん）の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用（月額上限金額６万円）の一部又は全部を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		464 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	232 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	232 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
細目	080	若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	351 千円	133 千円	464 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅で生活している２０歳以上４０歳未満のがん末期の人に対し、引き続き介護サービス給付に相当する支援をする必要がある。

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
若年者（２０～３９歳）のがん末期の人（推計値）	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
訪問介護利用数	件	89	0	12
福祉用具貸与件数	件	3	4	7
利用申請者数	人	3	4	7

活動指標分析結果	若年者（２０歳以上４０歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、厚労省の人口動態調査における悪性新生物に起因する４０歳未満の死亡者数から、市内の死亡者数を推測し、同等の人数から申請が出ていることがわかる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
がん末期の若年者のうち申請に至った割合	%	75	100	100		0

成果指標分析結果	事業対象者に対して十分な周知とケアができていると考える。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	女性の社会進出等により教育・保育需要は高水準にあり、保育料の無償化により保育の利用申込数が増加している。一方で、待機児童数は施設整備及び既存施設の定員増加により減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		72 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	72 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	078　家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	72 千円	162 千円	72 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施しているが、少子化等の影響により今後は保育・教育の量の見込みが減少し、待機児童問題も解消に向かうと予測されるため、令和３年度は本事業による認可を行わず、予算措置していない。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
家庭的保育事業所等認可相談・協議事業者数	者	18	9	14

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	0	0
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	5	1	2

活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は２件となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	78	19	38	令和6年度	0

成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の保育定員数は３８人（新規認可による保育定員数３８人）増加し、待機児童の抑制に寄与した。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	女性の社会進出等により教育・保育需要は高水準にあり、保育料の無償化の影響により保育の利用申込数が増加している。一方で、待機児童数は施設整備及び既存施設の定員増加により減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所等を新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		84,525 千円
財源内訳	国庫支出金	71,517 千円
	県支出金	2,712 千円
	地方債	6,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,296 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	035　保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	152,609 千円	28,552 千円	84,525 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施しているが、少子化等の影響により、今後は保育・教育の量の見込みが減少し、待機児童問題も解消に向かうと予測されるため、令和３年度は保育所等の整備は行わず、予算措置していない。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
新設・定員増協議事業者	者	13	10	26

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設整備補助件数	件	3	1	2

活動指標分析結果	令和２年度において国補助金を活用した認定こども園及び小規模保育事業所の整備に対する補助を行った。合わせて、既存施設の保育定員の増加を図り、待機児童数は１６人となり前年に比べ４５人減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
保育定員増加数	人	72	69	113	令和6年度	0
教育定員増加数	人	30	-25	-531	令和6年度	0

成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ１１３人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は５４人）増加となり、待機児童の解消に効果があった。また、教育定員は実情に応じた人数設定の見直しを行い前年に比べ－５３１人（法人園19人、公立園－５５０人、うち、当事業対象施設は９人）の減となった。

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則、加古川市立認定こども園園則

【事業概要】

現状と課題	入園申込者数は減少傾向にあり、定員割れが見られる。なお、公立幼稚園１７園のうち、１園については令和２年度から園児募集を休止している。現在の就園率は、３歳児約６％、４歳児約１４％、５歳児約１９％。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前１年、２年及び３年の児童（３・４・５歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園３園（教育認定こどもに限る）、公立幼稚園１６園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。５歳児については定員上限なし。４歳児については各園定員３５人（一部３０人又は７０人）、３歳児については募集園は定員２０人（一部１５人）とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		89 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	89 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	01　幼稚園管理費
細目	060　幼稚園・認定こども園児募集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	107 千円	103 千円	89 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前１年、２年及び３年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。４歳児学級については、平成２４年度以降、各園１クラス（定員３５人）で実施していたが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に応えるため、平成２６年度に２園、平成２７年度に１園、平成２８年度に２園、平成２９年度に１園で１クラスずつ増設し、定員増を図り待機児童の解消に努めた。３歳児学級についても募集をはじめ、令和２年度は６園で募集を行った。

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	1,108	917	821

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市一時預かり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	求職活動中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は依然として多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		49,495 千円
財源内訳	国庫支出金	16,498 千円
	県支出金	16,498 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,499 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	083　一時預かり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	62,107 千円	51,250 千円	49,495 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高く、事業の継続は必須である。

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一時預かり事業利用者数	人	25,314	24,744	12,565

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一時預かり事業補助金額	千円	61,624	51,250	49,495

活動指標分析結果	前年に比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えか、利用者数及び補助金額は減少したが、就労環境の整備による就労時間の延長に伴い、依然として保育を一時的に必要とする児童は多いと予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
一時預かり事業利用者数	人	25,314	24,744	12,565	令和2年度	25,000

成果指標分析結果	平成２７年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となったことから利用者数は高水準で推移していたが、令和２年度は大幅に減少した。

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市延長保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の８時間保育（１１時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		30,965 千円
財源内訳	国庫支出金	10,321 千円
	県支出金	10,321 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,323 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	082　延長保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	30,321 千円	26,838 千円	30,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保護者の勤務時間の長時間化や勤務形態の多様化により延長保育のニーズがますます高くなることから、事業の継続は必須である。

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
延長保育事業対象施設数	園	38	35	37
延長保育延利用者数（補助対象施設）	人	59,935	55,789	42,248

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
延長保育事業補助金額	千円	30,321	26,838	30,965

活動指標分析結果	前年と比較すると、利用者は減少したが、補助対象施設数が増加した結果、補助金額は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
延長保育事業対象施設数	園	38	35	37	令和2年度	36
延長保育延利用者数（補助対象施設）	人	59,935	55,789	42,248	令和2年度	56,000

成果指標分析結果	就労形態の多様化により利用者数は増加することも考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えも懸念される。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市看護師配置事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調不良となった者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		29,859 千円
財源内訳	国庫支出金	9,953 千円
	県支出金	9,953 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,953 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	090　看護師配置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,500 千円	10,762 千円	29,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	看護師の専門性を活かし、園児の健康管理や感染症対策を行うことは重要であり、保護者のニーズも高まっている。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
看護師配置事業利用者数	人	3,256	4,233	6,559
看護師配置数	人	5	8	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
看護師配置事業補助金額	千円	4,500	10,762	29,859

活動指標分析結果	看護師配置事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より補助金額は増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	3,256	4,233	6,559	令和2年度	4,300
看護師配置事業対象施設数	園	3	5	10	令和2年度	8

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	給付認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	本市事業計画に基づく大幅な定員増があり、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において教育・保育給付認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付認定を受けた保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、子どものための教育・保育給付認定を行い、認定証を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,801 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	117 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,684 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	007　給付認定事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	575 千円	30,759 千円	7,801 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施する。

事務事業名	給付認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保育所等利用申込者数（１号認定含む）	人	6,874	6,975	7,100

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
認可保育所等利用者数（１号認定含む）	人	6,776	6,798	6,822

活動指標分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。なお、利用者数としては令和３年度も増加傾向が継続しているが、令和３年度より幼稚園で３歳児を受入れることとなっている為であり、実質的には令和３年度以降は減少傾向に転じることが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設型給付費・地域型保育給付費等支払額	百万円	4,889	5,297	5,748	令和3年度	5,554

成果指標分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市実費徴収補足給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		175 千円
財源内訳	国庫支出金	58 千円
	県支出金	57 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	60 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	065　実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	183 千円	338 千円	175 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実費徴収補足給付事業対象者数	人	36	35	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実費徴収補足給付事業補助金額	円	183,392	337,841	174,878

活動指標分析結果	平成２７年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。令和２年度は、保育施設に入所している生活保護世帯が減少したこともあり、補助金額は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業対象者数	人	36	35	18	令和2年度	40

成果指標分析結果	令和２年度は、保育施設に入所している生活保護世帯が減少したこともあり、対象者数は減少したが、今後は入園児童数の増加により、対象者も増加する可能性がある。

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市障害児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	障がいを有する児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		50,096 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50,096 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	100　障害児保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	46,795 千円	53,859 千円	50,096 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がいを有する児童を保育するための経費の一部を補助することで、障がいを持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害児保育事業対象者数	人	69	89	84

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害児保育事業補助金額	千円	46,795	53,859	50,096

活動指標分析結果	対象者数は微減したが、補助単価額の高い障がい（特別児童扶養手当受給対象児童等）を有する児童が増加したため、補助金額が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	69	89	84	令和2年度	90

成果指標分析結果	今後も障がいを有する児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市病児保育事業補助金交付要綱、加古川市病後児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所等の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育施設が実施する病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満１歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者。市内に居住している６ヶ月から小学６年生までの児童で、病児保育を利用する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育施設が実施する病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,529 千円
財源内訳	国庫支出金	5,702 千円
	県支出金	5,702 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,125 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	085　病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	17,996 千円	54,405 千円	19,529 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度１２月より市内に開設した病児保育室について、定員の拡大や利便性の向上のため、令和元年度に改築に要する費用を補助した。そのため、今後、更にニーズが高まる病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができる。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を注視する必要がある。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
病児・病後児保育利用者数	人	1,150	1,265	468

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
病児・病後児保育事業補助金額	千円	16,105	17,568	17,110
病児保育事業負担金	千円	1,891	2,418	2,418
病児・病後児保育施設整備事業補助金	千円	0	34,419	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、病児保育施設の利用者は激減した。補助金や負担金については、国の通知に基づき、令和元年度利用児童数を採用して算出したため、昨年度並みとなっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
病児・病後児保育利用者数	人	1,150	1,265	468	令和2年度	1,300
病児保育施設利用定員	人	6	10	0	令和2年度	10

成果指標分析結果	今後も事業を継続するとともに、引き続き、利用者の状況を注視する必要がある。

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年度途中に育児休業から仕事への復帰を望む保護者の育児休業復帰支援体制補助事業に対する需要は継続して見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育施設等の運営費の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備し、育児休業からの職場復帰を円滑に行う
対象 ※誰、何に対して	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう受け入れ体制を整備して入所枠を確保する市内認可保育施設等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	育児休業復帰者の子どもが入所する年度の４月から入所する前月までの入所枠を確保する月数に対し、保育士等を雇用するために要する人件費として、公定価格の基本分単価人件費相当額のうち１／４を補助する

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,888 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	115　育児休業復帰支援体制補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	21,444 千円	19,456 千円	19,888 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	年度当初から受け入れ体制を整備して入園枠を確保する市内の認可保育所等に対して、保育士等を雇用するために要する経費の一部を補助することで、受け皿となる施設の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備した。

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
育児休業復帰支援体制補助事業対象施設数	園	41	40	45

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
育児休業復帰支援体制補助金額	千円	21,444	19,456	19,888

活動指標分析結果	既承諾児童数はほぼ同程度で推移しているが、基本分単価の増額や既承諾児童の年齢・入所施設種別等の内訳の変動により、補助額は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
既承諾人数	人	128	111	112	令和2年度	110
既承諾月数	月	627	570	547	令和2年度	550

成果指標分析結果	育児休業を取得している保護者に対する年度途中の仕事への復帰支援は、今後も需要が見込まれるため、事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士等就労支援一時金交付要綱、加古川市事故防止推進事業補助金交付要綱、加古川市保育士等宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣自治体も含め、保育の受け皿の拡大に伴う保育人材の確保の重要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等における保育士不足を解消するための施策、また、保育士のキャリアアップに繋げるための研修等を行い、保育の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育士資格を持った学生、潜在保育士、勤続保育士及びキャリアアップに繋がる保育士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保育士不足を解消するため、保育士の処遇改善を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		101,420 千円
財源内訳	国庫支出金	10,949 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	90,471 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	125　保育士等確保事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,110 千円	12,006 千円	101,420 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 就労支援一時金、就職フェア、キャリアアップ研修の従来施策の実施に加えて、令和２年度は、保育士等就労支援一時金の補助額の増額や対象の拡大、保育士等宿舎借上支援事業補助金及び午睡時事故防止推進事業補助金を交付したことで、一定の効果があったと考える。

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
就労支援一時金支給額	千円	11,600	10,800	84,700

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
就労支援一時金支給額	千円	11,600	10,800	84,700

活動指標分析結果	平成３０年度開始の事業であるが、施設への周知は図れている。 令和２年度は、事業の拡充によって支給額が大幅に増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
保育士就労支援一時金対象保育士数	人	85	85	379	令和2年度	277

成果指標分析結果	令和２年度は、支給対象範囲を拡充することによって、対象者が大幅に増加した。

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市病児保育事業補助金（特例措置分）交付要綱、加古川市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱等

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設への支援は不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内において新型コロナウイルスの感染症が拡大していることに鑑み、市内保育所等又は病児保育施設において感染症対策に要する需用費等の一部を補助することで拡大防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内保育所等又は病児保育施設で新型コロナウイルス感染症対策を行う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内保育所等又は病児保育施設が実施する保育対策総合支援事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		77,873 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	77,873 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	120　保育対策総合支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	19,337 千円	77,873 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年度の事業の継続は必須である。

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保育対策総合支援事業対象施設数	施設	0	69	82

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保育対策総合支援事業補助金額	千円	0	19,337	77,873

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和３年度も引き続き事業の継続が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
保育対策総合支援事業対象施設数	施設	0	69	82	令和2年度	77

成果指標分析結果	令和３年度も事業を継続するとともに、国内における新型コロナウイルス感染症の動向を注視する必要がある。

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後６ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助（提供）会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,887 千円
財源内訳	国庫支出金	3,624 千円
	県支出金	3,624 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,639 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	045　ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,058 千円	10,546 千円	10,887 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域の有償ボランティアによる育児の援助活動として、教育・保育施設などで対応できないニーズを補う有効的な事業であることから、広く制度の周知を図るとともに会員登録・利用の向上に努めるなど、引き続き効果的・効率的な運営を行う必要がある。

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
依頼会員数	人	1,406	1,357	1,310
援助会員数	人	615	608	608
両方会員数	人	137	128	119

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,158	2,093	2,037

活動指標分析結果	会員数は少子化や教育・保育施設等の増加により減少傾向にあるが、同規模の県下他市町と比較しても多いことから、住民ニーズは高いと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
利用回数	回	4,331	3,808	2,768	令和6年度	4,000

成果指標分析結果	利用回数の推移は、少子化や教育・保育施設等の増加などによる会員の減少及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休園・休校等により、平成３０年度４，３３１回、令和元年度３，８０８回、令和２年度２，７６８回と減少傾向にある。

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	１８歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員２名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業を通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前９時～午後５時

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		274 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	64 千円
	一般財源	210 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	05　児童館費
細目	005　児童館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	359 千円	327 千円	274 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内の唯一の児童館施設として、また市北西部に位置する子育て支援施設として、地域における貴重な児童の交流の場を提供していることから、運営を継続する必要性は高いと考えられる。地域児童の減少などにより、利用者数は年々減少傾向にあるが、利用者増加に向けた周知ポスターやチラシの配布など、更なる周知を図る。また、０歳から１８歳未満の幅広い年代が利用できるよう、対象年齢に合わせた事業の実施、遊具や児童図書室、学習スペース（集会室）の有効利用に努める。

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１８歳未満の児童数	人	43,520	42,494	41,410

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
主催事業参加者数	人	570	352	207
子育てサークル参加者（自主サークル）	人	111	72	107

活動指標分析結果	主催事業参加者数は減少傾向にあるが、令和元年度と令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大による休館やイベント中止、定員抑制の影響が大きい。子育てサークル参加者数は、サークルの減少に伴い、３０年度、元年度と減少傾向にあったが、令和２年度は増加している。サークルへの勧誘活動や児童館休館中は公園等屋外の活動等を積極的に行った結果と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
児童館利用者数	人	6,563	5,866	2,791	令和6年度	4,000

成果指標分析結果	児童館利用者の推移は、平成３０年度は６，５６３人、令和元年度は５，８６６人、令和２年度は２，７３７人と少子化の影響等で年々減少傾向にあったが、それに加えて新型コロナウイルス感染拡大による休館及びイベントの中止、開館後も定員の抑制・事前予約制等による利用制限が長期化したことにより、大幅に減少している。

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をＮＰＯ法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		26,879 千円
財源内訳	国庫支出金	1,856 千円
	県支出金	1,879 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,144 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	035　少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	26,814 千円	27,096 千円	26,879 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前の子どもと保護者に楽しく子育てをする機会と場所を提供している。また、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。東加古川子育てプラザについては、令和４年度から旧東市民病院跡地に公民館や公園等も併設した複合施設としてリニューアルオープンし、さらなる子育て支援の拠点の充実を図る。

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
就学前児童数	人	13,028	12,535	12,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ）	回	134	141	33
お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ）	回	190	160	52
自主サークル活動回数	回	630	570	230

活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、お楽しみ会を９月末まで、自主サークルの活動も８月16日まで中止していたため、回数が大幅に減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	71,629	84,668	28,027	令和6年度	80,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	66,659	55,287	24,649	令和6年度	80,000

成果指標分析結果	利用者の推移は、ここ数年、少子化等の影響により減少傾向にあったが、駅南子育てプラザの平成３１年４月の拡張リニューアルの効果で、平成３０年度１３８，２８８人、令和元年度１３９，９５５人と横ばい状態。しかし、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館や事業中止等の影響で５２，６７６人と大幅な減少となっている。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた職員数ではあるが、多岐にわたる課題に対し、広い視野を持ち対応できる人材が求められている。いかに職員のモチベーションを維持し、知識やスキルを身につけさせ、可能性を伸ばしていくかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	こども部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	こども部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	072　子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	72 千円	95 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新型コロナウイルス感染症が収束していけば実施は可能。他市の先進事例を参考に、効果的な事業の実施を目指す。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
こども部に所属する職員数	人	131	136	140

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	3	0

活動指標分析結果	令和２年度においては、児童発達支援サービスの導入、外国人住民の家族や子どもへの多言語対応の行政課題に対しての先進地視察を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により視察の実施を見合わせ、メールや電話での問い合わせ、インターネット等による情報収集に留めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	3	6	0	令和2年度	3
見直しを行った事業数及び新たに検討した事業数	件	3	3	0	令和2年度	2

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、移動や、視察を受け入れる自治体側のリスク増を考慮して、現地を訪問しての視察や研修は実施しなかった。

事務事業名	子ども・子育て応援図書カード配布事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子ども・子育て応援図書カード配布事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の影響により自宅で過ごす時間が増えた子どもたちに対して、各家庭における読書に親しむ機会及び読み聞かせなど親子で本を楽しむ機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	平成１７年４月２日以降に生まれたもののうち、令和２年１０月１日時点で本市の住民基本台帳に記載されている者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者１人当たり３，０００円分の図書カードを住民基本台帳に記録されている住所あてに送付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		113,653 千円
財源内訳	国庫支出金	90,920 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,733 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	105　子ども・子育て応援図書カード配布事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	113,653 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

事務事業名	子ども・子育て応援図書カード配布事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内対象児童数	人	0	0	34,591

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
図書カード配布金額（累計）	千円	0	0	103,629

活動指標分析結果	児童１人あたり３，０００円分の図書カードを配布する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
カード配布枚数（累計）	枚	0	0	34,543		0

成果指標分析結果	令和２年度中に１００％に近い対象者について配布を完了した。

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　令和6年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	令和２年３月に策定した「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和２年３月に策定した「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		45,031 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	45,031 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	072　子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	21,905 千円	21,576 千円	45,031 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は、市全域で保育定員を１１３人増やし、令和３年４月１日付待機児童数は前年同日の６１人から１６人に減少した。今後も引き続き待機児童の解消を含む子ども・子育て支援事業計画の推進を図る。また、働く女性支援事業の子ども・子育て応援託児サービスは、令和３年度より利用料を無料とし、実施回数、定員を拡大して実施する。なお、令和２年度決算額４４，９０４千円のうち、前年度の交付金の精算に伴う償還額が４３，８９４千円であるため、実質は１，０１０千円の支出となった。

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
小学生以下の子ども	人	27,776	27,141	26,375

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3	5	2

活動指標分析結果	令和２年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況について、第一期子ども・子育て支援事業計画の取り組みの評価及び第二期計画の取り組み状況についての説明、また、認可保育所等の利用定員の設定をするため２回の会議を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	46	61	16	令和2年度	0

成果指標分析結果	既存施設の定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、令和２年度においては１１３人の定員増加を図った。令和元年１０月の幼児教育・保育無償化の開始の影響等で、入所申込者数が増加するも、令和２年度中には増加のピークを過ぎ、令和３年４月１日現在の待機児童数は１６人と、令和２年４月１日現在の６１人から４５人減少した。

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産前・産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産前・産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	出生前において体調不良等により家事等が困難で家族等の援助を受けることができない妊婦のいる家庭および、産後（６ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は母子健康手帳取得から産後６ヶ月（多胎児、低出生体重児は１年）以内。１日１回の利用で２時間以内、最大利用時間は乳児１人につき２０時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、１時間につき最大５００円。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		510 千円
財源内訳	国庫支出金	259 千円
	県支出金	170 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	81 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	025　養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	75 千円	284 千円	510 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	出産前後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
出生児数	人	1,926	1,820	1,732

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利用申請数	件	25	50	51

活動指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため、利用申請数は前年度よりも増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
利用世帯数	件	19	44	36	令和2年度	60

成果指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため利用世帯数は増加傾向であったが、令和２年度は新型コロナ感染症の影響により利用者は減少した。なお、申請数と利用世帯数の差異は、前年度に申請を行い次年度に利用を開始する市民や、出産後の事情の変化により支援の必要がなくなった市民がいるためである。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成１７年度より要保護児童通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	児童虐待等により支援が必要な家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前９時から午後５時まで随時受付ける。２．相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。３．要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		18,068 千円
財源内訳	国庫支出金	6,425 千円
	県支出金	1,069 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,574 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	010　要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	15,497 千円	16,023 千円	18,068 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和４年度から子ども家庭総合支援拠点を設置し、心理担当支援員を配置予定である。心理担当支援員によるケースの見立ての幅と深みがでて、それが子どもの命を守ることにつながることが期待できる。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１８歳未満の市民（４／１付住民基本台帳人口）	人	43,474	42,449	41,354

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
要保護児童通告件数	件	841	1,018	988
個別事例検討会議開催数	回	81	39	45
学校園への訪問による情報交換回数	回	128	130	131

活動指標分析結果	要保護児童通告件数は増加傾向にあり、高い水準で推移している。通告を受けたケースについては必要に応じて関係機関による個別事例検討会議を開催し対応を協議している。また、毎年、学校園への訪問による情報交換を実施し、連携強化を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
虐待通告対応数	件	841	1,018	988	令和2年度	0
実務者会議開催数	回	12	12	12	令和2年度	12
個別事例検討会議	回	81	39	45	令和2年度	0

成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市養育支援訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		146 千円
財源内訳	国庫支出金	75 千円
	県支出金	39 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	025　養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	161 千円	87 千円	146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 児童虐待を未然に防止するため、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。今後、ヘルパー派遣を拡充していくことにより、更なる効果が期待できる。

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	45	47	34

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保健師派遣数	回	103	100	64
子育てヘルパー派遣数	回	0	0	0

活動指標分析結果	要保護児童通告件数は高い水準で推移しているが、令和２年度はコロナ禍において、病院への同行支援が減少し、保健師派遣数は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
適切な養育ができた家庭数	世帯	45	47	34		0
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対して保健師等の専門的支援を実施することができ、当該家庭の適切な養育の実施を確保することができた。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法発達障害者支援法児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、働く女性の増加、情報の多様化に加え、令和２年度はコロナ禍により、育児ストレスや児の発達の悩みを抱える保護者が増加し、児童虐待の増加も懸念されるため相談機会の確保が必要である。令和２年度にプロポーザル方式による委託事業者の選定を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスを解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレス等精神的な悩みのある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公認心理師・臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子どもには必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		12,412 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,412 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	015　子育て相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,077 千円	12,173 千円	12,412 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にあり、またコロナ禍による生活環境の変化等で子育て環境も大きく変化している。専門家による個別相談により、育児不安や育児ストレスの軽減、子どもの発達や関わり方について知識を得る機会となることで、子育て支援の役割を果たしている。また、医療機関、子どもが所属する園と連携し、安心して子育てできる環境に努めていく。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
最大面接予約枠	件	1,044	1,000	988

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
面接相談件数	件	853	843	880

活動指標分析結果	面接相談件数は８５０件前後で推移している。令和２年度はコロナ禍のため、一部、電話相談で実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
面接相談実施率	%	81.7	84.3	89	令和2年度	83.3

成果指標分析結果	面接予約はとったが、子どもの体調不良等で面接当日にキャンセルとなったケースもあり、面接率は８９．０％となっている。

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市利用者支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,636 千円
財源内訳	国庫支出金	1,212 千円
	県支出金	1,212 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,212 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	060　利用者支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,297 千円	3,306 千円	3,636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口に保育コンシェルジュを２名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
子育て家庭の親子	人	2,874	4,017	5,140

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利用者支援員配置	円	3,297,217	3,305,853	3,636,418

活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
利用者支援事業利用者数	人	2,874	4,017	5,140	令和2年度	4,100

成果指標分析結果	前年と比較し、利用者数は増加している。また、近年、保護者の働き方も多様化し、その影響で問い合わせ内容も具体化かつ複雑化しており、事業の継続が必要である。

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から６年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（支援員及び補助員）により、生活の場、また遊びを通した健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		441,269 千円
財源内訳	国庫支出金	113,684 千円
	県支出金	81,953 千円
	地方債	千円
	その他特財	200,359 千円
	一般財源	45,273 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	015　放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	339,136 千円	408,985 千円	441,269 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
児童クラブ入所申込者数	人	2,882	3,141	3,211

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
児童クラブ数	箇所	74	78	79
児童クラブ開所日数	日	289	293	243

活動指標分析結果	市内２８小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
児童クラブ入所者数	人	2,854	3,141	3,209	令和2年度	3,009
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,857 千円
財源内訳	国庫支出金	7,686 千円
	県支出金	6,949 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,222 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	015　放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	13,908 千円	14,778 千円	19,857 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	61	56	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付法人数	法人	1	1	1
民営児童クラブ数	箇所	2	2	2

活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する１法人（２クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
待機児童解消校区数	校区	1	1	1	令和2年度	1
民営児童クラブ入所者数	人	61	56	64	令和2年度	60

成果指標分析結果	補助金交付事業の実施により、事業者と連携を図りながら、待機児童を出さないような取組みを進めている。

事務事業名	子育て世帯応援給付金給付事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯応援給付金給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	コロナ禍において多くの世代が経済的な打撃を受けている。特に子育て世帯は若い世代が中心であり、おのずと所得レベルも低いものと考えられる一方で、子育てには一定の費用が必要であることから早期に対策が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症による暮らしや経済への影響に鑑み、子供の健やかな成長に資することを目的とし、家計への支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和３年１月１日時点で加古川市の住民基本台帳に記録されている、平成１４年４月２日以降に生まれた子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象が属する世帯の世帯主に対して給付金を給付する。給付金額は、平成14年４月２日から平成１７年４月１日までに生まれた子どもに対しては１万円、平成１７年４月２日以降に生まれた子どもに対しては５千円。オンライン申請を基本とし、申請期間は令和３年１月29日から令和３年３月15日まで。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		250,965 千円
財源内訳	国庫支出金	200,432 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50,533 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	115　子育て世帯応援給付金給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	250,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	オンライン申請の導入、及び実施済み給付金の申請内容のうち重複情報の再利用などの工夫により、迅速かつスムーズな給付を行うことができた。臨時的な生活支援策であることから事業完了とする。

事務事業名	子育て世帯応援給付金給付事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
給付対象世帯数	世帯	0	0	24,926

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
案内文書の発送数	件	0	0	24,926

活動指標分析結果	オンラインによる申請方法を採用し、案内文送付時に全世帯に周知を行ったことで迅速かつスムーズに給付を行うことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
給付済世帯数	世帯	0	0	24,414	令和2年度	24,926
オンラインによる申請数	件	0	0	24,213	令和2年度	24,926

成果指標分析結果	SNSやアプリを使った周知、申請方式の工夫や未申請者への督促を実施した結果、約９８％の世帯に給付を行うことができた。また、給付済世帯数のうち約９９％がオンライン申請によるものであったことからも、市民にとって利便性の高い申請方法であったと考える。

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県）加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成３０年７月から入院・通院医療費の自己負担を撤廃し、令和２年７月からは、所得要件を撤廃して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校４年生から中学校３年生までのこどもを持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	（令和２年６月まで）小学校４年生から中学校３年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割額が、それぞれ２３万５千円未満である者（令和２年７月から）小学校４年生から中学校３年生までのこども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校４年生から中学校３年生までのこどもの保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		356,042 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	52,256 千円
	地方債	千円
	その他特財	86,100 千円
	一般財源	217,686 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	062　こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	304,500 千円	351,632 千円	356,042 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。令和２年７月から所得要件を撤廃し制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
こども医療費助成受給者数（小４～中３）	人	12,480	12,382	14,509

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
医療費助成額（小４～中３）	千円	296,849	339,415	333,747
医療費助成件数（小４～中３）	件	134,356	143,577	134,705

活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額（小４～中３）	円	23,786	27,412	23,003	令和3年度	27,027
受給者１人あたりの助成件数（小４～中３）	件	10.8	11.6	9.3	令和3年度	10.4

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数とも減少している。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１９年４月から、対象を小学校３年生まで拡大するとともに、自己負担及び所得制限を撤廃して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		569,503 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	156,175 千円
	地方債	千円
	その他特財	49,812 千円
	一般財源	363,516 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	060　乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	819,117 千円	785,884 千円	569,503 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	21,892	21,160	20,441

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
乳幼児等医療費助成額	千円	762,094	746,085	547,314
乳幼児等医療費助成件数	件	380,647	371,568	268,884

活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成額	円	34,812	35,259	26,775	令和3年度	35,600
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成件数	件	17.4	17.6	13.2	令和3年度	18.1

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数とも減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	新生児特別定額給付金給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市新生児特別定額給付金給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症による暮らしや経済への影響がある中で、令和２年４月２８日以降に生まれた新生児については、国の緊急経済対策として実施された特別定額給付金の対象外となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施された特別定額給付金の対象とならない新生児が属する世帯への経済的な支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和２年４月２８日から令和３年３月３１日に生まれた新生児が属する世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者となる新生児が属する世帯に対して、新生児１人につき１０万円の給付金を市独自で給付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		141,500 千円
財源内訳	国庫支出金	112,624 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,876 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	100　新生児特別定額給付金給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	141,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本年度は対象者のうち令和３年２月末までに出生した新生児の属する世帯への申請勧奨と支給事務を行った。支給率は高く効果的に事業が行えたものと考える。

事務事業名	新生児特別定額給付金給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
令和２年４月２８日から令和３年２月２８日に出生し本市に住民登録のある新生児	人	0	0	1,438
令和３年３月に出生し本市に住民登録のある新生児及び令和２年度未申請者	人	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
支給者数（令和２年度申請者数）	人	0	0	1,404
支給者数（令和３年度申請者数）	人	0	0	0

活動指標分析結果	広報、ＨＰなどによる周知、勧奨通知を送付するなどし、申請を促す取り組みを行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
支給率	%	0	0	98		0

成果指標分析結果	ハイブリッド方式による電子申請を取り入れたことにより、申請しやすい環境が整い、高い支給率となった。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。新型コロナウイルス感染症拡大による育児不安、孤立感に留意しながら、感染対策を講じた上で実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・４か月児健康診査（生後４か月から５か月までの乳児）・１０か月児健康診査（生後１０か月から１１か月までの乳児）・１歳６か月児健康診査（１歳６か月から１歳１１か月までの幼児）・３歳児健康診査（３歳２か月から３歳１１か月までの幼児）、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診年36回実施する。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、４か月児健康診査を臨時的に小児科医療機関での個別健診へ切替えて実施した。また、１歳６か月児健診と３歳児健診は年３９回へ増回して集団健診を実施した。１０か月児健診は従来どおり小児科医療機関での個別健診で実施した。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		37,462 千円
財源内訳	国庫支出金	1,611 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,851 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	040　市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	31,403 千円	44,315 千円	37,462 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診いずれも受診率は９３％前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。新型コロナ感染症の発生に伴い、子どもや家庭をめぐる生活環境の変化による児童虐待等のリスクに注意しながら実施し、今後も引き続き受診率の向上に努める。また、未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行う。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者（４か月児健康診査）	人	1,916	1,780	1,940
対象者（１歳６か月児健康診査）	人	2,109	1,714	2,177
対象者（３歳児健康診査）	人	2,186	1,962	2,314

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
受診数（４か月児健康診査）	人	1,874	1,705	1,810
受診数（１歳６か月児健康診査）	人	2,053	1,700	2,046
受診数（３歳児健康診査）	人	2,115	1,879	2,153

活動指標分析結果	R2.3月新型コロナ感染症拡大防止のため健診を中止し、令和２年度に振り替えて実施したため受診数が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
受診率（４か月児健康診査）	%	97.8	95.8	93.3	令和2年度	97
受診率（１歳６か月児健康診査）	%	97.3	99.2	94	令和2年度	97
受診率（３歳児健康診査）	%	96.8	95.8	93	令和2年度	97

成果指標分析結果	R2.3～4月新型コロナ感染症発生に伴い健診を中止し、R3.5月からの健診再開時に受診機会を設けたため、対象者数はR2.3月～R3.3月の対象者数となっている。引き続き未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどの情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。さらに、働く女性の増加、高齢出産、不妊治療、結婚観の変化などによる課題が生じている。新型コロナウイルス感染症拡大により、人と会うのを制限され、孤立しやすい状況がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊産婦、新生児、未熟児及び乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,583 千円
財源内訳	国庫支出金	2,296 千円
	県支出金	2,296 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,991 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	040　市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,051 千円	7,231 千円	8,583 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に４か月までに訪問しており、実施率は９８％程度で推移している。市外への里帰り出産の場合、自宅への帰宅後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が多いことから、里帰り訪問実施者全員に自宅に戻ってから再度訪問を実施し、保護者の不安にきめ細やかに対応する体制をとっている。引き続き、育児不安を軽減し安心して子育てできるよう新型コロナウイルス感染症対策をしながら、訪問相談を行う。

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
乳児を持つ家庭数	世帯	1,939	1,933	1,736

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
訪問指導数	件	1,891	1,890	1,703

活動指標分析結果	対象数の減少に伴い、訪問指導数も減っている。また、令和２年度は緊急事態宣言中に対象者の希望により、一部家庭訪問から変更した電話面談等も含んでいる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.5	97.8	98.1	令和2年度	100

成果指標分析結果	実施率は９８％程度で推移している。他市町へ里帰りしていた人全員に、自宅に帰宅してから家庭訪問を行い、子育てガイドブックを配布することとし、帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例へも対応できるようにしている。また、新型コロナウイルス感染症拡大等による不安感、孤立感の軽減に努めた。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	任意接種への助成は、近隣他市町でも実施している。コスト・効果を量りながら対象とするワクチン、助成金額を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する０歳から４歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜについて１回分２，０００円、ロタウイルスについて１回分４，０００円、合計６，０００円の予防接種費用を助成する。（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。※平成２９年３月３１日以前に出生した者については、おたふくかぜはインフルエンザと選択式とする経過措置あり。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,690 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,690 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	025　子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,402 千円	9,482 千円	6,690 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 費用の一部を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	2,107	1,868	1,896
対象者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,844	1,874	844

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
接種者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	1,739	1,703	1,799
接種者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,481	1,519	773

活動指標分析結果	接種者数は前年度並であった。おたふくかぜとインフルエンザとの選択式では大半がおたふくかぜを選択している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
接種率（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	%	82.5	91.2	94.9	令和2年度	85
接種率（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	%	80.3	81.1	91.59	令和2年度	85

成果指標分析結果	おたふく、インフルエンザは前年度と比較し接種率が上昇している。ロタウイルスは、令和２年10月に定期接種化され、公費負担による接種になったため、昨年度と比べて接種者総数が減っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	健やか親子２１計画策定事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国の「健やか親子21（第２次）」計画は平成27年から令和6年までの10年間で、「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現に向けて策定されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「すべての子どもが健やかな生活を送ることができる」の実現に向けて各指標による目標設定をしている。加古川市健やか親子21（第２次）の中間年評価、見直しを行い計画を策定する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の妊産婦および乳幼児から学童期・思春期までの子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市健やか親子２１（第2次）」計画は平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間としており、中間年にあたる令和２年度に中間評価として５年間の計画の進捗状況について評価を行い、計画終了までの残りの期間の計画について見直しを行う。外部委員６人（うち２人は県職員等の予定）の計画策定委員会を３回開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	250 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	040　市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川市の現状を評価し、加古川市の母子保健施策の方向性や主要な取り組みを示した「健やか親子21（第２次）計画」の中間年の見直しを行った。当初５年間で実施してきた妊娠期から子育て期の切れ目ない支援等の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症対策をふまえた新たな課題への取組みも推進する。

事務事業名	健やか親子２１計画策定事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	0	264,508	263,524
１４歳以下の市民（１０／１付住民基本人口）	人	0	34,060	33,686
出生児数	人	0	1,880	1,731

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健やか親子２１計画策定委員会開催回数	回	0	0	3
健康生活についてのアンケート調査回収率	%	0	0	100

活動指標分析結果	健やか親子21計画策定委員会は、３回の委員会を実施し、アンケートや各種統計より加古川市の現状を把握し、３つの基本目標と1つの重点目標を設定し、「すべての子どもが健やかに育つまち」を基本理念に計画の中間年の見直しを行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市健やか親子２１（第２次）計画（中間年の見直し）	冊	0	0	250		0

成果指標分析結果	健やか親子21（第２次）の計画の中間年の見直しに関する内容をまとめた冊子を作成し、計画の周知をはかり、今後の計画推進に役立てることができる。

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後ケア実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化などにより育児不安を感じたり、十分な支援を受けられない産婦が増加している。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で、里帰りができないなど支援が得られない場合も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。
対象 ※誰、何に対して	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られず、産後に心身の不調又は育児不安がある褥婦及び産婦、ならびに新生児及び乳児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関または助産所に委託し、利用者に休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,961 千円
財源内訳	国庫支出金	550 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,411 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	075　妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	855 千円	1,850 千円	1,961 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成３０年度より産後ケア事業を開始し、実績は１２件で産後の不安解消や疲労回復につながった。新型コロナウイルス感染症の影響で、里帰りができないなど支援が得られない場合も増加している。引き続き、育児の支援者不足や多胎など産後ケアの必要性が高い妊婦へ妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、近隣の医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する必要がある。

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
妊娠届出数	件	2,002	1,760	1,846

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
産後ケア事業利用件数	件	8	10	12

活動指標分析結果	令和２年度は１２件の利用があった。妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、里帰り等が制限される場合もあり、産後ケア事業の利用希望はさらに増えることが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
産後ケア事業利用延べ日数	日	38	38	68	令和2年度	108

成果指標分析結果	１件につき、平均５．７日利用されており、利用者は一定期間の休養ができたと考えられる。産後ケア事業の利用に結びつかないが、利用に関連した相談は増加しており、事業の周知は行うことができている。また、デイサービス型の利用が１９日、アウトリーチ型の利用が２２日であり、自宅や自宅近隣等の身近な場所での利用を希望される場合が増えた。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化、新型コロナウイルス感染拡大などにより育児不安や孤立感を抱える保護者が増加している。また、多胎児を持つ妊産婦は育児の負担も過大となることが多く、社会資源の導入など早期からの支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	相談支援を必要とする者が、身近な場で妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目なく必要な支援を受けることにより、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児を持つ保護者及びその家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健師・助産師・看護師等の専門職が、訪問・電話による個別および教室の集団にて、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,145 千円
財源内訳	国庫支出金	1,383 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,762 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	075　妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,180 千円	2,494 千円	3,145 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊産婦、新生児・乳幼児の保護者に対してそれぞれのニーズに応じた事業を実施することにより効果的な支援を行うことができている。今後は新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、より適切な支援方法を検討する必要がある。引き続き、個別のニーズに応じた支援をきめ細かく行い、育児不安や産後うつ予防につなげる必要がある。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
妊娠届出数	件	2,002	1,760	1,846

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
産前教室回数	回	18	17	41
育児学級回数	回	75	75	45
授乳相談回数	回	45	45	47

活動指標分析結果	コロナウイルス感染症拡大防止のため、個別教室、小集団教室、オンラインと実施方法を増やして実施した。育児学級は市内８か所で開催することで、参加しやすく地域ごとの仲間づくりにつなげている。感染症拡大防止のため、人数制限をして開催している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
産前教室参加者数	組	388	355	213	令和2年度	450
育児学級参加者数	組	927	863	310	令和2年度	890
授乳相談参加者数	人	67	57	60	令和2年度	70

成果指標分析結果	初産婦を対象とした産前教室は、感染対策を講じたうえで、赤ちゃんの抱っこや着替え沐浴などの育児体験を行い、子育てを具体的にイメージしたり、妊娠期から夫婦で協力して育児に臨める様にしている。育児学級では、保健師、栄養士などの専門家の相談だけでなく、感染対策を講じて少人数のグループワークにより、仲間づくりができるよう配慮している。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化、新型コロナウイルス感染拡大等、妊産婦を取り巻く環境が大きく変化しており、母親が抱く不安に寄り添い、適切な時期に支援が行えるよう関係機関が連携をしながら切れ目ない支援を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消して安心して出産することができ、また、子育てについて相談できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊産婦および乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世代包括支援センターを市内に２ヵ所設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		18,295 千円
財源内訳	国庫支出金	6,550 千円
	県支出金	5,085 千円
	地方債	千円
	その他特財	51 千円
	一般財源	6,609 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	070　子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	13,940 千円	12,400 千円	18,295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を実施することにより、支援の必要な人をサービスの提供に結びつけている。また、母子保健コーディネーターの増員等により、妊娠届出時面談を100%実施している。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、相談方法の充実を含めたよりきめ細やかな支援体制を目指す必要がある。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
妊娠届出数	件	2,002	1,760	1,846

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
妊娠届出時面談数	件	1,829	1,619	1,846

活動指標分析結果	２ヵ所の子育て世代包括支援センターに専任の保健師等を配置し、妊娠届出時の面談と来所による妊産婦相談を行った。なお、妊娠届出数は、令和２年度は１，８４６件と増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
妊娠届出時相談率	%	91.4	92	100	令和2年度	100
来所相談実施数	件	3,337	3,056	2,958	令和2年度	3,300
電話相談・電話指導実施数	件	1,064	1,015	1,247	令和2年度	900

成果指標分析結果	令和２年度から母子健康手帳交付場所を子育て世代包括支援センターへ集約し、妊娠届出時面談率は１００％となった。また、出産後にも来所や電話等による育児相談を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来所相談数は２，９５８件と減少した。一方で電話相談数は増加し、１，２４７件となった。

事務事業名	妊婦応援タクシー料金助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症への不安から、妊婦が妊婦健診などの外出をしずらくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦が健診や出産でタクシーを利用しやすいようし、新型コロナウイルス感染への不安軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、令和２年10月１日以降が出産予定日（妊娠届出に基づく）の妊娠届出をされた人。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新型コロナウイルス感染症対策事業として、妊婦の感染リスクを軽減するため、健診や出産時の医療機関等へのタクシーでの移動に利用できるタクシーの助成券10,000円分を配布する。（500円×20枚）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,786 千円
財源内訳	国庫支出金	1,920 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	866 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	090　妊婦応援タクシー料金助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2,786 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊娠中、出産後の新型コロナウイルス感染への不安の軽減につながっている。

事務事業名	妊婦応援タクシー料金助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者数（妊娠届出数）	人	0	0	1,846

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
妊婦応援タクシー利用人数	人	0	0	439

活動指標分析結果	年度途中からの実施であるが、必要な方が使用されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
妊婦応援タクシー料金助成額	千円	0	0	1,577		0

成果指標分析結果	一人あたり平均すると3,592円分助成することができ、妊婦の経済的負担の軽減し、タクシーを利用することで新型コロナウイルス感染への不安の軽減が図れた。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	妊娠中は女性ホルモンの変化で歯肉炎などの炎症が起こりやすくなり、虫歯や歯周病が進行しやすい状況で、重度の歯周病に罹患すると、早産のリスクを高めることになる。妊婦に歯科健康診査を実施することにより、妊婦の口腔衛生の状況を健全に保ち胎児の健全な発育を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診することで、口腔衛生の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出のあった妊婦に対し妊婦歯科健康診査受診券を交付し、妊婦は協力歯科医療機関において歯科健康診査を１回受診する（自己負担額５００円）。健診内容は問診、口腔診査、歯科相談、口腔衛生指導及びＰＭＴＣ（専門的機械的歯面清掃）である。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,196 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,196 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	060　妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,362 千円	2,377 千円	2,196 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができる。母子健康手帳交付時等で周知を図る。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,002	1,760	1,846

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	522	527	486
妊婦歯科健診受診率	%	26	29.9	26.3

活動指標分析結果	令和２年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は４８６人、受診率は２６．３％であった。緊急事態宣言期間中は、受診数が減少しており新型コロナウイルス感染症の影響があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
有所見者	%	78.7	83.7	82.3	令和2年度	70

成果指標分析結果	受診者のうち、有所見者の割合は８２．３％と高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く、日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。令和２年度から所得制限の撤廃等制度を拡充した。今後予定されている治療の保険診療化により事業の見直しが必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有する法律上の婚姻をしている又は事実婚をしている夫婦であって、治療開始日の妻の年齢が４３歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	不妊・不育症治療にかかる費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		36,035 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	26 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,009 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	065　不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	28,598 千円	31,799 千円	36,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計５８３件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につなげることができている。また、より広い対象者の受診につながるよう、所得制限を撤廃し制度の拡充をすすめた。今後予定されている治療費の保険診療化に伴い事業の見直しが必要。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,002	1,760	1,846

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
特定不妊治療助成件数	件	237	269	246
一般不妊治療費助成件数	件	201	221	321
不育症治療費助成件数	件	15	10	16

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大による不妊・不育症治療の延期に伴い年齢制限を令和２年３月31日時点で42歳の者については43歳から44歳に緩和した。また、令和２年度より所得制限を撤廃したこと等が影響し、特定不妊治療費助成件数は減少、一般不妊治療費助成件数、不育症治療費助成数は平成３１年度より増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
特定不妊治療助成額	千円	19,127	21,855	21,026	令和2年度	26,364
一般不妊治療費助成額	千円	8,485	9,349	13,874	令和2年度	21,410
不育症治療費助成額	千円	927	531	1,053	令和2年度	1,638

成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費は８５，４７２円、一般不妊治療費４３，２２１円、不育症治療費６５，８１３円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。

事務事業名	教育・保育施設等利用者負担額軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱★加古川市教育・保育施設等利用者負担額軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成３１年度は、県要綱の改正により、１０月分以降補助単価の大幅な引き上げが行われ、対象も第１子まで拡充された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	・第１子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童（保育料算定の市民税所得割額が57,700円未満の世帯に限る。）・同一世帯で２番目以降の子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童（保育料算定の市民税所得割額が155,500円未満の世帯に限る。ただし、要保護世帯等の場合は、市民税所得割額が169,000円未満。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		24,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	15,707 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,775 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	080　教育・保育施設等利用者負担額軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	32,967 千円	30,193 千円	24,482 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減に寄与しており、県事業が廃止されない限り継続する。

事務事業名	教育・保育施設等利用者負担額軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
認可保育所等を利用する児童	人	5,103	5,265	5,386

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	677	745	282

活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は、令和元年１０月から始まった幼児教育・保育無償化に伴い、令和２年度以降は０歳～２歳児のみが対象となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	千円	33,211	30,193	24,482	令和3年度	28,939

成果指標分析結果	

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

【事業概要】

現状と課題	障害福祉サービス利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援Ｂ型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,867,017 千円
財源内訳	国庫支出金	2,001,016 千円
	県支出金	985,457 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	880,544 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	010　自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,323,219 千円	3,587,603 千円	3,867,017 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,827	1,924	2,015

活動指標分析結果	障害者手帳所持者が増加しており、障害福祉サービスの支給決定者数も年々増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
訪問系サービスの利用者数	人	411	445	539	令和2年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,432	1,539	1,586	令和2年度	1,622

成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は令和元年度比約２１％増加し、日中活動系サービスの利用者数は、令和元年度比年約３％増加している。特に日中活動系サービスの就労継続支援Ｂ型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も増加傾向が続くものと思われる。

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきており、助成者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業、訪問看護

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		13,981 千円
財源内訳	国庫支出金	2,254 千円
	県支出金	1,291 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,436 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,015 千円	11,765 千円	13,981 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通所費用助成者数	人	141	141	156

活動指標分析結果	令和２年度の通所費用助成者数について、障がい者手帳所持者の増加にあわせ、令和元年度に比べて増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
通所費用助成割合	%	1.1	1.1	1.14	令和2年度	0.68

成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものと考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券（１乗車につき上限１，５００円、１年間で４８枚）を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,772 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,772 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,375 千円	10,887 千円	9,772 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 在宅の重度障がい者（児）が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
タクシー券交付人数	人	1,193	1,286	1,227

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
タクシー券発行枚数	枚	51,412	55,388	53,476
タクシー券使用枚数	枚	16,749	21,774	19,544

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛等の影響により減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	33	39.31	36.54	令和2年度	50

成果指標分析結果	タクシー券の利用率は３０％台で推移している。新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛等の影響により利用率が減少した。

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者（児）に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		550 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	550 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	065　障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	915 千円	864 千円	550 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 合理的配慮の促進に係る助成金制度の周知を図ったが、制度利用者は大幅に減少した。令和３年度の法改正により、事業者に対しても合理的配慮の提供が義務付けられることから、今後、一時的な利用の増加が見込まれるが、義務化により、助成金のあり方を含めた見直しが必要と考える。

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
全市民	人	262,647	261,324	260,149

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	77	5	1

活動指標分析結果	助成金については、市内事業者に対し周知活動を行ったものの、１件の申請にとどまった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	611,271	513,947	200,000	令和2年度	700,000

成果指標分析結果	助成金の利用は減少傾向にある。

事務事業名	障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある人の社会参加や地域共生のための施策の計画的な推進を図るとともに、障害福祉サービスの提供体制の計画的な整備、障がい児の健やかな成長のための支援体制の整備及び地域共生のまちづくりを進めるため、障害者総合支援法に基づき計画を策定することが義務付けられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉サービスの提供体制の計画的な整備、障がい児の健やかな成長のための支援体制の整備及び地域共生のまちづくりを進める。
対象 ※誰、何に対して	障がい者及び障がい者施策に関わる者（障害福祉サービス事業所を含む）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,285 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,285 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	005　障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,285 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	総合計画や、障がい者基本計画等との整合性を図るとともに、関係機関や庁内関係部署との協議、当事者団体等との意見交換、市民に対するアンケート調査、加古川市障害者施策推進協議会からの意見聴取、パブリックコメント等を経て、令和５年度までの計画を策定することができた。

事務事業名	障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害者手帳所持者数	人	0	0	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	市内障害者グループホームは20ヵ所あり、定員は170名と増加傾向にある。一方、市内短期入所は8ヵ所であり、今後施設整備を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の新規開設を促すことにより、地域生活支援拠点等に必要な機能である「緊急時の受け入れ対応」や「体験の機会や場の提供」のさらなる充足を目指す。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法または児童福祉法に規定される共同生活援助、生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業所開設に要する経費の一部を補助する。また、医療支援型グループホームの看護職員配置に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,413 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	112 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,301 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	017　地域生活支援拠点等施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	7,879 千円	9,413 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	第５期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。今後は第６期加古川市障害福祉計画・第２期加古川市障害児福祉計画において、地域生活支援拠点等が有する機能の充実を成果目標に掲げており、不足する施設整備を対象とした補助制度に改める。

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内共同生活援助事業所数	か所	6	8	20
市内共同生活援助事業所定員数	名	55	58	170
市内短期入所事業所数	か所	5	5	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助実績額	円	0	7,879,000	9,413,000

活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
新規開設件数	件	0	3	5	令和2年度	2
定員数	人	0	12	29	令和2年度	8

成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設により、相談人数は増加傾向である。（※令和２年度は新型コロナウイルスの影響で相談件数は減少した。）相談内容の複雑化、相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター職員のスキルアップが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者（児）、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		38,934 千円
財源内訳	国庫支出金	19,467 千円
	県支出金	9,734 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,733 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	28,830 千円	34,475 千円	38,934 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
相談件数	件	6,585	7,132	7,119
相談支援を利用した障がい者の人数	人	1,346	1,719	1,762

活動指標分析結果	平成２９年９月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとに予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整ったことにより、相談件数や利用者の増加傾向が見られる。（※令和２年度は新型コロナウイルスの影響で相談件数は減少した。）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
相談件数の増加（前年比）	件	1,925	547	−13		0

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルスの影響で前年比において相談件数は減少したが、新規相談の人数は約400人/年のため、今後も継続した相談体制の構築が求められる。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行い、令和２年７月より身体障害者手帳４級所持者を助成対象外とし、所得要件を県の制度と合わせる改正を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳３・４級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が所得要件を満たすもの。令和２年７月からは、身体障害者手帳４級は助成の対象外。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		96,736 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,942 千円
	一般財源	65,794 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	050　高齢障害者医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	166,571 千円	167,680 千円	96,736 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業実施が必要と考える。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,069	2,101	826

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	156,402	164,919	95,020
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	75,628	53,735	30,772

活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	75,593	78,495	115,036	令和3年度	77,978
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	36.6	25.6	37.3	令和3年度	25.9

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数とも増加している。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から行政改革実行プランでの取組みとして制度改正の検討を行い、令和２年７月より６０歳以上の身体障害者手帳４級所持者を助成対象外とし、所得要件を県の制度と合わせる改正を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（６０歳以上の身体障害者手帳３・４級及び心臓機能障害３級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が所得要件を満たすもの。令和２年７月からは、身体障害者手帳４級は助成の対象外。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		128,027 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	128,027 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	040　障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	190,152 千円	186,511 千円	128,027 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業実施が必要と考える。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,019	2,054	1,412

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	185,126	184,235	126,184
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,862	42,040	31,292

活動指標分析結果	助成額、助成件数とも減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	91,692	89,696	89,365	令和3年度	74,199
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	18.8	20.5	22.2	令和3年度	19.4

成果指標分析結果	１人あたりの助成件数が増加しており、１人あたりの助成額は減少している。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	昭和５７年１月１日前に満２０歳に達していた日本国内の外国籍住民等で、障害基礎年金等を受取ることができない心身障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和５７年１月１日前に２０歳に達していた外国籍住民等の障がい者で、国民年金制度上国籍要件があったため、障害基礎年金を受取ることができない者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		977 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	489 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
細目	050	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	974 千円	975 千円	977 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内在住外国人	人	2,709	2,850	2,976

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	975,120	977,112

活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせ給付金額を変更している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	令和3年度	1

成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成２７年１月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（福祉型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		15,745 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,745 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	06　こども療育センター費
細目	010　管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,492 千円	5,395 千円	15,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医事・電子カルテシステムの導入等により診療所運営の効率化が図られている。

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通所施設契約児数	人	25	27	46
診療所外来患者数	人	1,677	1,726	1,848

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通所施設利用者数	人	2,050	2,019	2,467
診療所外来利用者数	人	10,853	12,153	10,311
外来保育等利用者数	人	482	791	186

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、令和元年度の２，０１９人から２，４６７人と２２．２％増加した。診療所外来患者数は、令和元年度の１，７２６人から１，８４８人と７．１％増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、診療所外来利用者数（延べ人数）は、令和元年度の１２，１５３人から１０，３１１人と１５．２％減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	13,385	14,963	13,861	令和2年度	15,000

成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成３１年度の１４，９６３人から１３，８６１人と７．４％減少した。

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児に対し、発達段階に応じた療育を総合的に提供するとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の療育を必要とする障がい児○外来利用：１８歳以下の障がい児等○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：集団保育、個別保育、保護者支援○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,189 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,741 千円
	一般財源	4,448 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	06　こども療育センター費
細目	005　療育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,086 千円	5,617 千円	7,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療・福祉サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、今後も引き続き支援者支援の充実を図る必要がある。

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通所施設契約児数	人	25	27	46
診療所外来患者数	人	1,677	1,726	1,848

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通所施設利用者数	人	2,050	2,019	2,467
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	13,342	11,184

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、令和元年度の２，０１９人から２，４６７人と２２．２％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
通所施設利用者数	人	2,050	2,019	2,467	令和2年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	13,342	11,184	令和2年度	13,000

成果指標分析結果	診療所外来患者数は、令和元年度の１，７２６人から１，８４８人と７．１％増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、診療所診察・訓練・心理相談件数は、令和元年度の１３，３４２件から１１，１８４件と１６．２％減少した。

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		49,931 千円
財源内訳	国庫支出金	504 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,427 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	49,300 千円	49,300 千円	49,931 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２５年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
療育手帳所持者数	人	2,387	2,480	2,578

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
つつじ園開館日	日	243	247	244

活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
つつじ園利用者数	人	10,747	10,578	10,144	令和2年度	10,935

成果指標分析結果	定員５０名、稼働日数２４４日に対し、稼働率８３．１％となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２４年１０月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		102 千円
財源内訳	国庫支出金	51 千円
	県支出金	26 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	116 千円	101 千円	102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
普及啓発物品製作数	個	700	495	500

活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
通報件数	件	16	15	16	令和2年度	15

成果指標分析結果	通報件数は一定で推移していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて地域活動支援センターの利用ができるようになっている。また、就労訓練活動について障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注調達方針が定められていることにより、発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域活動支援センターでの活動を通じた障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図るとともに、障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行なう。また、就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		53,380 千円
財源内訳	国庫支出金	5,098 千円
	県支出金	9,816 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,466 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	59,717 千円	51,742 千円	53,380 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。 障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、就労支援事業の実施によって一定の役割を果たせている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650
就労訓練参加施設数	施設	19	18	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設利用者数	人	1,075	840	869
就労訓練実施回数	回	273	274	154

活動指標分析結果	地域活動支援センターの利用者数は、障がい者手帳所持者の増加にあわせ、元年度から２年度にかけて増加している。地域活動支援センターは、就労に至るまでの就労困難な障がい者の活動の場として今後も必要な施設である。 就労訓練実施回数について、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した期間があるため減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用率	%	8.1	6.2	6.4	令和2年度	13
就労訓練利用人数	人	821	739	440		0

成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）のうち地域活動支援センターの施設利用者（延人数）の割合は、微増となった。 就労訓練利用人数について、新型コロナウイルス感染症の影響による中止や、感染防止対策としての人数制限等により減少した。

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,102 千円
財源内訳	国庫支出金	590 千円
	県支出金	295 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,217 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,772 千円	5,540 千円	2,102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害者福祉推進事業は、社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
スポーツ教室開催数	回	5	4	1
作品展実施日数	日	6	6	0

活動指標分析結果	スポーツ教室では、ボッチャを実施した。 作品展については、新型コロナウイルスの影響により中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
スポーツ教室参加者数	人	158	428	30	令和2年度	150
作品展来場者数	人	1,265	1,098	0	令和2年度	1,200

成果指標分析結果	ボッチャは、障がいの有無、年齢、性別にかかわらず、参加できる競技であり、幅広い層の参加者が競技を行なった。 作品展については、新型コロナウイルスの影響により中止した。

事務事業名	パラリンピック聖火フェスティバル事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して暮らすことのできる共生社会の実現に向け施策を実施しているが、パラリンピック聖火フェスティバルの開催、障がい者スポーツの普及啓発を行なうことにより、さらに障がい者の社会参加の促進をしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東京２０２０パラリンピックの気運醸成と障がい者スポーツ等の普及を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東京２０２０パラリンピックの聖火フェスティバル（採火式及び聖火ビジット）を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	070　パラリンピック聖火フェスティバル事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	東京２０２０パラリンピックが新型コロナウイルス感染症により延期となったため、イベントの実施はできなかったが、２０２１年度の開催に向けて関係団体との協議調整や感染防止対策の検討を行なった。

事務事業名	パラリンピック聖火フェスティバル事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者手帳所持者数	人	0	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
パラリンピック聖火フェスティバル実施回数	回	0	0	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、パラリンピックが延期となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
パラリンピック聖火フェスティバル参加者数	人	0	0	0		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、パラリンピックが延期となった。

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,721 千円
財源内訳	国庫支出金	1,983 千円
	県支出金	992 千円
	地方債	千円
	その他特財	21 千円
	一般財源	3,725 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	065　障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,162 千円	8,589 千円	6,721 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができているが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
手話通訳者派遣対象者数	人	82	83	83
要約筆記者派遣対象者数	人	12	12	11
奉仕員養成講座受講者数	人	42	72	48

活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、受講対象者の変更等により減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
手話通訳者派遣件数	件	640	772	645	令和2年度	800
要約筆記者派遣件数	件	27	17	26	令和2年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	36	68	33	令和2年度	50

成果指標分析結果	令和２年度は令和元年度に比べて１２７件（約１６％）減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等が要因として考えられる。

事務事業名	つつじ園整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設建設当初より３０年以上が経過し、本館の外壁に剥離やひびが多数認められるなど、高い危険性が認められるため、抜本的な改修工事が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の安全性の確保と快適な利用環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	つつじ園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設建設当初より３０年以上経過し、本館の外壁に剥離やひびが多数認められるなど、高い危険性が認められるため、抜本的な改修工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		135,894 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	128,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,294 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	055　障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	135,894 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和３年３月２５日に改修工事は完了し、引き続き適切な利用が図られている。

事務事業名	つつじ園整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
療育手帳所持者数	人	0	0	2,578

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
整備事業の進捗率	%	0	0	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、他職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。
対象 ※誰、何に対して	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者並びに医療機関及び介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,234 千円
財源内訳	国庫支出金	4,325 千円
	県支出金	2,163 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,163 千円
	一般財源	2,583 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	055　在宅医療・介護連携推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,210 千円	11,247 千円	11,234 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。平成３０年度に設置された在宅医療・介護連携支援センターにより、在宅医療と介護の連携を進めていく必要がある。市民が必要な在宅医療と介護サービスを適切に利用できる。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	72,398	73,311

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
在宅医療・介護連携推進会議開催数	件	2	2	1
ＡＣＰ（人生会議）についての研修会の開催件数	回	2	2	2
医療・介護関係者への研修実施回数	回	3	3	3

活動指標分析結果	在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行う。高齢者が自分らしい生活が選択できる知識の普及を目指す。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ＡＣＰ（人生会議）を知らない高齢者の割合	%	0	0	70.4	令和5年度	50
退院・退所加算件数	件	430	427	336	令和5年度	460
退院前カンファレンスへ参加している専門職の割合	%	88.9	88.9	96.8	令和5年度	100

成果指標分析結果	ケアマネジャーが高齢者の退院・退所に際して病院や特別養護老人ホーム等の職員とカンファレンスを行うなどにより算定できる「退院・退所加算」の件数が多く、在宅医療介護連携が進んできていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、２割以上加算件数が減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市生活支援体制整備事業実施要綱等

【事業概要】

現状と課題	ささえあい協議会の設置はスケジュールどおりすすんでいる。地域の支え合いの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの増員を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活支援コーディネーター及びささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する協議体「ささえあい協議会」を中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを養成する研修を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		33,099 千円
財源内訳	国庫支出金	12,743 千円
	県支出金	6,372 千円
	地方債	千円
	その他特財	6,372 千円
	一般財源	7,612 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	050　生活支援サービス体制整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	16,070 千円	24,081 千円	33,099 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域のニーズを把握し、支え合いの仕組みづくりを行うため、適切な数の生活支援コーディネーターを配置し、未設置の地域にささえあい協議会を設置する必要がある。

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	72,398	73,311

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
生活支援コーディネーターの配置人数	人	4	6	6
ささえあい協議会の設置件数	件	4	6	8

活動指標分析結果	ささえあい協議会は、令和４年度を目標に全中学校区域（１２箇所）に設置を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
日常生活支援サポーター養成研修受講者数	人	22	21	30	令和5年度	50
地域課題の解決に向けて具体的な事業が実施又は提案されている協議会数	協議会	2	4	4	令和5年度	12

成果指標分析結果	ささえあい協議会における取り組みや課題を、市全体の協議体で集約し、施策として展開していくため、協議会の定期的な開催が必要である。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度に地域包括支援センターを市内６箇所に配置。地域への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。国の基準見直しに伴い、令和２年度から専門職の配置基準を見直し、人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２１年度より、地域包括支援センターを市内６箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び社会医療法人社団に委託している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		186,619 千円
財源内訳	国庫支出金	71,848 千円
	県支出金	35,924 千円
	地方債	千円
	その他特財	35,924 千円
	一般財源	42,923 千円

【会計】

会計	05	介護保険事業特別会計
款	09	地域支援事業費
項	02	包括的支援事業等費
目	01	包括的支援事業等費
細目	005	地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	176,322 千円	176,340 千円	186,619 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。また複雑化する高齢者の抱える課題に対応するため、センターの専門職の増員や機能の充実が必要となっている。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	72,398	73,311

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内地域包括支援センター配置の３職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の合計人数	人	32	32	34
地域包括支援センターにおける相談件数	件	33,485	33,779	34,809

活動指標分析結果	地域包括支援センターを６箇所に設置し、各地域包括支援センターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
高齢者１００人あたりの相談件数	件	47	47	47		0
市内地域包括支援センター配置の３職種１人あたりの相談件数	件	1,046	1,055	1,024	令和5年度	800
地域包括支援センターの認知度	%	54.3	54.3	55	令和5年度	60.5

成果指標分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,621 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,621 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	025　緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,250 千円	11,292 千円	6,621 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２市２町で実施してきた現行の緊急通報システムは、令和２年度中に終了。並行して、市民ニーズに即した新たなシステムを導入した。

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円	18,483	18,896	12,563

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円	11,250	11,292	6,621

活動指標分析結果	負担割合は次のとおり。加古川市：６，６２１千円、高砂市：５３５千円、稲美町：９９８千円、播磨町：１，０６０千円

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円	3,227	3,349	0	令和2年度	3,000

成果指標分析結果	

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われる。社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する６５歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯で、独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人に委託し、対象の高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する。また、公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難にも対応している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,496 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	544 千円
	一般財源	5,952 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	040　在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,496 千円	6,496 千円	6,496 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者数は横ばいだが、虐待事案等での緊急避難場所としての側面が強くなっている。他制度と連携を図りながら、今後も事業を実施していく。

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一人暮らし高齢者	人	7,676	8,095	8,678
相談件数	件	252	258	197

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
確保床数	床	10	10	10

活動指標分析結果	利用人数や、利用事由を分析し、事業規模を検討していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
生活支援ハウス延利用日数	日	2,333	1,811	1,481		0
新規入所者	人	6	4	4		0
退所者	人	6	4	5		0

成果指標分析結果	やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用のほか、虐待等による緊急避難先として成果を上げている。

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市地域ケア会議設置運営要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域課題の解決に必要な資源開発、地域づくり等の施策の形成につなげるとともに、高齢者が自立した生活を送ることができる地域の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	高齢者並びに地域の関係団体及び住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域ケア個別会議や地域ネットワーク会議において抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討する。また、自立支援マネジメント会議において自立支援を重視したケアプランやその支援方法を検討する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		373 千円
財源内訳	国庫支出金	144 千円
	県支出金	72 千円
	地方債	千円
	その他特財	72 千円
	一般財源	85 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	060　地域ケア会議運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	462 千円	515 千円	373 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域ケア個別会議、地域ネットワーク会議、自立支援マネジメント会議等は機能しており、これらで把握した課題を的確に抽出し、地域包括ケア推進会議につなげていくことが重要である。

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	72,398	73,311

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域包括ケア推進会議開催件数	件	2	2	1
自立支援マネジメント会議開催回数	回	18	18	13

活動指標分析結果	地域ケア個別会議等で抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討し、課題の解決へ向けた施策の形成につなげるため、定期的に開催する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地域課題の検討件数	件	4	3	2		0
地域包括支援センターと連携している介護支援専門員の割合	%	90.6	90.6	96.7	令和5年度	100

成果指標分析結果	地域ケア個別会議等における個別ケースの検討を通して各地域包括支援センターが地域課題を的確に抽出できるようにする必要がある。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱（国）

【事業概要】

現状と課題	認知症はだれもがなりうるものであり、家族等が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。令和元年６月には認知症施策推進大綱が示され、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,038 千円
財源内訳	国庫支出金	2,325 千円
	県支出金	1,162 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,162 千円
	一般財源	1,389 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	045　認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,247 千円	6,776 千円	6,038 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人	4,435	4,814	4,460

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
認知症相談件数	件	4,192	4,081	4,515
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,843	2,061	681
認知症高齢者等の見守りサービス（タグ）利用者数	人	0	0	114

活動指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い認知症の人が増加しており、相談件数も増加する見込みである。令和２年１０月より見守りサービスの費用に係る補助金を交付しており、認知症により行方不明のおそれがある高齢者の安全を確保し、家族等の身体的・精神的負担の軽減が図れており、今後も本事業の啓発に努める必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
介護支援専門員における認知症地域支援推進員の認知度	%	59.1	59.1	63.4	令和5年度	70
認知症の相談窓口の認知度	%	0	0	20.2	令和5年度	24.2
見守り・ＳＯＳネットワーク登録者数	人	65	74	116		0

成果指標分析結果	認知症の早期発見・早期対応のために、身近な地域包括支援センターでの相談は重要な役割を果たしている。特に平成２５年度より各センターに設置している認知症地域支援推進員の役割は重要である。相談窓口を普及啓発することにより、よりスムーズに相談につなぐことが可能となり、支援困難になる前に介入が可能となりうる。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者もおり、在宅の寝たきり高齢者への支援は引き続き必要である。一方で、登録事業所数は減少しており、担い手の問題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅で寝たきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用（１回２，５００円の利用券を年間最大４枚まで）を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		238 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	238 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	040　在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	260 千円	193 千円	238 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅の寝たきり高齢者等の衛生面の保持に寄与している。一方で、利用者・登録事業所ともに減少傾向にあり、制度ＰＲだけでなく、当事業に拘らない理美容サービスの提供について検討が必要である。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
寝たきり高齢者	人	151	136	111

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	228	165	208
訪問理美容サービス申請者数	人	46	37	46
登録事業所数	箇所	27	27	27

活動指標分析結果	申請者・登録事業所ともに減少傾向となっている。制度利用のＰＲだけでなく手法の見直しも検討する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
訪問理美容サービス利用率	%	59.9	52.8	58.5		0

成果指標分析結果	利用率は概ね横ばいとなっており、一定の利用がされていることがわかる。

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		948 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	948 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	14　緊急通報システム事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	005　緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,041 千円	1,091 千円	948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２市２町で実施してきた現行の緊急通報システムは、令和２年度中に終了。並行して、市民ニーズに即した新たなシステムを導入した。

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一人暮らし高齢者	人	7,676	8,095	8,209

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	80	37	37
救急等出向要請回数	回	51	34	28

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	457	430	452	令和2年度	580

成果指標分析結果	旧システムでは、民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、市内の設置台数は年々減少傾向にあったが、新システムの運用開始以降設置台数は伸びている。

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人、身体障害者手帳等の交付を受けている人及び６５歳以上の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認のうえ、対象経費に応じた定額助成（一般型）や、対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた助成（特別型）を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		30,948 千円
財源内訳	国庫支出金	1,023 千円
	県支出金	15,448 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,477 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	015　住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	30,856 千円	34,834 千円	30,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
要介護認定者数	人	13,091	13,493	13,872

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
助成件数（特別型）	人	122	117	102
助成件数（一般型）	人	37	48	31

活動指標分析結果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。 しかし、令和２年度は新型コロナウイルスの影響などにより、前年に比べて件数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
一定のバリアフリー化率（住宅・土地統計調査）	%	43.3	0	0	令和3年度	65

成果指標分析結果	５年ごとに総務省が実施している住宅・土地統計調査において、本市の一定のバリアフリー化率は、平成２０年が３７．７％、平成２５年が４４．２％、平成３０年が４３．３％であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部（３／４以上）を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		86 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	64 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	085　介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	416 千円	246 千円	86 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要介護認定者等が増加するとともに、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94	93	94

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付法人数	法人	4	4	2
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	4	4	2
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	7	4	2

活動指標分析結果	実務者研修の研修費用の一部補助を実施した法人及び対象者が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	8	10	13	令和3年度	15

成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が13事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭（自宅）における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して介護に関する講習・研修（実技・座学）を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	085　介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	41 千円	51 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
受講者の人数	人	9	21	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講習・研修（実技・座学）実施回数	回	1	1	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナ感染症拡大防止の観点から事業を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
受講者の累計人数	人	55	76	76	令和3年度	95

成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修を受講した累計人数は７６人（Ｈ２８：２３人、Ｈ２９：２３人、Ｈ３０：９人、Ｈ３１：２１人、Ｒ２：０人）となっている。 令和２年度は新型コロナ感染症拡大防止の観点から事業を中止した。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	045　無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	399 千円	200 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内在住外国人	人	2,709	2,850	2,976

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	0
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,288	199,848	0

活動指標分析結果	令和元年９月に受給者が死亡し対象者が減少したため、給付金支給額が減少している。新規対象者はいない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	0		0

成果指標分析結果	高齢化により受給者数が減少している。

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	一般高齢者アンケートにおいて、何らかの介護・介助が必要になった原因は「骨折・転倒」が最も多くなっている。フレイルが関係し、筋力をつけることで予防できることも多い。したがって、「いきいき百歳体操」などの筋力トレーニングは、高齢者の健康寿命の延伸につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした介護予防を推進する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）及びその支援のための活動に関わる者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）関係機関との連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握し、必要なサービス等につなげる。２）介護予防に関する住民主体の通いの場に専門職を派遣し、通いの場の立ち上げ支援及び継続支援を行う。３）通いの場におけるサポーターを養成する。４）介護予防、生活習慣病予防・重症化予防等に関する健康教育・健康相談を実施する。５）地域資源の把握・整理をすすめ、関係者や市民に情報を提供する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,591 千円
財源内訳	国庫支出金	4,414 千円
	県支出金	2,449 千円
	地方債	千円
	その他特財	8,222 千円
	一般財源	4,506 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	01　一般介護予防事業費
目	01　一般介護予防事業費
細目	005　介護予防事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	15,217 千円	22,746 千円	19,591 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 自立支援・重度化防止に向けた新たな事業展開を含めた積極的な取組が求められている。地域資源の把握に努めるとともにマップ化することで必要な情報が一括して入手できるよう、仕組みを検討していく必要がある。また、通いの場において、フレイル対策（運動・栄養・口腔等）に加え、生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を一体的に実施する仕組みづくりを行う。

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	71,398	72,398	73,311

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
いきいき百歳体操活動支援普及啓発の実施	回	320	381	188
介護予防事業リーダー養成講座修了者数	人	94	86	53
いきいき百歳体操の団体数	団体	129	164	175

活動指標分析結果	令和２年度は、コロナ禍のため住民主体の通いの場の開催は減少したが、「いきいき百歳体操」をＢＡＮＢＡＮテレビで放映・ＹｏｕＴｕｂｅで配信・ＤＶＤを配布等を行い、フレイル予防の普及啓発に努めた。住民主体の通いの場づくり・フレイル予防として「いきいき百歳体操」を推奨しており、新規立上支援・継続支援回数が増加する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
主観的健康観のよい者の割合	%	72.9	72.9	77.7	令和5年度	77.7
主観的幸福度	%	7	7	7.13	令和5年度	7.13
運動機能の低下割合	%	0	0	16	令和5年度	16

成果指標分析結果	３年に１回実施する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を利用した指標で、平成２９年度は指標①７２．９％、②７であり、それぞれ向上している。高齢者が増加するため、維持以上を目指し、日々の介護予防活動を実施し、成果が出ていると捉えられる。

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症流行に伴い、令和２年度は訪問して記念品を贈呈したものの、これまでの表敬訪問のような高齢者とのふれあいの機会を持つことが困難となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に９０歳・１００歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢２名及び１００歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,834 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,834 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,250 千円	10,683 千円	11,834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであるが、今後、対象者の大幅な増加が見込まれることから、効率的で効果的な事業となるよう検討を進める。

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
９０歳・１００歳になる人	人	872	862	947

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
敬老祝品贈呈件数	件	872	862	947
表敬訪問件数	件	39	55	2

活動指標分析結果	高齢者の増加に伴い贈呈件数や訪問件数は増加しており、同じ対応を継続することが困難になる可能性がある。また、新型コロナウイルス感染症により、従来の形での表敬訪問の実施は困難となり、令和２年度は記念品を配達するだけの対応となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
生きがいがあると答えた高齢者の割合	%	54.3	54.3	58.5		0
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	45.1	47.5	44		0

成果指標分析結果	３年に１回行っているアンケート調査で生きがいがあると答えた高齢者の割合はＨ２９調査時の５４．３％から増加している。訪問等行うことで、ふれあう機会を提供しており、生きがい醸成の一助になっていると考える。

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の９月１日から１月３１日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の７０歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		20,921 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,921 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	21,323 千円	22,025 千円	20,921 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地域で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。一方で、手続きの煩雑さ等の課題もあり、町内会等の活動が増進されるよう、制度の再整備も検討する。

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会数	件	321	321	320
７０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	51,356	54,068	55,948

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域敬老事業補助金額	千円	21,323	22,025	20,921
実施町内会数	件	269	271	259
敬老事業参加者数	人	48,389	52,638	49,955

活動指標分析結果	補助基準額について高齢者の人口を基に算定しているため、高齢者の増加により補助金額は年々増加傾向で、一定期間ごとに見直しを行う必要がある。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少しているが、今後は再び増加に転じると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
敬老事業実施率	%	83.8	84.4	80.9		0
敬老事業参加率	%	94.2	97.4	89.3		0

成果指標分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は８割を超え、７０歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は９割超であり、多くの高齢者に参加していただいている。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、今後は元の水準に戻るものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されているが、車両の老朽化や新型コロナウイルス感染症拡大下での効率的な運用などの問題点がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者等の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,756 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,756 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,676 千円	6,800 千円	2,756 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業創設時と比較し、元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創出を目的とする利用割合が低くなっている。老朽化による車両の更新時期も近づいており、福祉バスについて、事業のあり方も含めた見直しを行う。

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
高齢者人口	人	71,398	72,398	73,311
障がい者手帳所持者数	人	13,267	13,613	13,650

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
福祉バス運行回数（高齢者団体）	回	232	212	35
福祉バス運行回数（障がい者団体）	回	36	32	6
福祉バス運行回数（その他団体）	回	13	11	2

活動指標分析結果	年間の運行回数は平成２７年度以降大幅に増加し、３００回を超えている。平成３１年度は新型コロナウイルスの影響で３月は運休となり減少したが、対象団体に十分活用されていた。令和２年度は、国の緊急事態宣言が数回発出し、運休が増えたうえ、キャンセルも増大となり、これまでの１/６～１/７の運行となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
福祉バス高齢者参加者数	人	4,326	4,478	540		0
福祉バス障がい者参加者数	人	640	560	98		0

成果指標分析結果	１回あたり平均２０人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっていたが、新型コロナウイルス対策で定員を１５～１７人に変更したため、大幅に利用人数が減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する一方で、老人クラブ数及び会員数は減少している。高齢者雇用の増加が要因の一つと考えられるが、今後はニーズや各団体の考え方を把握していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行うさまざまな活動に対して補助金を交付し、クラブ活動の活性化を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		12,284 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,489 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,795 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	13,711 千円	12,890 千円	12,284 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	86,506	87,229	87,774

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円	13,688	12,872	12,266

活動指標分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	130	121	117		0
老人クラブ会員数	人	6,615	6,143	5,739		0

成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、原因の把握ができていない。より効率的な事業とするためには、ニーズの調査も必要となる。

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	平成３０年６月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和２年４月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護法の改正に合わせ、生活保護システムの改修を行い、日常生活支援住居施設への委託事務費の計算等の適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年６月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和２年４月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		528 千円
財源内訳	国庫支出金	264 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	264 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	04　生活保護費
目	01　生活保護総務費
細目	010　生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,922 千円	1,419 千円	528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成３０年６月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和２年４月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修を行った。生活保護システムの改修は、令和２年度の単年度事業である。

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
システムの件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
システムの整備件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成３０年６月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和２年４月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修が必要となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
システムの整備件数	件	1	1	1		0

成果指標分析結果	平成３０年６月の生活保護法改正により創設された日常生活支援住居施設において、令和２年４月より施行となった当該施設への委託事務費を計算する機能等の追加を行うため、生活保護システムの改修が必要となった。

事務事業名	特定健診事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度から６年計画で策定した第３期特定健康診査等実施計画（第２期データヘルス計画に包含）に基づき、課題である受診率の向上に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	４０歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を自己負担なしで実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		136,632 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	85,426 千円
	地方債	千円
	その他特財	51,206 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	147,365 千円	150,763 千円	136,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の医療の確保に関する法律第２０条に基づき４０歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。令和２年度には「第３期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」の中間評価を行い、特定健診目標受診率を現実的な数値に引き下げを行った。受診率目標を達成するために一層の受診勧奨が必要である。

事務事業名	特定健診事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
特診受診票当初発送者数＋遡及加入者のうち特診受診票交付者数	人	43,322	42,013	41,441

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象指標のうち、特定健診受診者数	人	14,500	14,189	11,961

活動指標分析結果	受診者数が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指す。なお、令和２年度は緊急事態宣言の発出に伴い、健診開始時期が遅れたため、受診率が低下した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
特定健診受診率（活動指標／対象指標）	%	33.5	33.8	28.9	令和5年度	47

成果指標分析結果	受診率が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指す。なお、令和２年度は緊急事態宣言の発出に伴い、健診開始時期が遅れたため、受診率が低下した。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めている。平成２５年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し経費を抑えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者自身が利用した医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		13,345 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13,345 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	保健事業費
項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費
細目	010	医療費通知事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	13,487 千円	13,606 千円	13,345 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	適切な通知によりジェネリック医薬品の使用率は順調に上昇しており、医療費の適正化が図られている。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	55,445	54,586

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
医療費通知発送世帯数（年６回）	世帯	178,875	174,473	168,872
後発医薬品差額通知発送世帯数（年３回）	世帯	3,278	2,699	2,361

活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
後発医薬品使用率	%	77	79.4	81.2	令和2年度	80

成果指標分析結果	後発医薬品差額通知の発送回数を年３回に増やしたり、被保険者証の更新時に勧奨シールを同封するなど、同医薬品の使用促進に努めているが、公費負担や高額療養費制度の対象者で自己負担額に上限がある人には、後発医薬品を選択するメリットが感じられないため、今後は違ったアプローチも検討する必要がある。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。令和３年度から医科の受診対象を拡大するが、受診率の動向に注意する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		22,167 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,876 千円
	一般財源	1,291 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	035　後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	21,183 千円	22,535 千円	22,167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 増加し続ける医療費を抑制するためには、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、被保険者の増加や、医科については令和3年度から生活習慣病で治療中の者を健診対象者にすることでコストは増大するが、今後も継続実施が必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（医科）	人	11,835	13,349	12,239
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（歯科）	人	5,546	5,458	5,310

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康診査受診者数（医科）	人	2,089	2,063	1,892
健康診査受診者数（歯科）	人	526	519	431

活動指標分析結果	令和２年度の受診者数は新型コロナウイルスの影響により前年度よりも減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
健康診査受診率（医科）	%	17.65	15.45	15.46	令和5年度	11.43
健康診査受診率（歯科）	%	9.48	9.51	8.12	令和5年度	11.36

成果指標分析結果	新型コロナウイルスの影響で受診者が減少したため、指標値も減少した。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第９９条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加と医療の高度化に伴い、医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		671,475 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	472,039 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	199,436 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	12	後期高齢者医療費
細目	010	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	581,231 千円	602,869 千円	671,475 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	35,455	35,978

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定）	千円	546,455	566,918	629,386
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	千円	34,776	35,951	42,089

活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	581,231	602,869	671,475	令和5年度	681,675

成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	近年の受診者数は増加傾向にあったが、令和２年度は新型コロナウイルスの影響により前年度に比べて受診者が減少した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,293 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,579 千円
	一般財源	714 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	02	予防費
細目	050	後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,814 千円	1,947 千円	2,293 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、今後も継続実施が必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	35,455	35,978

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
人間ドック受診者数	人	123	132	109

活動指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にあったが、令和２年度は新型コロナウイルスの影響で受診者は前年度に比べて減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
人間ドック受診者数	人	123	132	109	令和5年度	170

成果指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にあったが、令和２年度は新型コロナウイルスの影響で受診者は前年度に比べて減少した。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第７２条の３

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料負担が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,213,896 千円
財源内訳	国庫支出金	239,658 千円
	県支出金	778,744 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,195,494 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
細目	040	国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,251,791 千円	2,300,944 千円	2,213,896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等のルールに基づき、適正に執行している。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	55,445	54,586

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	千円	333,721	372,738	247,489
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	千円	114,000	87,652	84,797

活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成２８年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	千円	333,721	372,738	247,489		0
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	千円	114,000	87,652	84,797		0

成果指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成２８年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られる。

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,808 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,808 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	7,072 千円	6,985 千円	4,808 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	55,445	54,586

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	470	324

活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。なお、令和２年度は新型コロナウイルスの影響で通院の必要がある人間ドックは敬遠されたため、受診者数は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	470	324		0

成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。なお、令和２年度は新型コロナウイルスの影響で通院の必要がある人間ドックは敬遠されたため、受診者数は減少している。

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がん、肺がん、大腸がんなど、がんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者の胃がん、肺がん、大腸がん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん、大腸がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		834 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	834 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	663 千円	647 千円	834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国保被保険者数（４０、４５、５０、５５、６０歳）	人	2,911	2,856	2,729

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
胃がん検診受診者数	人	251	233	237
肺がん検診受診者数	人	367	326	333
大腸がん検診受診者数	人	0	0	326

活動指標分析結果	制度の周知を行い、受診者数の向上を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	8.6	8.2	8.7		0
肺がん検診受診率	%	12.6	11.4	12.2		0
大腸がん検診受診率	%	0	0	11.9		0

成果指標分析結果	制度の周知を行い、受診率の向上を図る。

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	対象者が30歳の年齢到達者であるため、継続した周知が出来ない。また、対象者が若年層であることから、受診率が低迷している。受診率向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	歯周病を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に３０歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会に加入する歯科医院で実施する歯周病検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		96 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	96 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	113 千円	96 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進を図るための保健事業として、歯周病の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業対象者数	人	0	343	308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歯周病検診受診者数	人	0	22	26

活動指標分析結果	制度の周知を行い、受診者数の向上を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
歯周病検診受診率	%	0	6.41	8.4		0

成果指標分析結果	制度の周知を行い、受診率の向上を図る。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から当事業を開始した。糖尿病改善教室は、医師会や市内保健機関と連携して開講している。訪問指導は保健師と管理栄養士による面接指導を行っている。当該判断基準の有所見者割合は改善しつつあるが、依然として当市の国民健康保険の疾病別医療費では、糖尿病が最も高い割合を占めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	糖尿病を正しく理解させ、生活習慣の改善を促し、必要な医療等を受けさせることにより重症化を予防する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険の特定健診受診者のうち、３疾患（糖尿病、高血圧、脂質異常症）治療なしなどに加え、ＨｂＡ１ｃが一定以上の者。（糖尿病改善教室）ＨｂＡ１ｃ６．５以上、（受療勧奨訪問指導）ＨｂＡ１ｃ８．０以上。（糖尿病治療中断者受診勧奨）レセプト情報により、糖尿病治療歴があるにもかかわらず６ヶ月間継続して糖尿病治療のない者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	糖尿病改善教室への参加、保健師又は管理栄養士による家庭訪問等での保健指導（受療勧奨面接、糖尿病治療中断者受診勧奨）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,091 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,091 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,380 千円	9,869 千円	10,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市国民健康保険第２期データヘルス計画では、翌年度の特定健診においてＨｂＡ１ｃの値が改善・維持した者の割合を７０％としており、より一層の生活習慣の改善を促す必要がある。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険糖尿病改善教室対象者数	人	438	691	1,316
国民健康保険糖尿病受療勧奨対象者数	人	101	136	136

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国民健康保険糖尿病改善教室参加者数	人	68	79	85
国民健康保険糖尿病受療勧奨面接数	人	97	132	131
糖尿病治療中断者受診勧奨数	人	0	0	2

活動指標分析結果	糖尿病改善教室は対象者の選定条件を変更して対象者数が増加した分定員枠を増やしたが、新型コロナウイルス拡大予防のため１回は中止したことにより参加者微増となった。また、令和３年３月からは糖尿病治療中断者の受診勧奨を開始して治療継続を促し、糖尿病重症化予防を推進した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
糖尿病重症化予防数（糖尿病改善教室分）	人	39	36	39		0
糖尿病重症化予防数（受療勧奨面接分）面接時受療者を含む	人	71	99	97		0
糖尿病の受診につながった人	人	0	0	0		0

成果指標分析結果	糖尿病改善教室は開講時と終了時の検査結果を比較すると、改善・維持が54.2%あった。受療勧奨は訪問対象者に事前通知をすることで94.9%に面接でき、受診済みの者とあわせた結果、治療中断者の71.3%は受療につながった。治療中断者受診勧奨は、指導修了者がいないため、成果指標なしとした。

事務事業名	服薬指導事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	抽出結果の通知について、処方内容をそのまま送付すると、患者の判断で服薬を中止する可能性等があることから、送付前に医学的見地から医師会等に内容を確認してもらう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	服薬情報をお知らせし、適正な服薬を促すことで被保険者の健康改善及び国保財政の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者のうち、重複・多剤・併用禁忌の投薬を受けている者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の重複服薬・多剤服薬等を防ぐため、レセプト情報から該当者を抽出し、服薬情報を通知する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,689 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,689 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	5,607 千円	2,689 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	重複等の服薬状況を改善する目的のため、費用対効果を考慮しながら事業の調整を行っていく必要がある。

事務事業名	服薬指導事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業対象者数	人	0	200	1,556

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通知発送件数	件	0	73	982

活動指標分析結果	令和２年度より対象者を増やし、服薬指導通知の他にお薬手帳の利用勧奨通知を送付することとした。これは啓発的な意味もあるが、結果として服薬状況の改善に繋げる目的がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
改善数	人	0	40	600		0

成果指標分析結果	前年度から継続した指標としたいため、令和元年度の指標「改善率」を「改善数」に修正した。送付件数から考えると、事業の成果が出ていると推察する。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、令和２年度末における本市の高齢化率は２８．２２％となった。普通調整交付金交付割合は２．９０％と低くなっている。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,838,665 千円
財源内訳	国庫支出金	110,918 千円
	県支出金	58,014 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,669,733 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	005　介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,457,458 千円	2,723,801 千円	2,838,665 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
介護保険被保険者数	人	71,899	72,841	73,413
要支援・要介護認定者数	人	13,091	13,493	13,872

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
介護給付費等繰出金	千円	2,090,431	2,171,297	2,262,357
介護保険関係事務費等繰出金	千円	329,930	417,359	344,149
低所得者（介護）保険料軽減費繰出金	千円	37,097	135,144	232,159

活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も事業費の増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,457,458	2,723,801	2,838,665	令和3年度	3,048,611

成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も事業費の増加が見込まれる。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいでの推移となっており、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		403 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	302 千円
	地方債	千円
	その他特財	101 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	035　社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	332 千円	367 千円	403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	21	20	19
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	47	47	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	45	45	37
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	325,135	359,008	388,347

活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいで推移している。そのことに伴い、減少傾向にあった社会福祉法人等に対する補助金支出額は微増している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	令和3年度	1

成果指標分析結果	介護サービス利用額の１割負担分、食費及び居住費について、２５％減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。（例：要介護５、介護保険負担限度額認定第３段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約２２，０００円／月軽減される。）

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、令和２年度末における本市の高齢化率は２８．２２％となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及を行う。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第１号被保険者（６５歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		752 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	752 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	01　総務費
項	04　趣旨普及費
目	01　趣旨普及費
細目	005　趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	649 千円	827 千円	752 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知を図っていく必要がある。

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
介護保険被保険者数	人	71,899	72,841	73,413

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	9,900	9,800	9,900
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	10,000	11,000	11,500

活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから制度改正時は印刷部数が多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、６５歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、６５歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	令和3年度	0

成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、令和２年度はなかったので、概ね満足いただけているものと考える。サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう随時の見直しや工夫を行っている。

事務事業名	社会福祉施設等運営補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和2年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者参入促進事業補助金交付要綱等

【事業概要】

現状と課題	介護保険事業計画において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の整備が進んでいないため、補助制度の周知を図り、新規参入につなげていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護保険サービスの事業運営を支援することで、基盤整備を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市で介護サービスを実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、運営に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	055　社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現在及び将来の高齢者数の増加に対応するため、市内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を促進する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等運営補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	事業所	0	0	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	0	0	0
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	0	0	0
補助金交付額	円	0	0	0

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	事業所	0	0	4	令和5年度	12

成果指標分析結果	要介護認定者数が増加する中で定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を推進する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業（介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を進めていく必要があるが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護等の在宅系サービスの整備がなかなか進まない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域密着型サービス等の整備数が介護保険事業計画値を満たす。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービス等を整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、介護施設等の建設や開設準備に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		300,387 千円
財源内訳	国庫支出金	5,390 千円
	県支出金	294,997 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	055　社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	34,000 千円	182,984 千円	300,387 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業（介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	4	3	1
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	4	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	1	4	8
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	1	4	8
施設整備等補助金交付額	千円	34,000	182,984	300,387

活動指標分析結果	令和２年度は新規施設整備２６４，０３０千円、防災改修等経費５，３９０千円、簡易陰圧装置設置３０，９６７千円の補助金を交付した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
介護老人福祉施設の整備数	床	1,071	1,071	1,150	令和5年度	1,358
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	226	262	280	令和5年度	361
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	19	18	令和5年度	26

成果指標分析結果	各整備数推移から、本事業による施設整備等の補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成２７年１月にＪＲ加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広くなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,237 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,237 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,649 千円	10,739 千円	10,237 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	10,629	10,658	10,217

活動指標分析結果	駐車場使用料等の経費が減少したため、負担金はやや減額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	205	203	214	令和3年度	200

成果指標分析結果	平日の使用が大半だが、毎年２００日以上は利用しており、稼働率は高いことから、有効利用できている。

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	口と歯の健康づくりの分野は、専門知識を持った歯科医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	264,508	263,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域歯科保健分野活動回数	回	22	18	14
学校歯科保健分野活動回数	回	9	9	5

活動指標分析結果	年間を通じて、月に２回程度の活動を行っている。なお、当年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動の一部を中止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	713	650	114	令和3年度	700

成果指標分析結果	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、講演会等を一部中止・書面開催したことにより、当年度の参加者数は減少している。

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう、地域医療環境を支援するシステムの基盤整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		72,081 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	72,081 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	030　地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	74,104 千円	74,790 千円	72,081 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 医師不足や少子高齢化社会の進行に伴い、地域医療の充実が求められる中、地域医療情報システムのより良い運用について、加古川総合保健センター等関係機関との調整が必要である。

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	161,534	153,290	156,690
加古川地域医療機関	件	203	200	201

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	59,849	53,078	53,784
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	133	130	131

活動指標分析結果	システムのデータ閲覧に同意した人数及び参画医療機関の数は、ほぼ前年度から変わっていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地域保健医療情報システム同意率	%	37	35	34	令和4年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%	66	65	65	令和4年度	80

成果指標分析結果	同意率は４０％弱、参画医療機関率は７０％弱に留まっており、更なる向上を図る必要がある。

事務事業名	健康診査事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	子宮・乳がん、肝炎ウイルス検診の無料対象年齢の縮小で、受診者が減少した為、歯周病検診の無料化、肝炎ウイルス検診の個別再勧奨や、令和元年度から特定年齢の人へ子宮・乳がんの個別勧奨を実施し、受診率は一旦向上したが、新たな感染症の影響で子宮がん以外の受診率は低下した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	１８歳以上の市民（各検診項目により対象年齢は異なる）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者に検診無料クーポン券等を送付するなどして受診を促進する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		113,578 千円
財源内訳	国庫支出金	2,508 千円
	県支出金	15,539 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,531 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	015　保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	112,621 千円	125,223 千円	113,578 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法に基づく義務的事業。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別勧奨や検診費用自己負担の無料化が有効であるが、検診委託料等のコストが必要となる。平成２６年度以降、がん検診事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担金が生じたこと等により、各がん検診の受診率は減少傾向にある。今後、受診率向上に向け、個別通知や再勧奨など効果的な普及啓発を行うことが必要である。

事務事業名	健康診査事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象数（２０歳以上の女性）	人	81,608	80,183	79,157
対象数（４０歳以上の女性）	人	54,587	53,675	53,063

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
子宮がん検診受診者数	人	2,674	3,632	2,813
乳がん検診受診者数	人	2,922	3,552	2,154

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検診の中止や感染予防対策実施のための受診枠の制限等があり、受診者数は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
子宮がん検診受診率	%	6.9	7.9	8.1	令和4年度	25
乳がん検診受診率	%	11.5	12	10.7	令和4年度	25

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響で個別勧奨が予定どおり行えなかったり、３密防止等の感染拡大予防対策による受診枠の制限や受診控えで受診率は全般的に下がった。一方、個別検診を行える子宮がん検診については個別通知の受診勧奨を行ったため、受診率はわずかに上がっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策計画、加古川市自殺対策計画

【事業概要】

現状と課題	自殺者数は、平成２６年以降４０人前後で推移していたが、令和元年は４６人、令和２年は３９人となっている。また、令和２年は２０歳代、４０歳代、５０歳代の働き盛りの男性や、６０歳代以上の高齢者の自殺者の割合が高い。（＊自殺者数は厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」参照）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民及び、関係団体。（学校、相談機関、企業を含む。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）ゲートキーパー養成研修を開催。２）自殺予防に関する健康教育・普及啓発を実施。３）各種自殺統計による分析を行い、自殺に関する加古川市の現状を把握。４）加古川市自殺対策推進本部会議及び連絡会議等にて、情報共有・交換。５）こころの健康相談・支援の実施。６）自殺未遂者支援のため事例検討会を開催。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		957 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	560 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	397 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	065　自殺予防事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,890 千円	1,543 千円	957 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国・県では自殺による死亡者が減少傾向にあったが、令和２年は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、増加となった。加古川市においては、平成２６年以降、横ばい状態が続いていたところ、令和２年の自殺死亡率は全国・県に比べ低く、計画の目標値に達しているが、今後増加する可能性もあるため、引き続き対応が必要である。

事務事業名	自殺予防事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	264,847	263,524

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	638	1,469	507
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	803	0	0
普及啓発媒体の配布	部	0	12,790	20,221

活動指標分析結果	指標１については、新型コロナウイルス感染症の拡大のため庁外でのゲートキーパー養成研修を実施できないこともあったが、庁内の職場人権研修などに取り入れてもらうことで計画通りの養成ができた。指標３は、相談先カードや啓発ちらしの配布など計画数には及ばなかったものの、昨年よりも拡充して実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
自殺死亡率（人口１０万人対）	人	19.8	17.3	14.8	令和5年度	14.8

成果指標分析結果	加古川市の自殺死亡率は、平成２６年に大きく減少したが、平成２９年以降は、全国・県を上回ってきた。令和２年は１４．８と大きく減少したが、新型コロナ感染症による生活様式の変化や経済的な影響などにより自殺者の増加が懸念され、今後も対応が必要である。

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,743 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,743 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	5,743 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	264,508	263,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康分野活動回数	回	76	70	39
医療分野活動回数	回	88	71	57

活動指標分析結果	活動分野の多寡はあるが、年間を通じて週に２回程度の割合で活動を行っている。なお、当年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動の一部を中止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	1,121	1,017	218	令和3年度	1,100

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、講習会等を一部中止したことにより、当年度の参加者数は減少している。

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	240 千円	240 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、住民の健康づくりのため、県とともに継続して支援を行っていくべきであると考える。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新しい方式での実施について検討する。

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	97	102	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康大学開講回数	回	17	17	0

活動指標分析結果	令和２年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したため実績はゼロとなっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
健康大学平均参加数	人	80	83	0	令和3年度	100

成果指標分析結果	例年、平均参加数が８０人以上で推移しているが、令和２年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止したため実績はゼロとなっている。

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第２次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	『ウェルネスプランかこがわ－第２次健康増進計画・第２次食育推進計画－』に基づき、市民の主体的な健康づくりへの取組を支援し、生活習慣病の予防及び心身機能の維持向上を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民３５０人（健康づくりコース・禁煙チャレンジコース合わせて）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広報・ホームページ等で周知し、参加者を募集。参加者自身が健康づくりの目標を設定し、３か月間健康づくりに取り組む。禁煙チャレンジコースを新設し、健康づくりコースとの２コース制（重複申込可）。期間内に健康情報を提供し、目標達成を支援する。また、インセンティブとしてウェルピーポイント（１人５０ポイント）の付与及び健康グッズ等を送付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		308 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	308 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	015　保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	404 千円	285 千円	308 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「ウェルネスプランかこがわ（第２次健康増進計画・第２次食育推進計画）」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	266,154	264,847	263,524

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康情報の提供回数	回	3	3	3
健康に関する教室の実施回数	回	3	4	0

活動指標分析結果	平成２６年度から実施。事業実施期間である前期・後期各３か月間に、事業参加者に対して「健康だより」をそれぞれ３回送付し健康情報の提供を行い目標達成への意識を高めた。健康に関する教室の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全て中止とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	311	216	287	令和2年度	300
目標・取組み達成者率	%	60.1	63.8	80.5	令和2年度	70

成果指標分析結果	事業参加者は健康づくりコース２６８人、禁煙チャレンジコース１９人、計２８７人で、両コースの重複参加は４人、前期後期継続参加者は６４人だった。目標達成率は前期後期合計で８０．５％となり、前期後期継続者の９２．２％に対し未継続者は６８．８％で、前期後期継続して取り組んだ参加者の方が高い結果となった。

事務事業名	かこがわ健康ウォーキング事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	令和元年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	アプリの利用は利便性が高いが、一方でアプリの操作等が苦手な方や、機種によっては対応できない等の課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ウェルピーポイントをインセンティブとし、ウォーキングを主とした運動を習慣化することを目的とする。また、歩数を客観的に把握するため、同一のアプリを活用するものとする。
対象 ※誰、何に対して	１８歳以上の加古川市在住・在勤・在学の者のうち、日本ユニシス（株）が作成したアプリのインストールが可能なスマートフォンを所持していること等の要件を充たす３００人。令和２年度より市内在勤・在学も対象に含め拡充した。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広報・ホームページ・町内会回覧及び公民館等にチラシを設置し、参加者を募集。平均歩数プラス１，０００歩以上を１日の目標として設定し、２１週にわたってウォーキングを実施。その間健康だよりを２回送付。１週間の歩数が１日の目標歩数×７日を超えていれば、１週間につきウェルピーポイントを５０ポイント付与する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		389 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	389 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	080　かこがわ健康ウォーキング事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	367 千円	389 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	令和３年度より健康づくり支援事業と統合する。参加者増加を目指し、周知方法の変更を検討する必要性がある。アプリの利用については利便性が高いが、一方でアプリの操作等が苦手な方や、機種によっては対応できない等の課題がある。また、日本ユニシス（株）との共同研究事業として、無料でアプリが利用できるのは令和３年度までであるため、他の媒体や事業実施方法ついても検討を要する。

事務事業名	かこがわ健康ウォーキング事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	市民健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市１８歳以上人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	0	222,398	222,170

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康情報の提供回数	回	0	2	2
健康に関する教室の実施回数	回	0	3	0

活動指標分析結果	令和元年度から実施。事業実施期間である５か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を２回送付し健康情報の提供を行い、目標達成への意識を高めた。健康に関する教室の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全て中止とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	0	124	287	令和2年度	300
目標・取組み達成者率	%	0	45.5	39.5	令和2年度	70

成果指標分析結果	事業参加者は２８７人で、毎週の目標達成率の平均値は３９．５％であった。目標達成率は６５歳以上が６３．６％、６４歳以下は３２．３％で、１週も目標達成していない人の割合は、令和元年度が２０．２％、令和２年度が３１．４％となっており、働き世代の歩数増加が課題である。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第８５条、地方公営企業繰出基準等

【事業概要】

現状と課題	国の診療報酬改定による影響や、市民病院機構が地域医療を充実させるため実施する事業に対しても、柔軟に対応していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,897,588 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,897,588 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	衛生総務費
細目	005	地方独立行政法人運営費負担金支出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,694,876 千円	1,772,215 千円	1,897,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年７月に開院した加古川中央市民病院は、現在順調に経営しており、自立経営が図られている。ただし、公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制を維持するためには、不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要であると考える。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
運営費負担金支出率	%	100	100	100
出資金額	千円	0	0	0
運営費負担金支出額	千円	1,694,876	1,772,215	1,897,588

活動指標分析結果	法人の経営健全化を図り、公的病院として安定した医療を提供するため、法人に対し確実に運営費負担金を支出した。なお、当年度は、出資の必要性はなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市民病院開院日数（２次救急医療施設）	日	365	365	365	令和5年度	365
入院受入体制確保日数（高度医療）	日	365	365	365	令和5年度	365
医師数	人	232	242	263	令和5年度	250

成果指標分析結果	不採算経費や高度医療機器等に対する運営費負担金の支出により、法人の経営健全化や設備の高度化が図られ、救急医療及び高度医療を安定的に提供できる体制が確保できている。

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第１１条

【事業概要】

現状と課題	病院事業については、市が設立した法人に事業を担わせることで、より効果的・効率的なサービスの提供を目指している。専門的知識や豊富な経験を持つ評価委員からの意見をもらうことで、中期目標等の達成や透明性の高い法人運営を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法人が定めた目標を確実に達成できるよう、目標管理を適正に実施するため、地方独立行政法人法第１１条に基づき市長の附属機関として設置された評価委員会の運営を効率的に実施する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市が法人に対する適正な決定を行えるよう、地方独立行政法人法等で定められている地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の所掌事務（業務実績評価への意見など）について、委員会での審議を活性化させ、様々な視点から意見をもらう。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,035 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,035 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	衛生総務費
細目	006	地方独立行政法人評価委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	378 千円	441 千円	1,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 評価委員会の設置は法定化されており、法人が適正に目標管理を行う上で重要な役割を担っていることから、委員会の運営を効率的に行うことは、事業の目的の実現に有効である。

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員	人	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
評価委員会委員への説明実施回数	回	15	9	19
評価委員会開催回数	回	3	4	7

活動指標分析結果	令和３年度から開始する新たな中期目標・中期計画、第２期中期計画の暫定評価と審議事項が多かったため、開催回数も増えた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
年度評価に対する評価委員会意見数	件	88	124	109	令和4年度	70
年度評価に対する評価委員会開催回数	回	2	3	2	令和4年度	3

成果指標分析結果	当年度も法人の業務実績に対して、事前に委員へ書面での意見を求めつつ審議を行ったため、多くの意見を引き出すことができた。

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターを管理及び運営する協会の運営を安定化させ、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理及び運営に要する職員人件費を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		170,607 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	170,607 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間休日応急診療事業特別会計
款	01　夜間休日応急診療事業費
項	01　夜間休日応急診療事業費
目	01　夜間休日応急診療事業費
細目	015　（公財）東播臨海救急医療協会補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	169,730 千円	170,288 千円	170,607 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営する上で必要となる職員人件費を補助することは、医療提供体制の安定化のため行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	423,004	420,801	418,681

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
東播臨海救急医療協会補助費	千円	169,730	170,288	170,607

活動指標分析結果	人事院勧告に加え、人件費の自然増もあり、前年度から増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和3年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２５年を経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		75,452 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	75,452 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	13　歯科保健センター事業特別会計
款	01　歯科保健センター事業費
項	01　歯科保健センター事業費
目	01　歯科保健センター事業費
細目	010　歯科保健センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	83,138 千円	78,451 千円	75,452 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、また、加古川歯科保健センターの管理、運営については、高砂市、稲美町、播磨町から事務委託を加古川市は受けているため、事業の実施は妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	423,004	420,801	418,681

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歯科保健センター管理運営費	千円	83,138	78,452	75,452

活動指標分析結果	昨年度は一時都合に伴う退職金の増額があったため、当年度の運営費は下回った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	74	79	74	令和3年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	120	119	119	令和3年度	120

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図るために設立した加古川歯科保健センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		32,107 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,107 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	31,669 千円	31,678 千円	32,107 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である歯科保健センター事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	93,756	88,348	87,057

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歯科保健センター事業特別会計繰出金	千円	31,669	31,678	32,107

活動指標分析結果	歯科保健センターの安定的な運営に寄与するために必要な繰出金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	74	79	74	令和3年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	120	119	119	令和3年度	120

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの３６５日体制の運営を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	容態が悪くなった患者の二次（後送）救急医療体制を確保することで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。
対象 ※誰、何に対して	二次（後送）救急措置の必要がある住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の二次（後送）救急を円滑に行うため、関係医療機関に対し、二次救急医療の管理・運営に対する支援を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		33,712 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,065 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,647 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	015　救急医療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	33,640 千円	34,229 千円	33,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二次救急医療体制の維持は必要不可欠なものであり、支援を行うことは、住民が安心して暮らす基盤整備につながることから、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	264,508	263,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
内科及び外科の休日昼間二次救急当番医療機関数	機関	10	10	10
小児科二次救急当番医療機関数	機関	4	4	4

活動指標分析結果	平成２８年７月に東市民病院と西市民病院が統合して中央市民病院になって以降、両指標の当番医療機関数に変動はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
内科及び外科の休日昼間二次救急診療待機日数	日	73	76	72	令和3年度	71
小児科二次救急診療待機日数	日	365	366	365	令和3年度	365

成果指標分析結果	１年を通して二次救急医療体制を確保できた。小児科二次救急体制については、４医療機関と少ないながらも３６５日の医療体制を確保できた。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの３６５日の輪番制を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	夜間帯における救急医療体制の充実により、住民の重症化の防止及び生命の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における二次救急の診療体制を確保するため、二次救急医療の管理・運営に対する費用の一部を負担する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		76,782 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	76,782 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間休日応急診療事業特別会計
款	01　夜間休日応急診療事業費
項	01　夜間休日応急診療事業費
目	01　夜間休日応急診療事業費
細目	010　夜間休日応急診療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	75,482 千円	76,426 千円	76,782 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、二次救急医療の管理、運営を支援することは、住民が安心して暮らす基盤整備につながることから、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	298,832	309,717	413,076

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
内科及び外科の夜間二次救急当番医療機関数	機関	10	10	10

活動指標分析結果	平成２８年７月に東市民病院、西市民病院が統合して中央市民病院になって以降、当番医療機関数は１０機関と変動はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
内科及び外科の夜間二次救急診療待機日数	日	365	365	365	令和3年度	365

成果指標分析結果	１年を通して待機医療機関による輪番制を維持したことで二次（後送）救急医療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		30,534 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,534 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間休日応急診療事業特別会計
款	01　夜間休日応急診療事業費
項	01　夜間休日応急診療事業費
目	01　夜間休日応急診療事業費
細目	010　夜間休日応急診療事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	39,135 千円	38,642 千円	30,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの管理、運営については、高砂市、稲美町、播磨町から事務委託を加古川市は受けているため、事業の実施は妥当なものと考える。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	423,004	420,801	418,681

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
夜間急病センター管理運営費	千円	39,134	38,642	30,534

活動指標分析結果	定点化による移転を見据え、引き続き施設の修繕を最小限に留めたため、管理運営費は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和3年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	夜間帯における救急医療体制の充実を図るために設立した加古川夜間急病センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		139,165 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	139,165 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	112,252 千円	101,184 千円	139,165 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である夜間急病医療事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。また、医師確保の視点から、令和３年１１月開設予定の東はりま夜間休日応急診療センターにおいて、休日昼間の診療を定点化で実施する予定である。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	298,832	309,717	413,076

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
夜間急病医療事業特別会計繰出金	千円	112,252	101,184	139,165

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響による患者の減少に伴い、診療報酬が減となり、繰出金が増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和3年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	一次救急医療定点化事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　令和4年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	医師の高齢化や不足は進んでおり、夜間急病センターは建設から４０年を経過し老朽化が著しいため、東はりま夜間休日応急診療センターを開設する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	（仮称）休日・夜間急病センターにおいて、医療を安全に提供できる環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	（仮称）休日・夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の休日・夜間帯における一次救急医療の定点化を図るため、新施設を整備する。また、老朽化著しい現・夜間急病センターの移転及び解体を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		130,100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	126,900 千円
	その他特財	3,200 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間休日応急診療事業特別会計
款	01　夜間休日応急診療事業費
項	01　夜間休日応急診療事業費
目	01　夜間休日応急診療事業費
細目	020　一次救急医療定点化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,823 千円	22,863 千円	130,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 休日昼間帯及び全日夜間帯における救急医療体制の充実は必要不可欠なものであり、東はりま夜間休日応急診療センターを令和３年１１月に開設し、安心かつ安全な医療環境を整えることは行政が行う事業としては必要である。

事務事業名	一次救急医療定点化事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
休日・夜間急病センター施設整備費	千円	12,769	20,790	278,159

活動指標分析結果	（仮称）休日・夜間急病センターの施設整備費で、実施設計委託費及び新築工事費である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
整備率	%	1.33	3.49	37.64	令和4年度	100

成果指標分析結果	工期の遅れはなく計画的に進んだ。

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２５年を経過しており、施設や診療チェア等の高額な備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,323 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,323 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	13　歯科保健センター事業特別会計
款	01　歯科保健センター事業費
項	01　歯科保健センター事業費
目	01　歯科保健センター事業費
細目	005　歯科保健センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,335 千円	3,613 千円	5,323 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歯科保健センター施設整備費	千円	4,335	3,613	5,323

活動指標分析結果	診療機器の更新については、順次行っているため、年度間での多寡がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	74	79	74	令和3年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	120	119	119	令和3年度	120

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から４０年を経過しており、施設や備品の老朽化が著しく、頻繁な修繕等が必要になっている。なお、令和３年１１月から新施設で運営していくため、今後は、新施設で使用する機器等の更新が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターにおいて、医療を安全に提供できる環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,994 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,994 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12	夜間休日応急診療事業特別会計
款	01	夜間休日応急診療事業費
項	01	夜間休日応急診療事業費
目	01	夜間休日応急診療事業費
細目	005	夜間休日応急診療センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,663 千円	1,415 千円	4,994 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	健康医療部
		課（室）名	地域医療課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
夜間急病センター施設整備費	千円	1,663	1,415	4,994

活動指標分析結果	医療機器の入れ替え等により、年度間での多寡がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和3年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てＡＥＤを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、ＡＥＤの屋外設置を完了した。普通救命講習受講済職員数を増やす。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にＡＥＤを整備し、ＡＥＤが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているＡＥＤ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にＡＥＤを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,786 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,786 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	29　防災対策費
細目	030　ＡＥＤ整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,055 千円	6,216 千円	3,786 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ＡＥＤを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校における屋外設置は、令和元年度に完了した。

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	223	220	208

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ＡＥＤ設置施設数	箇所	149	151	152
ＡＥＤ設置台数	台	154	154	154
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	74	47	0

活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にＡＥＤを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。ＡＥＤ設置施設の新設等により、設置施設数は平成３１年度実績と比較して増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
普通救命講習（防災対策課主催）受講者数	人	150	157	0	令和2年度	120
ＡＥＤ救命使用件数	件	4	1	1		0

成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したＡＥＤはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。例年、職員向けに普通救命講習を実施しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため実施できていない。

事務事業名	被災地支援事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		625 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	625 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	29　防災対策費
細目	050　被災地支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	954 千円	236 千円	625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

事務事業名	被災地支援事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員派遣先市町村の人口（４／１住民基本台帳人口）	人	1,203,035	59,294	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
被災地派遣職員数	人	18	2	0
被災地派遣日数	日	18	9	0

活動指標分析結果	令和２年度は、職員派遣がなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	18	9	0	令和2年度	365

成果指標分析結果	令和２年度は、職員派遣がなかった。

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター備蓄倉庫等管理事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。 また、体育施設の天井に脱落の恐れがあり、天井脱落対策に関する技術基準を満たすための対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	29　防災対策費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができている。

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター備蓄倉庫等管理事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,066	4,990	4,842

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保存食	食	4,000	4,000	4,000
災害用毛布	枚	300	300	300

活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	4,000	4,000	4,000	令和2年度	4,000
災害用毛布総数	枚	300	300	300	令和2年度	300

成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９年６月から市域でのＶ－Ｌｏｗマルチメディア放送を活用した情報伝達システムを構築したが、提供事業者の撤退に伴い、新技術（IPDC）を活用情報伝達手段の導入作業を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,046 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,046 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	29　防災対策費
細目	040　災害情報伝達・収集システム事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	163,840 千円	20,288 千円	19,046 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２９年から市域でのＶ－Ｌｏｗマルチメディア放送を活用した情報伝達システムを構築したが、提供事業者の撤退に伴い、他の情報伝達手段への移行を進めている。新技術（ＩＰＤＣ）を活用した情報伝達手段の導入を進め、今後、全国標準となるよう消防庁の実証事業に参加する。

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
情報伝達訓練実施回数	回	0	12	12

活動指標分析結果	定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
情報伝達訓練実施回数（累計）	回	0	12	24		60

成果指標分析結果	定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,655 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,655 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	29　防災対策費
細目	020　自主防災組織活性化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,464 千円	4,161 千円	5,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324
町内会数（４／１付）	組織	320	321	320

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自主防災組織補助金交付件数	件	4	30	22
防災士育成事業補助金交付件数	件	4	2	4

活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、資機材の整備に関して申請期間を５年ごととしたことや、防災活動に関する費用も補助対象としたことで交付件数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	295	297	令和2年度	320
防災士推薦町内会数（累計）	組織	4	2	4	令和2年度	320
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	170	200	222	令和2年度	303

成果指標分析結果	自主防災組織の達成率９２％と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。また、自主防災組織だけでなく社会福祉施設等における災害リスクの軽減に資するため、社会福祉施設等の管理者から推薦された者を防災士の補助対象とすることについて検討を行った。

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法等

【事業概要】

現状と課題	想定最大規模降雨に基づく浸水被害想定や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また近年全国各地で多発する災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		86,948 千円
財源内訳	国庫支出金	7,156 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79,792 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	29　防災対策費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	27,403 千円	16,155 千円	86,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。 また、新型コロナウイルスを含む感染症を踏まえた複合災害への備えなど、新たな知見や視点を踏まえた対応が求められている。

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
防災訓練実施回数	回	68	71	9

活動指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって市の訓練や地域の防災活動が自粛となったため、実施回数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
防災訓練参加者数	人	4,855	5,573	338	令和2年度	5,700

成果指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって市の訓練や地域の防災活動が自粛となったため、参加者数が減少した。

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、市民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,326 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,326 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	035　防災センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,815 千円	6,915 千円	7,326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民生活の安全・安定を確保するために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	329,761	328,394	326,825
加古川市防災センター来館者数	人	24,471	22,325	7,785

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
防災体験・研修等開催数	回	217	207	119
救命講習等開催数	回	53	52	24

活動指標分析結果	昨今、南海トラフ地震の発生が危惧されるなか、市民の防災意識をさらに高めるためにも、防災体験・研修等の実施回数を増加させ、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく起因している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
防災体験・研修等参加人数	人	7,691	7,180	2,868	令和2年度	9,000
救命講習等受講者数	人	750	731	265	令和2年度	850

成果指標分析結果	防災体験・研修等参加人数は、年間約２，８００人である。新型コロナウイルス感染症の影響が大きく起因している。

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水災を警戒し、防御し、被害の軽減を図り、市民の安全を確保するために、水防資機材を適切に維持管理し、さらに水災発生時には迅速に対応し被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫及び水防資機材を整備し維持管理することで、水災発生時には迅速に対応できる体制を整備する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		650 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	650 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	04　水防費
細目	005　水防活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	747 千円	775 千円	650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度に野口分署に水防倉庫が設置されたことで、市内の２署６分署すべてに水防倉庫を配置することができ、水災時においては、迅速に対応することができている。今後は、施設及び資機材の適正な維持管理に努める必要がある。

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
水防活動出動件数	件	34	10	3
水防訓練実施回数	回	11	11	0
水防訓練参加者数	人	730	525	0

活動指標分析結果	現有水防資機材を維持管理することができた。新型コロナウイルス感染症拡大により、研修は実施できなかったが、今後は非集合型の研修等も取り入れ、水防に関する知識及び技術の向上を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
土のう備蓄数	個	11,406	11,816	12,087	令和2年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	11	0	令和2年度	10
水防訓練参加者数	人	730	525	0	令和2年度	500

成果指標分析結果	平成２９年度に市内２署６分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が１２，０００個となった。今後は常に１１，０００個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、引き続き地域防災力の充実強化を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	管内において、毎年年間約１００件の火災が発生している。火災を未然に防ぐこと、また被害を最小限にとどめることが最大の課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災を予防するとともに、火災による被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管内事業所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,865 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,865 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	010　火災予防事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,933 千円	3,716 千円	1,865 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 火災を未然に防ぐこと、また火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図る必要がある。市民に対しては、放火火災の防止対策や住宅用火災警報器の設置促進など、広報活動を継続して実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	329,761	328,394	326,825
防火対象物数	棟	12,833	13,173	13,278
防火管理講習会	回	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
建築処理件数	件	408	373	331
査察実施数	件	2,055	2,148	1,656
防火管理講習会受講者数	人	282	304	226

活動指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、火災による人命危険が高い事業所、法改正に伴い影響のある事業所について重点的に査察を実施している。防火管理講習会受講者数が減少した原因については、新型コロナウイルス感染症対策として定員を減らして開催したためである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
火災件数	件	92	96	96	令和2年度	0
火災件数に対する放火件数の割合	%	21.7	10.4	6.3		0
住宅用火災警報器設置率	%	80.6	80.6	80.6		100

成果指標分析結果	火災件数は前年同数で変化はない。火災件数に占める放火火災の割合は前年１０．４パーセントから６．３パーセントへと減少しており、４年連続で減少している。住宅用火災警報器の設置率は、前年度と比較すると増減なしとなっている。

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	人員、装備、水利施設を維持管理するとともに更に消防力の向上を図るため装備、水利施設の充実強化並びに人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため消防力の維持向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害に対応するため消防訓練及び救助訓練を実施するとともに、保有する車両、資機材等の維持管理並びに資機材等の計画的な整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		39,612 千円
財源内訳	国庫支出金	1,904 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,000 千円
	一般財源	36,708 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	015　火災救助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	37,405 千円	40,013 千円	39,612 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	329,761	328,394	326,825
火災件数	件	92	96	96
救助件数	件	331	287	344

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地水利調査実施回数	回	1,743	860	539
消防救助訓練実施回数	回	736	767	870

活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
延焼率	%	10.4	9.1	17		0

成果指標分析結果	令和２年中の延焼率は、１７．０パーセント（延焼した建物火災９件÷建物火災５３件）である。（参考値として令和元年全国値は１８．７パーセントである。）迅速、確実な活動を展開することで建物への延焼を阻止していく必要がある。

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会に突入した現在、年間約３０，０００件の１１９番通報等を受信している。通報手法の変化や外国人による通報など市民ニーズの変化に対応していかなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため、指令システムの安定稼動を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指令システムが２４時間３６５日「安定稼動」するよう定期点検を実施し、適正に維持管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		83,945 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	83,945 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	030　指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	82,007 千円	82,366 千円	83,945 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	年間に約３０，０００件の１１９番通報等を受信しており、指令システムの安定稼動は必須である。これに代わる業務はなく妥当性・有効性は非常に高い事業である。

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市消防本部管内全ての市民	人	329,761	328,394	326,825

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
災害出動等要請件数	件	29,962	29,761	26,572

活動指標分析結果	年間約３０，０００件の１１９番通報等を受信しているが、大きな問題もなくシステムの安定稼動ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
高機能消防指令センター障害件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	令和２年度は高機能消防指令センターに重大なシステム障害はなく安定稼動しているが、現状を維持するためにも引き続き保守管理を徹底する必要がある。

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、消防団員としての高度な知識・技術が要求されている。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団運営に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報償金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		83,033 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,774 千円
	一般財源	67,259 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	02　非常備消防費
細目	005　消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	89,060 千円	84,528 千円	83,033 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防団員数	人	1,153	1,147	1,141

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防団員数	人	1,153	1,147	1,141

活動指標分析結果	私事都合による退団があり、消防団員数は微減している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
消防団員条例定数充足率	%	96.1	95.6	95.1		100

成果指標分析結果	充足率の全国平均は８９．６パーセントであり、本市では全国平均を上回っている。今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取組を推進する。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、消防団員としてのさらなる技術向上が必要とされる。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団活動に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給、出初め式の開催、消防訓練等の実施に係る環境整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,296 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,296 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	02　非常備消防費
細目	010　消防団活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	15,086 千円	15,037 千円	9,296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は必要不可欠であり、消防団の活動に関する本事業は、今後も維持することが必要である。

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
火災件数（加古川市内）	件	71	79	69

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
出動要請件数（消防団）	件	28	26	27

活動指標分析結果	市内の火災件数のうち、消防団に出動要請した件数（建物火災や林野火災）としており、例年２５件から３０件程度で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
火災出動件数（消防団）	件	28	26	27		0

成果指標分析結果	消防団員のサラリーマン化が進む中、出動要請件数に対し、全ての災害に出動できており、引き続き現体制の確保に努める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法第２４条、消防法第２０条

【事業概要】

現状と課題	経年劣化した消火栓及び防火水槽を修繕する他に消防施設の維持補修を行う。経年劣化が進むにつれて修繕費が増大する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防施設を維持補修することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主に、消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理、防火水槽については、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		35,777 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,777 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	005　消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	26,034 千円	32,792 千円	35,777 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全・安定の確保に大きく影響を与えてしまう。

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公設消火栓個数	栓	6,430	6,461	6,511
公設防火水槽個数	基	902	910	928

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
修繕消火栓数	栓	36	33	29
修繕防火水槽数	基	6	8	7

活動指標分析結果	経年劣化による消火栓及び防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	令和2年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	計画的に修繕することができた。

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、年間１００件前後で推移しているが、災害の様態は複雑多様化、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、耐用年数を経過した消防車両を計画的に更新し、消防活動の効率化と安全を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した車両を計画的に更新する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,599 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,899 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	66,759 千円	46,049 千円	4,599 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 耐用年数を経過した消防車両について、車両更新計画に基づき更新することにより、消防体制を維持しなければならない。

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	329,761	328,394	326,825

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
常備消防車両整備数	台	2	3	2

活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も消防力を維持するために、最新技術の車両装備等の動向を調査研究し計画的な更新が必要である。

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条、水道法第２４条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地域を減少させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、消火栓を適切に配置整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事、並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により消防水利の脆弱地域に設置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,868 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	19,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	68 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	19,078 千円	17,559 千円	19,868 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、消火栓の整備は必要である。

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消火栓整備対象区画数	区画	1,148	1,148	1,148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公設新設消火栓設置数	基	15	10	12

活動指標分析結果	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地域に消火栓を設置する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
消火栓整備済区画数	区画	1,037	1,037	1,039		1,148
消火栓充足率	%	90.3	90.3	90.5		100

成果指標分析結果	水道管の工事に併せて地域の実情を加味しながら消火栓を設置し、消防水利の拡充に努めた。

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和２年４月１日現在、消防団１９分団、消防団員１，１４１人で、ポンプ車１８台、積載車１８台及び指揮広報車１台の計３７台を配備している。免許制度の改正等に伴い車両の仕様を検討していくことが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、非常備消防車両を計画的に更新することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		20,647 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	20,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	147 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	26,502 千円	14,975 千円	20,647 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に車両を更新することで、地域防災における消防団の消防力維持に努めなければならない。

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防団員数	人	1,153	1,147	1,141

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
非常備消防車両整備数	台	2	1	2

活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、１８年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望等を考慮し、防火水槽を計画的に整備することで市内の消防水利の脆弱地域を減少させている。土質調査の負担に加え、設置工事費の高騰もあり、年々事業費が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、防火水槽を適切に配置し消防水利の脆弱地域を減少させることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の消防水利の脆弱地域や地元要望等を考慮して、防火水槽設置候補地の土質調査を行い、防火水槽新設工事を行っている。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		29,644 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	28,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,444 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,189 千円	6,838 千円	29,644 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の設置維持は必要である。

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
防火水槽等整備対象区画数	区画	575	575	575

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
新設公設防火水槽設置数	基	0	0	2

活動指標分析結果	令和２年度に新設設置２基及び次期候補地１か所の土質調査を行った。新設設置のうち１基については、令和元年度予算で設置完了予定であったが、工事が延長したため、令和２年度の完成となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
防火水槽等整備済区画数	区画	563	563	565		575
防火水槽等充足率	%	97.9	97.9	98.1		100

成果指標分析結果	令和元年度に消防水利整備計画を見直し、その数値を指標としたことで成果指標を明確にすることができた。引き続き消防水利の脆弱地域の減少を図るとともに、老朽化した既設防火水槽の大規模な改修等の計画が必要である。

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会の進展に伴い救急需要が増加し、また救命率向上のため救急救命士の処置範囲も拡大されている。計画的に救急救命士や認定救命士を養成するとともに、教育体制を充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	救急救命士等の養成及び救急隊員の教育を実施し、救急救命体制の充実を図ることにより、救命率向上等を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養成計画に基づき計画的に救急救命士、気管挿管認定救命士、薬剤投与認定救命士等を養成するとともに、救急隊員の教育体制の充実を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		26,850 千円
財源内訳	国庫支出金	9,768 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	84 千円
	一般財源	16,998 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	025　高度救急事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	19,002 千円	18,501 千円	26,850 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 救急業務は市民の生命に直接関わる分野であり、超高齢社会の進展に伴い今後も救急需要のさらなる増加が想定されている。平成３年の救急救命士法施行以来、気管挿管、薬剤投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与など、処置範囲の拡大に伴い、より高度な救命処置の実施により救命率の向上が求められている。

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	315	301	299

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
救急救命士の総数	人	74	77	80
気管挿管認定救命士の総数	人	54	56	57
薬剤投与認定救命士の総数	人	55	58	62

活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の養成数は、計画に沿って達成できているものの、救急救命士の人事異動や退職に伴う補充を鑑み、随時計画の見直し等の検討が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
１ヶ月後生存率	%	6.7	5.6	6.7	令和2年度	6.8

成果指標分析結果	心肺停止傷病者数は、年間約３００人、１ヶ月後生存者数は約２０人で推移しており、引き続き救急救命体制の充実を図っていく必要がある。

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法

【事業概要】

現状と課題	バイスタンダー（現場に居合わせた人）による心肺蘇生法の実施が傷病者の生命、予後に大きく影響を及ぼすことから、救急車の現場到着までの間に市民による応急手当の実施が求められている。救命講習等の拡充を図り、広く市民に応急手当を普及啓発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	応急手当の実施率を上げるため、救急講習等の受講者数を増やす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救命講習、応急手当普及員講習、一般救急講習等を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		854 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	854 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	025　高度救急事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,294 千円	3,084 千円	854 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	バイスタンダー（現場に居合わせた人）が、応急手当を適切に行うことで、大きな救命効果が期待できる。今後も必要性があり、妥当性も高いため継続的に実施していかなければならない事業である。

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市消防本部管内の市民（１３歳～６５歳）	人	209,045	206,822	204,681

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
普通救命講習受講回数	回	125	129	30

活動指標分析結果	若年層への積極的な普及啓発を実施している。令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減少となっているが、感染防止対策を徹底し事業を継続した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
普通救命講習受講者数	人	3,153	3,743	283	令和2年度	2,700

成果指標分析結果	平成２８年度から管内中学生を対象とした救命講習の受講を働きかけることにより、普通救命講習修了者数の増加に繋げることができている。令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減少となっているが、感染防止対策を徹底し事業を継続している。

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。これに伴い、救急自動車、高度救命処置用資機材等の高度化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資機材等を計画的に更新するとともに、救命処置用資機材を高度化することにより、質の高い救急業務を実施することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資機材等を更新、高度化する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		34,746 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	34,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	46 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	32,366 千円	33,372 千円	34,746 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	耐用年数を経過した車両及び高度救命処置用資機材等について、車両更新計画に基づき更新することにより、救急体制を維持することが必要である。

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市消防本部管内の市民	人	329,761	328,394	326,825

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
救急車両整備数	台	1	1	2

活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	200	令和2年度	100

成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できており、今後も計画どおりに更新していく必要がある。また、救急需要の増加に伴う救急車の適切な配置の検討も必要である。なお、令和２年度については、市内事業所から車両１台及び高度救命処置用資機材等１式の寄贈を受け、令和３年度の更新分を前倒しで更新している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯認知件数は減少傾向だが特殊詐欺や不審者情報が絶えない。交通人身事故発生件数は減少傾向だが依然として県下でも事故が多い地域である。また、パトロール隊員の高齢化・人員減が顕著であり、今後事業の方向性やパトロール体制の見直しが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指すことで、犯罪発生、街頭犯罪や振り込み詐欺、不審者による声かけ事案などの抑止を図る。また、交通安全意識の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー４台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ＡＴＭへ立ち寄り、犯罪情報を提供すると共に地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す音声を流し、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		12,069 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500 千円
	一般財源	11,569 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	020　防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,794 千円	11,905 千円	12,069 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、非常に有効である。しかし、パトロール隊員の高齢化・人員減が顕著であり、今後同様のパトロール体制維持が困難と考えられるため、事業の方向性や体制の見直しが必要である。

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
巡回パトロール件数	件	952	964	910
巡回パトロールでの立寄り件数	件	10,044	14,352	15,365

活動指標分析結果	振り込め詐欺防止対策活動として、コンビニエンスストアＡＴＭへの立寄り、駐留警戒・店舗従業員との情報交換を積極的に実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
刑法犯認知件数	件	2,407	2,025	1,684	令和8年度	1,800
交通人身事故発生件数	件	1,560	1,369	952	令和8年度	1,050

成果指標分析結果	巡回パトロールによる犯罪抑止や交通安全に関する注意喚起により、刑法犯認知件数、交通人身事故発生件数ともに前年の件数と比較して減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川警察署管内は、刑法犯認知件数が県下においても多い地域であり、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,280 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,280 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	025　地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,515 千円	1,840 千円	1,280 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラの設置に取り組まれており、新たに防犯カメラを設置する地域が広がっている。そうしたことで、地域の犯罪の抑止に繋がり、市民生活の安全・安心につながることから事業の必要性は高い。

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	320	320	320

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	14	15	11
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	1,515,490	1,840,000	1,280,000

活動指標分析結果	令和２年度は１１団体に対して補助を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
防犯カメラ整備率	%	32.2	34.1	35	令和2年度	10

成果指標分析結果	防犯カメラを設置している地域が増え、市内の防犯カメラ整備率は３５．０％となった。

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年２回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践報告を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や防犯に関する講座を実施することで、市民の防犯意識向上や防犯活動団体の活動を活発化する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域防犯活動団体連絡会議で防犯活動に必要な物資の配布を行うとともに、防犯活動団体相互の情報交換を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		564 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	564 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	020　防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	783 千円	906 千円	564 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域防犯活動団体へ向けて、「自らの安全は自ら守る」、「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていくことになり、有効性が高い。

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	44	46	35

活動指標分析結果	参加者のアンケート結果によると、今後の防犯活動に活かせる講座内容の充実が今まで以上に求められている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
刑法犯認知件数	件	2,407	2,025	1,684	令和8年度	1,800

成果指標分析結果	防犯リーダー養成と各地域防犯活動団体の活動が、刑法犯認知件数の前年比３４１件減少に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、詐欺被害、女性や子どもを対象とした不審者の情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	警察などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,935 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,935 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	020　防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,518 千円	8,477 千円	7,935 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川地区防犯協会において、防犯に関する広報活動や街頭啓発に取り組んでおり、犯罪防止や市民生活の安全の確保に有効である。

事務事業名	防犯協会事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
街頭啓発回数	回	4	4	2

活動指標分析結果	加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
刑法犯認知件数	件	2,407	2,025	1,684	令和8年度	1,800

成果指標分析結果	街頭啓発や住民大会等の実施により刑法犯認知件数は、前年度と比較して減少している。

事務事業名	ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した１，４７５台の見守りカメラの正常な維持管理を行った。また、見守りサービスの普及に取り組んだ。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定したＫＰＩ（刑法犯認知件数：目標値１，８００件（２０２６年）・交通人身事故発生件数：目標値１，０５０件（２０２６年））を達成する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した１，４７５台の見守りカメラの正常な稼働を維持する。また、必要に応じて見守りカメラの効果的な配置を再検討し、移設を実施する。また、見守りカメラの設置に係る周知、見守りサービスの普及啓発を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		58,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	58,629 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	040　ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	207,961 千円	56,248 千円	58,629 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した見守りカメラ１，４７５台の維持管理を行うとともに、必要に応じて移設を行った。また、警察の捜査に画像データを提供し、協力することが事件の早期解決に役立っている。

事務事業名	ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
画像提供件数	件	662	876	803
見守りサービス加入者数	人	1,016	1,193	1,123

活動指標分析結果	捜査機関への画像提供件数は８０３件。サービスの更なる利用促進のため、令和２年１０月より認知症高齢者等のサービス利用時の費用全額補助を実施、令和３年度より新小学一年生の初期登録料と月額利用料を無料とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
刑法犯認知件数	件	2,407	2,025	1,684	令和8年度	1,800
交通人身事故発生件数	件	1,560	1,369	952	令和8年度	1,050

成果指標分析結果	カメラ設置以降の刑法犯認知件数は減少している。

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	犯罪被害者基本法、加古川市犯罪被害者等支援条例、加古川市犯罪被害者等支援条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	犯罪被害者等支援取り組みについては、関係機関や民間支援団体との連携が必要不可欠である。また、二次的被害をなくすための啓発活動もより一層進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪被害者等の被害を早期に回復させるとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。犯罪被害者等の二次的被害を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	市民、犯罪被害者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犯罪被害者等に総合的な支援を実施するとともに、市民へ被害者支援の啓発を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		441 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	441 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	030　犯罪被害者等支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	80 千円	99 千円	441 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状どおりの事業手段で維持することが適当と思われる。

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
命の大切さを学ぶ授業参加人数（中学校）	人	285	292	56
命の大切さを学ぶ学習会参加人数（職員）	人	23	25	28
犯罪被害者等支援講演会参加人数	人	0	65	0

活動指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等の置かれている立場や支援の必要性への理解が深まっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
犯罪被害者等支援に関する相談件数	件	0	0	1	令和2年度	0
犯罪被害者等支援金給付件数	件	0	0	1	令和2年度	0

成果指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等支援について周知・啓発が図られている。

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故発生件数は毎年減少傾向にあるものの、依然として高齢者や自転車が関係する事故は多発しており、高齢者団体や学校園等から交通安全教室の開催要望は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人一人へ、交通ルール・マナーの遵守及び交通安全意識を高揚させることにより、交通事故防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川警察署や加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,392 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,392 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	09　交通安全対策費
細目	010　交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,529 千円	2,142 千円	1,392 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 交通安全啓発活動、交通安全教室を継続して行うことは、市民の交通安全に対する意識の向上、交通ルールやマナーを身につけることにつながっており、効果的である。しかし、依然として多発している高齢者の事故、自転車関係事故の撲滅を重点事項と位置づけて事業を実施する。

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
市内小学校の児童数	人	14,574	14,418	14,127
市内中学校の生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
交通安全教室の開催	回	98	88	18
街頭啓発回数	回	45	38	1

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、街頭啓発と交通安全教室はほぼ中止となった。街頭啓発は、秋の全国交通安全運動期間中の駅前啓発のみ規模を縮小して実施した。交通安全教室は、保育所等・幼稚園・小学校を対象として１８回実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,560	1,369	952	令和8年度	1,050

成果指標分析結果	人身事故件数は減少しているが、交通事故撲滅のため引き続き交通安全教室・街頭啓発を実施する。

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現状と課題	全国でも登下校中の児童の事故が多発している。市内通学路にはハード面での安全対策が困難な箇所も多く、ボランティアによる見守りにも様々な課題があるため、公開事業評価において「不要・凍結」と判定されたが、交通安全指導員に対するニーズは高い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①児童を交通事故から守る②児童の交通安全に対する意識が向上する③児童が交通安全に関する知識を習得する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		48,821 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48,821 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	01　保健体育総務費
細目	015　交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	52,176 千円	48,360 千円	48,821 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童の登下校の安全確保のための取組は必要である。通学路の危険箇所には引き続き交通安全指導員を配置するとともに、ＰＴＡ、地元町内会、学校支援ボランティアと連携し、交通事故の防止に努める。

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	97	98	98
小学生の登下校中における交通事故件数	件	6	4	3

活動指標分析結果	令和２年度は、交通安全指導員を９８箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
交通安全指導員配置時の交通事故件数	件	0	0	0	令和3年度	0

成果指標分析結果	令和２年度は小学校の登下校時において３件の交通事故が発生した。うち、交通安全指導員配置時に交通事故は発生していない。

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０４消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談や消費者被害の未然防止に向け、出前講座など啓発活動を進めてきた。今後、インターネット利用などデジタル化による巧妙化した被害が増加すると見込まれる。消費者被害弱者の高齢者や若年者を対象とした啓発を取り入れる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談、消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、町内会回覧の作成配布等）の実施。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,723 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,136 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,587 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	010　消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,390 千円	10,631 千円	10,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高い。引き続き、効果的な啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
町内会数	件	320	321	319
老人クラブ数	件	130	121	117

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学習会実施回数	回	3	4	1
出前講座申込数	回	34	21	19
消費生活センター相談件数	件	1,536	1,465	1,581

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大のため、加古川市消費者協会に委託している学習会については１回のみの実施となった。また、隔年で実施している消費者大会の実施年度ではなかったため、学習会・出前講座ともに大幅な実施減となった。一方、新しい生活様式の普及によるインターネットなどの利用が増加しており、消費生活センターでも関連した相談が急増している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学習会参加者数	人	77	501	47	令和2年度	800
出前講座参加者数	人	1,288	1,571	80	令和2年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,536	1,465	1,575	令和2年度	1,280

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大のため計画どおりの実施が困難となり、学習会については少人数の体験型学習会から講演会に変更した。消費生活出前講座については、講座が実施できなかった団体については資料のみ配布した。消費生活相談員については、積極的にWeb研修受講を取り入れ、消費生活相談の対応資質向上を図った。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、加古川市補助金等交付規則、加古川市シルバー人材センター補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の生活の安定を図ると同時に、生きがいづくりや社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高年齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	（公財）加古川市シルバー人材センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市シルバー人材センターが実施する事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		17,130 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,130 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	015　シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	17,303 千円	30,660 千円	17,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいづくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	87,229	87,774	88,122

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
シルバー人材センター会員数	人	1,373	1,396	1,400

活動指標分析結果	会員数は前年度と比較して横ばい（４人増）で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,181	1,162	1,137	令和3年度	1,180
シルバー人材センター契約件数	件	5,946	5,741	5,248	令和3年度	5,900
シルバー人材センター契約金額	千円	663,957	676,590	618,983	令和3年度	670,000

成果指標分析結果	６０歳以上の人口が増加する一方、シルバー人材センターの就業実人数はやや減少している。女性の入会促進をはじめとして、引き続きシルバー人材センター事業の普及・啓発に努めていく必要がある。令和２年度は新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながらの事業展開となり、契約件数及び契約金額がいずれも減少した。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、ＪＯＢフェア実施事業費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの影響もあり飲食業等は就業者が減少する一方、建設業、医療・福祉などの業種では人材不足が続いており、雇用のミスマッチが生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	求職者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新規高卒予定者、大学等卒業予定者（概ね３年以内の既卒者を含む）及び概ね４５歳未満の求職者。加古川・明石・西脇公共職業安定所管内の事業所。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	求職者の就労機会及び当地域の企業の雇用機会の拡大と推進に寄与するため、加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会が実施するジョブフェア（合同企業面接会）の開催等に要する経費を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（２０～４４才）４月	人	77,878	75,601	72,051

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
合同就職面接会参加者数	人	169	164	120
合同企業面接会参加企業数	社	110	111	49

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合同就職面接会の開催時期等が変更となった。参加者数及び参加企業数は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
内定者数	人	51	38	22	令和3年度	50

成果指標分析結果	参加者数の減少に伴い、一層のＰＲに努める必要がある。

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川労働者福祉協議会事業費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	労働者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,760 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,760 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	005　労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,958 千円	3,934 千円	3,760 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,958	9,893	9,641
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	744	732	712
メーデー参加者数	人	3,000	3,000	0

活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者の福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援するとともに、兵庫県雇用開発協会に負担金を支出した。一方、令和２年度の東播地区メーデーについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
労働相談件数	件	12	14	12	令和3年度	15
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	408	421	0	令和3年度	500

成果指標分析結果	労働者や事業主からの労働に関する相談について、労働相談員が相談内容に応じ助言等を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、勤労者ゆとり創造セミナー等のイベントは中止となったが、コロナ禍の状況においても各団体で事業が実施され、その活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大が長引く現在の状況においては、オンラインを活用したインターンシップの支援が望ましいが、企業側は学生の反応がわかりにくいという課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供するとともに、就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等、インターンシップ生を受け入れることができる事業所等を市内に有する企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,375 千円
財源内訳	国庫支出金	1,356 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,019 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,890 千円	2,035 千円	2,375 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学生と企業とのマッチングの機会を提供することができた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、地方移住への関心が高まりつつある。学生が地元への就職を支援するため事業を継続していく必要がある。

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
合同企業説明会参加者数	人	88	242	131
合同企業説明会参加企業数	社	20	20	23

活動指標分析結果	令和元年度はＧ２０大阪サミットの開催に伴い大阪方面のイベントが中止となり、本市が開催する合同企業説明会の参加者が多かった。令和２年度は新型コロナウイルスの影響もあり、当初から参加者の減少を見込んでいたが、オンラインで説明会を開催し、１３１人の学生と２３社のマッチングを行うことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
インターンシップ参加申込者数	人	710	1,293	756	令和3年度	850

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、夏休み期間中のインターンを実施しない企業が多かったため、合同企業説明会についても１１月に実施した。また、説明会をオンラインで開催したが、学生には好評であった。

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領、加古川市補助金等交付規則、ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業にお

【事業概要】

現状と課題	制度開始以降、移住支援金の申請はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	５年以上、東京２３区に在住居住又は通勤していた者で、市内に移住し、県がマッチングする企業に就職又は県が実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けた者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者要件に該当する者に対し、単身で移住する場合は５０万円、世帯で移住する場合は１００万円の移住支援金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の対象に比べて補助可能な世帯数が少ないうえ、補助の要件も多く平成３１年度の事業開始以降、申請者がいない。費用対効果を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
前年中の東京都への転出者（加古川市統計書）	人	0	363	375
前年中の東京都からの転入者（加古川市統計書）	人	0	188	174

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
移住支援金交付件数	件	0	0	0
移住支援金補助金額	千円	0	0	0

活動指標分析結果	移住支援金の交付件数は０件であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
東京都への転出者（加古川市統計書）	人	0	375	374	令和3年度	350
東京都からの転入者（加古川市統計書）	人	0	174	185	令和3年度	200

成果指標分析結果	令和２年１月１日から令和２年１２月３１日までの東京都への転出超過は１８９人であった。

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、令和２年度加古川市若者勤労者奨学金返還支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、これまでの売り手市場の様相が薄れつつある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金貸与を受け、奨学金の返還義務が生じている若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内に居住し、かつ、中小企業等へ就職した者に対し、返還した奨学金の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		22,290 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,290 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,880 千円	9,958 千円	22,290 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	制度の周知がすすみ、前年度と比較して補助金の交付件数が大きく増加した。

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金申請件数	件	42	140	216

活動指標分析結果	制度を広く周知し、申請件数が大きく増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
補助金交付件数	件	36	134	191	令和3年度	211
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	92	94.9	92.1	令和3年度	100

成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数１９１人のうち、９９人が「大いに影響する」、７７人が「少し影響する」と回答しており、本制度には市内定着に一定の効果があるものと考える。

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　令和3年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例、加古川市立勤労会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	昭和４７年４月の開館から４０年以上が経過しており施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。新型コロナウイルスの感染防止に留意しながら施設の運営を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労会館の利用者、勤労会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理を行う。（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として指定している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		20,081 千円
財源内訳	国庫支出金	400 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	331 千円
	一般財源	19,350 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	01　勤労会館費
細目	010　勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	17,269 千円	17,295 千円	20,081 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要がある。

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設利用者数	人	69,988	65,303	34,914
施設の利用件数（延べ件数）	件	3,160	2,727	2,227

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルスの影響により施設の利用を休止したこと等により、施設利用者数、施設の利用件数（延べ件数）が大きく減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設稼動率	%	33.7	29	23.7	令和3年度	33
施設利用料収入	円	3,369,920	3,023,785	2,333,290	令和3年度	2,700,000
労働団体の利用件数	件	108	139	52	令和3年度	130

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルスの影響により施設の利用を休止したこと等により、すべての指標が減少した。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市技能功労者表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会貢献した市民（技能者として経験年数２０年以上を有し、かつ年齢が５０歳以上の者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	表彰状及び記念品を授与し、功績をたたえる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	030　技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	177 千円	172 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
業種団体数	団体	37	37	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い表彰を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	8	7	0	令和3年度	10

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い表彰を中止した。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市勤労者住宅資金融資あっせん措置要綱、加古川市勤労者住宅リフォーム資金融資あっせん措置要綱

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		243,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	243,000 千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	035　勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	299,300 千円	267,100 千円	243,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２件の新規融資申込があったが、依然として利用件数は少ない。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	238	217	193

活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資件数（新規）	件	0	3	2	令和3年度	5

成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	離職者生活支援給付金給付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和２年度加古川市離職者生活支援給付金給付事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	２０２１年４月時点において全国で新型コロナウイルス感染症に起因して解雇・雇止めされた人が見込みを含めて１０万人を超えた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した者の生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年４月から令和３年２月までの期間中に離職した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	離職の日の属する月以前の１年間のうち３箇月間の賃金を平均して算出した額を給付金として支給する。（上限１０万円）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		69,390 千円
財源内訳	国庫支出金	53,400 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,990 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	065　離職者生活支援給付金給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	69,390 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

事務事業名	離職者生活支援給付金給付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
離職者生活支援給付金の申請件数	件	0	0	770

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
離職者生活支援給付金の支給金額	千円	0	0	69,233

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
離職者生活支援給付金支給件数	件	0	0	734	令和2年度	734

成果指標分析結果	

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人との関りがますます希薄化していく中、コロナ禍のため生活に制限があり、親子共にストレスを感じ子育てに対する不安や悩みを抱える保護者が増え、情報に振り回され適切な子育てができない環境になっている。また、安心して遊べる場が少なく地域の異年齢児との遊びの場が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感するとともに、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては基本的な生活習慣の定着や道徳性の芽生えを培う。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	０歳から５歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（１６園）において、ふれあい保育年間１０回・施設開放年間１０回程度、子育て中の保護者が主体的に活動する場を設ける。地域の高齢者とのふれあいや子育てに関する専門家の講演会、子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児とふれあう場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		382 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	382 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	045　ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	629 千円	560 千円	382 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,247	1,029	1,022

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実施回数	回	10	10	7

活動指標分析結果	コロナ禍の中、９月開始となり７回の実施となったが、子育て中の保護者にとって同年代の人と関わりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となった。子供と向き合い、望ましい関わりをすることで子供の成長に良い影響を及ぼし、未就園児には、他の子供と遊ぶことで、社会性の発達につながり、園児には異年令児のふれあいの場となり心の成長につながる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
出席率	パーセント	75.9	78.847	80.1	令和2年度	85

成果指標分析結果	幼稚園が社会生活の第一歩となる安心して遊べる場になり、親子の様々な体験活動は愛着形成に繋がり、子育てを楽しむ姿が増えた。また、保護者・子供同士、地域の方々等、多様な人たちとの関わりがもてるため、親も子も人間関係力・コミュニケーション力が高まっている。

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるＰＩＳＡ調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要である。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新学習指導要領において「言語能力の確実な育成」が必要とされており、これまで取り組んできた「ことばの力」育成に向けた取組のさらなる充実を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼小の接続期に視点をあてた系統的なスタートカリキュラムを作成し活用することで、さらなる「ことばの力」育成の充実につなげる。また、ことばの力作品コンクールを開催し、「ことばの力育成プログラム」に掲げている到達目標への達成状況を測る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		33 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	720 千円	296 千円	33 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各校園における取組は充実してきている。引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
スタートカリキュラムを取り入れた活動を実施した校園数	校	46	48	46

活動指標分析結果	幼稚園や小学校１年生では、スタートカリキュラムを意識した教育活動を実施しており、それが幼小の接続を円滑にしている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
自分の考えがうまく伝わるよう発表した児童生徒の割合	%	53.7	56	55	令和2年度	55
算数・数学でノートに解き方等を書いた児童生徒の割合	%	80.6	86.2	86	令和2年度	85

成果指標分析結果	令和２年度は評価資料となる調査が実施されなかったため抽出校等の数値となるが、数値は前年度並みである。引き続き、思考力・判断力・表現力の育成を目指し、「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も目的の一つとなった。本事業は、中学校２年生にとって必要不可欠となっているため、コロナ禍における活動のあり方に工夫が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校２年生及び養護学校中学部２年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、５日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,153 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,915 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	238 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	053　トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,896 千円	11,916 千円	6,153 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内中学校２年生	人	2,303	2,306	2,311
市内養護学校中学部２年生	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
参加生徒割合	%	98.1	98.6	92.6
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.35	0.34	0.009
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.108

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染防止のため、すべての学校において活動日数を１日に縮小し、校内もしくは地域での活動として実施したため、活動事業所や指導ボランティア数は減少した。また、感染への不安や土曜日実施により参加できなかった生徒がおり、参加割合も例年に比べると低くなっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
充実感を感じた生徒の割合	%	79.6	88.5	55	平成30年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	54	47.9	0	平成30年度	100

成果指標分析結果	従来のような活動ができず、充実感を覚えた生徒の割合は前年度よりも減少している。また、事業所での活動を実施しなかったため、指標②については「なし」となっている。今後は、コロナ禍でのトライやる・ウィークのあり方を考えるとともに、生徒が充実感を感じられるよう、さらなる取組の改善を図る必要がある。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	新学習指導要領の全面実施により、小学校３年からの外国語活動、５・６年では教科としての外国語が導入されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ＡＬＴとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ＡＬＴの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校中・高学年では、ＡＬＴとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地・基礎を養う。小学校低学年、保育園、こども園・幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、ＡＬＴ（外国語指導助手）を年間２４時間程度配置し、小学校３～６年にはＡＬＴを年間３５時間配置する。また、小学校低学年へは年間６時間程度、保育園・こども園・幼稚園には、年間５回程度ＡＬＴを派遣する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		104,752 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	104,752 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	051　英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	103,203 千円	101,648 千円	104,752 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国は、２０２０年度全面実施の新学習指導要領において、コミュニケーション能力の育成とともに「外国語を使って何ができるか」つまり「使える英語力」を目指している。これまで、本事業では、英語を通したコミュニケーション能力の向上を図ることに重点を置き取り組んできたことで一定の成果が見られる。今後は、新学習指導要領で求められる「使える英語力」の育成を目指し、事業内容のさらなる充実を図っていくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ＡＬＴが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	240	255	151
ＡＬＴ派遣時間数	時間	29,162.5	31,086.25	27,732.25

活動指標分析結果	令和２年度は４・５月が緊急事態宣言の発令による臨時休業となったため、ＡＬＴを各校園に配置・派遣する時間は減ったが、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.4	4.2	4.3	令和2年度	5
ＡＬＴとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	87.7	88.5	90.4	令和2年度	80

成果指標分析結果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生から中学校３年生（中学校３年生まで配布済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校５年生に、かこがわウェルネス手帳を配布し、各児童・生徒が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりすることで、自ら進んで健康づくりに取り組もうとする子どもの育成を図るとともに、学校においてかこがわウェルネス手帳を授業等で活用することで、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		145 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	145 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	182 千円	198 千円	145 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に応じた方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学校５年生児童数	人	2,458	2,406	2,445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
配布対象者数	人	2,458	2,406	2,445
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100

活動指標分析結果	保健体育や家庭科、学級活動等、様々な授業での活用が図られた。薬物乱用防止教室やＳＣによるストレスマネジメント教室、家庭での課題としての活用等、幅も広がってきている。今後は、年間計画に位置付け、計画的な活用が図れるよう取組を進めていく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	85.3	89.4	0	令和2年度	90
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	81.3	82.7	0	令和2年度	90
健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合	%	97.3	96	0	令和2年度	90

成果指標分析結果	令和２年度は、評価資料となる調査が実施されなかったため、成果指標①②③のすべてにおいて評価できなかった。今後、１人１台端末を活用し、自己の変化を見える化した取組を推進するなど、ウェルネス手帳のより効果的な活用を図っていく必要がある。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、４泊５日間の宿泊体験を行う。また、小学校３年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		12,369 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,288 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,081 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	040　小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	28,539 千円	28,356 千円	12,369 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、４泊５日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしている事業である。本事業と小学３年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自然学校参加率	%	99.3	99.5	98.9
市内小学校５年生児童数	人	2,458	2,406	2,445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自然学校実施延べ日数	日	140	140	28

活動指標分析結果	例年４泊５日で実施しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての小学校で１日の実施とした。可能な限り事前事後活動を実施するなどして、子どもたちの体験活動を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
活動重点目標達成率	%	80	85.1	76.6	令和2年度	75

成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度並みであり、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものは充実した活動となったが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により短縮して実施したため、達成率が低くなった項目が見られるのは、今後の課題である。

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学生の海外派遣、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,142 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,142 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	19,919 千円	19,751 千円	6,142 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
作品展出品数	展	3,659	3,622	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、陸上記録大会や作品展等は中止となった。しかしながら、部活動等各校において新型コロナウイルス感染防止対応マニュアルに基づいた取組を工夫して進めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
作品展入場者数	人	9,887	11,208	0	令和2年度	13,000
部活動や地域スポーツクラブに参加している生徒の割合	%	95.3	95.8	95	令和2年度	70

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、作品展は中止となった。また、部活動等に参加する生徒数は抽出校による数値である。部活動等各校において新型コロナウイルス感染防止対応マニュアルに基づいた取組を工夫して進めており、今後も継続的な助成が必要である。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	ブラジル共和国パラリンピック協会シッティングバレーボールチーム連盟と本市が基本合意書を締結。チームの事前トレーニングキャンプ地として加古川市立総合体育館を使用することが決まっていたが、長引くコロナ禍の影響により、ブラジルの合宿については中止となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	２０２１年度に向け高まりを見せる２０２０東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、本市においてオリパラ教育を推進することで、この機会にしか味わうことができない感動体験を通じて、子どもたちにスポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識等の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリンピック・パラリンピックに関わる講演・体験等を通して、スポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識の醸成を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	087　オリンピック・パラリンピック教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	990 千円	1,278 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	体験活動や講演会を実施した学校では、直接体験したり話を聞いたりすることで、児童生徒のキャリア形成や国際理解・障がい者理解につなげることができた。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
オリパラ教育に関わる講演会・体験活動実施校数	校	14	30	0

活動指標分析結果	※令和２年度は事業そのものが実施できなかったため、分析できず。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
講演会・体験活動の満足度	点	3.9	3.9	0	令和2年度	4
オリパラに関心をもっている児童生徒の割合	%	80.8	84.56	0	令和2年度	100

成果指標分析結果	令和２年度は事業そのものが実施できなかったため、分析できず。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、数年間は引き続き団塊世代の大量退職が予想され、それに伴う教職員の適正な確保が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非常勤講師を配置することで、より専門的で一貫性のある教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、対象ユニット内各学校において、より一貫性のある教科指導を推進する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,305 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,305 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	081　ユニット専科加配配置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,684 千円	5,762 千円	5,305 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 非常勤講師を配置し、より専門的な教育の充実に努めてきたことで、多くの成果をあげている。今後はこれまでの取組をさらに充実させるとともに、ユニット内各学校において、児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、より一貫性のある教科指導を推進する。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象ユニットの児童数	人	1,272	1,232	795
対象ユニットの生徒数	人	566	539	534

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ユニット専科加配配置者数	人	2	2	2

活動指標分析結果	対象ユニットに専科加配を配置して、一貫性のある専門的な指導を推進していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ユニット内各学校における、より一貫した教科指導の推進	人	1,838	1,772	1,329	令和2年度	1,833

成果指標分析結果	対象ユニットの児童・生徒がユニット専科加配による専門的な授業を受け、知識・技能を十分に享受することができた。

事務事業名	学習指導員配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、学習指導員配置要綱

【事業概要】

現状と課題	未指導分の指導は完了したものの、新型コロナウイルスは引き続き流行しており、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルに基づいた取組により各校で学習を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症による臨時休業に伴う未指導分の補修等を支援するなど、子どもの学びの保障を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新型コロナウイルス感染症による臨時休業を受け、市内小・中学校に学習指導員を配置し、児童生徒の学びの保障サポートを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,120 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,920 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	095　学習指導員配置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	11,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	新型コロナウイルス感染防止による臨時休業に伴う未指導分の指導は完了している。

事務事業名	学習指導員配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内児童・生徒数	人	0	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学習指導員配置総時間数	時間	0	0	9,100

活動指標分析結果	近隣市町においても同時期に学習指導員の募集が行われたため、人材の確保が難しく、当初予定した時間数より減少したものの、各小・中学校において現状に合わせ工夫した取組を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学習指導員満足度	点	0	0	3.8		0
未指導分の指導内容を年度内に指導完了した学校数	校	0	0	40		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業による未指導分の指導内容を、市内全ての小・中学校において年度内に指導完了することができた。また、活用アンケートによる満足度も3.8点（４点法）と非常に高く、効果的な活用ができたものと考える。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際学力調査の結果から、日本の児童生徒の思考力・判断力・表現力に課題があり、授業の改善が必要である。そこで、各学校では、授業研究を行い、課題解決に向け取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	協同的探究学習に基づいた授業実践を行うことで、市内児童生徒の学力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市の学力・学習状況を分析し、その実態に即した授業改善プランの作成など、学力向上策の検討・提案及び推進を図る。改善プランに基づいた授業実践を全市で行うとともに、パイロット校および研究推進校による成果を全市に広げる。合わせて、評価検討委員会において、学習評価について検証を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		437 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	437 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	083　未来を拓く学び推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,166 千円	1,278 千円	437 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童生徒の学力向上に向けた取組と教員の授業改善に関する取組は充実してきている。今後も全ての学校、全ての教科で研究を進め、協同的探究学習の視点に立った指導助言を行うなど、学力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内教職員	人	1,483	1,428	1,449
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指導助言回数	回	127	130	35

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、各校における研究授業および講師招聘の回数が減少したが、各校の研究に対して、指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合	%	82	88	0	令和2年度	90
話し合いで自分の考えを深めた児童生徒の割合	%	78	75	73.188	令和2年度	85

成果指標分析結果	令和２年度は、評価資料となる調査が実施されなかったため、成果指標①については「なし」、成果指標②については、抽出校４校の結果によるものである。指導方法及び授業改善に関する教員の意識改革と意欲は向上してきている。それに伴い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びが実現できてきている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		632 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	150 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	482 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	444 千円	658 千円	632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内教職員	人	1,483	1,547	1,587
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市指定研究校園数	校園	9	10	8
指導助言回数	回	150	154	35

活動指標分析結果	令和２年度は、臨時休業期間中の授業時数確保や感染症対策の観点から、指導主事を招聘しての校内研修が激減したため、指導助言の回数も激減したが、新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	95	89.65	86.2	令和2年度	100

成果指標分析結果	令和２年度は、長期にわたる臨時休業の影響で、当初予定していた研究指定校園数を減らして実施した。新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園がやや減少しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	大量退職に伴う教育力の低下を防ぐために、教育技術の伝承を推進するとともに、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要によって全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		326 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	326 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	005　教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	755 千円	758 千円	326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学校・中学校・養護学校教職員	人	1,332	1,332	1,365

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
研究員活動実施延べ回数	回	276	272	0
研究紀要発行部数	部	320	320	0
研究員会参加延べ人数	人	212	208	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和２年度の教育研究所研究員会の活動を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
研究員研究発表会参加者数	人	136	129	0	令和2年度	140

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和２年度の教育研究所研究員会の活動を中止した。

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		15 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	010　研修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,526 千円	1,387 千円	15 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ＩＣＴや外国語の活用能力の育成、道徳科とその評価、「わかる学力」を目指す協同的探究学習について、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
全教職員数	人	1,474	1,484	1,491

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
研修・講座等実施回数	回	49	52	0
参加延べ人数	人	3,588	3,368	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和２年度の研修講座を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	97	98	0	令和2年度	98

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和２年度の研修講座を中止した。

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られ、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、コミュニケーション能力の向上及び、社会体験をする良い機会となり、本人の自信につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会参加の機会が非常に少ない中、自然とふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部１年生～中学部３年生児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学部「わんぱくキャンプ」中学部「わくわくキャンプ」を各１日で実施。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	05　特別支援教育費
目	01　教育指導費
細目	020　自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	199 千円	199 千円	100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特別支援学校内では、体験することのできない活動や普段関わることのない人たちとの交流を通して、精神的な自立面での効果が見られたとともに、よい社会体験をする機会となっている。保護者からも好評であり、本人の自信にもつながっている。

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自然体験活動参加対象者	人	33	35	39

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
自然体験活動参加率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策のため、小・中学部それぞれ１日実施した。訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいのある児童生徒が多数在籍する中で、参加率が１００％となっていることは評価できる。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は６．５％であった。４０人学級では約３名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ＡＤＨＤ（注意欠陥・多動性障害）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		118,583 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	118,583 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	05	特別支援教育費
目	01	教育指導費
細目	025	特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	107,382 千円	112,487 千円	118,583 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	配置によって、特別な支援が必要な児童が個々のニーズに応じた教育的支援及び指導を受ける機会となった。また、対象児童の安定が、在籍学級の教育の場を保障することにもつながった。しかし、通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国で６．５％（平成２４年度調査）であり、４０人クラスにおいて約３名程度在籍していることになる。本市においても、同程度の支援対象児童生徒が在籍している。そこで、大規模校や安全上の配慮が必要な児童の在籍校を中心に複数配置が求められるため、この事業の充実を図る必要がある。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	8.2	7.5	7.9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
スクールアシスタント配置者数	人	48	50	50

活動指標分析結果	平成２５年度から各小学校１名のスクールアシスタントを配置してきた。しかし、近年の多様な子どもの実態から１名では厳しい現状があるため、実態把握をし平成３１年度からは、２２校で２名、６校で１名ずつ常時配置している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
教育活動が保障できた割合	%	100	100	98.6	令和2年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	94	100	96.4	令和2年度	100

成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着き、自己肯定感を高めながら活動に参加できるなど、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障が必要である。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのある子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等のある子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		35,026 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,026 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	05　特別支援教育費
目	01　教育指導費
細目	005　特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	25,273 千円	31,399 千円	35,026 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことからも、この事業の拡充が求められる。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小中学校数	校	40	40	40
評価対象人数	人	63	64	63

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助指導員配置者数	人	21	26	27
対象児童生徒満足度	点	80.8	83	98.4

活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	100	令和2年度	100
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	80.8	83	88	令和2年度	100

成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、令和２年度は補助指導員を２５校に配置した。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		101,084 千円
財源内訳	国庫支出金	134 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100,950 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	02　教育振興費
細目	010　小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	109,589 千円	106,269 千円	101,084 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学校の児童数	人	14,574	14,418	14,127

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
就学援助申請児童数	人	1,767	1,687	1,618

活動指標分析結果	全児童数の約１１％の児童が就学援助を必要としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,720	1,624	1,576	令和3年度	1,570
就学援助認定率（小学校）	%	11.8	11.3	11.2	令和3年度	11.3

成果指標分析結果	全児童数の約１１％の児童に対し、就学に必要な援助を行った。

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		56,938 千円
財源内訳	国庫支出金	487 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,451 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	02　教育振興費
細目	010　中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	51,863 千円	54,142 千円	56,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内中学校の生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
就学援助申請生徒数	人	888	835	857

活動指標分析結果	全生徒数の約１２％の生徒が就学援助を必要としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
就学援助認定生徒数	人	868	806	824	令和3年度	820
就学援助認定率（中学校）	%	12.3	11.6	11.8	令和3年度	11.8

成果指標分析結果	全生徒数の約１２％の生徒に対し、就学に必要な援助を行った。

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加している。また、自分を大切にすることができるよう、自己肯定感を育むことは重要であり、自他のいのちと心を大切にする教育は、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にする子どもの育成を目ざした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	138 千円	225 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちと心を大切にする教育は喫緊の課題であり、児童生徒が主体となった心の絆プロジェクト事業と統合することで、より効果的に推進していく必要がある。

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557
ユニット参加校園数	校園	104	106	107

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	12	0

活動指標分析結果	臨時休業による未指導分の学習保障や感染防止の取組等、新型コロナウィルス感染症対策に係る教職員の負担が非常に大きくなったため、実施しなかった。しかしながら、いじめ防止に関する取組は重要であるため、児童生徒が主体となって取り組む心の絆プロジェクト事業を中心に進めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校のきまりを守っていると思う児童生徒の割合	%	60.3	67.4	58	令和4年度	70
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85.1	85	87	令和4年度	90

成果指標分析結果	指標の対象となる調査が行われなかったため、一部抽出校によるデータを記載する。学校のきまりを守っている児童生徒の割合は減少したが、いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を超えた昨年度同様、高い数値を維持している。今後も自他のいのちと心を大切にする子どもの育成に向けて、継続的な取組が重要である。

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ防止は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深め、活動を行い、児童生徒の自己肯定感を育む。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		447 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	447 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	741 千円	697 千円	447 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果をいじめ防止市民フォーラムや加古川教育フォーラム等において発信している。さらに充実した活動となるよう、教職員の研究を中心としたいのちと心サポート教育研究事業と一体的に取り組んでいく必要がある。

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
「心の絆宣言」５項目全て実施学校数	校	40	40	40

活動指標分析結果	全ての学校が心の絆宣言に基づいた取組を各校の特色をいかして、行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
自分にはよいところがある、どちらかといえばあると思う児童生徒数の割合	%	85.4	81.9	73.9	令和2年度	85
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.5	76.2	74.6	令和2年度	78

成果指標分析結果	「自分にはよいところがある」「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合はいずれも減少しているが、評価資料となる調査が実施されず、抽出校による分析を行ったことが影響したと考えられる。今後も児童生徒による主体的な活動のさらなる充実を図っていき、引き続き児童生徒の心の絆を深める必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の連携の必要性が示され、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との協働が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小１プロブレムや、中１ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、学校運営協議会等と連携・協働したあいさつ運動などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,999 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,244 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	755 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	059　学校園連携ユニット推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,827 千円	2,459 千円	1,999 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット１２」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を一層推進していく必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	21,163
市内教職員	人	1,483	1,547	1,587
参加校園数	校園	104	106	107

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域コーディネーター数	人	19	19	19
学校園支援ボランティア数	人	2,619	2,957	2,671

活動指標分析結果	新型コロナウィルス感染拡大により、実施可能な活動内容が限られたため、ボランティア数は減少している。しかしながら、見守り等野外で個別に活動する内容については前年度よりも増加している。コーディネーター数は前年と同数であるが、今後この役割は一層重要となるため、ユニット内複数配置を目指す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	84,221	80,801	62,028	令和2年度	78,000
不登校生徒の割合	%	3.6	4.2	4.78	令和2年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	新型コロナウィルス感染拡大の影響により、実施可能な活動内容が限られたため、活動延べ人数は減少している。しかしながら、密を避ける等工夫して活動を行った。不登校生徒については増加しているが、臨時休校や感染への不安等、さまざまな要因が影響していると考える。

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	心豊かな児童生徒の育成には、学校による取組だけではなく、保護者や地域住民との協働が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒を見守り、いじめを未然に防ぐ取組の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止啓発月間（９月）に重大事態に対する意識が風化しないように、また、悲しい事態が二度と発生しないように、市民フォーラムの開催等、いじめ防止啓発に取り組む。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		106 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,197 千円	298 千円	106 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめ問題は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が一体となって、いじめを未然に防止する取組は、大変重要であり、継続していく必要がある。

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
いじめ防止啓発月間に未然防止活動に取り組んだ学校数	校	41	41	41
いじめ防止市民フォーラム参加者数	人	650	600	0

活動指標分析結果	全学校において、いじめ未然防止に重点をおいた取組が実施されている。市民フォーラムについては新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け中止となったが、今後も市民への啓発を充実させるためにも、活動を充実させていくことが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85	85	87	令和4年度	90
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.3	76	74.6	令和4年度	80

成果指標分析結果	指標の対象となる調査が行われなかったため、抽出校での実施によるデータを記載する。いじめはいけない、人の役に立ちたいと思っている児童生徒の割合は、全国平均を上回っていた昨年の結果と変わらず高い水準を維持している。いじめを許さない心豊かな児童生徒の育成に向けて、継続して取り組んでいくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒のうち、在留期間に関係なく日本語指導を必要とする児童生徒は一定数いる。サポート員の確保はもちろん、サポート員の対象外となる児童生徒の学習を支援するボランティアの確保も課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教員等と外国人児童生徒等のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対象 ※誰、何に対して	在留期間が１３ヶ月以上２４ヵ月未満の外国人児童生徒等※平成２９年度より（平成２８年度までは在留期間が１９カ月以上２４か月未満の外国人児童生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,811 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,811 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	078　外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,090 千円	2,248 千円	1,811 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国際交流協会等と更に連携を図ったことにより、ボランティアによる学習支援を進めている。今後も、対象となる外国人児童生徒等が、増加することが予想されるため、サポート員の配置期間の変更や、ボランティア等を活用した学習支援の充実について検討する必要がある。

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
在留期間２４ヵ月未満の外国人児童生徒	人	12	10	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
在留期間が１３ヶ月以上２４ヶ月未満の外国人児童生徒等	人	12	10	6

活動指標分析結果	現在、新型コロナウイルス感染拡大防止による入国制限が影響し、対象となる外国人児童生徒等は減少しているが、今後、感染症が落ち着けば増加することが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、社会教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	子ども達の連続した学びと育ちを支援していくためには、学校園・家庭・地域が協働した取組が必要であり、その実現に向けて持続可能な仕組みづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園・家庭・地域が目ざす子ども像を共有し、その実現に向けて、協働する仕組みを構築し、地域とともにある学校園づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域とともにある学校園づくりを進めるため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,551 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,551 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	085	地域とともにある学校づくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	218 千円	958 千円	1,551 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域住民が学校園運営に参画する本事業は、これから大きく変化する社会を生き抜くことができる子どもたちの育成に大変重要であり、さらなる充実が求められる。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557
市内教職員	人	1,483	1,547	1,587

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校運営協議会設置校園数	校園	1	33	44

活動指標分析結果	本市においては学校運営協議会設置が順調に進み、令和３年度からは市内全ての小・中・養護学校がコミュニティ・スクールとなる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校運営協議会により、教育活動の改善に取り組んだ学校園の割合	%	100	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	学校運営協議会による協議の結果、学校園・家庭・地域が協働した活動が充実していくと考えられる。

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不適応を起こし、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくるとともに、家庭訪問等を通した生徒・保護者と教職員との橋渡し的な存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校（教室）復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各１名、メンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		26,690 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,690 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	02　教育振興費
細目	015　メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	25,530 千円	25,467 千円	26,690 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不適応を起こしている生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教職員の橋渡し的な存在として大切な職務を果たしている。

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,206	791	616
別室利用者数	回	8,663	8,342	9,462
学校間・関係機関との連携状況数	回	470	362	362

活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	1,251	1,157	1,495	令和2年度	1,000

成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考える。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題（不登校の長期化）とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		196 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	196 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	030　不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	367 千円	296 千円	196 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により、不登校状態になった児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
わかば教室在籍者数	人	22	41	50
アタック・ゴー参加者数	人	104	83	92
ピア・スペース参加者数	人	84	76	25

活動指標分析結果	適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校復帰者数及び進学者数	人	10	19	22	令和2年度	10

成果指標分析結果	適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」に参加することで、学校の別室等を経由して学校復帰したり、高等学校等へ進学した児童生徒もおり、妥当な指標であると考える。

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、いじめ防止対策評価検証委員会規則

【事業概要】

現状と課題	市の「いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」は、検証・改善を繰り返しながら実行していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会の附属機関として「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を設置し、検証・改善を繰り返しながらいじめ防止対策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を開催し、全市的な「加古川市いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校による「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況の評価検証を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		119 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	119 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	091	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	206 千円	256 千円	119 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめ防止対策を有効かつ効果的に推進していくためには、市教委の加古川市いじめ防止対策改善基本５か年計画をはじめ、各学校のいじめ防止プログラムが確実に実行されることが必要不可欠である。そのため、第三者により評価・検証を受けることは、意義のある取組であると考える。計画の３年目が終了したが、今後は、学校が実施している個々のいじめ問題の対応状況について評価・検証する必要があると考える。

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	1,296	1,267	1,248

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
委員会開催回数	回	3	3	3

活動指標分析結果	委員会を開催し、市の「いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況を評価検証し、改善しながら実行することが、より効果的な取組につながるため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
いじめ防止対策改善プログラムの改訂数	校	41	41	41	令和2年度	41

成果指標分析結果	「いじめ防止対策評価検証委員会」による評価検証結果を踏まえ、各学校は「いじめ防止対策改善プログラム」を改訂することで、より効果的にいじめ防止策を推進する必要があるため、改訂数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	いじめ問題対策推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、加古川市いじめ問題対策委員会規則

【事業概要】

現状と課題	当該事案の背景や発生の経緯の詳細について調査し、いじめと不登校との関連、また当該児童の学校復帰支援策についての答申を受け、当該児童とその保護者を支援する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該事案の背景や発生の経緯に関する調査といじめと不登校との関連、さらに当該児童の学校復帰支援についての答申を受け、当該児童の学校復帰に向けた取組みを行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童、小学校教職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止対策推進法（第２８条第１項）に基づく不登校重大事態に係る調査を加古川市いじめ問題対策委員会において実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,237 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,237 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	077　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,237 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 不登校重大事態に係る調査等をいじめ問題対策委員会へ令和２年６月に諮問して、現在調査等を継続して実施している。令和３年度中には、当委員会からの調査結果の答申を受けて、当該児童の学校復帰に向けた取組みを推進していく。

事務事業名	いじめ問題対策推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	0	0	14,127
小学校教職員数	人	0	0	855

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
委員会開催回数	回	0	0	24

活動指標分析結果	いじめと不登校との関連、また当該児童の学校復帰支援策について、いじめ問題対策委員会へ諮問しているため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
いじめ問題対策委員会からの答申数	件	0	0	0	令和3年度	1

成果指標分析結果	いじめ問題対策委員会へ不登校重大事態に係る調査を諮問しているため、当委員会からの調査結果の答申は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等に対して、スクールサポートチーム構成員の専門性を活かした助言等による「チーム学校」へのサポート体制を充実させることが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会に「スクールサポートチーム」を設置し、構成員の専門性を活かした助言等を通して、「チーム学校」をサポートする。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,420 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,420 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	089　スクールサポートチーム活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,680 千円	10,846 千円	3,420 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校で発生した諸問題に対し、学校からの要請に応じ迅速な対応が図れており、事態の複雑化を未然防止する事ができており、今後も学校からの本事業へのニーズは高いと考えられる。

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	1,296	1,267	1,248

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校からの要請件数	件	65	102	113

活動指標分析結果	社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、いじめや不登校等の生徒指導上の問題がますます複雑化しており、より専門的な対応が求められていることから、学校からの要請件数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校からの要請への対応率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等について、構成員の専門性を活かした助言等によるサポート体制を充実させることが重要であるため、学校からの要望への対応率は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	市では、就学援助率が平成２３年度から減少傾向にあるものの、依然として３，０００名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告が毎年３００件を超えており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	小・中・特別支援学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内12中学校区に各１名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,140 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,374 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,766 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	079	スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,655 千円	10,377 千円	10,140 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	12,241	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	5,806	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
児童生徒の抱える問題への延べ対応件数	件	750	1,324	1,910
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	862	1,240	1,252

活動指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.53	0.58	0.74	令和2年度	0.6
中学校における不登校率	%	3.55	4.24	4.78	令和2年度	5.1
児童生徒の抱える問題の改善率	%	30.8	20.3	14.4	令和2年度	30

成果指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成２９年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート（アセス）」、「心の相談アンケート」、「教育相談」、「学校生活適応推進研修会」の実施、「相談行動促進（自殺予防教育）リーフレット」を活用した教育の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		646 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	286 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	360 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	077　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,566 千円	1,045 千円	646 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめ問題や不登校の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」はそのツールとして非常に有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。さらに家庭の意識向上が早期発見の近道であることは明白であるため家庭への啓発は欠かすことのできない取組である

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	1,296	1,267	1,248

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
小学校３年生～中学校３年生のアンケート参加者数	人	16,737	16,858	16,373

活動指標分析結果	児童生徒の不適応を未然防止するためには、児童生徒の発達段階を考慮して、臨床データに基づくアセスメントや児童生徒に対しアンケートを行うことが必要であるため、対象人数を指標とすること、また、教育相談は全児童生徒に実施するため対象指標は妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.53	0.58	0.74	令和2年度	0.6
中学校における不登校率	%	3.55	4.24	4.78	令和2年度	5.1
いじめ認知件数	人	676	1,189	894	令和2年度	700

成果指標分析結果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめの認知件数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ＩＣＴを活用した学習活動の充実が求められている。第３期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられ、令和２年度より急速にＧＩＧＡスクール構想が推進された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		128,631 千円
財源内訳	国庫支出金	60,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	68,631 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	01　小学校管理費
細目	005　小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	38,951 千円	34,056 千円	128,631 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和３年５月までにＧＩＧＡスクール構想により１人１台の端末が整備されることに伴い、各学校のパソコン教室の整備が今後不要となることから、事業内容の縮小及びコストの削減が図れる。一方、校務用ＰＣの整備は、情報化社会が進む中、必要不可欠である。

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
教員数	人	800	800	803

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
教育用ＰＣ台数	台	1,288	1,347	1,829
校務用ＰＣ台数	台	917	940	918

活動指標分析結果	ＧＩＧＡスクール構想の前倒し実施のため、予定していたパソコン教室内のＰＣ更新を中止し、別事業おいて１人１台の学習環境に向けた端末等の整備が進められたため、教育用ＰＣは大幅に増となった。また、パソコン教室内のリース中物件については、令和２年度末で契約を解除して市の所有物とした。一方、校務用ＰＣは３０台を新たに整備したものの、台数は減となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	11.3	10.7	7.7	令和3年度	1
校務用ＰＣ整備率	%	114.5	117.5	114.3	令和3年度	114.3

成果指標分析結果	ＧＩＧＡスクール構想において児童１人１台の学習環境が整備されることから、パソコン教室の整備は終了となり、教育用ＰＣの整備についてはＧＩＧＡスクール事業の中で推進されていく。また、校務用ＰＣについては、整備率は下がっているものの100%を超えており、環境を維持することができた。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ＩＣＴを活用した学習活動の充実が求められている。第３期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられ、令和２年度より急速にＧＩＧＡスクール構想が推進された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		46,885 千円
財源内訳	国庫支出金	12,480 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,405 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	01　中学校管理費
細目	005　中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	26,694 千円	28,623 千円	46,885 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和３年５月までにＧＩＧＡスクール構想により１人１台の端末が整備されることに伴い、各学校のパソコン教室の整備が今後不要となることから、事業内容の縮小及びコストの削減が図れる。一方、校務用ＰＣの整備は、情報化社会が進む中、必要不可欠である。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	446	435	444

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
教育用ＰＣ台数	台	587	602	764
校務用ＰＣ台数	台	509	523	525

活動指標分析結果	ＧＩＧＡスクール構想の前倒し実施により、別事業おいて１人１台の学習環境に向けた端末等の整備が進められたため、教育用ＰＣは大幅に増となった。また、パソコン教室内のリース中物件については、令和２年度末で契約を解除して市の所有物とした。一方、校務用ＰＣの新たな購入はしていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	12	11.5	9.1	令和3年度	1
校務用ＰＣ整備率	%	114.1	120.2	118.2	令和3年度	118.2

成果指標分析結果	ＧＩＧＡスクール構想において生徒１人１台の学習環境が整備されることから、パソコン教室の整備は終了となり、教育用ＰＣの整備についてはＧＩＧＡスクール事業の中で推進されていく。また、校務用ＰＣについては、整備率は下がっているものの100%を超えており、環境を維持することができた。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。令和２年度より急速にＧＩＧＡスクール構想が推進された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,409 千円
財源内訳	国庫支出金	822 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,587 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	04　特別支援学校費
目	01　特別支援学校管理費
細目	005　特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,598 千円	1,406 千円	2,409 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和３年５月までにＧＩＧＡスクール構想により１人１台の端末が整備されることに伴い、事業内容の縮小及びコストの削減が図れる。一方、校務用ＰＣの整備は、情報化社会が進む中、必要不可欠である。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	61	61	60
教員数	人	61	62	63

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
教育用ＰＣ台数	台	13	27	35
校務用ＰＣ台数	台	64	67	67

活動指標分析結果	ＧＩＧＡスクール構想の前倒し実施により、別事業おいて１人１台の学習環境に向けた端末等の整備が進められたため、教育用ＰＣは大幅に増となった。一方、校務用ＰＣ台数は増減なし。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	4.7	2.3	1.7	令和3年度	1
校務用ＰＣ整備率	%	104.9	108.1	106.3	令和3年度	106.3

成果指標分析結果	児童生徒１人１台の学習環境が整備されることから、教育用ＰＣの整備についてはＧＩＧＡスクール事業の中で推進されていく。令和２年度は、国の補助金を活用して児童生徒の障害に合わせた入力支援ツールを購入し、整備した端末等をより活用できるようにした。校務用ＰＣについては、教員の１名増に伴い整備率は下がったものの100%超を維持できた。

事務事業名	両荘地区小中一貫校開校準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市両荘地区義務教育学校準備委員会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	児童生徒数及び学校規模については地域の偏在が大きく、子どもたちのためのよりよい教育環境の確保が必要になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和３年度は、通学手段、校名及び設計内容等について検討する。
対象 ※誰、何に対して	両荘地区義務教育学校開校準備委員会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和６年度の開校に向けて、両荘地区義務教育学校開校準備委員会において、令和２年10月に策定した「両荘地区小中一貫校基本構想」に基づき、上荘小学校、平荘小学校及び両荘中学校の適正規模化を推進する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		92 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	92 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	02　事務局費
細目	060　小中一貫校開校準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	92 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事務事業名	両荘地区小中一貫校開校準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市両荘地区義務教育学校開校準備委員会委員数	人	0	0	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
委員会開催回数	回	0	0	5

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市両荘地区義務教育学校開校準備委員会参加率	%	0	0	97.777		0

成果指標分析結果	

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		84,691 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	84,691 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	341,665 千円	84,961 千円	84,691 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学校数	校	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注件数	件	13	12	6
設計委託発注件数	件	2	0	0

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の学習環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,835 千円	1,854 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により工事を延期し、令和３年度に工事予定である。

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校数	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事実施学校数	校	0	0	0
設計委託発注件数	件	0	1	0
受益者負担金支出件数	件	1	0	0

活動指標分析結果	下水道法「第１０条第１項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成３０年度に下水道受益者負担金を払った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定だったが、令和３年度に延期して実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	0	0	令和3年度	100
設計委託発注率	%	0	100	0	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	100	0	0	平成30年度	100

成果指標分析結果	計画どおり実施できなかった。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		242,215 千円
財源内訳	国庫支出金	52,182 千円
	県支出金	千円
	地方債	134,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,833 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	54,432 千円	282,172 千円	242,215 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学校数	校	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注棟数	棟	1	5	5
設計委託発注棟数	棟	0	3	14

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		58,053 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	30,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,953 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	147,521 千円	42,684 千円	58,053 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注件数	件	5	8	6
設計委託発注件数	件	4	0	0

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		188,012 千円
財源内訳	国庫支出金	46,262 千円
	県支出金	千円
	地方債	112,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,750 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	176,018 千円	206,316 千円	188,012 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注棟数	棟	2	4	3
設計委託発注棟数	棟	0	4	0

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,378 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,378 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	04　特別支援学校費
目	02　特別支援学校建設費
細目	005　特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	4,825 千円	4,378 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は、加古川養護学校給食室空調設備設置工事を実施した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注件数	件	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注件数	件	0	1	1

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	0	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	西神吉幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,029 千円
財源内訳	国庫支出金	2,439 千円
	県支出金	千円
	地方債	3,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,890 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	03　幼稚園建設費
細目	005　幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	354 千円	1,105 千円	11,029 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎこむ工事を行った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事を完了した。

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
幼稚園数	園	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事実施園数	園	0	0	1
設計委託発注件数	件	0	1	0
受益者負担金支出件数	件	1	0	0

活動指標分析結果	下水道法「第１０条第１項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成３０年度に下水道受益者負担金を支払った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	0	100	令和2年度	100
設計委託発注率	%	0	100	0	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	100	0	0	平成30年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものと考える。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		362,318 千円
財源内訳	国庫支出金	59,933 千円
	県支出金	千円
	地方債	245,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,585 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	03　幼稚園建設費
細目	005　幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	120,787 千円	17,446 千円	362,318 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、改修を実施することができた。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立幼稚園数	園	18	17	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注件数	件	1	0	7
設計委託発注件数	件	0	2	1

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	0	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	0	100	0	令和3年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

事務事業名	日岡山学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中に対し、給食を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で安心な給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	受配校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日岡山学校給食センターを適切に管理し、安全体制のもと運営する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		140,905 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,905 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	050　日岡山学校給食センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	140,905 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全で安心な給食を安定的に提供する。

事務事業名	日岡山学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
日岡山学校給食センター受配校の生徒数	人	0	0	3,567

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
日岡山学校給食センター管理運営業務委託料	千円	0	0	139,347

活動指標分析結果	計画より給食回数が多かったため、委託料が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
日岡山学校給食センター受配校提供給食数	食	0	0	403,700	令和2年度	393,023

成果指標分析結果	計画を上回る実績となっており、安定した提供を行うことができた。

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	③固定経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成１４年度より、順次民間委託を進めており、令和３年４月現在で、給食調理実施施設のうち、１７調理場（センターを含む）を委託化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者によって調理された給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	学校給食調理業務を実施している学校及び学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理業務を民間事業者に委託する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		383,859 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	383,859 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	005　学校給食事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	350,565 千円	359,393 千円	383,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成１４年度以降、給食調理業務の委託化を推進しており、調理業務にかかる経費の削減に繋げている。今後も調理師の雇用状況や栄養教諭の配置状況を考慮しながら委託化の検討を進めていく。

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校給食調理業務を実施している施設数	施設	27	27	27
学校給食を喫食している児童生徒数	人	15,000	14,843	14,534

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校給食調理業務を委託している施設数	施設	17	17	17
委託施設で調理された給食を喫食している児童生徒数	人	11,899	11,825	11,618

活動指標分析結果	①平成１４年度より、順次民間委託を進めており、令和３年４月現在では給食調理場２７校（センター受配校を除く）のうち、１６校及び学校給食センターの合計１７調理場（約６３％）を民間委託している。②令和３年度給食喫食予定者数１４，２３９人のうち委託調理喫食予定者数は１１，４２９人（約８０％）となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
重大な事故、インシデントの発生回数	回	0	1	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	令和元年度にスライサーの刃の一部分が混入した給食を提供する事案発生（児童に、けがはなし）。同様事案の発生防止対策として、給食提供前の調理器具等の確認、マニュアル遵守の徹底、報告書等の各種資料の修正、スライサーの刃の欠損等確認及び交換を行った。令和２年度は、重大な事故、インシデントの発生はなし。

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		87,625 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	87,625 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	01　保健体育総務費
細目	005　学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	90,054 千円	88,706 千円	87,625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	22,740	22,249	21,922
市立学校園数	校	59	58	58

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校園医等配置数	人	298	298	298
学校園医等配置校数	校	59	58	57

活動指標分析結果	学校保健安全法の規定により、令和２年度は市内５７校園（休園１除く）に２８９名の学校医等を配置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	59	58	57	令和3年度	57
学校園医等配置率	%	100	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	学校保健安全法の規定により、全ての学校園に学校医等を配置した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	学校給食費管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	令和３年４月現在において、小、養護学校、志方学校給食センター及び日岡山学校給食センターにて調理される給食の食材の調達を行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小、中及び養護学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小、中及び養護学校の給食実施のための食材を購入する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		121,884 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121,884 千円

【会計】

会計	16　学校給食費管理事業特別会計
款	01　学校給食費
項	01　学校給食費
目	01　学校給食費
細目	005　学校給食費管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	121,884 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達し、安全で安心な学校給食を継続して提供する。

事務事業名	学校給食費管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校給食実施校の児童生徒数	人	0	0	18,101

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校給食に使用する賄材料費	千円	0	0	121,884

活動指標分析結果	計画よりも安価で給食賄材料費を購入することができ、安定した給食提供を行うことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校給食実施校提供給食数	食	0	0	403,700		0

成果指標分析結果	計画を上回る実績となっており、安定した提供を行うことができた。

事務事業名	学校給食費管理事業特別会計繰出事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	令和３年４月において、小、養護学校、志方学校給食センター及び日岡山学校給食センターにて調理された保存食分の費用負担を繰出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全・安心な学校給食の提供を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している加古川市立小、中及び養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全・安心な学校給食を提供するために、学校給食衛生管理基準に則し、保存食を採取する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		236 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	236 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	060　学校給食費関連管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	236 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 安全・安心な学校給食の提供に必要な基準として、学校給食衛生管理基準が存在し、当該基準に則し、保存食を採取することは、給食事業の運営において必要不可欠なものとして妥当なものであると考える。

事務事業名	学校給食費管理事業特別会計繰出事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校給食実施校数	校	0	0	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
学校給食費管理事業特別会計繰出金	千円	0	0	236

活動指標分析結果	学校給食の安定した提供に寄与するために必要な繰出金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
学校給食実施校提供給食数	食	0	0	403,700		0

成果指標分析結果	計画を上回る実績となっており、安定した提供を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	家庭学習支援一時金支給事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	経済的な負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	令和２年４月・５月の間に加古川市就学援助の認定を受けた児童生徒と加古川養護学校に在籍する市内在住の幼児児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴い、各家庭における学習が必要となったことから、家庭学習に必要な費用の一部を支援するため、一時金を支給する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,320 千円
財源内訳	国庫支出金	3,456 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	864 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	017　家庭学習支援一時金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	4,320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

事務事業名	家庭学習支援一時金支給事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学校・中学校・養護学校の幼児児童生徒数	人	0	0	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
４・５月の就学援助認定児童生徒数と養護学校在籍市内在住幼児児童生徒数	人	0	0	2,164

活動指標分析結果	全児童生徒数等の約１０％が対象となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
支給幼児児童生徒数	人	0	0	2,164		0

成果指標分析結果	対象者全員に支給を行った。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山学校給食センターから配送を開始し、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中に加え、志方学校給食センターから配送している志方中、両荘中については、神野台学校給食センターから配送するよう準備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食センターを２ヶ所新設し、各学校の配膳室整備や研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		466,746 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	400,100 千円
	その他特財	22,000 千円
	一般財源	44,646 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	040　中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	486,629 千円	212,363 千円	466,746 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設・備品整備が順次完了するに伴い、事業費は縮小となる。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
中学校給食の準備完了学校数（実施含む）	校	2	2	8

活動指標分析結果	日岡山学校給食センターの建設を完了するとともに、神野台学校給食センターの建設工事に着手した。また、配膳室については、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中の整備に着手した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
中学校給食の実施率	%	17	17	67	令和3年度	100

成果指標分析結果	日岡山学校給食センターの建設を完了し、神野台学校給食センターの建設工事に着手することができた。また、配膳室についても、全ての受配校で完成又は整備に着手することができた。

事務事業名	（仮称）神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、加古川中、中部中、両荘中、浜の宮中、志方中、別府中の６校を受配校とする神野台学校給食センターを建設している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	神野台学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	神野台学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＤＢＯ方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和３年９月からの供用開始を目指している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		831,818 千円
財源内訳	国庫支出金	118,596 千円
	県支出金	千円
	地方債	558,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	155,222 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	045　中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	831,818 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設整備に要する費用を精査した結果のため、現状を維持しながら進めていく。

事務事業名	（仮称）神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
神野台学校給食センター	施設	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
神野台学校給食センター整備率	%	0	0	40

活動指標分析結果	建設工事に着工し、全体の40%を整備した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
神野台学校給食センター整備率	%	0	0	40	令和3年度	100

成果指標分析結果	当初予定していた整備率を達成した。

事務事業名	（仮称）日岡山学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和元年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中の６校を受配校とする日岡山学校給食センターを建設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	日岡山学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＤＢＯ方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和２年９月からの供用開始を目指している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,120,590 千円
財源内訳	国庫支出金	187,225 千円
	県支出金	千円
	地方債	828,309 千円
	その他特財	千円
	一般財源	105,056 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	045　中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	702,326 千円	1,120,590 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当初の目標を達成し、事業を完了した。

事務事業名	（仮称）日岡山学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
日岡山学校給食センター	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
日岡山学校給食センター整備率	%	0	39	100

活動指標分析結果	令和２年６月30日に完成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
日岡山学校給食センター整備率	%	0	39	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	当初の目標を達成し、事業を完了した。

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育情報セキュリティのための緊急提言（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	全学校の個人情報が市役所本庁のセンターサーバに保管され、一括管理されている。校務事務についても、全学校に統合型校務支援システムが導入されたことにより、統一されている。ただし、システムの本格稼動により、ネットワーク回線にかかる負荷が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人情報等の一括管理及び校務事務の統一化
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	センターサーバー及び統合型校務支援システムの安定稼動

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		193,904 千円
財源内訳	国庫支出金	88,830 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	105,074 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	015　情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	59,447 千円	59,652 千円	193,904 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	文部科学省の示したガイドラインに則った形で整備が行われたため、一定の成果を上げることができている。今後も学校情報セキュリティを確保するため、社会情勢を視野に入れながら、学校ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定稼動に努めていくことが重要である。

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立学校数	校	41	41	41

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
センターサーバー及び校務支援システムの利用学校数	校	41	41	41
整備作業完了拠点数	箇所	41	41	41
学校ネットワークユーザ登録数	人	1,490	1,500	1,650

活動指標分析結果	市内全学校で利用を開始したことにより、セキュリティの確保及び校務事務の統一ができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
アンケートで「業務が効率化した」と回答した者の割合	%	69	79	88	令和2年度	88

成果指標分析結果	業務の効率化について、肯定的な回答の割合が多く、一定の成果が得られている。

事務事業名	学習コンテンツ活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	学習コンテンツの家庭学習における活用の機会を広げていくことが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症対策のために休校した児童生徒の家庭学習及び学習環境の充実のため
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）の全児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家庭においてインターネット及びパソコンを使用して学習できる学習コンテンツを導入する

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,260 千円
財源内訳	国庫支出金	5,808 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,452 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	015　情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	7,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業中の家庭学習の支援として導入し、一定の利用があった。今後、臨時休業等の際には、1人1台端末に新たに導入した学習コンテンツを家庭学習に活用することができる。今後の業務については、「GIGAスクール運営事業」に引き継がれる。

事務事業名	学習コンテンツ活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	0	0	21,139

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
児童生徒へのＩＤ付与数	人	0	0	21,139

活動指標分析結果	児童生徒1人1人にIDを付与し、学習コンテンツの利用を開始できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
児童生徒のログイン回数	回	0	0	20,355		0
児童生徒のアクセス回数	回	0	0	353,426		0
児童生徒のプリント印刷回数	回	0	0	48,697		0

成果指標分析結果	多くの児童生徒が家庭の端末からログインして活用した。基本問題や解説動画等、多くのアクセスがあり、児童生徒が個々の学習状況に応じて活用した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	教育ＩＣＴ機器整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	各学校の教室に同一のICT機器が導入されたことにより、学習環境が充実した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国のGIGAスクール構想に即応し、個別最適化された学びや主体的・対話的で深い学びに寄与するICT環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・全児童生徒が一人一台端末を持ち活用できる環境を整備する。・一人一台端末の充電保管庫を設置する。・授業用端末と各教室の大型提示装置を配備する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		391,363 千円
財源内訳	国庫支出金	259,687 千円
	県支出金	千円
	地方債	76,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	54,876 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	015　情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	391,363 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	GIGAスクール構想の実現を目指し、１人１台端末を最大限活用するため必要な電子黒板機能付き大型モニタや充電保管庫等の整備を行った。今後の業務については、「GIGAスクール運営事業」に引き継がれる。

事務事業名	教育ＩＣＴ機器整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立学校数	校	0	0	41

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ＧＩＧＡ端末の設置数	台	0	0	10,518
充電保管庫の設置数	台	0	0	636
大型提示装置の設置数	台	0	0	855

活動指標分析結果	市内全学校で配備したICT機器の利用を開始できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ＧＩＧＡ端末の整備率	%	0	0	46.66	令和2年度	100
充電保管庫の整備率	%	0	0	100	令和2年度	100
大型提示装置の整備率	%	0	0	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	充電保管庫及び大型提示装置については全台数を配備完了できたが、GIGA端末については新型コロナウイルス感染症の影響により納期に遅れが生じた。令和３年５月末までに配備が完了する。

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公民館の「地域づくりの拠点」としての機能を高めるほか、市民の生涯学習内容の充実を図る
対象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館１０館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職員の資質向上や、事業の積極的な情報発信を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,076 千円
財源内訳	国庫支出金	1,062 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	292 千円
	一般財源	7,722 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	010　公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,918 千円	8,560 千円	9,076 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	職員の資質向上や事業の積極的な情報発信を引き続き行う。

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
研修等参加数	回	36	42	10

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催や中止となった研修会が多く、例年より研修参加件数は減少している。今後も機会を逃さず、計画的に資質向上を行っていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	798,777	691,700	417,871	令和2年度	755,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		22,819 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,475 千円
	一般財源	21,344 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	010　公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	20,171 千円	20,899 千円	22,819 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	341	338	294

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため４月９日から６月１日まで休館となり、開館日数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	101,310	83,233	37,049	令和2年度	91,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２年３月より貸館を中止し、４月９日から６月１日まで休館となったため利用者が減少した。また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらの運営となったことにより、講座の参加者が減少した。

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	別府地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		24,560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,727 千円
	一般財源	22,833 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	010　公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	21,601 千円	22,472 千円	24,560 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	341	338	294

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため４月９日から６月１日まで休館となり、開館日数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	88,913	77,599	39,913	令和2年度	85,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２年３月より貸館を中止し、４月９日から６月１日まで休館となったため、利用者が減少した。また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらの運営となったことにより、講座の参加者が減少した。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例

【事業概要】

現状と課題	核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下や、コミュニティの希薄化による地域の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・社会教育委員会議を通して、社会教育の振興を図る。・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	社会教育委員、社会教育推進員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・社会教育委員会議の開催・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		12,139 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,139 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	005　社会教育委員、推進員設置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,762 千円	12,852 千円	12,139 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生涯学習の推進体制の充実のため、引き続き、参加率を目標値に近づけるよう、積極的な会議への出席を求める。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市社会教育委員数	人	14	14	14
社会教育推進員数	人	393	389	382

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
社会教育委員会議開催回数	回	5	6	5
社会教育推進員研修会開催回数	回	5	5	2

活動指標分析結果	社会教育委員会議は、年５回開催し、加古川市立公民館の今後のあり方について意見をいただいた。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年２回、エリア代表者を対象に２回、小学校区代表者を対象に１回開催し、推進員としての資質向上を図っている。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、エリア代表者会１回、全市研修会１回の開催となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
社会教育委員会議参加率	%	75.7	76	77.1	令和2年度	90
社会教育推進員研修会参加率	%	70.7	76.1	63.9	令和2年度	75

成果指標分析結果	社会教育委員会議の参加率は７７．１％と、昨年度より１．１ポイント増となったが、目標値には達していないため、積極的な出席を求める必要がある。推進員の研修会参加率は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で６３．９％と昨年度より１２．２ポイント減となった。

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国民の祝日に関する法律

【事業概要】

現状と課題	記念式典参加率が、７割に達しておらず、より多くの新成人に参加してもらうよう、引き続き啓発に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。
対象 ※誰、何に対して	当該年度中に２０歳に到達する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成人式記念式典を実施。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,269 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,269 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,270 千円	2,175 千円	1,269 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会人への自立と自覚を促す事業であり、今後より多くの新成人に参加してもらうため、引き続き啓発に取り組む必要がある。

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
当該年度２０歳到達者数	人	2,978	2,845	2,837

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
成人式記念式典参加者数	人	1,800	1,900	1,900

活動指標分析結果	記念式典参加率が７割に達しておらず、より多くの新成人に参加してもらうよう、引き続き啓発に取り組むことで、参加者数の増加を目指す。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
成人式記念式典参加者満足度	%	93	95	0	令和2年度	95

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、実行委員会を組織できなかったため、例年実行委員会を中心に依頼していたアンケートを実施できなかったことから、満足度は把握できなかった。

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習の成果を地域活動につなげることが十分ではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供
対象 ※誰、何に対して	市内の高齢者（６０歳以上）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者大学及びＯＢ会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		790 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	790 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	060　生涯学習事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,734 千円	1,479 千円	790 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	86,506	87,229	87,774

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講座開催回数	回	257	254	112

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数は減少した。今後も引き続き、高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに活かせるような内容の講座を開催していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
高齢者大学学生数	人	1,215	1,106	775	令和2年度	1,200

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により学生数は減少した。高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インクルーシブ教育の理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がいに対する理解を広めることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい児（者）をもつ親等が、直面している家庭教育に係る課題について相互学習を行うとともに、互いの実践事例を情報交換することで、家庭教育の充実を図るとともに、障がい児（者）に対する正しい理解を広く市民に啓発する。
対象 ※誰、何に対して	障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,398 千円	1,394 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、事業を実施しないこととした。

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい児（者）家庭教育学級生数	人	389	357	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
家庭教育事業平均学習時間（１学級あたり・年間）	時間	23	24	0
交流啓発事業平均学習時間（１学級あたり・年間）	時間	10	7	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、事業を実施しないこととした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%	100	100	0	令和2年度	100

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、事業を実施しないこととしたため、アンケートは実施できなかった。

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	参加者自らの教養を高める
対象 ※誰、何に対して	生涯学習に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,633 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,938 千円
	一般財源	695 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	060　生涯学習事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,685 千円	4,422 千円	2,633 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講座開催回数	回	1,185	1,135	645

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催回数は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	17,473	16,067	7,694	令和2年度	18,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少となった。

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの希薄化や核家族化が進むなか、子育てに悩む親が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。
対象 ※誰、何に対して	子どもや子育て中の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		36 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	055　地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	143 千円	102 千円	36 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業である。

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
中学生以下の子どもがいる世帯人数	人	84,939	85,226	81,122

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講座開催回数	回	540	444	102

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少した。今後も親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	12,865	6,729	1,166	令和2年度	9,600

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティ力の低下が予想されるなか、地域の活性化を図るため、継続して様々な分野のリーダーを養成する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティ活動の活性化のための様々なリーダーの養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業目的を達成するために効果が得られる講座。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動（登録団体、社会教育推進員、少年団等を対象とした学習会等の実施）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		25 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	055　地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	279 千円	178 千円	25 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今後は、知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置いた、「学びの好循環」を構築することが必要である。地域リーダーの資質向上にも寄与している。

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講座開催回数	回	105	53	21

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少した。今後もボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を提供していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	2,234	1,356	399	令和2年度	1,800

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少し、参加者数が減少となった。

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	市民の学習要求の高まりや社会状況の変化によって、市民の図書館に求める要求が多様化しつつある。地域の情報センターとして応えていくために、サービスの充実に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の図書館が図書館法に則した活動を行い、社会教育施設としての機能を果たすことができるように、図書館全般の活動を支える。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	図書館を快適かつ効率よく利用できるように環境整備を行う。また、図書館業務全体のサービス向上を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		24,991 千円
財源内訳	国庫支出金	1,864 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	112 千円
	一般財源	23,015 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	10　図書館費
細目	005　図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	23,528 千円	24,689 千円	24,991 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 図書館を十分に機能させるために、職員の職能向上のための研修、システムの運用、必要物品の購入など図書館活動のための基本的な事業を確実に維持継続していくことにより市民の生涯学習環境を充実させる必要がある。

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
全市民人口	人	262,647	261,324	260,149

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	324	325	280

活動指標分析結果	開館日数は、休館日と年末年始を除く毎日（令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、４月９日から５月３１日まで臨時休館）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
年間貸出人数	人	246,679	234,747	189,090	令和3年度	260,000

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるが、近年、年間貸出人数は減少傾向にある。児童数の減少が要因の一つであるが、窓口対応の向上、多様な蔵書、効果的な資料展示や集会行事など、魅力と居心地の良さを持つ図書館づくりに向け更なる工夫が必要である。

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	利用者の読書要求は多様であり、資料の選定には的確さが求められる。また、障がい者等の来館困難者など、利用者の状況に応じたサービスが必要である。貸出、レファレンス、集会行事を柱にしつつも、効果的な実施のために手段、手法において工夫や課題は残されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資料や情報を提供することを通じて、社会教育施設としての役割を果たし、併せて地域の情報センターとして文化力の向上と生涯学習環境の整備を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用者の多様な読書及び情報ニーズに即応できるように的確な資料収集と提供に努め、レファレンスサービス、各種事業及び集会行事の実施により情報支援と読書啓発を図る。子どもの読書環境整備については、第３次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取組を継続する。また、障がい者等来館困難な人へのサービスについても検討していく。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		38,836 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,650 千円
	一般財源	34,186 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	10　図書館費
細目	005　図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	33,643 千円	34,043 千円	38,836 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 資料の収集及び提供、レファレンスなどの情報サービス、集会行事などによって、地域の読書環境の充実や生涯学習の推進について一定の効果をあげている。しかしながら、多様化する市民の読書ニーズに十分に対応できていない点や来館できる健常者以外には必要なサービスができていない点もある。今後は現行事業を継続し、質的向上を図っていく必要がある。

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
全市民人口	人	262,647	261,324	260,149

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
蔵書数	冊	495,711	492,922	497,738
レファレンス件数	回	1,988	2,276	1,636
集会行事開催数	回	170	207	158

活動指標分析結果	前年度比で、蔵書数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館により、レファレンス件数、集会行事開催数については減少した。内容等を工夫して実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
年間図書貸出冊数	冊	807,191	796,493	632,268	令和3年度	800,000
年間貸出人数	人	246,679	234,747	189,090	令和3年度	260,000
集会行事の参加者数	人	3,281	3,922	2,216	令和3年度	3,500

成果指標分析結果	前年度比で、年間図書貸出冊数、貸出人数、集会行事の参加者数はすべて減少した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館が主な原因であるが、児童数の減少も要因の一つである。窓口対応の向上、電子書籍をはじめ多様な蔵書、効果的な資料の展示や集会行事など、魅力と居心地のよさを持つ図書館づくりに向け更なる工夫が必要である。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からＰＴＡ連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		163 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	163 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	010　家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,207 千円	2,439 千円	163 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
小学校世帯数	世帯数	11,070	10,881	10,759
中学校世帯数	世帯数	6,510	6,516	6,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	4	3	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育大学を実施せず、中止とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
家庭教育大学延べ受講者数	人	18,263	19,424	0	令和2年度	20,000
家庭教育大学全市研修会満足度	%	87.7	87.8	0	令和2年度	90

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育大学を実施せず、中止とした。

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	一定の団体が世代間交流学習会事業を実施している状況ではあるものの、より多くの団体に事業実施いただき、地域の教育力向上や地域の絆を深め、ともに支えあう社会作りを推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力の向上及び絆を深め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		310 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	310 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,144 千円	4,044 千円	310 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業であり、今後についても普及啓発を進めていく必要がある。

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会数	件	320	321	319
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付件数（町内会）	件	207	205	24
補助金交付件数（小学校区）	件	26	25	1

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、町内会、小学校区ともに大幅に実施件数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	77.2	81	13.2	令和2年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	92.9	89.3	3.6	令和2年度	100

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止とした町内会が多くあった。

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が平成２８年度より「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		976 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	650 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	326 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	020　放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,696 千円	5,527 千円	976 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成31年度は市内全28小学校で実施したものの、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により小学校での実施を中止した。令和３年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながらも、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動の機会を提供していきたい。

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施回数	回	536	634	65
ボランティア数	人	259	319	242

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館では一部事業を実施したが、小学校での事業が中止となったため、実施回数及びボランティア数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
実施校区数	校区	21	28	21	令和2年度	28

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館では一部事業を実施できたが、小学校での事業が中止となったため、実施校区数が減少した。

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	野外活動指導者の減少が進んでおり、指導者を育成するプログラムが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用団体の活動を支援し、自然とのふれあいや野外活動体験を通して子ども達の健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中学生及び社会教育団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然学校及び野外体験活動の場を提供する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,567 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,567 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	07　少年自然の家管理費
細目	015　管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,892 千円	5,151 千円	4,567 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動、集団宿泊訓練は不可欠である。市内で唯一それらが提供できる少年自然の家の運営は今後も引き続き継続していく必要がある。

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自然学校受入小学校数	校	6	5	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
少年自然の家開所日数	日	305	305	306

活動指標分析結果	夏休み期間、ゴールデンウイーク期間は祝日も開所するなど利用団体の利便性を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
少年自然の家の利用者数（実人員）	人	6,226	4,789	591	令和2年度	2,000
少年自然の家利用団体数（実件数）	件	155	131	29	令和2年度	70

成果指標分析結果	令和２年当初から新型コロナウイルス感染症関係により大きな影響を受け、利用団体の受入れの中止または制限を余儀なくされた。

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	多様化する現代社会、子ども達が自然と親しむ機会が減少しており、また親世代にあっても自然体験活動を経験した者が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいや親子のふれあいを通して、子ども達を心身ともに健全に育む。
対象 ※誰、何に対して	小・中学生及びその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動や天体観測など、自然体験活動等をテーマとした主催事業を施設内外で実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,532 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,532 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	07　少年自然の家管理費
細目	010　指導事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,021 千円	3,965 千円	2,532 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子ども達の健全育成に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
主催事業参加人数	人	3,989	4,854	1,288

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施回数	回	58	59	31

活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は概ね横ばいであるが、令和２年当初から新型コロナウイルス感染症関係により大きな影響を受け、事業の中止または規模の縮小を余儀なくされた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
主催事業参加者数	人	3,989	4,854	1,288	令和2年度	2,000

成果指標分析結果	天体観測関連事業は天候に左右されるものであるため、主催事業参加者の拡大を図るためには、更なるＰＲ活動や新たなプログラムの検討実施を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成２４年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年（幼児・児童・生徒）●ジュニアリーダー●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,244 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,244 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	03　青少年教育費
細目	010　青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,551 千円	1,435 千円	1,244 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 魅力ある少年団活動を推進していくため、例年、全市でのオセロゲーム大会、サバイバルキャンプ等を実施しており、それらの事業が少年団独自の事業として認識されることで、少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールすることに成功している。結果、子ども同士の交流、親同士の連携を図ることができ、地域活動の活性化に繋がっている。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため全市での活動は実施できなかったが、各地域少年団では、感染予防対策を講じながら活動している。

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ふれあい事業の参加人数	人	301	251	0
少年団指導者研修会の参加人数	人	282	189	190

活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成３１年度まで目標値の７割を超える参加があり、また、指導者研修会についても、一定の参加人数を維持しており、妥当なものと考える。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ふれあい事業（オセロゲーム大会）は中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
少年団員数	人	8,793	7,742	7,288	令和2年度	8,500

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、加入金３００円のうち１２０円を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,950 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,950 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	03　青少年教育費
細目	005　青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,691 千円	3,512 千円	2,950 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がっている。

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立幼稚園園児数	人	1,039	839	759
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	591	525	0
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	3,000	0
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,432	11,866	10,930

活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、青少年の健全育成を考えるつどいと青少年フェスティバルは中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	令和2年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	令和2年度	15
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,432	11,866	10,930	令和2年度	12,000

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものと考える。

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、非行の低年齢化・粗暴化が問題となっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・家出・窃盗等の様々な問題行動が発生している。また、連れ去り事案予防の観点から、人が集まりやすく自家用車で移動しやすい公園・コンビニ等の実態把握の必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く有害環境の排除・改善及び、重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、広く市民に対して周知を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境の排除・改善及び、重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼し、重点巡視（危険）箇所を調査・把握し市民に対し周知すると共に、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		561 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	561 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	09　少年補導所費
細目	010　有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	614 千円	730 千円	561 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	有害環境浄化については、市内３１地区の少年補導委員１７０名により７～８月に重点巡視（危険）箇所調査、８～１０月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所２３７箇所、有害環境１８９箇所の報告実績があり、これらの調査は問題行動や事故・事件の発生の予防に効果がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒５０名に対し表彰を行った。

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
少年補導委員数	人	167	169	164

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
重点巡視（危険）箇所点検調査	箇所	234	238	237
有害環境調査	箇所	183	181	189

活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、有害環境を排除・改善及び重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、広く市民に周知するための指標は、妥当と考えられる。また平成31年度より、有害環境調査に、有害役務営業を含むこととなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
少年善行賞被表彰者数	人	52	47	50	令和2年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	432	396	398	令和2年度	500

成果指標分析結果	推薦団体から推薦され審査委員会で承認される少年善行賞被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築３１年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えない恐れがある。空調機器は計画的に更新しており、エレベーター等既存不適格な設備についても計画的に更新していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,531 千円
財源内訳	国庫支出金	555 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	546 千円
	一般財源	9,430 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	03　青少年教育費
細目	015　青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,130 千円	9,830 千円	10,531 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	332	325	331

活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第２条第２項に基づく休館日を除き、適切に開館している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	26,822	27,617	15,532	令和2年度	30,000

成果指標分析結果	令和２年度実績１５，５３２人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で１０，１９６人、次に「生涯教育関係事業」で２，５６８人、「社会教育関係団体」が１，８３８人となっており、「行政関係会議」が６５％を占めている。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、館の使用者が減少した。

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成１９年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校園関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		17,712 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,712 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	025　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,134 千円	14,329 千円	17,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立幼稚園園児数	人	588	480	398
市立小・中学校児童・生徒数	人	21,638	21,345	21,100
幼小中教職員数	人	1,399	1,365	1,325

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
電話相談対応回数	回	1,747	1,317	1,379
面接相談対応回数	回数	2,198	1,685	2,096
訪問相談対応回数	回	121	65	123

活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
教育相談終了割合	%	8.9	9	10.7	令和2年度	15
終了相談件数	件数	364	275	384	令和2年度	600

成果指標分析結果	相談件数は多い状況が続いているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考える。

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・粗暴化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・家出・窃盗等の問題が発生している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化とネット上のトラブルも問題が多発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握やネット上のＳＯＳ及び非行の早期発見・早期対応を図るため、少年補導委員と共に街頭補導活動や非行防止啓発活動、見守り活動、ネットパトロール事業など、民間、地域と行政が一体となった善導活動に努める。来所・電話・訪問による相談と少年非行に対する個別指導、環境調整及び再発防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については３１地区１７０名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。資質向上のため、本市や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任者の１日研修を実施する。また、加古川まつり等では広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、２名の少年相談員が日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。新規に専門機関や学校と連携したネットパトロール事業を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,593 千円
財源内訳	国庫支出金	272 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,321 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	09　少年補導所費
細目	005　少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,694 千円	10,608 千円	10,593 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内３１地区１７０名の少年補導委員と２名の少年相談員に依るところが大きいため、事業を維持していく必要がある。また、令和２年度からのネットパトロール事業については、令和３年度以降も継続して実施していく。

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立幼稚園園児数	人	1,039	839	759
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
街頭補導回数	回	3,395	3,416	2,975
街頭補導活動委員延人数	人	8,520	8,674	6,748

活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、少年相談員による相談等、コロナ禍で工夫しながら取り組めている。 令和２年５月より実施しているネットパトロール事業は、専門機関や学校と連携し取り組めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,125	1,223	1,363	令和2年度	1,000
注意・声かけ人数	人	7,464	9,325	8,034	令和2年度	8,000

成果指標分析結果	１７０名の少年補導委員による街頭補導活動時の青少年への注意・声かけ人数はコロナ禍で工夫しながら実施している。２名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。ネットパトロール事業において未然防止と早期発見・早期対応を目指し、専門機関・学校と連携できている。

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会生徒非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策に向けて看板や啓発チラシ等を作成し啓発する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,542 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,542 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	09　少年補導所費
細目	020　青少年対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,441 千円	2,810 千円	2,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生徒指導上の問題行動が発生したとき、適切な指導及び支援を行うことを目的とした補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動は、市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、事業を維持する必要がある取組である。

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
市内特別支援学校児童・生徒数	人	63	65	63

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補導活動回数	回	4,543	5,114	4,378
家庭訪問活動回数	回	1,954	2,611	2,537
保護捜索活動回数	回	33	100	53

活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組として、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
小学校児童１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	0.8	1	2.1	令和2年度	1
中学校生徒１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	2.8	2.8	4.3	令和2年度	3

成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒１０００人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成の推進と、未然防止と早期発見・早期対応する観点から、目標値は妥当であると考える。

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進計画

【事業概要】

現状と課題	市民マラソンブームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。また、東京オリンピックの開催など、見るスポーツへの関心も高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,008 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,008 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	030　ウェルネススポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,189 千円	2,844 千円	2,008 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大により当該事業の実施について、一部教室を中止するなどの影響がでた。今後は密を避けた開催方法や感染対策等を講じる等、これまでと違った運営方法の検討が必要となる。

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
スポーツイベント開催数	回	2	2	2
スポーツ教室開催数	回	3	3	0

活動指標分析結果	事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、選手との接触のあるスポーツ教室は感染防止対策が十分にできないことから開催せず、見るスポーツであるトップアスリートの試合は開催することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
スポーツイベント来場者数	人	6,457	7,085	1,886	令和2年度	7,000
スポーツ教室参加者数	人	309	322	0	令和2年度	500
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	59.8	56.7	令和9年度	70

成果指標分析結果	来場者数等は年度により多少の増減があるが、事業開始時より増加傾向にある。見るスポーツの実施については、新型コロナウイルス感染症対策として、人数制限を講じたことにより参加者が減少した。また、外出の自粛が求められたことにより、スポーツ・レクリエーションの機会が失われたものと考えられる。

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川ツーデーマーチ事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本大会の参加者数は平成９年度にピーク（２１，８５９人）を迎え、直近５年間では７千５００人～８千５００人で推移していたが、令和元年度のリニューアルにより４０キロコースがなくなり減少。今後は市民がより気軽に参加できるウォーキングイベントとなるよう取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１．イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図るとともに、ウェルネスへの気付きの機会を提供する。２．全国のウォーカーと地域住民等とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。３．自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	２日間に渡り市内を歩くウォーキングイベントである「加古川ツーデーマーチ」を企画・運営する加古川ツーデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,700 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,700 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	005　ツーデーマーチ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,000 千円	11,000 千円	1,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和元年度第３０回大会で内容・テーマをリニューアルし、歩くだけでない体験型イベントとして実施。観光資源の有効活用や市民のふるさと意識の醸成を図る手段として、また「ウェルネス都市」を体感できるイベントとしても当該事業を実施する意義は大きい。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大により当該イベントの延期を余儀なくされた。今後は密を避けた開催方法や感染対策等を講じる等、これまでと違った大会運営が必要となる。

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
参加者数	人	8,398	6,871	0
実行委員会収支予算額	千円	26,900	25,800	25,870

活動指標分析結果	参加者数は、平成９年度をピークに減少しているものの、平成３０年度までの直近５年間では一定の水準を維持していた。令和元年度（第３０回）からは、リニューアルとして４０キロコースがなくなったため、参加者数は減少している。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度へ延期したことにより参加者は０人。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	3,472	2,815	0	令和2年度	5,000
市外在住の申込者数	人	2,422	2,188	0	令和2年度	3,200
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	59.8	56.7	令和9年度	70

成果指標分析結果	当日の天候によって影響を受けやすい。参加者は市内・市外の比率はほぼ一定である。満足度との相関関係は不詳。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大によりイベントが開催されなかったため参加者は０人である。また、関連して外出の自粛が求められたことにより、スポーツ・レクリエーションの機会が失われたものと考えられる。

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進計画、レガッタ普及事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	直近３年の市民レガッタ出場チーム数は、１４０チーム前後で推移。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民レガッタ、関西学生秋季選手権、小学生ボート体験教室の開催、また、クルーの目標となる全国市町村交流レガッタ大会への出場機会を作ることにより、ボート競技の普及及びスポーツの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	レガッタ大会や体験教室を開催し、ボート競技を通じて青少年の育成を考え、加古川流域のまちの活性化を図る加古川市レガッタ事業実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		191 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	191 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	055　水上スポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	7,774 千円	3,134 千円	191 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和元年度よりレガッタ普及に関する事業を漕艇センター指定管理者の業務とし、市の委託事業から補助事業へ変更した。民間活力による事業推進の効果については、今後の検証が必要である。なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大により事業全体が中止となった。今後は必要な感染防止策等、これまでと違った大会運営が必要となる。また、新たにカヌーの水面利用が可となったことから、市民への周知を図るとともに、一般利用に向けた準備を進めたい。

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
全国ボート場所在市町村協議会収支予算	円	6,540,000	6,620,000	1,600,000
レガッタ普及事業委託料	円	7,287,000	0	0
レガッタ普及事業補助金	円	0	2,600,000	100,000

活動指標分析結果	交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催地や大会内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が出場するため、大幅な増減はない。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サミット・レガッタ大会共に中止のため会費が５分の１となっているため減額している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市民レガッタ大会参加者数	人	768	859	0	令和2年度	1,000
漕艇センター利用者数	人	18,262	20,040	12,748	令和2年度	20,000
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	59.8	56.7	令和9年度	70

成果指標分析結果	参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものと考える。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般利用者が減少したが、カヌースプリント選手団の強化合宿（令和２年１０月～令和３年３月）実施により、一定の利用があった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進計画、加古川マラソン大会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	１５回大会（１５年度）に、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを継続実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなかでも、申込者は６，０００名以上となる状況。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン大会実行委員会に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	025　社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,200 千円	3,000 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の意義は大きいが、市の一大イベントとして多くの市民参加・参画に向けた仕組み作りを検討していく必要がある。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大により当該イベントの延期を余儀なくされた。今後は密を避けた開催方法や感染対策等を講じる等、これまでと違った大会運営が必要となる。

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
申込者数	人	6,290	6,120	0
実行委員会収支予算額	千円	48,400	53,900	55,050

活動指標分析結果	大会の定員６，５００名を少し割り込んでいる。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度へと延期したため参加者は０人。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	1,016	924	0	令和2年度	1,000
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	59.8	56.7	令和9年度	70

成果指標分析結果	過去５年間の市内申込者の割合は１５％～１８％前後であるが、減少傾向にある。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大によりイベントが開催されなかったため参加者は０人である。また、関連して外出の自粛が求められたことにより、スポーツ・レクリエーションの機会が失われたものと考えられる。

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例、加古川市スポーツ推進委員規則

【事業概要】

現状と課題	平成３０年３月に、今後１０年間のスポーツ施策の指針となる「加古川市スポーツ推進計画」を策定した。計画の進捗管理を行い、市民ニーズに合わせてスポーツ環境の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民スポーツの企画立案及び生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツ推進審議会によるスポーツ推進計画の進捗管理。スポーツライフセミナーなどの実施による、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。市が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,214 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,214 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	04　体育振興費
細目	005　体育、レクリエーション指導振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,949 千円	2,963 千円	1,214 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 スポーツ推進審議会においては、「加古川市スポーツ推進計画」の施策の進捗確認を引き続き行う。また、スポーツ推進委員会では、スポーツライフセミナーなどスポーツ実施率の向上に寄与する活動を進めるとともに、幅広い対象者が参加できるよう障がい者スポーツの普及を行っていく必要がある。令和２年度は、新型コロナ感染症の影響から、スポーツライフセミナーなどのイベントが実施できなかった。今後も感染症の影響はしばらく続くことが予想されるが、適切な感染症対策をとることや、関係団体と連携を密にするなど、再開に向けた準備に努めたい。

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
２０歳以上の人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	216,843	216,702	216,531
スポーツ推進審議会	団体	1	1	2
スポーツ推進委員数	人	48	48	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
スポーツライフセミナー開催数	回	10	10	0
スポーツ推進審議会開催数	回	2	1	2
スポーツ推進委員活動回数（延べ数）	回	266	279	77

活動指標分析結果	新型コロナウィルス感染拡大の影響により、令和２年度はスポーツライフセミナーを実施できなかった。スポーツ推進審議会においては、予定どおりスポーツ推進計画における進捗管理等の必要事項について審議を行った。スポーツ推進員の活動についても、新型コロナウィルス感染拡大の影響のため、活動回数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
週１回以上運動・スポーツを行う人の割合	%	48.2	48.2	48.2	令和5年度	65
スポーツ推進審議会委員出席率	%	70	70	80	令和2年度	100
スポーツ推進委員の対市民指導者数	人	1,199	1,614	90	令和2年度	1,000

成果指標分析結果	新型コロナウィルス感染拡大の影響のためスポーツライフセミナーなどの開催ができず、市民に指導する機会が大幅に減ったため、スポーツ推進委員の対市民指導者数は例年に比べ減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市体育協会は創立８０年の歴史があり、２７の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。また、市民ニーズの多様化により協会にないスポーツの対応や、高齢化による運営的な問題を抱える種目協会が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市のスポーツの競技団体を統括する加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市体育協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市体育協会の行う事業のうち、２７の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手・優秀チームの顕彰、健康・体力づくり事業、国体出場者激励会に対して補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,583 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,583 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	04　体育振興費
細目	010　社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,888 千円	1,786 千円	1,583 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は新型コロナウィルス感染拡大の影響から、スポーツ活動が制限される状況であったが、市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市体育協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
健康・体力づくり事業実施割合	%	67.8	62.9	37

活動指標分析結果	市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施している。令和元年度は全２７種目協会のうち、半数以上の１７種目協会が実施していたが、令和２年度は新型コロナウィルス感染拡大の影響があり、対象事業を実施する団体が１０種目団体にとどまった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
健康・体力づくり参加人数（一般市民）	人	1,756	1,508	210	令和2年度	1,650

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウィルス感染拡大の影響により、『健康・体力づくり事業』実施団体が例年より少なく、参加者も減少した。今後は、新型コロナウィルスの感染状況をみながら、健康・体力づくり事業への一般市民の参加者を増加させるため、体育協会及び各種目協会が創意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく必要がある。

事務事業名	障がい者スポーツ推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	共生社会ホストタウンに認定されていることから東京オリンピック・パラリンピック競技大会のビジョンの一つである「多様性と調和」を見据え、スポーツを通じた共生社会の構築が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者スポーツの理解と障害の有無にかかわずスポーツに親しめる環境づくりをめざす。
対象 ※誰、何に対して	障害の有無にかかわらずスポーツに興味がある市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツに親しむ機会の提供

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		31 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	04　体育振興費
細目	025　障がい者スポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	791 千円	59 千円	31 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障がい者スポーツの認知度を高めるためには、実施機会の増加を図るとともに、継続したスポーツとなるよう関係部局や団体等と連携し、ニーズに応じた事業の実施が必要である。

事務事業名	障がい者スポーツ推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
２０歳以上の人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	216,843	216,702	216,531

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
障がい者スポーツイベント回数	回	6	6	1
スポーツ推進委員における障がい者スポーツ活動者数	人	45	67	12

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、障がい者スポーツイベントの実施回数が減少した。今後は、新型コロナウィルスの感染状況をみながら、平成３０年３月に策定した「スポーツ推進計画」に基づき、引き続き関係部署と連携を図りながら障がい者スポーツの理解と普及にかかる事業実施に努める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
障がい者スポーツイベントの参加者数	人数	250	564	90	令和8年度	600
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	58.7	59.8	56.7	令和8年度	70

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、障がい者スポーツイベントの実施回数が少なく、参加者も減少した。今後は、障がい者関係部署との連携体系の構築や、イベント内容やPR方法などを検討し、効果的な事業実施に努める。

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		338,675 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	270 千円
	一般財源	338,405 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	306,767 千円	332,524 千円	338,675 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	40,335	33,713	27,244
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	557,598	379,595	252,211	令和2年度	476,400

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を利用する方は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,526 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,526 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	060　ウォーキングセンター等管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,278 千円	6,262 千円	6,526 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。なお、隣接する見土呂フルーツパークの再整備に伴い、フルーツパークの一部としたうえで再整備に含める。また、ウォーキングセンターとしての機能は、再整備が開始される令和３年１０月１６日をもって終了する。

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	9	4,312	0
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は、新型コロナウイルス感染防止のため事業を中止したため、０人となった。なお、令和３年度から直営施設となるため、指定管理期間中と異なり自主事業やモニタリングは実施しない。また、隣接する見土呂フルーツパークの再整備に伴い、令和３年１０月１６日をもって見土呂フルーツパークの一部となり、ウォーキングセンターとしての用途を終了する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	3,506	4,008	2,375	令和2年度	4,900

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。なお、令和３年度から直営施設となるため、指定管理期間中と異なり利用者数の目標値は設定していない。また、隣接する見土呂フルーツパークの再整備に伴い、令和３年１０月１６日をもって見土呂フルーツパークの一部となり、ウォーキングセンターとしての用途を終了する。

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	尾上公民館が行っていた管理運営を平成２７年度から教育委員会（社会教育・スポーツ振興課）が担っていた。年間２５０件程度の利用があるが、利用率が低いことから利用用途の拡大を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。
対象 ※誰、何に対して	屋内ゲートボール場「すぱーく加古川」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,050 千円
財源内訳	国庫支出金	88 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	348 千円
	一般財源	614 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	05　体育施設費
細目	005　体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,019 千円	1,845 千円	1,050 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	すぱーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されているが、ゲートボールの競技人口の減少にともない、利用率も年々下がっている。今後、ゲートボール以外のスポーツなど、すぱーく加古川の施設利用の範囲については、利用率向上に向けた見直しが必要である。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、閉館した期間があったことや、感染症への懸念から利用を控えられた団体があり、利用人数が大幅に減少した。今度も感染症の影響はしばらく続くことが予想されるが、適切な感染症対策を実施し、少しでも利用者数回復に努めたい。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	266,154	264,847	263,524

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	310	302	256
施設利用率	%	29	27.8	26.9

活動指標分析結果	新型コロナウィルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言中に閉館対応を行った期間があるため、例年より開館日数が減少した。施設の利用率についても、新型コロナウィルス感染拡大の影響から利用を控えられた団体があったため昨年度より低下している。※施設利用率は閉館期間を除外して算出。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	9,030	8,457	5,034	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	新型コロナウィルス感染拡大の影響から利用を控えられた団体があったため昨年度より約６０％利用人数が減少した。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受け、施設の利用は順調に推移している。今後市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。また、令和元年度より指定管理者が交代した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		68,122 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	68,122 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	74,628 千円	59,812 千円	68,122 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,190	66,811	33,519
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	148,234	133,202	73,897	令和2年度	155,600

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。今後も市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。また、令和元年度より指定管理者が交代した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人々の交流を促進する複合文化施設の役割を果たす。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の適正な管理運営を行うとともに海洋文化に関する知識の普及を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		88,883 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,008 千円
	一般財源	87,875 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	77,794 千円	82,780 千円	88,883 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	18,733	1,652	1,104
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	196,299	166,165	105,206	令和2年度	235,700

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,204 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,204 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,910 千円	5,573 千円	7,204 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,319	1,976	1,581
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	25,666	27,202	23,188	令和2年度	29,100

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,401 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,401 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,214 千円	3,685 千円	4,401 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	762	943	820
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	6,446	7,288	6,901	令和2年度	6,800

成果指標分析結果	施設利用人数は一定の水準で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われている。市内の学校利用も盛んに行われており、市内外から多くの利用実績をあげている。また、令和２年度はカヌー日本代表が合宿で利用した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		39,815 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	11 千円
	一般財源	39,804 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	26,613 千円	35,986 千円	39,815 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,508	1,102	2,268
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は「クルーのための体力測定」が好評であったこともあり、前年より大きく増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	18,262	20,040	12,748	令和2年度	23,500

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	日岡山公園第１テニスコート管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成3年度　～
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、概ね順調に管理運営が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの進行により体力づくりの推進を図ると共に、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,654 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,654 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2,654 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	日岡山公園第１テニスコート管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	0	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	0	647	713
モニタリングの回数	回	0	4	4

活動指標分析結果	自主事業のテニススクールが好評だったため。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	0	16,357	15,434		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、概ね順調に管理運営がなされている。また、近隣市町村では珍しいアンツーカコートを有している。一方で、冬季には霜の影響で、休場日が多い傾向があり、施設の維持管理に難しい課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図ると共に、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民および利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,881 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1 千円
	一般財源	2,880 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	670 千円	2,160 千円	2,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 隣接する日岡山公園第１テニスコートと比較し利用状態が悪く、年間を通して安定した利用ができないことから、スポーツ施設再編計画に基づき、現在の指定管理者の指定期間である令和５年度末での廃止を検討する。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	156	760	1,374
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業のテニススクールが好評だったため。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	6,078	6,949	5,272	令和2年度	7,300

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	施設の利用は、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。なお、平成２４年９月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっているが、ファウルボールが近隣の住宅に飛び込むため、硬式の試合は禁止している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,245 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	238 千円
	一般財源	19,007 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	16,365 千円	19,274 千円	19,245 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	125	0	13
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、計画値に達しなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	14,839	14,611	10,730	令和2年度	16,700

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和52年度　～
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が進んでおり、適宜、設備改修を行っている。また、プール事故への適切な対応が行えるよう、指定管理者には万全な管理運営を求めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくり及びレクリエーションの振興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,795 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,795 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,176 千円	0 千円	3,795 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の劣化が著しく、大規模な改修が必要となることから、スポーツ施設再編計画に基づき、現在の指定管理期間終了時（令和５年度）での廃止について検討する。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は休業となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	0	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	0	944	0
モニタリングの回数	回	0	2	2

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は、新型コロナウイルス感染防止のため全面休場した結果、０人となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	0	22,879	0		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染防止のため全面休場した結果、０人となった。

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		62,148 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	202 千円
	一般財源	61,946 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	59,542 千円	58,080 千円	62,148 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12,827	12,086	10,241
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	126,396	123,983	81,784	令和2年度	133,800

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が進んでおり、適宜、設備改修を行っている。また、プール事故への適正な対応が行えるよう、指定管理者には万全な管理運営を求めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくり及びレクリエーションの振興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,620 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	496 千円
	一般財源	5,124 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,647 千円	9,882 千円	5,620 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は休業となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	444	273	0
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は、新型コロナウイルス感染防止のため全面休場した結果、０人となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	54,151	60,590	0	令和2年度	63,500

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染防止のため全面休場した結果、０人となった。

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,075 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	34 千円
	一般財源	11,041 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,177 千円	17,181 千円	11,075 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	3,912	3,474	2,442
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	40,055	48,395	26,331	令和2年度	42,900

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した

事務事業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	閉館した旧アクア交流館の建物等が残存している。 建物には、未発掘の遺跡や埋没杭があり、解体に困難・高額となる可能性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	閉館した施設を解体し、管理が必要な公共施設面積を削減する。
対象 ※誰、何に対して	旧アクア交流館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	閉館した旧アクア交流館を解体するための工事等。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,141 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,141 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	042　旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	9,141 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の解体が完了するまで、事業を継続する必要がある。

事務事業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
維持管理すべき施設数	棟	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設整備件数	箇所	0	0	0

活動指標分析結果	令和３年度からの解体工事着工に向けた解体設計を完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設整備済件数	箇所	0	0	0	令和2年度	1

成果指標分析結果	令和３年度からの解体工事着工に向けた解体設計を完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	いずみプラザは、市内で唯一の天然芝専用グラウンド・ゴルフ場を有し、キッズルームを利用した保護者の評判も好評である。施設全体の利用者数は、市ホームページ等でのＰＲ、口コミなどにより増加しているが、グラウンド・ゴルフ場の利用に関しては、天候に左右される傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の健康増進、安心して子育てできる環境の整備及び市民相互の交流の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	グラウンド・ゴルフ場：単独からグループで利用する市民研修室：講座や親睦会、学習会などに利用する市民キッズプラザ：０歳から就学前までの子どもと保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	グラウンド・ゴルフ場、研修室、キッズルーム、芝生広場等を提供する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,916 千円
財源内訳	国庫支出金	232 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	949 千円
	一般財源	8,735 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	050　いずみプラザ運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,428 千円	10,318 千円	9,916 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の健康増進、子育て中の市民相互の交流の促進を図る意義がある施設であることから事業継続の必要性がある。

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	263,000	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設利用者数	人	5,740	5,197	3,190

活動指標分析結果	施設利用者数が、対前年度比で２００７人減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	5,740	5,197	3,190	令和2年度	8,000

成果指標分析結果	研修室利用者は９３５人減少した。また、グラウンド・ゴルフ場は１５４人増加した。一方キッズルームは、２月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、１２２６人減少した。したがって全体では２００７人減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開設後、年次的拡張整備を行うとともに、市民の生涯学習の場として平成５年度に宿泊館、平成６年度に工作館が竣工した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通して子ども達の健全育成を図るとともに、市民の生涯学習を推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	556 千円
	一般財源	2,626 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	06　野外活動センター費
細目	005　野外活動センター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,057 千円	3,915 千円	3,182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動体験は不可欠であり、市民に生涯学習の場を提供するためにも野外活動センターの運営は今後も引き続き継続していく必要がある。

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
４才から７０才までの市民	人	212,141	208,693	205,224

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
野外活動センター開所日数	日	305	305	306

活動指標分析結果	夏休み期間、ゴールデンウイーク期間は祝日も開所するなど利用団体の利便性を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
野外活動センターの利用者数（実人員）	人	9,801	10,914	3,582	令和2年度	4,000
野外活動センターの利用団体数（実件数）	件	1,334	1,223	687	令和2年度	700

成果指標分析結果	令和２年当初から新型コロナウイルス感染症関係により大きな影響を受け、利用団体の受入れまたは制限を余儀なくされた。

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定文化財の管理又は修理等に要する経費は所有者等の負担とされているが、多額の経費を要し、所有者等がその負担に堪えない場合、所有者等に対して予算の範囲内で補助金を交付している。令和２年度については、国庫補助事業である鶴林寺防災設備整備事業の随伴補助を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,208 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,208 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	04　文化財保護費
細目	010　文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	320 千円	320 千円	1,208 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によって様々であり、個別に判断していく必要がある。補助申請の希望があるが、予算編成上、数年に及んで申請を見合わせてもらっているものもある。今後も、整備及び修理の計画が見込まれるため、適切に対応する必要がある。

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定文化財件数	件	123	124	125

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
文化財補助金申請件数	件数	4	4	5
文化財補助金申請額	千円	320	320	1,208

活動指標分析結果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。指定文化財の保護、活用に資すると判断される申請に対して補助を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
文化財補助金事業実施件数	件	4	4	5	令和2年度	6
文化財補助金事業補助金交付額	千円	320	320	1,208	令和2年度	480

成果指標分析結果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することになじまないため、補助金申請に基づいた実施件数を補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。昨年度に比べ補助事業が多かったが計画どおり実施できた。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市内の埋蔵文化財包蔵地内では、住宅建設等の開発計画があり、早めに情報を得て適切に埋蔵文化財調査を実施している。現在、埋蔵文化財の緊急発掘以外の文化財調査がほとんど実施されておらず、今後、文化財の保存と活用に必要な、地域の歴史文化に関する調査を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	文化財を開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護する。
対象 ※誰、何に対して	開発に伴い破壊のおそれのある埋蔵文化財、及び保護のための調査が必要なその他の文化財。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に伴い破壊のおそれのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、必要に応じて保存・活用のために適切な調査を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,108 千円
財源内訳	国庫支出金	2,150 千円
	県支出金	1,075 千円
	地方債	千円
	その他特財	6,739 千円
	一般財源	1,144 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	04　文化財保護費
細目	005　文化財調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	16,578 千円	13,218 千円	11,108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市域では今後も各種公共事業や民間の宅地開発が活発に行われると見込まれることから、体制の整備及び関係機関の連携に留意し、埋蔵文化財の調査を着実に進めていく必要がある。また、その他の文化財についても、引き続き適切に調査を実施し、保存・活用に取り組むことが重要である。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
埋蔵文化財包蔵地件数	件	649	651	653
指定・登録文化財件数	件	160	161	162

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
文化財調査依頼等件数	件	146	125	114

活動指標分析結果	公園整備や区画整理、ほ場整備などの大規模公共事業実施による試掘、確認、本発掘等の調査に加え、民間の開発行為に伴う調査件数は、今後もやや逓減傾向で推移していくと見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
文化財調査実施件数	件	34	33	35	令和2年度	40
文化財調査報告書発行件数	件	3	3	3	令和2年度	3

成果指標分析結果	埋蔵文化財が存在する場合や存在が不明な場合など、埋蔵文化財を破壊するおそれのある場合に、事前に確認調査を実施している。（令和２年度では調査依頼等件数の３０．７％）

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和４８年にオープンした。平成２１年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		121,664 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	21,269 千円
	一般財源	100,395 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	13　市民会館費
細目	005　市民会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	133,261 千円	137,276 千円	121,664 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされ、サービスの質が確保されている。今後も市民に親しまれる魅力ある施設となるよう、より効果的なモニタリング手法を検討する必要がある。また、平成２５年９月から１年間改修工事を行ったが、工事していない設備の老朽化が著しく、安心して利用できるよう計画的改修が必要である。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	10,843	10,609	2,886
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	208,973	218,126	48,264	令和2年度	230,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度の導入を行った。また、令和元年度からは公募により指定管理者の選定を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		20,403 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,403 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	005　松風ギャラリー管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	18,145 千円	18,636 千円	20,403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。施設規模や貸館数も少ないことから、今後はより地域で利用してもらう方法を模索する必要がある。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,603	1,520	483
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	24,870	21,392	8,490	令和2年度	22,900

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		108,894 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,141 千円
	一般財源	107,753 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	18　総合文化センター費
細目	005　総合文化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	100,771 千円	113,376 千円	108,894 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされ、サービスの質が確保されている。今後も市民に親しまれる魅力ある施設となるよう、より効果的なモニタリング手法を検討する必要がある。また、開館後相当年が経過しており、設備の老朽化が目立つため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。新型コロナウィルス感染症の影響で、令和２年度は一時休業となり、再開後も人数制限など従前と異なる運営となった。回復まで時間を要するが、十分な対策を講じ運営していきたい。

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
指定管理者自主事業入場者数	人	9,508	1,663	97
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	155,040	151,125	63,029	令和2年度	153,400

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年より利用者数は減少した。

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」「スポーツ」「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	公益財団法人加古川市ウェルネス協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		76,432 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,000 千円
	一般財源	69,432 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	020　（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	73,465 千円	77,034 千円	76,432 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公益財団法人加古川市ウェルネス協会	法人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金支出額	千円	73,465	77,034	76,432

活動指標分析結果	平成２７年度に事業の精査を行い一部事業が委託事業となったため補助金支出額は減少したが、平成２９年度に「かこがわ将棋プラザ」を開設したことにより運営費が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川駅南まちづくりセンター利用者数	人	30,266	34,872	12,062	令和2年度	30,000
将棋プラザ利用者数	人	10,600	11,159	5,135	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	まちづくりセンターについては、平成２９年度の移転に伴う部屋数の減少や活動内容による使用制限等により利用者数が減少した。かこがわ将棋プラザについては、将棋教室等に年間に１万人を超える市民が来場している。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴い4/9～5/24は休館。また、利用定員の制限をしたため、利用者数は減少した。

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士の登竜門となる公式棋戦という特徴があり、歴代優勝者にはタイトル保持者もいるなど棋界で目覚ましい活躍を遂げている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、「棋士のまち加古川」を市のみならず全国に継続的に発信する。
対象 ※誰、何に対して	若手棋士及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	プロ四段、奨励会三段、女流棋士及びアマチュア選抜計４０名によるトーナメント戦を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,199 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,199 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	040　加古川青流戦開催事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	21,535 千円	21,881 千円	2,199 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 若手棋士の登竜門となる公式棋戦「加古川青流戦」を通して「棋士のまち」を全国に発信していくためには、継続した開催が必要である。令和２年度は新型コロナウイルス感染症のため中止となったが、引き続き事業は継続していく。

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川青流戦開催数	回	1	1	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川青流戦出場者	人	40	40	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴う市の対応方針を受け中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
集客数	人	180	447	0	令和2年度	600

成果指標分析結果	平成３０年度は金・土曜日開催（例年は土・日曜日開催）となったこと、第２局で勝敗が決着し第３局が行われなかったことから、大盤解説会への参加者数が減少した。令和元年度は大盤解説会を中心に多くのファンで賑わった。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴う市の対応方針を受け中止となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度の公開事業評価の結果を受け、若手芸術家の支援・育成を図るため、平成２７年度から（公財）加古川市ウェルネス協会の自主事業（市補助）ではなく市の主催事業として実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若手芸術家に発表の場を提供するとともに、市民にクラシック音楽に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家、一般市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,797 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,797 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	020　文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,361 千円	4,296 千円	2,797 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市が地元の若手芸術家を支援し、文化芸術の香り高い風土を育成していくためにも継続が必要である。

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	343	334	98	令和2年度	300

成果指標分析結果	無料で開催することにより、多くの市民がクラシック音楽に触れる機会を提供することができた。令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策で整理券の事前配布及び客席人数の制限を行ったため、来場者数が減少した。出演者は令和元年度・２年度ともに８人と継続して若手芸術家に発表の場として提供できている。

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市美術展・幼児画展ともに市民に定着し、出品数・来場者数も一定の水準を保っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	美術愛好家の創作意欲の高揚や、入賞作品の鑑賞を通じて地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また保育園・こども園・幼稚園児の豊かな感性を育て、創作活動の発表の場を提供する。
対象 ※誰、何に対して	美術展…美術愛好家、幼児画展…市内の幼稚園・こども園・保育園に通う園児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市美術展（日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸）及び幼児画展を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,592 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,592 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	015　美術展開催事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,236 千円	3,667 千円	1,592 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 創作意欲の高揚や、鑑賞による芸術活動の振興、幼児の豊かな感性の育成など、地域の芸術文化振興を図るために継続していくべき事業である。新型コロナウイルス感染症の影響で令和２年度は市美術展が中止となったが、今後も引き続き事業は継続する。

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
美術展開催日数	日	8	8	0
幼児画展開催日数	日	3	3	3

活動指標分析結果	美術展については３部門毎に週末を含む４日間を会期としている。幼児画展については週末を含む３日間を会期としているが、会期延長を望む声もある。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴う市の対応方針を受け美術展は中止、幼児画展は例年（12月）と時期を変更（２月）しての開催となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
美術展観覧者数	人	2,521	3,535	0	令和2年度	3,200
幼児画展観覧者数	人	3,291	2,842	2,786	令和2年度	3,400

成果指標分析結果	美術展・幼児画展ともに来場者数はここ数年一定の水準を維持しているが、会期中の天候に左右されることがある（平成３０年度は美術展会期中に大雨・洪水警報が発令され来場者が著しく減少した）。令和２年度の幼児画展は新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が発令されている時期と重なり来場者は微減。

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術基本法

【事業概要】

現状と課題	市の委託事業ではあるが、原則参加費無料の催しのため、委託料で費用を賄いきれず、各団体の超過負担が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種文化団体に広く発表の機会を与えるとともに、市内各施設にて多種多様なジャンルのイベント等を開催することで、市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	文化連盟加盟団体及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種文化団体が所属する加古川市文化連盟に委託し「文化まつり」を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	020　文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,500 千円	1,297 千円	7 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	様々なジャンルの文化・芸術に、市民が身近にふれる機会を提供していくために必要な事業である。令和２年度は新型コロナウイルス感染症のため中止となったが、引き続き事業は継続していく。

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
文化連盟加盟団体数	団体	22	22	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
文化まつり参加団体	団体	21	20	0

活動指標分析結果	これまで参加していなかった加古川フィルハーモニー管弦楽団が令和３年度より参加予定。新型コロナウイルス感染症のため、令和２年度は文化まつりの全ての行事が中止となった。また令和３年度も一部団体はコロナ対策に不安があるため参加を見送る予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	14,466	7,596	0	令和2年度	17,000

成果指標分析結果	参加者数は天候や同日開催の催しに若干影響されるものの近年特に大きな変化はない。令和元年度は新型コロナウイルス感染症のため２事業が中止となったことや、例年凧あげと同日開催しているツーデーマーチの内容変更に伴い、参加者が大幅に減少した。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴う市の対応方針を受け事業中止となった。

事務事業名	棋士のまち加古川事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「棋士のまち加古川」の普及を通じて、市民への将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「棋士のまち加古川」の普及を通じて、市民への将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	将棋文化普及のためのイベントや教室、将棋大会等を開催する。また、市内小学校においてプロ棋士等を講師に招き「将棋の授業」を実施する。その他、パンフレットや関連グッズの作成及び配布、将棋文化振興自治体サミットへの参画、マスコミへのＰＲなどを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,203 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,203 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	045　棋士のまち加古川事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,448 千円	5,686 千円	4,203 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「棋士のまち加古川」を発信することで、市民の将棋に対する興味を喚起することで将棋に親しみを持ってもらい、市民の将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。

事務事業名	棋士のまち加古川事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
棋士のまち加古川パンフレット発行部数	部	2,000	2,000	0
棋士のまち加古川将棋フェスタの開催	回	1	1	1

活動指標分析結果	「棋士のまち加古川」を全国に発信するとともに、地域の将棋文化の振興を図った。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴い啓発物を配布できる多くのイベントが中止になったため、新たなパンフレットの作成は見送った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
将棋フェスタ参加者数	人	1,500	1,500	276	令和2年度	600

成果指標分析結果	平成２８年度は２回開催。ここ数年は世代を超えて参加できる「ファミリーペア将棋大会」が好評で、午前中から閉会まで多くの市民の参加がある。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に伴い規模を縮小して開催した。

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	公益財団法人加古川市国際交流協会に委託して実施している。近年、外国人の増加に伴い、様々な相談への対応、日本語の指導、文化交流など、多文化共生社会の実現に向けた事業の充実が求められている。姉妹都市交流については、国際情勢の変化に応じて実施を判断する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の国際交流機会の創出とともに国際理解を深める。また、外国諸都市の相互理解の促進と友好親善を深める。在住外国人に対する日本語指導を行うとともに、様々な生活に関する問題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、姉妹都市等の外国人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市国際交流協会に委託し、効果的に加古川市の国際交流事業を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,158 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,158 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	26　国際交流費
細目	005　国際交流事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,405 千円	5,291 千円	6,158 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	コロナ禍において人的交流は難しかったが、ＳＮＳ等のツールを活用し姉妹都市等との交流を密に図ることができた。また、より多くの市民が参加できる事業展開に努め、災害時等における外国人支援のための取組を展開するなど、多文化共生社会の実現に資することができた。

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,593	262,308	261,041
市内在住外国人	人	2,599	2,735	2,999

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実施事業数	事業	37	42	29

活動指標分析結果	市民や外国人住民、登録ボランティアのニーズに応えた事業や経常的な事業を２９事業実施した。令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施事業数は減少したが、一部事業をオンライン開催とする等の工夫を行った。引き続きニーズの把握に努め、事業を展開していくことが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業参加人数	人	1,794	2,313	1,368	令和2年度	1,804
日本語学習者数	人	282	259	257	令和2年度	250

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外派遣事業や各種講座等の複数の事業が開催できず、開催した事業についても参加者が減少した。一方で感染症対策を行って実施した事業や、動画配信やウェブ会議サービス等の活用により、日本語学習者については平常時と遜色ない人数に対して学習機会を提供できた。

事務事業名	国際交流員活用事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	令和2年度　～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	出入国管理及び難民認定法の改正に伴う在住外国人の将来的な増加見込みに加え、ＳＮＳ等のオンラインツールの発達によって国際交流の機会が増え、外国語によるコミュニケーションの必要性が高まっている。一方で、行政においてこれらの状況に十分に対応していくための体制は整っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の在住外国人の増加やオンラインツール等の発達・普及による国際間コミュニケーションの機会増加が見込まれるなか、国際化への対応が急務となっている。このことから「語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）」を活用し、外国青年を招致・配置し、地域社会や行政の国際化の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、姉妹都市等の外国人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総務省、文部科学省、外務省が推進する「語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）」の活用により国際交流員（ＣＩＲ）を招致・配置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	26　国際交流費
細目	015　国際交流員活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 国際交流員が令和２年度中に来日予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により招致することができなかった。今後の状況は不透明ながらも、令和３年度中に来日する意向とのことから、配置が実現した後には地域社会及び行政の国際化を推進するための各種事業を展開する予定である。

事務事業名	国際交流員活用事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	0	0	261,041
市内在住外国人	人	0	0	2,999

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
配置日数	日	0	0	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、招致予定であった国際交流員が令和２年度中に着任できなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
参加事業数	件	0	0	0	令和2年度	9
国際交流員派遣・翻訳等対応数	件	0	0	0	令和2年度	40

成果指標分析結果	

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	・人権アドバイザーによる人権教育活動や人権相談を実施している。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。 ・アドバイザー活動として、対面での実施以外の手法を検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルの向上のため、市が実施する各分野に長けた専門講師による講座を受講してもらう。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,599 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,599 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	025　人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,550 千円	8,200 千円	6,599 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今年度は新型コロナ禍の中、町別懇談会や各団体の人権研修が中止となり、講師としての派遣数が減少したが、市ＨＰへのコラムの掲載や研修資料の作成など、人が集まらない形での人権教育の手法を実践した。また、人権アドバイザーのスキル向上については、オンラインの手法を学ぶなど、新たな取組を行った。

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	1,891	1,683	1,218

活動指標分析結果	委嘱者数が令和元年度当初の２２名から、令和２年当初で１８名、途中から１７名体制となり減少している。現在はコロナ禍により派遣回数が減少傾向にあるが、派遣の依頼数が増加しても対応できるよう適正な委嘱者数にしていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	10,614	10,693	1,426	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	コロナ禍により、人権研修自体が減少したため、参加者数も減少しているが、アドバイザー執筆のコラムの市ＨＰ掲載など、成果指標に表れない形での活動を行っている。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権学習講座等を開設しているが、より多くの市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む「人権のまちづくり事業」については毎年多くのグループが参加しているが、コロナ禍においても活動が推進できるように支援をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として研修や講座を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,169 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	302 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,867 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	010　人権教育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,612 千円	9,892 千円	2,169 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民グループによって展開されているまちづくり事業については、兵庫県人権教育研究大会東播磨大会で実践発表するなど市外に活動を広げるグループもあり効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」なども合わせて、人権に関する学習機会の更なる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助事業参加グループ数	グループ	13	16	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
人権課題に取り組んだ時間数（１グループあたり）	時間	29	25	0

活動指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために「人権のまちづくり事業」を中止とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地域社会への発信活動グループ数	団体	6	9	0	令和2年度	10

成果指標分析結果	コロナ禍により、地域やグループで活動する事が出来ていない。今後は対応できる範囲で何ができるかを考え、支援をする必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権啓発については、加古川市人権・同和教育協議会を中心にさまざまな団体と連携して進めているが、人権講演会等の参加者の高齢化・固定化が見られ、若い世代をはじめ幅広い年齢層の参加が増える工夫をしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,719 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,363 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,356 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	015　人権啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,831 千円	11,893 千円	8,719 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 人権教育講演会は、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができると満足度も高い。引き続き市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
人権講演会の参加数	人	1,036	968	0

活動指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、人権講演会（人権フォーラム等）を中止とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	87	90.8	0	令和2年度	90

成果指標分析結果	安全安心に開催できる環境が整えば、多くの市民が参加し、満足感を得られるような取組を進めていきたい。

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、一方で参加者の高齢化・固定化が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各町内会等で推薦された人権啓発推進員が中心となり、地域において人権研修を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）等を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,270 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,270 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	020　人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	14,071 千円	14,165 千円	1,270 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
講演会参加者数	人	759	859	0

活動指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）等を中止とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	95	93	0	令和2年度	90

成果指標分析結果	安全安心に開催できる環境が整えば、多くの市民が参加し、満足感を得られるような取組を進めていきたい。

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成３０年３月に「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、人権教育・啓発等の施策を進めている。この計画は令和５年３月に改定する予定とし、令和３年度においてはそれにかかる市民意識調査を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりの人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、施策の方針を示す。また、人権擁護委員と連携して、人権啓発活動を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,532 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	172 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,360 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	005　人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,554 千円	4,653 千円	2,532 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成３０年度から５年を期間とする本市の新たな人権施策の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定した。令和５年度の改定に向けて、令和３年度においては市民意識調査を実施する。

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
街頭啓発配布人数	人	3,260	2,940	0

活動指標分析結果	街頭啓発については、８月・１２月とも、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
人権教育・啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	60.4	63	56.7	令和2年度	61

成果指標分析結果	令和２年度市民意識調査における満足度は５６．７％で昨年度より６．３％減少しており、目標値６１．０％を下回っている。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市人権文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設が安全に利用できるよう適正に維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全に安心して施設を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,611 千円
財源内訳	国庫支出金	259 千円
	県支出金	1,957 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,455 千円
	一般財源	3,940 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	065　人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	7,629 千円	7,470 千円	7,611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設利用人数	人	18,541	17,940	12,166

活動指標分析結果	日々の清掃業務、設備の定期的な保守点検及び施設管理により安全で安心な利用環境を提供できている。利用人数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館休止（令和２年４月、５月）や、利用人数を定員の半数に制限（令和２年６～９月、令和３年１～３月）した影響がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	18,541	17,940	12,166	令和2年度	18,000

成果指標分析結果	安全で安心な利用環境の提供により、施設利用人数の維持に寄与している。利用人数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館休止（令和２年４月、５月）や、利用人数を定員の半数に制限（令和２年６～９月、令和３年１～３月）した影響がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	急速な情報化、人権課題の多様化、高齢等による単身世帯の増加に伴い、人権に関する相談事業に対するニーズは、増加する一方である。更なる相談者の立場に立った適切な助言や情報提供による課題解決の支援、専門相談機関への接続など、きめ細かな対応が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	すべての市民が、家庭、地域、職場、学校などの日々の暮らしの中で、人権侵害に対しての解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の人権侵害に関わる悩みや相談に対して、電話による人権相談専用ダイヤルを設置し、対応する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		124 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	124 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	028　人権相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	265 千円	146 千円	124 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「心豊かに暮らせるまちをめざして」を推進するために、すべての市民が人権侵害に対して、相談できる体制づくりを確立していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
相談日数	日	292	293	293

活動指標分析結果	平日の９時から１９時、土曜日の９時から１７時（日曜・祝日・年末年始は除く）に相談窓口受付を実施した。開設3年目を迎え、市民の周知度も少しずつ上がってきているが、生活全般の「困りごと相談」の身近な窓口として利用する市民も多い。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
相談窓口受付日数	日	292	293	293	令和2年度	292

成果指標分析結果	人権に関わる多種多様な悩みや相談に対して、適切な助言や課題解決の支援、専門相談機関への接続などの対応を行った。

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成18年度　～　令和5年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	横山公民館の移管が完了し、２４館中２１館について移管等が済んでいる。残り３館のうち北神野公民館（本館）は令和２年度に改修工事を実施し、令和３年５月に移管にかかる契約を締結予定である。令和３年度には投松公民館を改修予定である。（残る北神野公民館別館は移管せず、市で処分等の予定。）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会に地区公民館を移管する。
対象 ※誰、何に対して	地区公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の地元町内会への移管に向け、設備の改修内容等について地元と協議を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		40,612 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,612 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	045　地区公民館整備・移管事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,119 千円	35,563 千円	40,612 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 横山公民館の移管が完了し、残る移管未実施の３館については、地元と移管に向けた改修について協議を行った。北神野公民館（本館）は令和２年度に改修工事を実施し、令和３年５月に移管の契約締結の予定である。投松公民館については、令和２年度に改修にかかる設計を行い、令和３年度に改修工事の予定である。北神野公民館（分館）は、移管せず市で処分等の予定である。

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
整備地区公民館数	館	0	1	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地元協議回数	回	8	12	6

活動指標分析結果	地元と移管に向けて施設の改修要望や工事の時期などについて協議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地区公民館移管（解体撤去）数	館	0	1	2	令和5年度	4

成果指標分析結果	横山公民館は令和元年度に改修工事を実施し、令和２年４月に移管の契約を締結した。北神野公民館（本館）は令和２年度に改修工事を行い、令和３年５月に移管の契約を締結する予定である。投松公民館は令和２年度に改修工事にかかる設計を行い、令和３年度に改修工事の予定である。北神野公民館（分館）は移管せず、市で処分等の予定。

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターの設置に伴い、旧隣保館の地元への移管等を進めており、４館のうち３館については終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元へ移管を行う。
対象 ※誰、何に対して	旧志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	旧志方会館の地元移管に向け地元との調整を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,291 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,291 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	055　隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,154 千円	1,225 千円	7,291 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地元との協議を行いつつ、実施設計に従い改修工事を実施し、令和４年度の移管に向けて事務を進めていく。

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
移管等対象施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗状況	%	65	70	75

活動指標分析結果	地元と旧志方会館移管に関する協議を進め、改修工事にかかる設計を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設の移管数	施設	0	0	0	令和4年度	1

成果指標分析結果	地元と旧志方会館移管に関する協議を進め、改修工事にかかる設計を実施した。

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念を早期に社会に普及させるため、より一層の啓発を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民グループの育成等を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,249 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,249 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	005　男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,113 千円	2,529 千円	1,249 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 男女共同参画や女性の就労支援など、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後も、男女共同参画社会の実現に向け、より一層の意識啓発を図るため第５次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行う。

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	265,897	264,508	263,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施回数	回	43	32	23

活動指標分析結果	事業開催数の減少については、新型コロナウィルス感染拡大防止のための中止や延期によるものである。参加者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考にする必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
審議会等への女性の参画率	%	31.8	30.8	32.9	令和2年度	40
事業参加者数	人	991	854	166	令和2年度	900
活動団体数（男女）	団体	5	8	8	令和2年度	8

成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は３２．９％と微増傾向であるが、引き続き目標達成に向けて推進する。また、事業参加者数については、新型コロナウィルス感染拡大防止により記念講演会や講座の開催ができなかったため減少したが、引き続き市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なＰＲにより参加者のさらなる拡大に努める。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	職業生活における女性の活躍の推進に向け、女性の多様な働き方のニーズに対応し、子育て中の女性が働きやすい就労環境の整備が必要である。また、企業における女性活躍推進と、ワークライフバランスの実現に向けた環境整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る。働く場など社会のあらゆる分野において、女性の力が十分に発揮されるとともに、働きやすい環境が整う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	女性の就業支援、エンパワーメント促進、ネットワークづくりのための講座を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		324 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	324 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	020　女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,792 千円	590 千円	324 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	企業向けセミナー（１回）、女性向けセミナー（３回）からなる女性活躍推進セミナーの開催等を通じて、女性活躍推進の意義の普及・啓発を図ることができた。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１５歳から６４歳まで（生産年齢人口）の女性（１０／１付住民基本台帳人口）	人	78,952	77,940	77,155

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施回数	回	13	8	6

活動指標分析結果	事業は概ね予定通り行った。事業実施については、社会情勢やニーズに対応した企画をする必要がある。実施回数の減少については、新型コロナウィルス感染拡大防止のための中止や延期によるものである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	554	400	62	令和2年度	800

成果指標分析結果	セミナー等の事業参加者数については、新型コロナウィルス感染拡大防止のための中止や延期等により、減少した。

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	昭和６０年前後には１８あった地区の婦人会数も、令和２年度に７地区となった。また、近年は若い世代の加入者数減や会員の高齢化により、組織の活性化や新規事業の展開は厳しい状況にある。昨今、地域コミュニティの希薄化が叫ばれる中、婦人会活動の意義は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		402 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	402 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	015　加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	400 千円	402 千円	402 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助金の交付により連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。今後、活動事業をさらに増やすことは難しいと考えるが、現在実施している福祉活動、子育て支援、地域の見守りやボランティア活動は地域コミュニティの活性化に寄与しているところであり、引き続き支援していくことは必要である。

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施回数	回	10	9	5

活動指標分析結果	令和２年度は連合婦人会が計画していた子育て支援事業及び三世代交流事業のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため５事業が中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	7	令和2年度	8
連合婦人会会員数	人	690	693	697	令和2年度	530
事業参加者数	人	476	434	87	令和2年度	460

成果指標分析結果	連合婦人会加入婦人会（地区の婦人会）数が令和２年度に７地区に減少したが、会員数は前年度から微増している。事業参加者数は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中止になった事業や開催事業の定員数を減らしたため、大幅に減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度に１３団体で発足し、平成２８年度以降は１０団体を維持。各団体自体の活動は確立されており、団体間の交流・ネットワークも構築されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体、メンバー
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		21 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	010　女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	115 千円	70 千円	21 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 平成２４年度以降は、市の施策や意向を反映させ、連絡会と市が協働し連携強化を図るため、業務委託から市の直接実施へ変更した。事業対象である連絡会加入団体自体の活動は確立しており、団体間の交流・ネットワークも構築され、事業効果がみられる。男女共同参画社会の形成に向け、女性団体の活動への支援は引き続き必要であるため、女性活躍推進事業において継続していく。

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
女性団体数	団体	10	10	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	4	3	0
女性団体連絡会事業参加者数	人	98	203	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、計画していた全ての事業を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	10	10	令和2年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,264	2,291	2,264	令和2年度	2,200

成果指標分析結果	加盟団体数の増減がなく、会員数もほぼ横ばいに推移している。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染等の常時監視に係る自動測定機等の環境測定機器を適切に整備することで、一般環境の環境監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内９箇所に設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機及び騒音・振動測定機、水質測定機などの環境測定機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染、水環境、騒音及び振動等の状況について的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機等の環境測定機器を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や測定機を順次更新する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,809 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,809 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	035　環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,238 千円	3,817 千円	6,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二酸化硫黄については５箇所、窒素酸化物については９箇所で監視しており、それぞれの項目については概ね環境基準を満たしている。今後も測定機の更新時期等と合わせて、より効率的・効果的な監視体制とすることが必要である。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	4	3	5
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	4	3	5

活動指標分析結果	令和２年度は窒素酸化物計２台（平荘、鳩里自排）、微小粒子状物質計１台（加古川）、微風向風速計２台（別府、志方）を更新した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	29	32	37	令和3年度	41

成果指標分析結果	令和２年度は５台自動測定機を更新したため目標値が増えた。令和３年度は４台自動測定機を更新するため目標値は下がる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度　～　令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＥＳＣＯ設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		21,762 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,762 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	070　ＥＳＣＯ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	20,283 千円	21,762 千円	21,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	エネルギー利用の効率化を図るとともに、環境負荷を低減し、維持管理コストの削減は実現している。令和２年度はベースラインの調整及び実削減額調整（新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施設の一部閉館による調整等）を行った事で、年間削減額が年間削減保証額に達した。しかし年間削減予定額には達していないため、今後も使用エネルギー量の削減に向けた施設管理や未達成原因のさらなる分析が必要である。

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
エネルギー使用量	ＧＪ／年	23,083.34	22,132.74	19,921.445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ＥＳＣＯ事業報告会	回	2	1	0

活動指標分析結果	ＥＳＣＯ事業者との報告会は、例年、年２回（6ヶ月経過報告・年度報告）実施しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため報告会は実施せず、書面での確認となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
エネルギー削減率	%	19.5	22.8	30.5	令和2年度	28.9

成果指標分析結果	ベースラインの調整等を行う事により、目標のエネルギー削減率に達した。

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化が進行する中、省エネルギーなど環境に配慮した取組が求められており、市としても、さらなる地球温暖化防止に向け温室効果ガスの排出量を削減していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭部門における省エネルギー化を進め、低炭素なライフスタイルを促進する
対象 ※誰、何に対して	住宅等に家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	エネファーム１台あたり３万円を補助

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,896 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,896 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	075　住宅用創エネ・蓄エネ設備設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,017 千円	4,211 千円	5,896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和２年度で家庭用燃料電池システム設置補助事業は終了するが、引き続き、市民の生活様式を脱炭素型ライフスタイルへと転換していく必要がある。そのためには、今後、蓄電池の設置補助など新たな補助事業メニューの構築についても検討していく必要がある。

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
世帯数	世帯	105,113	106,906	107,407

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付件数（累計）	件	200	340	536

活動指標分析結果	令和２年度の補助金の交付は、予定していた200件のうち196件であった。 （補助金交付件数：平成30年度200件、令和元年度140件）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ＣＯ２削減量（累計）	ｔ－ＣＯ２	340	578	911.2	令和2年度	1,020

成果指標分析結果	環境に配慮した製品への関心が高まる中、家庭用燃料電池システムの普及率は年々増加し、低炭素社会が進んでいる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	環境月間ポスター作成に学校間での温度差が生じている。かんきょう出前講座は毎年多くの市民や学校から申し込みがあり、定着している。今後、「かんきょうecoフェスタ」等の環境啓発イベントについて、新型コロナウイルス感染症対策を取りながらの開催方法を検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、かんきょう出前講座等を通じて、環境意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学４年生から中学３年生までが対象。自然観察会やかんきょう出前講座等については子供から大人まで対象であり、特に年齢の限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の実施。省エネルギー等をテーマにかんきょう出前講座、環境イベントを開催。緑のカーテンを普及促進。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		537 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	533 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	010　環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	807 千円	679 千円	537 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 例年、市民、市民活動団体、事業者と協働したイベントや環境啓発を実施している。令和２年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントや自然観察会は実施できていないが、今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考える。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に開催しており、効果的に啓発が実施できた。今後は、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、市民活動団体や事業者とも連携し、啓発を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小学４年から中学３年までの児童生徒数	人	14,375	14,239	14,229
加古川市人口（小学生以上）	人	250,281	249,490	248,976

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内小中学校数	校	40	40	0
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	5	6	4
環境教育啓発事業の実施回数	回	20	13	5

活動指標分析結果	広報かこがわに加え、新聞、ポスター、ＳＮＳ等を活用した周知を積極的に行った。令和２年度については、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していたイベントは中止し、かんきょう出前講座のみ実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	98	124	143	令和2年度	200
自然観察会参加者数	人	46	68	0	令和2年度	60
環境教育啓発事業の参加者数	人	5,768	4,189	409	令和2年度	3,500

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの実施が出来なかった。市民活動団体と連携した各種環境イベントや啓発事業を行う事により、より多くの方々に周知ができるため、今後、対策をとりながらの啓発事業の実施について検討していく必要がある。

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０２地域の自然環境を守る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱

【事業概要】

現状と課題	荒廃した森林については、森林の多面的機能を持続的に発揮させていくため、地域住民が協力して里山林等の保全管理を実施していく体制を整える必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	森林を保全することにより、生物多様性保全や保健休養の場の提供等の森林の持つ多面的機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	森林又は公園を憩いの場として利用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○明神の森の展望デッキ管理を地元町内会に委託○森林整備に取り組む地元住民活動組織に対する支援（国・県事業の活用）○森林環境譲与税を活用した森林整備事業の実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,267 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,400 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,867 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	04　林業費
目	01　林業振興費
細目	005　林業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,659 千円	10,629 千円	8,267 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 過疎化等の進行に伴い、里山林の荒廃が進んでいるため各種補助事業の周知及び支援を継続して実施するとともに、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するために創設された森林環境譲与税を活用した事業をより一層進めていく必要がある。

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
活動団体数（交付金対象団体）	団体	4	4	6

活動指標分析結果	前年度と同数を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
活動面積	ｈａ	5	5	6.3	令和2年度	6.3

成果指標分析結果	前年度の水準を維持できている。

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の３Ｒの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		17,940 千円
財源内訳	国庫支出金	67 千円
	県支出金	33 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,840 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	005　塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	17,316 千円	17,578 千円	17,940 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
加古川市世帯数	世帯	105,623	106,451	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
収集世帯数	世帯	105,623	106,451	107,637
ごみ日程表配布数	枚	120,000	125,000	125,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25

活動指標分析結果	ごみ日程表（点字版含む）を町内会を通じて各戸配布したことにより、市民に収集日程及び分別ルールの周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	4,784	5,787	6,590	令和4年度	5,000
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	9	11.2	12.4	令和4年度	10

成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝、紙、衣類の収集量が増しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後も燃やすごみの減量化を推進する必要がある。

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	粗大ごみ収集を有料にしたことで、不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄への対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ収集を有料にすることにより、排出抑制効果があり、ごみの減量を図る
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	粗大ごみ受付センターへ電話等で申込みし、粗大ごみ収集処理券を購入し、粗大ごみに貼付の上、予約日に自宅前等に排出された物を収集する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		27,639 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	3,100 千円
	その他特財	12,867 千円
	一般財源	11,672 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	035　粗大ごみ戸別収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	44,539 千円	21,346 千円	27,639 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	粗大ごみを戸別有料収集することで、ごみ減量効果が表れている。今後収集効率を勘案し、収集体制の見直しを検討する必要がある。

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
収集人口	人	263,697	262,308	261,041

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
粗大ごみ搬入量	t	1,142	1,473	1,951	令和4年度	863
粗大ごみ戸別収集量	t	346	400	430	令和4年度	272

成果指標分析結果	平成２９年１０月より実施した事業であり、平成３０年度は粗大ごみ戸別有料収集事業により粗大ごみ搬入量は大きく減少し、粗大ごみ戸別収集量は増加した。令和元年度は粗大ごみ搬入量は若干増加し、粗大ごみ戸別収集量も増加した。令和２年度も増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	令和２年度はコロナ禍により早朝啓発や事業所訪問が制限されたが、継続して実施しているごみ減量に対する啓発の効果により、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量及び資源化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,356 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	800 千円
	一般財源	4,556 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	015　ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,973 千円	6,794 千円	5,356 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 剪定枝分別収集事業や粗大ごみ戸別有料収集制度によりクリーンセンターでの焼却処理量は基準年度（平成２５年度）より２４．４％減量となり燃やすごみ２０％削減という目標は達成できた。さらなる減量に向け、令和３年６月から家庭系燃やすごみについて、指定ごみ袋制度を導入する。

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637
市内事業所数	件	8,308	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	100	131	13
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	1,908	2,018	0
「ば・と・ん」掲載件数	件	69	51	35

活動指標分析結果	コロナ禍により市民向けの早朝啓発が出来なかったが、指定ごみ袋制度の出前講座を実施した。事業所向けとしては事業所訪問ができなかったが、食べ切り協力店へのドギーバッグ配布、テイクアウト情報の紹介を行った。「ば・と・ん」についてはコロナ禍に影響なく継続できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	67,937	67,520	令和3年度	66,845
リサイクル率	%	22.9	23	21	令和4年度	27

成果指標分析結果	従来より実施している様々な施策や啓発により処理量が減少したと考える。リサイクル率については、コロナ禍による集団回収の活動減少等により資源物の収集量が減少したためと考える。

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源物集団回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源物の集団回収運動を行っている。ごみ減量のため、燃やすごみの中に多く含まれている紙類・衣類の回収量を増加させる必要がある。また、昨年度においてはコロナ禍の状況により、密を避けるため活動を縮小する団体が少なからずあった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集団回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集団回収された資源物（紙類・衣類）について、回収量１ｋｇあたり７円の奨励金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		20,170 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,170 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	015　ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	31,900 千円	27,833 千円	20,170 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ減量を進めるために集団回収活動を実施する団体や実施回数を維持させる工夫が必要である。

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
活動団体数	団体	322	323	301

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,097	1,093	966
集団回収回数	回	2,725	2,723	2,444

活動指標分析結果	申請件数・回収回数ともに微減しており、少子高齢化で団体活動の活発化が見込みにくい状況と考えられる。また、コロナ禍により活動を見合わせる団体も少なからずあった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
資源ごみ回収量	キログラム	4,378,954	3,931,345	2,831,843	令和3年度	3,571,428

成果指標分析結果	新聞・雑誌等の発行部数の減少や市内各所に設置されている民間の回収ボックスにより、回収量は減少傾向にある。また、コロナ禍により活動を見合わせる団体もあったため、回収量に影響している。

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	剪定枝・草の資源化事業を実施しているリサイクルセンターについて、広域ごみ処理開始後の施設や運営のあり方を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却処理量を減少させるため、剪定枝・草の資源化を実施する。
対象 ※誰、何に対して	家庭から発生する剪定枝・草、及び公園・道路や事業所から発生する剪定枝・草。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	剪定枝・草の資源化をリサイクル業者に委託する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		101,317 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	24,063 千円
	一般財源	77,254 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	03　リサイクルセンター費
細目	030　リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	95,811 千円	124,704 千円	101,317 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 広域ごみ処理実現のための燃やすごみ減量の一つの手段であるため実施するものであるが、貢献度も高く今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
剪定枝及び草量（搬入）	トン	5,710	6,362	5,117

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
剪定枝及び草量（搬出）	トン	5,710	6,362	5,117

活動指標分析結果	令和２年度は剪定枝・草５，１１７ｔを資源化し、前年度より、資源化量が減った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
クリーンセンター処理量	トン	69,453	67,937	67,519	令和4年度	68,758
リサイクル率	%	22.9	22.98	21	令和4年度	27

成果指標分析結果	剪定枝・草を資源化することにより、令和２年度は５，１１７ｔの燃やすごみの減量効果があった。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　令和23年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第２５２条の１４第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度から高砂市に本市のごみ処理事務を委託、平成２８年度から高砂市のごみ処理事務の受託を開始した。令和４年度にごみ処理事業の広域化が開始となり、運営面等の継続協議が必要である。令和４年２月に市民が自己搬入する場所も高砂市に移るので、広報等での周知が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和４年度に２市２町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的に開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、２市２町の意見交換や連絡調整を通じて、施設建設の進捗状況の把握や運営に関するルールづくりを行い、広域によるごみ処理の準備を進める。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,477,347 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	3,789,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	688,247 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	030　ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	702,167 千円	904,195 千円	4,477,347 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。広域ごみ処理施設建設工事については、既存施設の解体作業を平成３０年度で終了し、平成３１年１月から新施設の建設工事を行っており、予定どおりに進捗している。引き続き２市２町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
クリーンセンター焼却量	トン	69,453	67,937	67,520
不燃粗大ごみ量	トン	2,665	3,035	3,797

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
広域ごみ処理協議回数	回	14	16	13

活動指標分析結果	２市２町で事業を進める上で必要な協議を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
広域ごみ処理施設建設工事進捗状況（累計進捗率）	%	10.7	18.4	70.3	令和3年度	100

成果指標分析結果	広域ごみ処理施設建設に関し、各年度に計画している工事を遅滞無く進めることができた。

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会等がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。また、ごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,706 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,706 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	005　塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,870 千円	1,993 千円	2,706 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ収集を円滑に行えるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。また、近年ではカラスの被害対策としてネットを整備するケースも多く、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助を行い整備をすすめることが必要である。

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	320	321	320

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	27	23	51
分別看板配布枚数	枚	55	60	60

活動指標分析結果	令和２年度は整備件数、補助金額とも増加した。看板については新規設置や汚損による交換が主である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ごみステーション数	箇所	3,644	3,672	3,710	令和5年度	3,750

成果指標分析結果	世帯数が増加し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は全体で３８件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体（本庁舎及び各市施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の分別（産業廃棄物、資源物、一般廃棄物）及び処理を行う。なお、令和３年度から蛍光灯、乾電池のみを対象とする。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,230 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,230 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	030　産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,893 千円	3,137 千円	3,230 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	資源物の分別を徹底することで、売却益を得るとともに、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
混合廃棄物持込量	ｍ３	197	161	191
廃蛍光灯持込量	ｋｇ	2,520	1,510	1,769

活動指標分析結果	２４年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
混合廃棄物処理量	ｍ３	197	161	191	令和元年度	120
廃蛍光灯処理量	ｋｇ	2,520	1,510	1,769	令和元年度	2,400

成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産業廃棄物の全量を適正に処理する必要がある。また、資源物、一般廃棄物を適切に分別することにより、産業廃棄物の排出量を削減する必要がある。

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月１回各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。なお、紙類は平成３０年１月より月２回収集している。また、剪定枝は平成３０年７月より夏季（５月から１１月）は月２回収集している。冬季（１２から４月まで）は月１回収集であったが、令和元年１２月より月２回収集へ変更している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		106,237 千円
財源内訳	国庫支出金	2,384 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103,853 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	015　資源物収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	82,181 千円	87,719 千円	106,237 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源物収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,451	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
収集人口	人	263,697	262,308	261,041

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	4,784	5,787	6,590	令和4年度	5,000
資源化率	%	23	23	21	令和4年度	25
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	9	11	12	令和4年度	10

成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝、紙、衣類の収集量は増しており、今後とも資源物夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		227,324 千円
財源内訳	国庫支出金	613 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	275 千円
	一般財源	226,436 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	010　塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	222,755 千円	229,732 千円	227,324 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。令和３年度からの委託区域を見直し、入札を実施し、経費の節減を図っている

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
収集人口	人	263,697	262,308	260,149

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
家庭系可燃ごみ収集量	t	43,292	43,192	42,840	令和4年度	37,949
市民１人１日当りの可燃ごみ排出量	g	450	451	450	令和4年度	394

成果指標分析結果	人口が減少傾向になっている一方で、世帯数が増加傾向にあることから収集対象となるごみステーションの数は減少しないと考えられる。また、ごみ排出量の予測やごみ広域処理等の影響を踏まえ、ごみ収集計画へ反映する必要がある。

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後１０年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		18,910 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,810 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	020　塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,498 千円	18,577 千円	18,910 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 購入後１０年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。また、令和３年度から広域処理施設への搬入することにより、収集体制を１台３人から２人に変更することに伴い、３台増車する。

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
塵芥収集車両数	台	27	27	26

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
更新車両台数	台	2	2	3

活動指標分析結果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、令和２年度は３台更新し、令和３年度は１台更新することにしている。しかし、導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
修繕発注件数	件	98	124	116	令和3年度	80

成果指標分析結果	導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	災害廃棄物処理計画策定事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害廃棄物対策指針

【事業概要】

現状と課題	災害廃棄物については、迅速に処理できるよう環境省の災害廃棄物対策指針により災害廃棄物処理計画の策定を求められている。兵庫県では平成30年8月に計画を策定している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害廃棄物を迅速かつ環境負荷を最小にする廃棄物処理を実施し、地域住民の生活環境の保全と円滑な復旧・復興に資することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害廃棄物処理計画を策定する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	006　清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き災害廃棄物処理計画の策定を進める。

事務事業名	災害廃棄物処理計画策定事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
災害廃棄物処理計画策定支援業務委託	件	0	0	0

活動指標分析結果	業務委託を予定していた内容について、環境省が主催する災害廃棄物処理計画策定フォローアップモデル事業に参加することで同様の成果を得ている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
災害廃棄物処理計画策定	件	0	0	0	令和3年度	1

成果指標分析結果	

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	廃棄物の処理については、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化や、マイクロプラスチックによる海洋汚染等に繋がる地球的規模での環境問題として捉え、国際的な取り組みが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、市民及び事業者が意識をもって取り組む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、調査及び審議を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		33 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	006　清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	541 千円	268 千円	33 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会情勢や本市の状況に応じ、適宜最適な施策等を審議する必要があることから現状を維持していく必要がある。

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637
市内事業所数	件	8,308	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	4	2	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を控えた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ごみ焼却処理量	トン	69,453	67,937	67,520	令和3年度	66,845
家庭系ごみ１人１日当たり排出量	グラム	482	480	488	令和3年度	483
事業系ごみ排出量	トン	22,148	21,323	20,542	令和3年度	20,337

成果指標分析結果	令和元年度以前から審議された施策を順次導入することで現在のごみ減量に繋がっている。令和２年度については、家庭系ごみ１人１日当たり排出量は増加しているがコロナ禍での外出自粛による影響と思われる。事業系ごみは減少傾向が見られるが、コロナ禍による休業要請や営業自粛による影響も少なからずあると思われる。

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	日時指定（月に1回1時間）の事業系、家庭系の機密文書回収ルートは確立されたが、常時受入の体制は難しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新クリーンセンターで焼却されていた自己搬入ごみのうち、再生可能な紙類を無料で受入れ資源化することでごみ減量化と市民・事業者の負担軽減を図る。再使用、再資源化を促進することで資源の有効利用を図る。◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,333 千円
財源内訳	国庫支出金	48 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,112 千円
	一般財源	4,173 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	055　資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,291 千円	5,325 千円	6,333 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 機密書類受入れ事業及び市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、資源化センターの紙類受入量は対前年度比で、４０，５７０キログラム増加した。令和３年度も、ごみ搬入検査時等において、資源化可能な紙類を資源化センターに搬入するよう協力依頼を行い、紙類受入量のさらなる増加を図る。

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	263,000	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設利用者数	人	1,330	1,116	1,133
紙ごみ受入量	ｋｇ	91,140	92,650	108,130
機密書類受入量	ｋｇ	71,030	71,970	97,060

活動指標分析結果	機密書類受入れ事業の周知と市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で４０，５７０キログラム増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	1,330	1,116	1,133	令和2年度	1,200
紙ごみ受入量（実績）	ｋｇ	91,140	92,650	108,130	令和2年度	90,000
機密書類受入量（実績）	ｋｇ	71,030	71,970	97,060	令和2年度	40,000

成果指標分析結果	紙ごみ・機密書類の受入量は、平成30年度は前年度比+2,450ｋｇ、令和元年度は前年度比+40,570ｋｇであったが、自己搬入量全体が増加したため資源化率は前年度比▲0.19%だった。

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　令和3年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	竜ヶ池灰埋立最終処分場からの浸出水受入れ及び排水処理を適切に管理する。
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場内施設管理・ポンプ、流量・電気設備等の維持管理・環境整備・水質測定・最終処分場点検

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,599 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	396 千円
	一般財源	1,203 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	020　竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,619 千円	1,605 千円	1,599 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	不法投棄監視業務は、埋立に関する協定に基づき小野町内会に委託しており不法投棄パトロールを適切に実施している。

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
不法投棄パトロール回数	回	276	250	247

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
不法投棄パトロール回数	回	276	250	247
不法投棄確認数	回	4	1	3

活動指標分析結果	不法投棄確認回数は3件だった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
不法投棄パトロール回数	回	276	250	247		0
不法投棄確認回数	回	4	1	3		0

成果指標分析結果	不法投棄確認回数は、低い水準で抑えられており、不法投棄抑制効果があった。

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度　～　令和3年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	ごみ焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	長期包括委託（㈱加古川環境サービス）によるごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行い、安全で効率的なごみ処理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,055,120 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	526,122 千円
	一般財源	528,998 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	010　新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,269,242 千円	1,092,888 千円	1,055,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 受託事業者は、週に３回、運転管理状況等について報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている。

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
クリーンセンター焼却量	トン	91,526	87,070	86,419
ごみ供給停止回数	回	26	25	45

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
クリーンセンター焼却量	トン	91,526	87,070	86,419
ごみ供給停止回数	回	26	25	45
焼却率	%	96.21	94.83	93.667

活動指標分析結果	令和２年度は、前年度に比べて年間で６５１トン、ごみ焼却量が減少した。ごみ供給停止状況は、令和元年度は２５件であったが令和２年度は４５件で２０件増加した。経年劣化に伴う機器補修頻度の増加と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
クリーンセンター焼却量	トン	91,526	87,070	86,419		0
ごみ供給停止回数	回	26	25	45		0
焼却率	%	96.21	94.83	93.667		0

成果指標分析結果	令和２年度は、前年度に比べて年間で６５１トン、ごみ焼却量が減少した。ごみ供給停止状況は、令和元年度は２５件であったが令和２年度は４５件で２０件増加した。経年劣化に伴う機器補修頻度の増加と考えられる。

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度　～　令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成２２年度に３期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標（平成１２年度比６０％減）を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成２９年度実績で８０％の減量化が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する焼却灰（不燃物）、焼却飛灰（資源化物）、鉄・スクラップ（資源化物）の処理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎焼却灰（不燃物）・・収集運搬及び処分◎焼却飛灰・・収集運搬及びセメント原料化処理委託◎鉄・スクラップ・・売却

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		283,965 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	65,952 千円
	一般財源	218,013 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	005　新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	305,571 千円	283,013 千円	283,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。平成２６年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	4,756	4,651
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	460	45

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	4,756	4,651
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	460	45

活動指標分析結果	フェニックスへの焼却灰搬入量は、対前年度比で８トン減少、焼却飛灰の発生量は１０５トン減少、鉄・スクラップ（資源化物）の発生量は４１５トン減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0		0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,161	4,756	4,651		0
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	508	460	45		0

成果指標分析結果	フェニックスへの焼却灰搬入量は、対前年度比で８トン減少、焼却飛灰の発生量は１０５トン減少、鉄・スクラップ（資源化物）の発生量は４１５トン減少した。

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度　～　令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾圏域広域処理場整備実施計画では、２期事業の廃棄物埋立期間は、令和１４年度となる予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体（近畿２府４県の２０１市町村等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に基づく最終処分場の確保

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,347 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	347 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	035　大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,421 千円	7,830 千円	5,347 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」を活用する。

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0

活動指標分析結果	平成２年度より搬入開始、前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。平成３０年度より竜ヶ池灰埋立最終処分場に搬入しているため、フェニックスへの搬入は無かった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	162	8	0		0

成果指標分析結果	平成２年度より搬入開始、前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。平成３０年度より竜ヶ池灰埋立最終処分場に搬入しているため、フェニックスへの搬入は無かった。

事務事業名	新クリーンセンター解体撤去準備事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類特別措置法、石綿障害予防規則、土壌汚染対策法、土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイ

【事業概要】

現状と課題	稼働停止後、すみやかに解体工事に移行するための業務（ごみ残渣処理及び清掃業務）を実施する必要性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	解体工事に係る基礎資料の蓄積に基づき解体撤去工事発注仕様書作成、新クリーンセンター敷地の賃借期間内返還に向けて、解体スケジュールを早急に進める。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適正かつ安全に解体処分するために必要な解体工事費の積算及び解体撤去工事発注仕様書の作成業務を２ヶ年で実施。令和２年度は、概算工事費、解体撤去工事計画書及び参考見積図書の作成を実施する。令和２年度～令和３年度新クリーンセンター解体発注支援業務①解体撤去工事計画書の作成②参考見積図書の作成③解体撤去工事発注仕様書の作成④解体撤去工事最終発注図書の作成

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,450 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,450 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	015　新クリーンセンター解体撤去準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	5,907 千円	1,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広域ごみ処理施設の稼働に合わせ、令和4年4月から新クリーンセンターの解体撤去工事を開始する予定である。解体工事に必要な解体撤去工事最終発注図書を作成する。

事務事業名	新クリーンセンター解体撤去準備事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
解体撤去工事発注仕様書等作成業務	%	0	0	100

活動指標分析結果	①概算工事費完了②解体撤去工事計画書完了③参考見積図書完了④解体撤去工事最終発注図書未完了

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
進捗率	%	0	0	23		0

成果指標分析結果	①概算工事費完了②解体撤去工事計画書完了③参考見積図書完了④解体撤去工事最終発注図書未完了

事務事業名	竜ケ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完処分場の位置づけとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的な焼却灰（不燃物）の埋立処理
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新クリーンセンターで発生した焼却灰（不燃物）の埋立及び整地

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,869 千円
	一般財源	5,381 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	020　竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,059 千円	9,941 千円	8,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「大阪湾フェニックス計画」と並行して加古川市単独の最終処分場を活用する。

事務事業名	竜ケ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,378	3,072	3,800
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217	3,064	3,800

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217	3,064	3,800
購入土埋立量	ｍ３	2,350	3,600	1,800
埋立残余量	ｍ３	19,387	14,855	5,856

活動指標分析結果	令和元年度は6386m3（焼却灰2786m3、覆土3600m3）、令和2年度は5600m3（焼却灰3800m3、覆土1800m3）の埋立を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	3,217	3,064	3,800		0
購入土埋立量	ｍ３	2,350	3,600	1,800		0
埋立残余量	ｍ３	14,855	8,469	5,856		0

成果指標分析結果	埋立進捗率は、令和元年度は前年比+8%、令和2年度は前年比+3.3%、全体の92.7%の埋立が完了している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健全な生活と保健衛生の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び加古川市保健衛生協議会の役員・保健衛生推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生の推進を図るため、加古川市保健衛生協議会に対して運営補助金を交付することにより、当協議会の運営を支援する。また、スズメバチ駆除費に対する補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,110 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,110 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	03　環境衛生費
細目	010　環境衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,563 千円	2,151 千円	2,110 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境衛生保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。また、毎年スズメバチによる巣作りは多くみられ、市民ニーズが高いことから、駆除に要する費用補助を継続して実施する必要がある。

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
支部	地区	25	25	25
世帯数	世帯	0	106,451	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25
スズメバチ補助件数	件	40	79	84

活動指標分析結果	広域ごみ処理施設への移行に向けて、ごみ減量への取組を引き続き進める必要があり、推進委員や地区支部での研修会等を開催した。また、市民の生活環境の安全を確保することから、スズメバチの巣の駆除に対して補助を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地区別研修会参加者数	人	560	539	330		560
全市研修会参加者数	人	350	350	0		410
スズメバチ駆除、被害数	件	40	79	84		0

成果指標分析結果	研修会への参加者数に変化は見られないが、目標人数に到達していないため、開催方法や周知に工夫が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地域での一斉清掃については、多数の地域団体が行っている。また、アダプトプログラムについては、個人で活動している場合に高齢化等による理由から活動を停止する事例がある。アダプトプログラム参加団体の安定した増加が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の環境美化への意識向上
対象 ※誰、何に対して	市民・町内会・市内企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。地域の清掃活動に対して支援を行い、美化活動推進の啓発を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		261 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	261 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	010　環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	639 千円	254 千円	261 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 町内会等の地域団体、市民ボランティア団体への支援により、地域コミュニティの活性化を図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	320
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会一斉清掃実施団体	団体	301	281	230
アダプトプログラム登録団体数	団体	35	33	38

活動指標分析結果	町内会一斉清掃実施団体に対しては、清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鋏の貸出しを行っている。アダプトプログラムについては辞退団体数が減少し、普及啓発により参加団体数が増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
町内会一斉清掃回数	回	643	657	530	令和2年度	650
アダプトプログラム登録団体数	団体	35	33	38	令和2年度	50

成果指標分析結果	地域美化のＰＲ等により、地域の美化意識の高揚に繋がり一斉清掃の実施回数が安定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため活動自粛により実施回数が減少した。

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にあるが、対象世帯の地域的縮小は進まず直営・委託とも収集効率が低下している。令和２年４月１日現在くみ取り登録件数５，３０２件のうち、委託３，１４７件、直営２，１５５件である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬することで、生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	し尿収集運搬業務委託区域において、し尿汲み取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯のうち、し尿収集運搬業務委託区域におけるし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		79,154 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79,154 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	06　し尿処理費
細目	005　し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	79,617 千円	83,426 千円	79,154 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公共下水道の整備、合併処理浄化槽の設置が進むなか、し尿汲取り量は、直営、委託とも年々減少している。令和２年度実績は15,454KLで、うち委託分は9,936KLであった。元年度の委託分は10,498KLで、対前年度比5.4パーセント減少した。市全体として、汲取り便所から下水道や浄化槽への転換が進み、本市の水環境は向上している。

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
し尿収集登録世帯数	世帯	5,906	5,506	5,302
委託によるし尿収集世帯数	世帯	3,492	3,215	3,147

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
し尿収集運搬業務委託業者数	社	7	7	7

活動指標分析結果	平成２７年１０月から７業者に委託している。し尿汲取りは、便槽の数、容量、設置場所や狭路での進入路等、熟知しなければならない事項が多く、各業者に収集地区を割り振っている。内訳は、志方地区４社、旧加古川市地区３社である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
委託によるし尿収集量	ＫＬ	10,989	10,498	9,936	令和3年度	9,928
委託によるし尿収集件数	件	24,624	21,069	20,241	令和3年度	0

成果指標分析結果	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集量、件数は直営、委託とも減少傾向にある。業者には一般家庭のほか仮設トイレのし尿収集を委託しており、工事やイベント等のために一時的に設置するトイレの汲取りにも対応している。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成25年度　～　令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市浄化槽設置整備事業補助金等交付要綱

【事業概要】

現状と課題	現行の補助制度が施行されて６年が経過しているので、目的である生活排水による公共水域の汚濁を防止し、早期に生活環境及び公衆衛生の向上に寄与することにどの程度寄与しているか的確に分析する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活排水処理計画での公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている区域以外の区域で、都市計画法に規定する工業専用地域以外の区域において、１０人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び適正な維持管理を行った者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて５人槽７７万円～１０人槽１２５万円の補助金を、合併処理浄化槽設置にあたり単独処理浄化槽の撤去費補助６万円を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は５万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は２万５千円の助成金を交付する。その他、高度処理型浄化槽の設置の場合は上乗せ補助を設けている。また、維持管理費補助は２万円を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		171,115 千円
財源内訳	国庫支出金	9,789 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	161,326 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	06　し尿処理費
細目	015　合併浄化槽設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	175,677 千円	148,580 千円	171,115 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共下水道整備区域の見直しにより、平成２７年度に設置補助事業の拡充と維持管理費補助事業の創設を行った。今後は補助事業の適正な執行のほか、広報、ホームページ、チラシ配布及び説明会等による市民や設置業者への積極的なＰＲも図り、法定検査受検率の向上にも努める必要がある。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外人口	人	12,641	12,506	12,482

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
合併処理浄化槽設置補助申請件数	件	169	137	160
合併処理浄化槽維持管理費補助申請件数	件	1,038	1,159	1,263

活動指標分析結果	広報、各戸配付チラシ及び市から依頼した関係業者からの周知ＰＲにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知ＰＲも必要になると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
合併処理浄化槽設置補助交付件数（Ｈ２５～Ｒ９累計）	件	879	1,016	1,176	令和5年度	1,686
生活排水処理率	%	94.9	95.1	95.4	令和5年度	99
法定検査受検率	%	74.9	75.8	75.7	令和5年度	79.5

成果指標分析結果	浄化槽処理区域内の設置状況は、平成２５年から８年間で１，１７６基を設置済みである。また、生活排水処理率の令和２年度実績は９５．４％で、今後も処理率は伸びていくと考える。法定検査受験率も向上している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	直営収集地域において６班体制で、常時６台稼動している。ほかに予備車として、狭路用の２トン車、故障時対応用の３トン車各１台を保有している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（計画的・効率的）に収集・運搬することで、生活環境の保全及び公衆衛生を確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	直営区域において、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯のうち、直営区域におけるし尿収集・運搬を適正に実施するために必要な車両を更新する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,386 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,886 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	06　し尿処理費
細目	020　し尿収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	7,343 千円	7,618 千円	7,386 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も、効率的な直営し尿収集運搬体制を維持するため、年次的な更新計画に基づき、事業を継続していく。

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
し尿収集登録世帯数	世帯	5,906	5,506	5,302
直営担当し尿収集世帯数	世帯	2,414	2,291	2,155

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
し尿収集車両保有台数	台	9	9	8

活動指標分析結果	公共下水道や合併処理浄化槽の普及に伴い、直営担当し尿収集世帯は減少しているが、地域的観点からは密度が薄くなっており、面積的には狭まっていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
直営によるし尿収集量	ＫＬ	6,237	5,711	5,518	令和3年度	5,320
直営によるし尿収集件数	件	15,793	14,933	13,818	令和3年度	0

成果指標分析結果	公共下水道や合併処理浄化槽の普及に伴い、し尿収集量、件数は減少傾向にある。ただし、収集区域の面積は変わっていないので、車両１台あたりの走行距離はさほど減少していない。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理施設整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	令和2年度　～　令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	尾上処理工場（し尿処理施設）は、稼働開始から５０年以上経過し、施設の老朽化が著しく、早急に合理的かつ経済的な施設整備を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共下水道の整備に長期を要する区域について、合併処理浄化槽の区域に変更されたよとにより、永続的に必要となったし尿処理施設の安定稼働を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上処理工場（し尿処理施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年度に策定した施設整備計画に基づき、既存施設の運転を継続しながら施設更新を実施する。令和２年度に生活環境影響調査を行い、令和３年度に整備運営事業者を選定し、令和４年度から令和６年度で施設更新を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,704 千円
財源内訳	国庫支出金	3,901 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,803 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	07　し尿処理施設費
細目	015　し尿終末処理施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	11,704 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現在の施設は老朽化が進んでおり、安定稼働のためには施設更新が必要である。

事務事業名	し尿終末処理施設整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
尾上処理工場施設整備費	千円	0	0	11,704

活動指標分析結果	令和４年度から令和６年度に施設整備工事を行うため、施設整備費の増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
し尿・浄化槽汚泥量	ｋｌ	35,643	34,784	34,807	令和4年度	38,418

成果指標分析結果	し尿・浄化槽汚泥量は減少傾向にあるが、合併処理浄化槽区域における浄化槽設置基数の増加により、浄化槽汚泥量の増加が予測される。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成23年度　～　令和11年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法第９１条第６項（市町負担）、土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	雁戸井地区は用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であるため事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。善念地区は法務局備付け図面と現地が相違しており分筆登記等で支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図り、中核農家の育成等に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稲単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。善念地区は現状と法務局備付け地図を一致させる。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区（八幡町上西条、中西条、下村地内）受益者、受益面積７１．９ｈａ。善念地区内土地所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雁戸井地区は県営事業で区画整理５４．３ｈａ（整地工、農道、用水路、排水路等）及び用水路０．３ｋｍの整備工事を実施する。善念地区は用地確定測量及び地図訂正、地積更正登記を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		20,670 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,670 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	04　ほ場整備事業費
細目	005　ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	68,933 千円	40,083 千円	20,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、雁戸井地区は令和４年度末の完了を目標に現状を維持して事業を実施する。また、善念地区は道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めて行く。

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
受益面積（基盤整備事業）	ｈａ	74.5	71.9	71.9
確定測量対象面積（善念地区）	ｈａ	21.68	21.68	21.68
地図訂正対象面積（善念地区）	ｈａ	17.69	17.69	17.69

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
整備工事	%	100	100	100
確定測量面積	ｈａ	21.68	21.68	21.68
地図訂正（地積含む）面積	ｈａ	17.69	17.69	17.69

活動指標分析結果	雁戸井地区は県営事業により基盤整備工事を実施し、善念地区は確定測量業務を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率（基盤整備事業）	%	66.4	74.7	83	令和4年度	100
事業進捗率（確定測量業務）	%	65.22	70.3	70.3	令和11年度	100
事業進捗率（地図訂正業務）	%	57.38	57.38	63.59	令和11年度	100

成果指標分析結果	雁戸井地区は令和４年度末が完了目標、善念地区は令和１１年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。早期にため池の整備工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体がため池の維持・管理に関わることができる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内既存ため池３２６箇所。市内ため池協議会２９協議会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	決壊時浸水区域内に家屋等があるため池の定期点検及び決壊被害規模の大きいため池の耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。また、現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。また、安全安心なため池づくりを県及び３市２町で連携し、市内ため池協議会２９協議会を通じて実施する。また、ため池整備工事を県営事業で実施し、市・地元負担を軽減するよう事業を進める。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		69,476 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	45,898 千円
	地方債	20,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,478 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	03　老朽ため池等整備事業費
細目	005　老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	51,950 千円	60,100 千円	69,476 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ため池の整備工事は予算の適正な執行により、完了年度を目標に現状を維持して事業を実施する。また、ため池協議会は県及び３市２町で地域住民のコミュニティー形成に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池定期点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
既存ため池	箇所	326	326	326
加古川市ため池協議会	協議会	28	29	29
県営ため池整備事業実施箇所	池	4	5	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断業務	箇所	4	4	4
定期点検箇所	箇所	77	0	26

活動指標分析結果	ため池の維持管理業務を促進するため、市内２９協議会に対してイベント活動支援を実施。耐震診断業務は市で対応できる規模として年４池を基本として実施している。定期点検は５年毎に実施するため皆減は妥当。本市の規模では、ため池整備工事の３池は妥当な件数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
耐震診断事業実施数（累計）	箇所	17	21	25	令和4年度	33
イベント活動回数	回	81	76	61	令和2年度	70
整備工事（ため池）	池	4	5	3	令和2年度	3

成果指標分析結果	耐震診断業務は計画どおり業務が進められている。また、イベント活動については前年度とほぼ同数であり支援の成果が出ている。ため池整備工事は、計画的に予算措置し、耐震対策等の整備を県営事業で順次進めている。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	多面的機能支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者及び農業者以外の者（自治会・婦人会・ＰＴＡ等）を含めた活動組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農業振興地域内の農用地（田、畑）の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		83,559 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	62,762 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,797 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	07　農村整備事業費
細目	020　多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	78,512 千円	85,766 千円	83,559 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止を目的としてメンテナンス活動を行っており、農業基盤の安定が図られる。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象地区	地区	66	66	66

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
共同活動対象農用地面積	ｈａ	1,190.93	1,153.69	1,166.28
向上活動対象農用地面積	ｈａ	554.7	757.2	846.48

活動指標分析結果	向上活動実施団体が９地区増となり対象農用地面積が２９２ｈａの増となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
農地・水保全管理支払交付金交付件数（共同活動）	地区	51	51	51	令和5年度	52
農地・水保全管理支払交付金交付件数（向上活動）	地区	28	37	37	令和5年度	40

成果指標分析結果	向上活動実施団体が９地区増となり、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動が進んでいる。

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	遊休農地解消支援補助金交付要綱、農地復元整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業の担い手は、集落営農組織や認定農業者等により、一定数の担い手がいるが、集落営農組織の構成員の高齢化に直面している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地を解消・防止することで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織、認定農業者及び認定新規就農者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物（コスモス・そば等）や緑肥作物（れんげ等）を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、荒廃農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,335 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,335 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	009　農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,426 千円	2,395 千円	2,335 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付対象団体数	団体	148	148	147

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
活動団体への補助金額	円	2,425,750	2,394,300	2,334,950
活動団体数	団体	70	65	64

活動指標分析結果	補助金額は同程度を維持しており、市内で一定規模の活動が継続されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
遊休農地解消・発生防止面積	ｈａ	150	160	153	令和2年度	160

成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のＰＲを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するために「かこがわ育農塾」を開講している。また、育農塾の修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		14,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	009　農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	13,900 千円	14,000 千円	14,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後も必要不可欠な事業である。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象農地面積	ｈａ	5.8	6.4	4.8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
かこがわ育農塾修了者	人	36	39	30
市民農園管理数	件	14	14	14
農地情報バンク登録数	件	38	32	16

活動指標分析結果	かこがわ育農塾については、新型コロナウィルス感染拡大の影響により春夏野菜入門コースの開催中止や、応募人数の減少が考えられる。農地情報バンクについては、農地中間管理事業を推奨している地区もあるため減少傾向だが、取組数拡大のために、制度の周知が引き続き必要と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
遊休農地解消面積	ｈａ	2.97	3.03	1.01	令和2年度	3.5

成果指標分析結果	新規に解消した面積は前年度より減少しているが、引続き遊休農地を解消した面積は増加傾向にある。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	地元猟友会へ有害鳥獣駆除業務を委託するとともに、農家へ捕獲檻を貸出することにより農作物被害の防止に努めているが、依然として被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、主に市内農業者（有害鳥獣等捕獲業務）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		18,214 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	161 千円
	地方債	千円
	その他特財	24 千円
	一般財源	18,029 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	008　有害鳥獣等対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,909 千円	4,405 千円	18,214 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあり、さらにイノシシの被害地域も拡大傾向にあることから、今後も有害鳥獣等対策事業は継続して実施する必要がある。その一方で鳥獣を寄せ付けている餌資源（野菜残さ、放任果樹等）の縮減や防護柵の整備など、鳥獣を寄せ付けない地域づくりを推進する必要がある。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
農家世帯数	世帯	6,896	6,823	6,768

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
捕獲頭数（特定外来生物）	頭	545	623	642
捕獲頭数（イノシシ）	頭	232	263	345

活動指標分析結果	地域における捕獲従事者を増員した結果、両活動指標が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
鳥獣被害相談件数	件	125	148	144	令和2年度	150

成果指標分析結果	依然として平年並みの被害報告が寄せられており、相談件数に収束の兆しがない。一方で、相談件数の大幅な増加が生じていないことから、本事業の対策による効果が得られていると考えられる。

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、国内各地で集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が出ている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が４００千円～３，０００千円の場合は（事業費－４００千円）×０．４となり、事業費が３，０００千円を超えると上限である１，０４０千円の補助となる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		14,464 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,464 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	01　農地総務費
細目	015　土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	22,277 千円	23,290 千円	14,464 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	土地改良施設の適正な維持管理は、農業基盤の安定と共に施設の持つ水害等に対する防災機能の保全にも寄与している。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、農業者だけでなく地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
水利組合	団体	144	144	144
土地改良区	団体	18	17	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ため池改修工事数	件	1	8	2
水路改修工事数	件	11	8	6
農道改修工事数	件	4	1	1

活動指標分析結果	土地改良施設の老朽化が著しく、今後も農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	28	22	19	令和2年度	30

成果指標分析結果	前年度は大雨等の災害が発生しなかったため、実績件数が減少している。

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第６条第３項第２号

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務（年３回）」を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		840 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	840 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	01　農業委員会費
細目	005　農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	850 千円	846 千円	840 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
農家戸数（水稲生産実施計画書及び営農計画書）	戸	6,810	6,753	6,604

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
活動数	回	453	453	453

活動指標分析結果	良好

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	良好

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数が減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	５０歳未満の認定新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大１５０万円の資金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,750 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,545 千円	3,750 千円	6,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
５０歳未満の認定新規就農者数	人	3	1	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付対象者数	人	1	3	5
補助金交付金額	円	1,500,000	3,750,000	6,750,000
補助金交付金額	千円	1,500	3,750	6,750

活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、一定の成果を得ている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
認定新規就農者数（累計）	人	7	7	9	令和2年度	9

成果指標分析結果	認定新規就農者数は減少しておらず、一定の成果を得ている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者または地域内の一定割合以上の農地を集積する地域。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ農地集積協力金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,066 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,066 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	383 千円	4,634 千円	6,066 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要望のある集落の農業者を対象に人・農地プラン制度の説明を行い、担い手への農地集積を推進していく。

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
農業振興地域内の農地	ｈａ	2,481	2,472	2,462

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域集積協力金交付金額	円	0	3,233,000	4,826,600
地域集積協力金交付金額	千円	0	3,233	4,827
経営転換協力金交付金額	円	300,000	1,401,000	1,239,000

活動指標分析結果	志方町広尾東地区を含む4地区で、令和元年度に制度改正された人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン）に取り組んだことにより、農地中間管理機構への農地の集積が進み、交付金額の大幅な増加に繋がった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
集積農地面積	ｍ２	1,308,607	1,472,091	1,715,520	令和2年度	1,603,607
中間管理機構への集積率	%	5.3	6	6.9	令和2年度	6.4

成果指標分析結果	志方町広尾東地区を含む4地区で、令和元年度に制度改正された人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン）に取り組んだことにより、農地中間管理機構への農地の集積が進み、集積農地面積及び中間管理機構への集積率の増加へ繋がった。

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境保全型農業直接支払事業補助金交付要綱、土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。環境保全型農業直接支払事業については、交付要件が厳しく、取組団体の拡大が難しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	【環境保全型農業直接支払事業補助金】市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、ＧＡＰ認証を取得又はＧＡＰの取組を実施している者。【土づくり事業補助金】畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【環境保全型農業直接支払事業補助金】化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として５割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国１／２、県、市ともに１／４の補助率で補助金を交付する。【土づくり事業補助金】畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,716 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,623 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,093 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,976 千円	4,289 千円	3,716 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 環境保全型農業直接支払事業実施面積は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考える。

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
農業振興地域内の農地	ｈａ	2,481	2,472	2,462

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施面積（環境保全型農業直接支払事業）	ｈａ	54.4	58.4	62
取組団体数（環境保全型農業直接支払事業）	団体	7	7	6
事業実施面積（土づくり事業）	ｈａ	8.1	7.6	18.3

活動指標分析結果	取組み面積が増加傾向にあり、今後も制度の活用団体拡充に努める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業実施面積の割合（環境保全型農業直接支払事業）	%	2.2	2.4	2.5	令和2年度	2.6

成果指標分析結果	取組み面積は増加傾向にあり、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	畜産農家数は現状維持に近い状態であるが、一部の農家で高齢化が進んでいる。加古川和牛については、令和元年に開催された第６回全国但馬牛枝肉共進会において最高賞となる「名誉賞」を受賞しており、市内畜産農家の肥育技術の向上が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	牛枝肉共励会を開催し、畜産農家の肉用牛生産の振興と肥育技術の確立及び枝肉の肉質向上を図ることにより食肉の安定供給に資することを目的としている。また、畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	牛枝肉共励会を開催し、畜産農家の肉用牛生産の振興と肥育技術の確立及び枝肉の肉質向上を図る。また、加古川和牛流通推進協議会に対して負担金を負担し、加古川和牛のブランド化を進める。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		437 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	437 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	02　畜産業費
目	01　畜産業振興費
細目	005　畜産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	886 千円	383 千円	437 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内畜産農家	戸	21	20	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000

活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市内畜産農家	戸	21	20	21	令和2年度	20
加古川和牛取扱加盟店舗数	店	14	14	14	令和2年度	15

成果指標分析結果	アメリカ産牛肉の関税引き下げによる輸入量増や新型コロナウイルス対策によるインバウンド需要の低下など、畜産業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。また、加古川市内の農家戸数は前年度から２戸数減少しており、畜産業が活気づくためのより一層の取組を行う必要がある。

事務事業名	加古川パスタ普及促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川パスタ普及促進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「加古川パスタ」は、他地域に先駆けた先進的な取り組みであり、原料であるデュラム小麦の作付面積も年々増加しているが、市内での認知度は高くない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特産品である加古川パスタの普及促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川パスタの普及促進を図る活動をした団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	八幡町地区で栽培する日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」を使用した地元産「加古川パスタ」の普及啓発を図る活動に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		167 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	167 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	86 千円	167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	レシピブックの作成・配布により市民への露出の機会ができ、「加古川パスタ」の認知度があがったと考える。

事務事業名	加古川パスタ普及促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助事業を活用した団体数	団体	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
レシピコンテスト応募者数	団体	0	27	0
補助金交付金額	円	0	86,446	166,832

活動指標分析結果	令和２年度はレシピコンテストは開催しなかったが、レシピブック作成部数を令和元年度の３，０００部から１７，０００部に増刷したことから、一定の普及効果はあると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
レシピコンテストの記事を掲載した媒体	媒体	0	4	0	令和2年度	3
ＰＲ活動の件数	件	0	1	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	令和２年度はレシピブックを発行し市の窓口等に設置した。また、加古川パスタが学校給食で提供される市内小中学校の児童・生徒への配布を行うことで認知度が高まった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	小学生の加古川産食材についての認知度は低い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の児童に地元産食材の魅力を広く周知するとともに、地元産食材に関する知識について理解を深めるため。
対象 ※誰、何に対して	【かこがわ食材学習支援事業】加古川市内の小学校の児童（５・６年生）。【加古川市地元産食材給食推進事業】加古川市内の小学校・中学校・養護学校の生徒・児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【かこがわ食材学習支援事業】調理実習で加古川産食材を使用した場合の食材の確保と、事前に生産者等が実施する食育に関する授業に要する経費について市が負担する。【加古川市地元産食材給食推進事業】加古川市地元産食材を学校給食で使用してもらうために、通常使用食材との価格差を市が補てんする。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,443 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,443 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,300 千円	1,470 千円	1,443 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 例年一定数の小学校が取り組んでおり、実施校にも好評なため引き続き事業の推進に努める。

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内対象児童数【かこがわ食材学習支援事業】	人	4,883	4,739	4,704
市内対象児童・生徒数【加古川市地元産食材給食推進事業】	人	21,715	21,428	21,162

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業実施校数【かこがわ食材学習支援事業】	校	11	12	12
事業実施児童数【かこがわ食材学習支援事業】	人	1,117	1,113	911
地元産食材の使用量【加古川市地元産食材給食推進事業】	ｋｇ	13,350	13,802	14,615

活動指標分析結果	一定数の小学校が取り組んでいる。今後も事業実施のメリットの周知を強化し、新規の取組校数を増やす。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業を実施した児童割合【かこがわ食材学習支援事業】	%	22.8	23.6	19	令和2年度	25
地元産食材の１人当たりの消費量【加古川市地元産食材給食推進事業】	ｋｇ	0.6	0.6	0.7	令和2年度	0.7

成果指標分析結果	事業実施校には好評であったため、継続した事業推進に努める。

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者は高齢者層が多く、若い世代の利用が少ない状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に志方東地区）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,407 千円
財源内訳	国庫支出金	300 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	791 千円
	一般財源	6,316 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	02　農業総務費
細目	025　しろやま農業研修センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,832 千円	7,208 千円	7,407 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民が会議やサークル活動などに利用しており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	354	328	304
事業実施回数（指定管理者）	回	2	2	2

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日と比べて開館日数は５５日減少している（新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため）。また、事業は前年度と同数を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	21,283	18,617	9,799	令和2年度	20,000
施設利用者等の満足度	%	81	65	57	令和2年度	65

成果指標分析結果	利用者数は前年度より約９０００人の減（新型コロナウイルス感染症による貸館業務休止等が関係している）。また、満足度は前年度より８ポイントの減。

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	自然とのふれあいを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い都市住民のニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等の農業体験の場を提供している。課題としては、施設の老朽化が挙げられ、再整備の中で解決していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	熱帯植物の観察ができる温室（クリスタルアーチ）の運営や農業体験、果実加工教室等様々なイベントを実施し、四季を通じて農業と豊かな自然に親しむ空間を提供する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		47,551 千円
財源内訳	国庫支出金	455 千円
	県支出金	3,089 千円
	地方債	千円
	その他特財	313 千円
	一般財源	43,694 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	015　見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	41,466 千円	41,046 千円	47,551 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 開園後２０年が経過し、施設の老朽化や利用状況が減少傾向にあることから、施設の活性化について民間事業者のアイデアやノウハウを積極的に取り入れ、ニーズを的確に捉えつつ、再整備に向けた取り組みを進めていく。

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	353	341	315
事業実施回数（指定管理者）	回	23	19	10

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため44日間温室（クリスタルアーチ）等の施設を休止したため、開館日数が昨年度より減少している。また、前年度より９事業減少している。（開館日数減少と同じ理由による）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	113,507	117,572	95,785	令和2年度	130,000

成果指標分析結果	前年度より約22,000人減（新型コロナウイルス感染症対策による４月９日から５月２２日までの施設の休止等による）

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に八幡町と上荘町の一部）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,571 千円
財源内訳	国庫支出金	375 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,843 千円
	一般財源	4,353 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	02　農業総務費
細目	030　農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,431 千円	8,348 千円	6,571 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開館日数	日	356	328	307
事業実施回数（指定管理者）	回	2	2	2

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日と比べて開館日数は約５０日減少している（新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため）。また、事業は前年度と同数を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	26,906	24,257	17,488	令和2年度	26,000
施設利用者等の満足度	%	66	61	57	令和2年度	65

成果指標分析結果	利用者数は前年度より約６，７００人の減（新型コロナウイルス感染症による貸館業務休止のため）。また、満足度は前年度より４ポイントの減。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。このような中、消費者の意識は価格だけでなく安全性を重視する傾向に少しずつ変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者（加工者含む）及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	実行委員会に負担金を支出し、実行委員会で次の事業を開催している。〇農作物品評会〇農畜水産物及び農産加工品販売〇農水産業関係イベント及び体験会〇地産地消メニューの料理教室ほか。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	02　農業総務費
細目	010　加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	950 千円	800 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市と農業団体等が一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、地元農畜産物のＰＲ効果、都市住民との交流が深まっていることから、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の実施ができなかったが、今後も継続実施が妥当である。

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実施行事（事業）数	事業	39	38	0

活動指標分析結果	実施行事数が皆減となっているが、これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、農林漁業祭を中止したからである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
集客数	人	246,194	229,769	0	令和2年度	250,000

成果指標分析結果	集客数が皆減となっているが、これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、農林漁業祭を中止したからである。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク災害復旧事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	見土呂フルーツパークの観光農園は、多くの利用者があり、早急に被害箇所の修繕を行わない場合、市民に不便を生じさせるとともに、施設の運営にも影響を及ぼすこととなる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	修繕することにより、見土呂フルーツパークの利用者の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	令和２年７月豪雨により土砂が崩れた、見土呂フルーツパーク内の観光農園法面。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	崩落した土砂を撤去し、法面の復旧工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,339 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,300 千円
	一般財源	39 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	11	災害復旧費
項	04	その他の公共施設等災害復旧費
目	04	その他の公共施設等災害復旧費
細目	005	見土呂フルーツパーク災害復旧事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,617 千円	0 千円	3,339 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和２年度で令和２年７月豪雨による被害に係る修繕は完了した。

事務事業名	見土呂フルーツパーク災害復旧事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
被災施設件数	件	1	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
修繕実施件数	件	1	0	1

活動指標分析結果	平成３０年度、令和２年度に一件ずつの実施。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
進捗率	%	100	0	100		0

成果指標分析結果	平成３０年度、令和２年度について、各年度内で修繕完了。

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	平成8年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の開館から相当年数が経過し、施設の老朽化が顕著となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川内水面漁業振興センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川内水面漁業振興センターの管理運営を行い、同施設にて魚の畜養を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,181 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,181 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	05　水産業費
目	01　水産業振興費
細目	005　水産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,021 千円	5,144 千円	5,181 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、今まで加古川漁業協同組合に委託し運営管理を行ってきたが、施設の老朽化が進んでいるため、適宜修繕を行い、当面の間、施設を維持する。

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
内水面漁業協同組合数	組織	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円	4,800,000	4,850,000	4,900,000
内水面漁業振興センター修繕料	円	221,400	293,760	280,500

活動指標分析結果	管理運営等委託料については、消費税増税時に5万円増加。以降は変更額なし。また、修繕料については、施設の老朽化により、近年約30万円の修繕が発生している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹	10,275	11,485	14,038	令和2年度	15,000

成果指標分析結果	放流実績は昨年度より増加しており、加古川の水産資源確保に一定の成果があるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市漁業振興事業補助金交付要綱、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	水産資源増加、水質向上のための取組みを継続して行っており、一定の効果があると考えられるが、引き続きの取組みが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	東播磨漁業協同組合
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○海底耕うん、水産資源（浅場）の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物（アサリ）移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,146 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	50 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,096 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	05　水産業費
目	01　水産業振興費
細目	005　水産振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,155 千円	4,074 千円	4,146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みも効果が期待される。

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
東播磨漁業協同組合員数	人	49	50	50

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
水産多面的機能発揮対策活動実施回数	回	9	9	9
漁業振興事業補助金額	千円	1,780	1,780	1,782
漁船保険補助金対象隻数	隻	49	50	50

活動指標分析結果	水産多面的機能発揮対策活動については前年度と同水準の活動内容を維持した。また、水産資源の増殖、漁業者数の維持を図るという観点から適切な補助金額であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
東播磨漁業協同組合員数	人	49	50	50	令和2年度	50
漁業経営体数	経営体	39	41	47	令和2年度	47

成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、漁業経営体数が微増していることから、事業成果が認められる。

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、資金繰りに苦慮する中小企業者が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		185,681 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	185,100 千円
	一般財源	581 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	010　企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	248,565 千円	218,938 千円	185,681 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。社会経済情勢の変化や利用者ニーズを捉え、適宜制度の見直しを図る必要がある。

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内事業所数	件	8,133	8,133	8,133

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	39	30	6

活動指標分析結果	広報紙やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に本市融資制度の周知を図り、利用を促進した。なお、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に関する制度として、無利子・無保証料の融資制度が県において創設されたことから、件数が大きく減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市中小企業融資制度の融資実行金額	円	162,570	129,700	35,200	令和2年度	0

成果指標分析結果	市内中小企業者の運転及び設備資金として、その資金需要に対応している。

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則ほか

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,450 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,450 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,080 千円	10,090 千円	10,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川商工会議所による経営相談や指導、各種セミナー等を通じて、市内商工業者の経営基盤の強化・安定化に寄与しているが、社会経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内事業所数	件	8,291	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
研修会開催回数	回	21	30	0
各種申請等に係る指導・相談件数	件	2,899	3,477	4,729

活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務など、あらゆる分野のセミナーを実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和２年度は、委託事業によるセミナー等の開催は中止したが、一方で、資金繰りや補助金申請に係る指導・相談件数が大きく増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	773	934	0	令和2年度	600
各種申請等に係る指導・相談件数	件	2,899	3,477	4,729	令和2年度	3,500

成果指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、委託事業によるセミナー等は開催していないが、資金繰りや補助金申請に係る指導・相談件数が大きく増加しており、市内事業者の事業継続等において大きな役割を担っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和２年度加古川市企業立地促進補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	受益農地がないため池や未利用地の増加による環境悪化が懸念されている。市内に用地を求める事業者等からの問合せに応えられる産業用地が不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内に不足する産業用地を創出し、無秩序な土地利用を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会及び産業用地を必要とする事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に係る初期投資として、コンサルタントへの委託費用の一部を補助する。また、産業用地創出に向けた土地利用基礎調査業務を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,940 千円
財源内訳	国庫支出金	5,638 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,302 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,677 千円	1,916 千円	11,940 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	地元の景観まちづくり市民団体による産業系土地利用実現に向けた調査業務は適正に実施され、開発事業者により開発協議が進められている。また、市内に不足する産業用地の創出に向けて実施した土地利用基礎調査結果を踏まえ、将来的な事業実施に向けた検討を進めていく。

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
産業用地開発に取り組むまちづくり協議会	団体	1	1	1
市街化調整区域面積	ｈａ	0	0	9,832

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
調査設計業務	式	1	1	1
土地利用基礎調査業務	式	0	0	1

活動指標分析結果	開発事業者との事業提携、開発事業実現に向けて、地権者や周辺住民と合意形成を図りながら必要な業務を適正に行った。また、市内の調整区域内において産業用地創出に向けた土地利用基礎調査業務を行い、今後の事業推進に必要な基礎資料とできた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
適正に調査された産業用地	ｈａ	6	6	6	令和2年度	6
土地利用基礎調査報告書発行件数	件	0	0	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	適正な調査が行われ、産業系土地利用実現に向けて事業を推進し、開発事業者による開発協議、開発許可等具体的な手続きへと引継ぎができた。また、市内における産業用地創出に向けた市街化調整区域内の調査を実施した。

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業魅力発信支援補助金交付要綱、令和２年度IoT導入スタートアップ補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務、人手不足対策等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業訪問や相談業務、セミナー開催を通じて、情報提供やノウハウの蓄積、企業間交流を促進することで、市内ものづくり中小企業の技術革新や新事業展開、経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内ものづくり中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専任のディレクターを配置し、企業訪問を実施しながら、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また展示会出展に際しての補助金交付や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		684 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	684 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	01　商工総務費
細目	020　ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	802 千円	688 千円	684 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮している。

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
製造業事業所数	事業所	639	639	639

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
訪問企業数	社	75	60	31
研修参加者数	人	93	89	56
新商品開発に係る補助金申請件数	件	28	22	24

活動指標分析結果	訪問企業数及び研修参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業訪問の自粛、及び予定していた研修の中止等によるものである。事業実施等は制限されたが、訪問業務を電話相談に切り替える等、市内ものづくり企業に対し、経営の安定化や新分野への事業展開に資する情報を提供できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ものづくり支援センター相談件数	件	143	128	145	令和2年度	200

成果指標分析結果	令和２年度の相談件数が、前年度に比べると増加しているのは、企業訪問ではなく電話相談という形で新型コロナウイルス感染症の影響等の聞き取り等を積極的に行ったためである。1事業者あたりの相談時間は短くなったが、より多くの事業者の要望に沿った情報提供を行い、技術革新や新事業展開、経営安定化を図る企業を支援した。

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和２年度加古川市コワーキングスペース開設支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、テレワークをはじめとした多様な働き方が選択できる社会の実現が求められる中、コワーキングスペースの利用ニーズや開設希望者をどのように把握するかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした、テレワーク等の場所や時間を選ばない多様な働き方を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内においてコワーキングスペースを新たに開設する事業者で、兵庫県「コワーキングスペース開設支援事業（ハード型）」補助金の交付を受ける者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コワーキングスペースを新たに開設する事業者等に経費（建物改修費及び事務機器取得費）の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,750 千円
財源内訳	国庫支出金	2,200 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	550 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	095　コワーキングスペース開設支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	場所や時間を選ばず、自宅の近くで希望の仕事ができるといった多様な働き方が選択できるまちづくりを進めるにあたっては、コワーキングスペースの整備は重要性が高く、利用ニーズ及び開設希望者のニーズ把握に努めながら事業の継続について引き続き検討する。

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
コワーキングスペース開設希望（相談）者数	者	0	0	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付金額	円	0	0	2,750,000

活動指標分析結果	県制度に基づく補助額（市随伴補助）であり、事業者がコワーキングスペース開設に要する初期費用の負担軽減につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
コワーキングスペース整備数	件	0	0	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	コワーキングスペースが市内に開設されることで、多様な働き方が選択できるまちづくりの推進につながっていると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地方創生の流れにより、東京一極集中ではなく、地域経済の活性がのぞまれているが、兵庫県の人口流出が進行し、課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的に発展する。
対象 ※誰、何に対して	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借により入居し、本社機能を含む事業所を立地する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者からの申請を精査し、本社機能を含む事業所が入居した建物の賃借料の１／４以内を補助金として事業者に支払う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	072　企業誘致促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 入居事業者は現在のところないが、企業が立地する際のインセンティブとして必要な事業である。

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
入居事業者数	者	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
賃借料合計	円	0	0	0

活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、企業が継続的に立地することがのぞましい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	0	0	0	令和2年度	20

成果指標分析結果	企業誘致により雇用が確保される状況がのぞましい。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市企業立地促進奨励金交付要綱、加古川市企業立地促進奨励金交付要領

【事業概要】

現状と課題	企業を誘致するため、企業向けの優遇措置を創設する自治体が増えている。市内で立地を希望する企業は一定程度あるが工場適地が不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業の適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各企業からの申請を精査し、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税の２分の１に相当する奨励金を３年間交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		662 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	662 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	070　企業立地促進奨励金交付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	19,985 千円	534 千円	662 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	工業系用途地域への企業立地のインセンティブとして、また、企業が立地することによる、税収の確保、雇用機会の確保に必要な事業である。

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
立地企業数	社	2	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
企業立地促進奨励金の金額	千円	19,985	534	662

活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、工場等が継続的に市内に立地される状況がのぞましい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	265	15	13	令和2年度	13

成果指標分析結果	工場等の立地により雇用が確保される状況がのぞましい。

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０２地場産業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則

【事業概要】

現状と課題	地元住民で組織する地域産業振興センター運営協議会が設立当初から管理運営業務を受託。平成２１年度から同協議会を指定管理者に指定。地域に根付いた施設として定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域産業の振興と地域住民の生活文化の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者による施設の管理運営（使用許可及び使用料収納業務、清掃業務、設備及び備品の管理業務）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,671 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	350 千円
	一般財源	6,321 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	07	商工費
項	01	商工費
目	02	商工業振興費
細目	020	地域産業振興センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,001 千円	6,825 千円	6,671 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の管理運営業務は、事業計画通り実施されており、地域町内会等との協力のもと、地元に根ざした施設づくりがなされている。今後もコロナ感染拡大に伴う施設閉鎖や自主事業の実施の制限の可能性はあるが、地場産業の振興や、より一層の利用者増に向けた取り組みが望まれる。

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
自主事業利用者数	人	3,803	3,585	1,901

活動指標分析結果	自主事業である喫茶事業により、地域住民のコミュニティの形成が図られている。利用者実績の減少については、コロナウイルス感染拡大に伴う施設閉鎖（４月１日から５月２２日まで）及び利用人数の制限等を実施した影響による。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	9,712	7,551	6,175	令和2年度	7,500

成果指標分析結果	地域に密着した事業の展開及び地域のニーズを踏まえた施設として活用されている。利用者実績の減少については、コロナウイルス感染拡大に伴う施設閉鎖の影響による。

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然として厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかしながら、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。（１／２以内、上限５０千円／月））新規創業者については空き店舗の賃借料の一部（１／２以内、上限５０千円／月）に加え、店舗改装費（上限５００千円）、広告宣伝費（上限２００千円）を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,188 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,188 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	030　空き店舗等活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,683 千円	977 千円	1,188 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。今後においては、「中心市街地商業活性化対策事業」及び「空き家活用支援事業」について、両事業ともに空き物件の商業利用を支援するという性格を帯びているため、令和３年度から統合する。

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
空き店舗数	件	38	43	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付対象者数	人	5	4	5

活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
来客数	人	20,353	13,393	6,623	令和2年度	5,400
補助金交付額	円	1,637,000	963,000	1,176,000	令和2年度	2,500,000

成果指標分析結果	各店舗において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら営業を行い、一定の集客数があり、賑わいの創出に寄与している。

事務事業名	第三セクター出資事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	カピル２１ビルは、建築後３０年以上が経過しており、今後さらに老朽化が進むことによる集客力の低下、専門店経営者の高年齢化による廃業区画の発生や相続などによる区分所有権の分散リスクが懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市が出資する第三セクターである「加古川再開発ビル(株)」に増資することで、中長期スパンでの中心市街地の活性化、とりわけ加古川駅前の拠点施設の一つである「カピル２１ビル」の権利床の売却ニーズに対応し、将来を見据えたまちづくりを円滑に進めることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	第三セクター（加古川再開発ビル(株)）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第三セクターに対する出資

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		697,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	98,000 千円
	一般財源	599,500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	030　空き店舗等活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	697,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	本事業の目的は達成されている。

事務事業名	第三セクター出資事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
再開発ビル株式会社	件	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
決算額	千円	0	0	697,500

活動指標分析結果	令和２年度に加古川再開発ビル株式会社募集株式を引き受けたことにより、697,500千円の払い込みを行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川再開発ビル株式会社募集株式取得数	株	0	0	23,250	令和2年度	23,250

成果指標分析結果	令和２年度に加古川再開発ビル株式会社募集株式23,250株を取得した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のＬＥＤ化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数が減少する中、依然としてアーケード等の共同施設に関する維持管理費の負担は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（１０分の３以内）を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		658 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	658 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	794 千円	789 千円	658 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業の継続が妥当と考える。また、夜間照明により、商店街における通行者及び来街者の安全確保、ひいては、安全・安心なまちづくりに寄与しているものと考える。

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付団体	団体	3	3	3

活動指標分析結果	対象となる商店街等は４団体であったが、うち１団体の補助対象設備の撤去に伴い、平成２９年度から３団体となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
補助金交付額	円	793,895	789,371	658,000	令和2年度	950,000

成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することで、商店街における通行者及び来街者の安全確保に寄与することができた。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるともに、イベント等の集客につながる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の２分の１以内、上限２５０千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の４分の１以内で上限１００千円を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		66 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	66 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	251 千円	178 千円	66 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することは、地域の活性化に必要な要素であることから、事業の継続は妥当と考える。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
商店街及び商業団体数	団体	17	16	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付団体	団体	1	1	1

活動指標分析結果	イベントの実施にあたっては、商店街等の人的・時間的な負担も大きく、補助金交付団体数は低い水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
イベント開催回数	回	2	2	1	令和2年度	4
補助金交付額	円	251,000	178,000	66,000	令和2年度	500,000

成果指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止されたイベントがあったことから回数が減少している。

事務事業名	テイクアウトかこがわ事業補助金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和２年度テイクアウトかこがわ事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内飲食店等の売上が減少しており、売上回復や事業継続に向けた支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上が減少している市内飲食店等を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内飲食店等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、テイクアウト又はデリバリーに対応している市内飲食店等を紹介するウェブサイトの運営に係る経費を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		500 千円
財源内訳	国庫支出金	400 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	091　テイクアウトかこがわ事業補助金交付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当該補助事業は令和２年度をもって完了したが、特設サイトについては、加古川商工会議所が継続して運営を行っており、市内飲食店等の売上向上に一定の効果があるものと考える。

事務事業名	テイクアウトかこがわ事業補助金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内飲食店等	件	0	0	1,145

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
登録店舗数	店舗	0	0	220

活動指標分析結果	商工会議所にて、未登録店舗に対して特設サイトの案内を行うなど、登録店舗数の増加に向けて取り組んだ。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
特設サイト（登録店舗一覧表）の閲覧数	件	0	0	51,106	令和2年度	51,106

成果指標分析結果	テイクアウト可能なおすすめメニューや配達の可否等を掲載し、市内飲食店等の売上回復に寄与することができたと考える。

事務事業名	緊急経済対策市内店舗応援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内の小売業及び飲食店等の売上が減少しており、消費喚起に向けた経済対策が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内の店舗を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内の小売業、飲食店等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スマートフォンを活用したキャッシュレス決済の利用時にプレミアムポイントを付与する事業（キャンペーン）を実施する（令和２年１１月及び令和３年２月に実施）。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		421,933 千円
財源内訳	国庫支出金	395,368 千円
	県支出金	8,000 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,565 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	093　緊急経済対策市内店舗応援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	421,933 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 対象店舗や市民の方から、売上向上及び市内の消費喚起につながっている旨の声が寄せられており、消費効果にも一定の成果がみられたことから、事業者支援として有効な事業であったと考える。令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見極めつつ、適正な時期での事業実施に向けて検討を進める。

事務事業名	緊急経済対策市内店舗応援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象店舗数	店舗	0	0	3,799

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
決済店舗数	店舗	0	0	3,222

活動指標分析結果	当該キャンペーンを機にキャッシュレス決済を導入した店舗もあり、コロナ禍にある中、新しい生活様式の浸透に一定の効果があったと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
消費効果	万円	0	0	209,247	令和2年度	248,820

成果指標分析結果	ポイント還元は１回５，０００円の支払いで上限に達するため、実際のキャッシュレス決済による消費効果は当該金額を上回ることとなる。また、店舗からはお客が増え、消費喚起につながっている旨の声を直接聴取しており、市内店舗の支援として一定の効果があったものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	依然として空き家の解消には至っていないものの、古民家カフェの人気が近年高まっていることから出店希望者は一定数存在するものと考える。しかしながら、開発許可をはじめとする各種規制が厳しいことから、なかなか出店には至らない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。（賃借料１／２以内、上限５０千円／月、広告宣伝費２／３以内、上限２００千円）

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	074　空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	566 千円	9 千円	10 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、実績は少ないものの、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に資するものである。今後においては、「空き家活用支援事業」及び「中心市街地商業活性化対策事業」について、両事業ともに空き物件の商業利用を支援するという性格を帯びているため、令和３年度から統合する。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
出店可能空き家数	件	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付対象者数	人	1	0	0

活動指標分析結果	市街化調整区域においては、建築物の新築や用途変更を行う際の要件等が法律により厳しく定められているため、出店を検討する方が少なく、平成３０年度を最後に交付実績はない状況である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
来客数	人	5,077	0	0	令和2年度	1,200
補助金交付額	円	550,000	0	0	令和2年度	800,000

成果指標分析結果	市街化調整区域においては、建築物の新築や用途変更を行う際の要件等が法律により厳しく定められており、平成３０年度を最後に交付実績はないが、出店することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上につながるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	小売業・飲食店等持続支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市小売業・飲食店等持続支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内の小売業及び飲食店等の売上が減少しており、事業継続に向けた支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少した市内の小売業及び飲食店等を営む中小企業者（個人事業者を含む）の事業継続を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少した市内の小売業及び飲食店等を営む中小企業者（個人事業者を含む）のうち、令和２年４月から７月までのいずれか１か月の売上が前年同月比で２０％以上減少している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地代家賃等の固定費の一部を補助する（補助上限額は１０万円）。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		96,392 千円
財源内訳	国庫支出金	77,112 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,280 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	089　小売業・飲食店等持続支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	96,392 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当該事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が売上に大きく影響を及ぼす中、市内の小売業及び飲食店等の事業継続の支援として一定の効果があったものと考える。

事務事業名	小売業・飲食店等持続支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
申請者数	件	0	0	1,031

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付金額	千円	0	0	96,200

活動指標分析結果	８８５事業者に対し、９６２店舗分の補助金を交付し、市内の小売業及び飲食店等を営む中小企業者（個人事業者を含む）の事業継続に寄与することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
補助金交付件数	件	0	0	885	令和2年度	2,200

成果指標分析結果	申請件数１，０３１件から不交付決定となった１４６件（事業者）を除く、８８５件（事業者）に交付決定を行い、事業継続の支援として一定の効果があったものと考える。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	小売店等の減少、新規チェーンスーパー等の出店により卸売業者、仲卸業者ともに経営は厳しい状況となっている。また青果部卸売事業者が不在となったことにより市場の今後についての検討が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流通形態の変化に伴い取扱量及び取扱高が減少し、当該施設の老朽化が進む中、行政のみの意見ではなく、場内事業者等と協議を重ね、今後の市場の取扱量及び取扱高を維持、向上を図るとともに、市場の健全で効率的な運営を図るため。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場整備方針及び公設地方卸売市場整備計画に基づき、市場再整備を推進する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		13 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	080　公設地方卸売市場整備推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,446 千円	24 千円	13 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了 令和元年９月に青果卸売業者の事業停止後、令和２年３月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和４年４月に市場を廃止する方針を決定した。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
場内事業者数	者	19	18	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ヒアリング・意向確認等実施回数	回	5	12	1
委員会、協議会等開催回数	回	3	4	3

活動指標分析結果	青果卸売業者が不在となり、本市場の廃止方針を決定の後、場内協議会等で説明を行い、周知理解を図った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
進捗率	%	100	50	0		0

成果指標分析結果	場内の青果部卸売業者が令和元年9月に事業を停止したことに伴い整備計画に係る事業を進めることが出来なくなった。このことから、今後の本市場のあり方、方向性を整理し、本市場を廃止する方針について、場内事業者へ説明等を行い、廃止の方針への理解を図れた。

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成28年度までに比べて、と畜頭数が減少した。平成30年度は増加に転ずるものの、令和元年度以降のと畜頭数は、前年度と比べて減少幅が広がっており、今後と畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内をはじめ、全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給するとともに、地場産業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		194,790 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	194,790 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	02　畜産業費
目	01　畜産業振興費
細目	010　加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	178,277 千円	157,676 千円	194,790 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考える。

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
食肉センター管理運営事業者	社	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
管理運営負担金	千円	178,277	157,676	194,790

活動指標分析結果	管理運営負担金が前年度に比べて37,114千円の増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	7,733	7,338	6,692	令和2年度	7,500

成果指標分析結果	と畜頭数の推移が前年度比▲5.1％（R1/H30）から▲8.8％（R2/R1）となり、減少幅が広がった。

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へ変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場において安全な生鮮食糧品を安定して供給する
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の管理・運営に要する経費を支出する

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,553 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,553 千円

【会計】

会計	21　公設地方卸売市場事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	005　卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,981 千円	5,772 千円	6,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	令和元年９月に青果卸売業者の事業停止後、令和２年３月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和４年４月に市場を廃止する方針を決定した。

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
供給人口（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口）	人	417,449	415,336	413,030

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
年間開場日数	日	255	258	254

活動指標分析結果	適正な運営が行えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
取扱量	トン	7,775	3,751	1,341		0

成果指標分析結果	水産物部において、おおむね予定通りの取扱数量を維持できている。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へと変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		14,536 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,536 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	07	商工費
項	01	商工費
目	02	商工業振興費
細目	005	公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	26,184 千円	8,174 千円	14,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了 令和元年９月に青果卸売業者の事業停止後、令和２年３月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和４年４月に市場を廃止する方針を決定した。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円	26,184	8,174	14,536

活動指標分析結果	総務省において地方公営企業の経営の健全化の促進及びその経営基盤の強化を目的のため、繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0		0

成果指標分析結果	歳入歳出の均衡を保つことを前提として、使用料等の歳入の確保に努めるとともに歳出の抑制にも努めた。

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市場外流通などの増加により、市場を取り巻く環境が変化する中、流通の拠点として市場の重要性等を広く周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	21　公設地方卸売市場事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	005　卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,600 千円	1,750 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	令和元年９月に青果卸売業者の事業停止後、令和２年３月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和４年４月に市場を廃止する方針を決定した。

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市場まつりへの出店者数	人	19	20	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２年度は中止となり、令和３年度も開催中止の方向。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	25,000	28,000	0		0

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２年度は中止となり、令和３年度も開催中止の方向。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度から市の主催事業から協賛事業に変更し、各地域の独自性を活かした事業が開催されているが、役員の高齢化や短期間での交代により、事業の継承が困難となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」（合同開催も可）及びハモリｉｎｇ＆ゆずっこコンテスト実行委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場等の運営補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	010　加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,911 千円	9,136 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、すべての事業が中止となったが、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚を図る事業の開催を支援することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると考えられる。

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川まつり地域協賛会場数	会場	16	16	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、加古川まつり協賛事業についてはすべて中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川まつり地域協賛事業参加者数	人	58,900	53,100	0	令和元年度	76,000

成果指標分析結果	加古川まつり協賛事業が中止となったことから、参加者も０となった。

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的する。
対象 ※誰、何に対して	加古川観光協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金を交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	005　観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	協会が実施する事業については一定の成果を得ており、当事業は妥当なものと考える。今後も、さらなる観光ＰＲや収益事業の強化が必要である。

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

活動指標分析結果	妥当であると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
観光客入込数（兵庫県観光客動態調査：観光客１７地点）	名	2,313,727	2,204,507	1,335,516	令和6年度	2,464,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していると考えられる。

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１９年度から加古川菊花展等運営事業補助金として、「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。
対象 ※誰、何に対して	加薫会及び加古川ばら会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,400 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	005　観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,525 千円	1,548 千円	1,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ばら展が中止となったが、菊花展及びばら展ともに出展者数が減少傾向であるため、出展者数の増を補助対象団体に呼びかける。また、より多くの来場者を呼び込むためにはＰＲ方法にも工夫が必要である。

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加薫会	団体	1	1	1
加古川ばら会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川菊花展開催数	回	1	1	1
加古川ばら展開催数	回	1	1	0

活動指標分析結果	開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。令和２年度に開催予定であった第63回加古川ばら展については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
菊花展来場者数	名	2,000	2,000	2,000	令和元年度	2,000
ばら展来場者数	名	1,670	2,517	0	令和元年度	2,000

成果指標分析結果	令和２年度開催予定であった第63回加古川ばら展については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。菊花展については一定の参加者数を確保しており、妥当なものと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	飲食店等テイクアウト販売支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	緊急事態宣言の再発令など厳しい状態が続いているが、飲食店のテイクアウトへの取組みと市民への浸透という意味では一定の役割を終えたと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に対象飲食店の利用を促進することで、市内飲食店のテイクアウト販売を直接的に増加させるだけではなく、再度の利用につなげるなどPR効果も意図した。
対象 ※誰、何に対して	市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①市民会館テイクアウト事業市民会館大ホールホワイエにブースを設置し、希望のあった市内飲食店にテイクアウト販売の場所を提供した。②クーポン券配布事業テイクアウト販売を行っている飲食店で利用可能なクーポンを作成し、市内全戸に配布した。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		18,351 千円
財源内訳	国庫支出金	14,680 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,671 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	055　観光まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	18,351 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

事務事業名	飲食店等テイクアウト販売支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利用店舗数	店	0	0	143

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
クーポン配布枚数	枚	0	0	108,819

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
クーポン利用枚数	枚	0	0	28,741		0
クーポン換金額（千円）	千円	0	0	14,371		0

成果指標分析結果	

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化が進み地域の人口が減少する中、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚が課題となっている。また、花火大会の開催にあたり、安全対策費や環境整備費が年々増加しており、費用面においても課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚を図るとともに、本市への誘客を促進し、にぎわいのあるまちを創出することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年８月第１日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日などを中心に各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		208 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	208 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	010　加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	76,006 千円	76,105 千円	208 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度は花火大会及び協賛事業ともに中止となったが、次年度以降開催する場合、新型コロナウイルス感染症の予防対策等が課題となる。加えて花火大会のメインの観覧場所に架かる市道神吉中津線の架橋工事が実施されているため、警備計画を見直す必要がある。市民にとって夏の風物詩として定着しているが、事業の抜本的な見直しが必要である。

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川まつり行事数	件	20	19	0

活動指標分析結果	当初、開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの影響により警察官が不足することから、令和２年度の花火大会を中止とした。また、加古川まつり協賛事業についても新型コロナ感染症拡大防止のため、すべて中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川まつり参加者数	名	155,600	150,000	0	令和元年度	200,000

成果指標分析結果	加古川まつり花火大会や加古川まつり協賛事業が中止となったことから、参加者数も０となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	観光まちづくり推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人口減少による交流人口増加の必要から、観光振興に対する期待は高まっている。令和２年３月に新たな５ヵ年計画である第２次戦略を策定し、さらなる観光振興に取り組む。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により観光業界は大きな影響を受けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の観光情報を発信し、市民には市の魅力再発見を促し、市外在住者には加古川市への来訪意欲を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民及び市外在住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第2次加古川市観光まちづくり戦略に基づき事業を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,610 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,610 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	055　観光まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,522 千円	15,326 千円	1,610 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市観光まちづくり戦略に記載の事業を順調に実施しているが、個々の事業においては成果向上の余地が考えられる。

事務事業名	観光まちづくり推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,797	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
戦略に基づく事業実施数	件	10	4	8

活動指標分析結果	観光まちづくり戦略記載の事業を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
観光客入込客数	名	2,313,727	2,204,507	1,335,516	令和6年度	2,464,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入込客数が減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	まち案内所管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ギャラリーの利用について、平成２９年６月にカピル２１ビル３階からＪＲ加古川駅構内に移転したことにより利用者が増加した。現在は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、状況を注視しながら、終息後には利用数の回復に努めていく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅構内のまち案内所兼市民ギャラリー、利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,749 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,749 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	005　観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,950 千円	1,926 千円	1,749 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民ギャラリーについて、移転や利用促進のＰＲ、自主企画展示の実施により、利用が増加した。

事務事業名	まち案内所管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まち案内所入場者数	人	59,535	63,210	41,803
ギャラリー展示回数	回	62	42	27

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大により、まち案内所の入場者数・ギャラリー展示回数ともに大幅に減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
まち案内所におけるまち案内件数	件	6,749	9,291	3,779	令和2年度	9,500
市民ギャラリー入館者数	人	18,006	16,179	9,581	令和2年度	160,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大により、案内件数・市民ギャラリー入館者数ともに大幅に減少した。

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	令和元年度　～　令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法 都市再生特別措置法

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進展などの人口構造の変化や拡大社会から成熟社会へ移行し、時代にあった都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市計画法第１８条の２に基づき、本市の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランを策定する。都市再生特別措置法第８１条に基づき、本市の特性に応じた持続可能な都市構造の構築及び、誰もが安心して暮らせる快適な生活環境の実現に向けて、まちづくりの方針等を示すことを目的に策定する。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市総合計画、都市計画区域マスタープラン（兵庫県策定）の改定にあわせて、パブリックコメント等を経て、都市計画マスタープランの見直しを行う。あわせて、立地適正化計画の策定を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,033 千円
財源内訳	国庫支出金	4,004 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,029 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	10　計画調査費
細目	010　土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	4,070 千円	8,033 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定作業を進める。

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
都市計画マスタープラン改定	回	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
都市計画マスタープラン改定業務委託（累計）	件	0	1	2

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
都市計画マスタープラン改定業務委託（累計）	件	0	1	2	令和4年度	2

成果指標分析結果	

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	まちづくり指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Ｕターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることができる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	055　市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,138 千円	5,096 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	まちづくり指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	36	37	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	3
１地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数については、令和２年度において新型コロナウイルス感染症の影響で一部令和３年度での開催となっている。 アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	36	37	37	令和2年度	58
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	12	13	15	令和2年度	7

成果指標分析結果	特別指定地区については、令和２年度に１地区において田園まちづくり計画策定および特別指定区域の指定を予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年度に変更となっている。 建築物立地件数については、緩やかではあるが増加傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	間形地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成30年度　～　令和9年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域であることからほとんどが農地であり、未接道地も存在する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	秩序ある市街地を形成する。
対象 ※誰、何に対して	施行予定区域内の権利者および近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業の実施に向け、土地区画整理組合設立の支援を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,261 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,261 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	02　土地区画整理費
細目	010　土地区画整理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,538 千円	10,054 千円	8,261 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度から継続開催しているまちづくり勉強会は、令和２年度も計画通りの回数が実施され、土地区画整理組合設立に向けて予定通り進んでいる。 令和３年３月３１日に予定通り市街化区域に編入された。

事務事業名	間形地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
同意が必要な地権者数	人	32	32	31
同意が必要な面積	ｈａ	4.7	4.7	4.7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まちづくり勉強会開催回数	回	5	3	3

活動指標分析結果	令和２年度は、まちづくり勉強会を予定通り３回開催し目標を達成できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
土地区画整理準備組合設立数	組合	1	1	1	平成30年度	1
土地区画整理組合設立数	組合	0	0	0	令和3年度	1

成果指標分析結果	令和２年度にまちづくり協議会（土地区画整理準備組合）が設立（市民団体認定）され、目標を達成できた。

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成5年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例、加古川市景観まちづくり条例、同条例広告物等色彩協力指針

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく許可審査等や啓発を実施しているが、依然として違反広告物が存在しており、市内全域の状況を把握することが困難である。ボランティア活動の促進や重点地区、重点路線での簡易除却等の取組を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋外広告物の無秩序、無制限な氾濫を抑制し、市内の良好な景観形成を図るとともに、公衆への危害を防止する。
対象 ※誰、何に対して	市内の屋外広告物並びに広告主、広告業者及び土地・建物所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例に基づく許可や違反是正指導を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,623 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,623 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	015　都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,579 千円	1,621 千円	1,623 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県屋外広告物条例に基づく許可事務等を遂行し、良好な景観形成に貢献している。

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
屋外広告物許可等申請件数	件	537	541	524
未更新広告物件数	件	23	26	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
屋外広告物許可件数	件	537	541	524
違反広告物是正指導件数	件	75	83	99
違反広告物簡易除却件数	件	653	538	509

活動指標分析結果	兵庫県屋外広告物条例に基づき、広告主や広告物業者に対し、許可更新の通知、督促を行うなど屋外広告物の許可申請事務を行っている。また、簡易除却作業を実施し、違反広告物の是正を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
違反広告物是正件数	件	69	74	87	令和2年度	65
違反広告物に対する苦情件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	許可事務等に伴う是正指導や、簡易除却作業の実施などにより、違反広告物の是正が図られてきている。あわせて、違反広告物に対する苦情も減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区の指定などにより、市が主体として取り組む景観まちづくりを推進してきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ゆとりとやすらぎある良好な景観の形成を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で大規模な建築物や工作物等を建築（新・増・改築）しようとする者、景観まちづくりを推進する団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市景観まちづくり条例に基づく公共事業等の景観形成に関する協議、大規模建築物等の届出に係る助言・指導、景観まちづくり市民団体等への支援を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,921 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,921 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	015　都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,797 千円	2,961 千円	2,921 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 住民主体で実施する景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成誘導により、良好な景観形成と住環境の整備が図られつつある。

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議件数	件	12	11	7
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出件数	件	38	37	73

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議書審査件数	件	12	11	7
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出書審査件数	件	38	37	73

活動指標分析結果	必要に応じて大規模建造物等の色彩や敷地の緑化などに対して指導・助言を行っており、良好な景観形成の誘導に一定の成果が得られている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表件数	件	0	0	0	令和2年度	0
シンボルツリー等の高木植栽数	本	341	169	166	令和2年度	100

成果指標分析結果	指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。

事務事業名	加古川駅周辺地区まちづくり推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	令和2年度　～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	コロナ禍の影響により、民間事業者の開発意欲が減衰傾向となるなど、経済情勢の先行きが不透明な状況である一方、分譲マンション等の建設が進んでいる。このような中、加古川駅周辺地区の全体像や公有地の具体的な活用方法などを改めて検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ加古川駅北口の低未利用地の利活用、駅周辺の回遊性の向上、滞在人口の増加、さらなる賑わいの創出
対象 ※誰、何に対して	加古川駅周辺地区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川駅周辺地区まちづくり構想」に基づき、駅周辺地区の全体像や具体的な機能配置を検討するとともに、市が所有する加古川駅北土地区画整理事業３１街区１画地（以下、「３１街区」という）を含む駅北口エリアの土地活用を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	07	企画費
細目	105	加古川駅周辺地区まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度に３１街区の利活用に向けた活用事業者を公募・選定するなどの取組を予定していたが、コロナ禍の影響による経済状況の変化から、事業を見合わせている。今後、駅周辺地区の全体像や３１街区の活用方法などを再検討のうえ、適切な時期に駅周辺地区のまちづくりを進め、成果指標の向上につなげる必要がある。

事務事業名	加古川駅周辺地区まちづくり推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
ＪＲ加古川駅周辺の市有地	区画	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
３１街区における民間活用事業者の公募件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	令和２年度に民間活用事業者の公募・選定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、経済情勢の先行きが不透明となったため、当該年度の事業実施は見送ることとした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	%	41.2	41.3	35.4	令和2年度	54

成果指標分析結果	平成２８年度に大型商業施設のリニューアルや面的整備事業の進展等により、２９年度には４４％まで上昇。その後、４１％台で推移していた。令和２年度はコロナ禍でのイベント減少や商業施設におけるにぎわい減少などから下降しており、目標到達に至らなかった。一方で、駅周辺でのマンション建設が進む状況も見受けられる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	徐々にではあるが整理場の利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川ＢＰへのアクセスに便利な本施設を利用する車両が増え、安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅北ロータリーの混雑解消を図るため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅北ロータリーの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅北ロータリーに隣接する３１街区に自動車整理場を設置し、管理している。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,907 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,120 千円
	一般財源	4,787 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	043　加古川駅北自動車整理場管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,502 千円	5,868 千円	5,907 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	整理場の適切な維持管理が行われている。また、平成２９年度より利用料金の上限設定を行い、利便性の向上を図っている。

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
利用数	台	206,227	224,695	163,466

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
開場日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	平成２４年５月１４日より供用を開始し、終日開業している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
１日当たりの整理場利用台数	台	565	615	447	令和2年度	534

成果指標分析結果	駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。※令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、１日約168台減少した（平成３１年度比較）。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	東加古川駅周辺整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	JR東加古川駅周辺には踏切が近接して多数あり、踏切による渋滞や、歩行者や自転車の安全な通行が確保されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東加古川駅付近の鉄道を高架化することで、近接する問題踏切等を除去することで、都市交通の円滑化を図り、併せて駅周辺市街地の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川駅周辺
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県が事業主体となる「東加古川駅周辺の連続立体交差事業」の実現に向け、必要となる経費に対し負担金を支払う。県・市役割分担の中、実現に向けた調査・設計を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		34,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,794 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	040　東加古川駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	34,794 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き幹線ネットワークの再編及び連続立体交差事業に伴う周辺まちづくりの方向性について検討・調査を進める。

事務事業名	東加古川駅周辺整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
都市計画道路	m	69,430	69,880	70,330

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
関係機関と意見調整した回数	回	0	5	5

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
都市計画道路見直し対象路線の抽出	式	0	1	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成5年度　～　令和5年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地の整備が済み、都市計画道路・区画道路に接した家屋の新築が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画道路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。
対象 ※誰、何に対して	東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行区域内の関係権利者。加古川駅利用者、南北東西交通幹線道路の利用者など都心へのアクセスを目的とする車両等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		351,708 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	168,961 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	010　加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	126,254 千円	45,939 千円	351,708 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 長年膠着状態であった物件移転補償交渉が進み、道路整備延長とともに目標値に着実に近づいている。

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
都市計画道路整備延長	m	3,191	3,191	3,191
区画道路整備延長	m	3,486	3,591	3,740

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
物件移転補償件数	件	415	416	416
道路築造工事延長	m	6,677	6,782	6,931

活動指標分析結果	令和２年度は、物件移転補償契約が未成立のため件数は４１６件と不変。道路築造工事は、区画道路をＬ＝１４９ｍ整備した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
物件移転率	%	99	99	99	令和5年度	100
道路整備率	%	95	97	99.2	令和5年度	100

成果指標分析結果	物件移転補償率は９９％（４１６／４２０件、残り４件）。道路整備率は９９．２％（６，９３１／６，９８７ｍ、残りＬ＝５６ｍ）となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　令和10年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	寺家町周辺地区は、古くからの商業集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどが原因で個別の建物更新が困難となり、老朽木造家屋が密集している。従って災害時の安全な避難や消火活動に必要な空間や、火災時の延焼遮断機能が確保できないという問題を抱えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅南西地区における防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと住環境の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川町篠原町および寺家町地区内（５．４ｈａ）の権利者と居住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	権利者を対象に、専門家によるまちづくり勉強会や個別ヒアリングを開催し、当該地区の課題解決策を住民主体で考える。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,520 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,520 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	005　中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	100 千円	3,520 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成３０年度から継続開催しているまちづくり勉強会は、令和２年度も計画通りの回数が開催され、事業組合設立に向けて予定通り進んでいる。

事務事業名	中心市街地整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まちづくり勉強会対象面積	㎡	2,741	2,741	2,741

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まちづくり勉強会開催回数	回	0	2	3

活動指標分析結果	令和２年度は、まちづくり勉強会を予定通り３回開催し、目標を達成出来た。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業への同意率	%	0	0	48	令和6年度	100

成果指標分析結果	令和２年度の関係権利者を対象としたアンケートから、事業への同意率が４８％であると判明した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成１４年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	宝殿駅の利便性を向上させるとともに、駅前広場内の渋滞緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	車で移動をしている宝殿駅及び駅周辺施設等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,625 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,625 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	040　宝殿駅南駐車場管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,800 千円	3,889 千円	3,625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、月平均１，０００台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着しており、再開発事業が実施されるまでは継続していきたい。

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
宝殿駅の利用者数	千人	7,142	7,097	5,290

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
駐車場収容台数（時間）	台	20	20	20

活動指標分析結果	２０台の駐車枠を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
１日平均駐車台数（時間）	台	39	36.7	20.4	令和2年度	37

成果指標分析結果	１日当たり約２１台の利用があり、宝殿駅の利便性向上に寄与している。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、１日約１５台減少した（平成３１年度比較）。

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成１７年頃に厄神駅西に民間駐車場が完成したことなどにより、厄神駅北駐車場の利用は平成２１年度から減少に転じた。このため、パークアンドライド駐車場として利用しやすいよう、平成２５年４月から時間貸し料金と駐車台数の内訳（定期８０台＋時間２５台）の見直しを行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進、都心部への車流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場の設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,003 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,003 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	044　厄神駅北駐車場等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,362 千円	5,196 千円	5,003 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、ＪＲ加古川線の利用促進を図るためのパークアンドライド駐車場として整備しており、地域住民に対し利用啓発・周知を行い、さらなる利用促進に努めていきたい。

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
厄神駅の利用者数	千人	623	609	485

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
駐車場収容台数（定期）	台	80	80	80
駐車場収容台数（時間）	台	25	25	25

活動指標分析結果	定期駐車と時間貸し駐車の割合を適正に配分している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
月平均駐車台数（定期）	台	69	63.5	59.5	令和2年度	75
１日平均駐車台数（時間）	台	17.1	18	12.8	令和2年度	15

成果指標分析結果	定期駐車が月平均約６０台、時間貸し駐車が１日平均約１３台、月平均約３９０台の利用となっており、パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進に寄与している。（令和２年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少した。）

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	日岡駅舎等整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	駅舎リニューアルに向けてＪＲと協議しつつ取組を進めている状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園周辺地区の玄関口としてアクセス拠点としての機能充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	日岡駅の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駅施設をリニューアルする。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		15,673 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,673 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	035　日岡駅舎等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,968 千円	0 千円	15,673 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駅舎リニューアルに向け、ＪＲや地域との協議を進める。

事務事業名	日岡駅舎等整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
日岡駅の利用者数	千人	445	463	369

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
整備基本計画の進捗率	%	100	100	100
基本・実施設計の進捗率	%	0	0	50
工事の進捗率	%	0	0	0

活動指標分析結果	ＪＲ西日本との協議により、駅舎新築から改修へ方針変更したことに伴い、令和２年度に基本設計業務と耐震診断及び耐震改修方針検討業務を実施。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
日岡駅の利用者数	人	445,665	463,000	369,000	令和6年度	450,000

成果指標分析結果	令和２年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善のため、平成２３年度から、道路拡幅整備事業に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善を行い、同駅の利便性の向上とＪＲ加古川線の利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＪＲ厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		27,189 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	24,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,789 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	031　厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	35,043 千円	17,200 千円	27,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和２年度に着手した道路整備工事は、予定通り完了した。

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民	人	9,328	9,532	9,228

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	460	665	755

活動指標分析結果	令和２年度は下村３号線と国包３７号線の道路拡幅工事（Ｌ＝９０ｍ）を実施し、道路整備延長の合計がＬ＝７５５ｍとなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	54	78	89.3	令和2年度	100
厄神駅の利用者数	千人・年	623	609	485	令和2年度	600

成果指標分析結果	事業進捗率は８９．３％となった。厄神駅の利用者は、平成２０年度の三木鉄道廃止後ほぼ横ばいで推移していたが、令和１年度から減少傾向である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	自転車対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、（通称）自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、自転車等放置禁止区域を指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保や防災活動の円滑化、まちの美観の確保が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能の確保を図ることで、美しいまちなみの保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	交通手段として自転車を使用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各鉄道駅周辺に有料及び無料駐輪場を整備し、自転車の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車の撤去、移送等による駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保、維持管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		47,486 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,414 千円
	一般財源	46,072 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	010　自転車対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	48,045 千円	46,625 千円	47,486 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業のＰＲ等で自転車の放置禁止は、市民に浸透してきているが、加古川駅周辺への公共施設移転に伴い、指導員の配置について検討している。

事務事業名	自転車対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市内の自転車防犯登録台数	台	17,747	17,705	17,228

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
放置自転車等撤去台数	台	1,543	1,636	1,020
有料駐輪場利用率	%	65.9	66	56.8

活動指標分析結果	鉄道駅における有料・無料駐輪場について、必要台数の確保は十分に図られている。令和元年度は好天が多く撤去台数が増加したが、令和２年度は新型コロナウィルスの影響で外出自粛の影響を多く受けた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
撤去自転車等減少率（対前年比）	%	89	106	62.3	令和4年度	95

成果指標分析結果	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能確保を図るため放置自転車の撤去を実施することで、美しいまちなみの保全も図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	東加古川駅第一自転車駐車場管理運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	令和2年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	定員に対して利用者が少なく、管理員が常駐するだけの収入がない。しかし、近隣の民業圧迫となるため、使用料の値下げは困難である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	使用料収入の範囲で運営し、駅周辺の道路や駅前広場などの公共スペースに自転車が放置されないようにする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川駅の利用者で、自転者で通勤、通学する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有料自転車駐車場である、加古川市立東加古川駅第一自転車駐車場の管理・運営を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,474 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,474 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	010　自転車対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,474 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	収入の範囲で今後も運営を継続していく。

事務事業名	東加古川駅第一自転車駐車場管理運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
駐輪場利用者数	人	0	0	65

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
新規申込者数	人	0	0	95

活動指標分析結果	新規利用者は年間１０人の獲得を目指す。令和２年度は延べ９５人の利用があったが、新型コロナウィルスの影響によるとみられる解約も多かった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
駐輪場利用率	%	0	0	19	令和5年度	23

成果指標分析結果	利用者数は概ね譲渡前と大きな変化がなく、収入の範囲で運営できた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　令和7年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方財政法第２７条第１項

【事業概要】

現状と課題	事業者である兵庫県が、確実に事業進捗を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	兵庫県実施の街路事業の進捗を図る。
対象 ※誰、何に対して	兵庫県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工事負担金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		339,886 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	312,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,686 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	05　街路事業費
細目	005　街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	204,057 千円	200,339 千円	339,886 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	負担金の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
兵庫県	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
負担件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	令和２年度は、事業者である兵庫県に対して工事負担金を執行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
負担済件数	件	1	1	1	令和7年度	1

成果指標分析結果	確実に負担金の執行を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	令和６年度末までに、当該道路事業を完了させ供用することを目標としているものの、３から４年の事業進捗の遅れが生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地への交通の流入を容易にするとともに、加古川渡河部の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区、加古川西地区の周辺住民及び道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和６年度末、全線供用を目指し、道路改良を行う。令和２年度は、物件調査、積算業務、用地取得、物件補償、道路改良工事を行った。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		661,660 千円
財源内訳	国庫支出金	249,313 千円
	県支出金	千円
	地方債	291,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	120,647 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	05　街路事業費
細目	005　街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	926,098 千円	896,077 千円	661,660 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内での完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗率	%	23	33	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗状況	%	23	33	37

活動指標分析結果	令和２年度は、物件調査２件、用地買収７９９．１７ｍ２、物件補償１６件、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	23	33	37	令和6年度	100
取得土地率	%	84	93	97	令和6年度	100
物件移転率	%	93	94	97	令和6年度	100

成果指標分析結果	令和６年度末までに、全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながらも、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　令和5年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	令和２年度で当該事業範囲の用地取得は概ね完了しており、令和５年度の完成に向け、道路改良工事を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者、自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区の周辺住民及び、道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和５年度末全線供用を目指し、道路改良を行う。令和２年度は、土地取得、物件補償、道路改良工事を行った。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		594,022 千円
財源内訳	国庫支出金	199,007 千円
	県支出金	千円
	地方債	318,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	76,515 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	05　街路事業費
細目	005　街路事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	418,217 千円	456,810 千円	594,022 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内での完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗率	%	75	78	91

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗状況	%	75	78	91

活動指標分析結果	令和２年度は、用地買収２８３．２４ｍ２、物件補償１件、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	75	78	91	令和5年度	100
取得土地率	%	99	99	99	令和5年度	100
物件移転率	%	98	99	100	令和5年度	100

成果指標分析結果	早期事業効果の発現を見据え、令和５年度末全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながらも、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画（平成１０年改定）に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	港湾施設の快適な利用と、東播磨港の安全・振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	港湾利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	港湾の清掃活動などを通じて各種港湾関係団体との連携を深める

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		493 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	493 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	04　港湾費
目	01　港湾管理費
細目	005　港湾振興及び保全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	560 千円	560 千円	493 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっているため、港湾整備への各種調整窓口として継続していくことが妥当である。

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
別府港及び尾上港	地区	2	2	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
港湾清掃参加者	人	247	247	0

活動指標分析結果	港湾の安全や景観を維持するため町内会・漁業組合・市職員等が協力し、港湾の清掃を行っており、活動として妥当なものと考える。ただし、令和2年度は、コロナ禍により事業を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
収集ごみの量	キログラム	1,500	15,000	0	令和2年度	1,500

成果指標分析結果	毎年同じ位の人数で行っており、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。ただし、令和2年度は、コロナ禍により事業を中止した。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	利用者の減少に伴う、路線バスの休止への対策として、既存路線への補助拡大や「かこバス」「かこバスミニ」への転換などを行っている。事業者の乗務員不足が深刻化しており、人件費の高騰や路線の維持・拡充が困難となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対し、公共交通（路線バス・かこバス・かこバスミニ）運行による損失の一部を補填する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		371,010 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	78,356 千円
	一般財源	292,654 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	035　総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	157,938 千円	187,376 千円	371,010 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
かこバス運行回数	回	51,210	51,518	53,821
利用啓発活動	回	0	0	0
かこバス運行経費補填額	千円	95,498	104,963	194,173

活動指標分析結果	人件費、燃料費の高騰により令和２年度より補助方式の見直しを行ったため、運行経費補填額が増加している。また、令和２年11月から「浜手ルート」の運行を開始しており、運行回数、運行経費補填額が増加する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
かこバス利用者数	人	737,971	725,368	546,862	令和7年度	680,000
かこバス利用者一人あたり補助額	円	129	145	350	令和2年度	400

成果指標分析結果	利用者数は増加傾向にあったが、新型コロナの影響を受け利用者が激減している。なお、令和２年11月から「浜手ルート」の運行を開始しており、一人あたりの補助額は増加する見込み。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路運送法、加古川市自家用有償旅客運送事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	運行管理、運転者は地域住民で構成する「上荘公共交通協議会」が行っている。出勤や買物、医療では、自家用車の利用が交通の中心となっているが、今後も高齢化が進む傾向がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	上荘町住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町村運営有償運送（上荘くるりん号）を運行する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,042 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	120 千円
	一般財源	922 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	035　総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,645 千円	1,655 千円	1,042 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心な運行ができており、交通不便地域の解消に寄与している。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
上荘町の住民	人	4,607	4,535	4,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
上荘くるりん号運行回数	回	960	872	656

活動指標分析結果	平日１日につき約４便を運行している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
上荘くるりん号利用者数	人	2,753	2,655	1,369	令和2年度	2,000
上荘くるりん号利用者一人あたり補助額	円	506	529	673	令和2年度	600

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和２年３月に運行を一時休止しため、利用者数が減少傾向となっている。

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	まちづくり指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成29年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、大きな被害を生じさせる恐れがある大規模盛土造成宅地を把握し公表することで、市民の災害に対する注意喚起を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の大規模盛土造成地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握し、マップにて公表する。次に地下水位調査と安定計算を実施し、判定結果を居住住民に通知し注意喚起を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,461 千円
財源内訳	国庫支出金	1,730 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,731 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	035　宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,945 千円	1,979 千円	3,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	これまでの調査結果を総合的に判断したうえで、市内の大規模盛土造成地は、二次調査を行わないことを結論付けた。今後は、定期的な監視や市民から情報提供をいただくことで、地域の安全を見守ることとする。

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	まちづくり指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内全域	ｈａ	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
分布状況マップ作成	%	100	100	100
第二次スクリーニング計画作成（予備調査）	%	80	90	100

活動指標分析結果	平成２４～２６年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
分布状況マップ公表	%	100	100	100	令和2年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	80	90	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	平成２９～令和２年度の調査により、大規模盛土造成地においてより詳細な安定計算の解析を行うことができ、直ちに危険として判断される盛土は確認されていない。

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市内の耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物の２施設については耐震改修工事(除却含む)を実施したが、耐震診断努力義務である中小規模の多数利用建築物についても耐震化を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された一定規模以上の多数の者が利用する建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象建築物の所有者が実施する耐震化（耐震診断・耐震補強工事）費用に対して、国、県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		88,320 千円
財源内訳	国庫支出金	44,160 千円
	県支出金	22,080 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,080 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	14,858 千円	0 千円	88,320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 対象となる要緊急安全確認大規模建築物（民間）２件は、令和２年度全て耐補強工事（除却含む）を完了した。今後はその他の多数利用建築物の耐震化に向けて、さらに制度の拡充が望まれる。

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
要緊急安全確認大規模建築物（民間）件数	件	2	2	2
中小規模多数利用建築物（民間）件数	件	0	7	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
制度周知	件	2	9	18
制度の活用・相談・指導	件	2	9	18

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
要緊急安全確認大規模建築物（民間）耐震化完了件数	件	1	1	2	令和2年度	2
中小規模多数利用建築物（民間）耐震診断完了件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％とすることを目標としてきたが、平成２７年度末での耐震化率は約８１％であった。現在は令和７年度末の目標を９７％とし、耐震化率を伸ばすための施策に取り組んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和７年度に住宅の耐震化率を９７％の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,637 千円
財源内訳	国庫支出金	1,318 千円
	県支出金	596 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	723 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,813 千円	2,670 千円	2,637 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度に改定した耐震改修促進計画では、令和７年度末の住宅の耐震化率の目標を９７％としているが、令和２年度末の耐震化率は８６％に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	39,258	38,654	38,174

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
簡易耐震診断実施件数	棟	90	81	79
出前講座実施回数	回	2	1	0
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	0

活動指標分析結果	令和２年度については、コロナ禍の影響もあり減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83.4	83.2	85.8	令和7年度	97

成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度より微増している。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度　～　令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	事業を開始した平成２４年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、平成２９年度からは完全に市事業となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和７年度に住宅の耐震化率を９７％の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,983 千円
財源内訳	国庫支出金	4,991 千円
	県支出金	3,741 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,251 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,299 千円	16,231 千円	9,983 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度に改定した耐震改修促進計画では、令和７年度末の住宅の耐震化率の目標を９７％にとしているが、令和２年度末の耐震化率は８６％に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	19,601	19,955	17,016

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	19	25	17

活動指標分析結果	令和２年度については、コロナ禍の影響もあり減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83.4	83.2	85.8	令和7年度	97

成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度より微増している。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により、大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		30 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	03　河川費
目	01　河川管理費
細目	005　河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	300 千円	300 千円	30 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
治水対策事業要望数	件数	8	3	3

活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。なお、令和元年度より要望内容を見直し、３件に集約することとした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	国、県において、要望を反映した事業に着手いただいており、促進会としての目標は達成できている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　令和6年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者が設置する、雨水貯留タンクの費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		419 千円
財源内訳	国庫支出金	160 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	259 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	07　水路費
細目	005　水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	782 千円	459 千円	419 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	雨水流出の抑制が図れるともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	21	19

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	21	19

活動指標分析結果	雨水貯留タンク助成申請数は、初年度（平成27年度）を除き目標件数に達していない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
可能となる雨水貯量（推計）	立米	7.2	2	2	令和6年度	5

成果指標分析結果	雨水貯留施設設置助成事業を実施し、流出抑制に寄与する。また、雨水貯留タンクの設置を通じて、市民に防災・減災対策に関心をもってもらうことも、重要な役割である。

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な役割を担っている。しかし近年の気象状況の変化や農地の宅地化による保水機能の低下により、短時間で大量に雨水が排水路へ流れ込む傾向が生じている。また、排水路の老朽化も依然として進行している状態である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民（浸水被害区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		48,732 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48,732 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	07　水路費
細目	015　一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	39,700 千円	50,247 千円	48,732 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 浸水被害の実績がある区域を優先的に整備、改修するなど、限られた中で最大の効果が得られるよう取捨選択しながら事業を進める。

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
排水路修繕要望件数	件	47	48	71

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
排水路修繕件数	件	47	48	47

活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	66.2	令和2年度	100

成果指標分析結果	浸水被害への関心の高まりや施設の老朽化等により要望件数が増加していることから、要望全てに対応できない状況となっており、今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年の気象状況の変化や農地の宅地化による保水機能の低下により、短時間で大量の雨水が河川に流れ込む傾向が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		16,207 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,207 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	03　河川費
目	01　河川管理費
細目	015　河川整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	15,860 千円	43,306 千円	16,207 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手の必要がある。

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
河川整備延長	m	1,538	1,538	1,538

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
河川整備率	%	61.6	61.6	61.6

活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
河川整備率（年度毎）	%	0	0	0	令和15年度	100

成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の県整備事業の進捗を待つ必要があり、現状では指標が伸びない。

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生している。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなってきており、１灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		18,795 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,195 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	030　防犯灯事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,999 千円	3,978 千円	18,795 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 夜間の街頭犯罪が未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。市民生活の防犯対策については重要事項であり、また、地域からの設置要望が多数あるため、本事業の継続が必要である。

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
防犯灯設置総数	灯	18,534	18,603	18,664

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
防犯灯年間設置灯数	灯	66	69	61

活動指標分析結果	平成１９年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所として電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなりつつあるため、１灯あたりの工事費が上昇している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	2,334	2,021	1,697	令和2年度	2,000

成果指標分析結果	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、自転車盗などの街頭犯罪は未だ数多く発生しており、特に夜間の街灯犯罪が多い。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,557 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,557 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	035　交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	24,181 千円	19,582 千円	19,557 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,128	1,128	1,128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
交通安全施設の整備数	件	25	35	40

活動指標分析結果	令和２年度は、交通安全施設の整備を４０件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、踏切道改良促進法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで、危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	歩道が無い又は狭隘な踏切など
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	踏切拡幅工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		229 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	229 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	11,609 千円	3,630 千円	229 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象踏切の箇所数	箇所	3	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業踏切箇所数	箇所	3	1	1

活動指標分析結果	令和２年度は、土地交換を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	94.5	97.5	99.5	令和3年度	100

成果指標分析結果	事業対象として実施中の踏切は、目標年度中に改良を終える見込みである。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交差点等改良工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		13,391 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,491 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	54,067 千円	21,824 千円	13,391 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象路線数	路線	4	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業交差点等箇所数	箇所	4	3	3

活動指標分析結果	令和２年度は、用地測量、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	90.4	95.3	令和3年度	100

成果指標分析結果	引き続き交差点等を改良していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		207,371 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	186,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,071 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	149,280 千円	259,438 千円	207,371 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象道路の延長	m	2,498	1,657	2,082

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業路線数	路線	8	10	9

活動指標分析結果	令和２年度は、用地測量、道路改良工事、物件補償を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	90	96.7	91.4	令和3年度	100

成果指標分析結果	引き続き道路整備をしていく必要がある。

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	昭和27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	昭和５９年道路台帳を充実させるため、業者委託している。平成２８年度から道路台帳平面図を「かこナビ」に掲載している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路の区域、構造、兼用工作物、占用物件等を総括して把握しておく。道路台帳平面図を「かこナビ」で公開することで、道路利用者にネット環境での閲覧を可能にする。
対象 ※誰、何に対して	道路台帳閲覧者・市（道路管理者）・道路利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現存の道路台帳に、認定・廃止の市道を記載・変更する。記載・変更した道路台帳平面図を「かこナビ」で公開する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,072 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,072 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	005　道路等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,472 千円	9,490 千円	9,072 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路台帳データの二次利用に向けた検討を行う必要がある。

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
道路台帳	冊	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
道路台帳整備	冊	1	1	1
公開型ＧＩＳ掲載データー更新	件	1	1	1

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市道の現況（路線数）	本	5,135	5,162	5,180	令和4年度	5,162
市道の現況（総延長）	m	1,128,347	1,128,306	1,129,550	令和4年度	1,129,550

成果指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し、正確に台帳へ反映させ、「かこナビ」でも公開している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	令和元年度には、橋長２ｍ以上の橋梁の長寿命化修繕計画策定が完了した。今後も、計画的な予防修繕を見据え、損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、計画的な橋梁修繕を行うようにする。また橋梁補修工事を行うことにより、一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市道における道路橋及び横断歩道橋
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２６年度から、５年に一度の頻度で橋梁点検委託を行っており、令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施している。またその計画の中で補修を要する橋梁について橋梁補修工事を工事業者に発注する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		173,557 千円
財源内訳	国庫支出金	78,088 千円
	県支出金	千円
	地方債	39,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,869 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	055　橋梁長寿命化修繕事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	146,575 千円	96,298 千円	173,557 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和元年度に、全管理橋梁（橋長２ｍ以上）の８８３橋について長寿命化修繕計画を策定し、市ホームページにおいて公表を行った。その後、橋梁補修工事及び新たな橋梁点検業務も継続して実施している。今後も、橋梁の老朽化が進むことは確実であるため、計画的な予防修繕を見据えた当該事業を継続していく必要がある。

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市道における道路橋および横断歩道橋	橋	869	883	883

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	883	883
橋梁補修工事	橋	10	3	3
加古川市橋梁点検業務	橋	163	102	252

活動指標分析結果	令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画策定を８８３橋行っている。橋梁補修工事については令和２年度に３橋行った。また令和２年度は橋梁点検業務を新たに２５２橋行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	883	883	令和6年度	883
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	橋	0	0	3	令和6年度	31
加古川市橋梁点検業務	橋	869	102	354	令和5年度	883

成果指標分析結果	令和２年度は予定していた業務を概ね実施した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路パトロールや地元・一般市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損崩壊した箇所を補修する。この事業は直営と工事請負に分類し、特に緊急を要する箇所や比較的小規模な工事を直営で実施し、それ以外の維持・補修工事は請負業者に発注する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		190,931 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	190,931 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	020　小規模道路整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	189,103 千円	180,756 千円	190,931 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,128	1,128	1,128
道路管理に関する要望件数	件	203	218	216

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
道路パトロール回数	回	484	488	486
直営工事件数	件	1,456	1,207	1,339
委託工事件数	件	109	96	110

活動指標分析結果	令和２年度は道路パトロールを４８６回、直営工事を１，３３９件、委託工事を１１０件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
管理瑕疵による事故件数	件	0	2	4	令和2年度	0
道路管理に関する要望に対する処理率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	管理瑕疵による事故件数は、令和２年度は４件となっている。道路管理に関する要望は２１６件と例年並みである。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路路面の損傷等危険箇所を補修する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		44,089 千円
財源内訳	国庫支出金	2,350 千円
	県支出金	千円
	地方債	32,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,639 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	010　道路補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	35,266 千円	43,158 千円	44,089 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 路面性状調査結果に基づき、幹線道路の舗装補修を行い、事故の未然防止を図れた。今後も道路の損傷路線が増加することは確実であるため、予算を拡充し、当該事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,128	1,128	1,128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
道路補修工事延長	m	737	637	1,226

活動指標分析結果	令和２年度は道路補修工事を１，２２６m施工した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
道路補修工事整備率	%	100	100	79.6	令和6年度	100

成果指標分析結果	令和２年度は社会資本整備総合交付金の内示率が低く、予定していた一部区間を翌年度に繰越した。

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	エレベーターが設置されておらず、高齢者や障がい者なの方など、福祉的な対応が必要な方々の階段昇降が困難な状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	共用部分の福祉対応型改善により、住生活環境の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営土山住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成８年度から平成10年度に建築した市営土山住宅の内、中層耐火構造４階建て（３棟73戸）についてエレベータを設置する。令和元年度は工事設計委託、令和２年度は１期工事として１棟33戸（３号棟）にエレベーター１基を設置、和３年度は２期工事として２棟40戸（１号棟・２号棟）にエレベーターを１基ずつ設置予定。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		57,134 千円
財源内訳	国庫支出金	28,566 千円
	県支出金	千円
	地方債	28,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	68 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	06　住宅費
目	01　住宅管理費
細目	015　市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	11,038 千円	57,134 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に事業を実施していく必要がある。

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事対象戸数	戸	0	73	33

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事実施戸数	戸	0	73	33

活動指標分析結果	適正な進捗管理により目標戸数を実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	適正な進捗管理により目標年度内に実施することができた。

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化が著しく、耐震性も低いことから、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事や耐震補強工事等を実施し、入居者の安全性の確保と住生活環境の改善及び建物の長寿命化を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の安全確保、生活環境改善及び施設の長寿命化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全２３棟１８９戸（低層１９棟９３戸、中層４棟９６戸）を、平成２８年度から低層の外壁改修・屋上防水工事、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を計画的に実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		51,048 千円
財源内訳	国庫支出金	18,433 千円
	県支出金	千円
	地方債	32,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	215 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	06　住宅費
目	01　住宅管理費
細目	015　市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	396 千円	87,208 千円	51,048 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和２年度の外壁改修・屋上防水工事及び給水設備改修工事にて全ての工事が完了した。

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事対象戸数	戸	24	24	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事実施戸数	戸	24	24	48

活動指標分析結果	適切な進捗管理により、目標戸数の工事を実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	適切な進捗管理により、目標年度内に工事を完了することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成２７年に空き家特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		6,320 千円
財源内訳	国庫支出金	255 千円
	県支出金	953 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,112 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	045　空き家等対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,546 千円	4,764 千円	6,320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、平成３０年３月に策定した「空家等対策計画」に基づき、様々な施策を実施していく必要がある。

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
空家等相談件数	件	69	103	75

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
空家等調査件数（新規分）	件	41	79	60

活動指標分析結果	年間の調査件数（新規分）は、令和元年度分の７９件から令和２年度は６０件に減少したが、傾向に大きな変化は見られない。今後は、人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数は増加することが見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
空家等是正件数	件	32	41	60	令和9年度	70

成果指標分析結果	平成２７年の空き家特措法及び平成２９年の空き家条例の施行により、所有者の責務が明確化されるとともに市の指導等の根拠が確立されたが、管理不全な空き家の是正には、所有者自身の経済力や行動力が必須となるため、是正に繋げることは困難なケースが多い。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	アウトドア人気の高まりにより、使用料収入も増えているが、令和４年度の途中でキャンプ場を廃止する予定。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽めるように図る。
対象 ※誰、何に対して	アウトドアに関心のある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	キャンプ場施設の提供

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,371 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,917 千円
	一般財源	3,454 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	025　権現総合公園内キャンプ場運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,233 千円	5,416 千円	5,371 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ハイウェイオアシス事業によりキャンプ場は廃止されるが、それまでは適切な施設管理を行う。

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
権現キャンプ場利用客定員数	人	74,250	74,250	74,250

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
年間開場日数	日	275	275	275

活動指標分析結果	冬期（１２月１日～２月末日）を除く３月１日～１１月３０日の期間に開場している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
権現キャンプ場利用客数	人	6,761	7,749	6,801	令和3年度	6,801
施設稼動率	%	19.4	22.7	23.2	令和3年度	23.2

成果指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月～5月の期間キャンプ場を閉場しており、利用客が減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	令和元年度　～　令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	令和６年度までにハイウェイオアシスとして整備を行うことで、ＮＥＸＣＯ西日本と協定を締結している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ハイウェイオアシスの整備を行い、市民のみならず高速道路利用者からも利用できる総合公園を整備することで、水と緑の空間の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	権現総合公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＮＥＸＣＯ西日本と協定を行っているハイウエイオアシス整備事業。令和３年度までに整備計画を策定し、令和６年度までにハイウェイオアシスの整備工事を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	015　公園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	14,610 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和６年度完成に向け、事業の進捗を進めていかなければならない。

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗率	%	0	2.2	2.2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
設計委託発注件数	件	0	1	1
工事発注件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	0	2.2	2.2	令和6年度	100

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	令和２年度に駐車場の整備が完了しており、防災機能を備えた公園整備を計画的に実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世代のニーズに対応した子どもたちの夢はぐくむ公園として整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２８年度から３０年度に計画案を策定し、令和元年度から２年度にかけ駐車場工事を行い、令和３年度から駐車場の供用開始を行った。その後財政状況を鑑み、公園部分の整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		461,733 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	45,111 千円
	地方債	323,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	92,922 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	015　公園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	17,502 千円	111,122 千円	461,733 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	上位計画に基づき、また「日岡山公園周辺まちづくり構想」により整備推進する。

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事業進捗率	%	1.1	4.2	17.1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
設計委託発注件数	件	2	1	2
工事発注件数	件	0	1	1

活動指標分析結果	令和元年度～令和２年度において公園駐車場部分の工事を実施済

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	1.1	4.2	17.1		100

成果指標分析結果	適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	より広く会の目的や活動についてＰＲをしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川みどりの会の活動支援を通して、市民による植栽活動の促進や市民の緑化意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	花やみどり、自然保護に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川みどりの会への人的支援の他、補助金の支出

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	800 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	11　緑化推進事業費
細目	010　加古川みどりの会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	800 千円	800 千円	800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域団体の緑化事業への補助、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭などを実施している。また、今後の更なる取り組みとして、会のＰＲをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川みどりの会への補助金額	円	800,000	800,000	800,000

活動指標分析結果	市からの補助金・委託金については、加古川みどりの会の収入の約３０％を占める重要なもので、会の運営に不可欠なものである。なお、金額については、会の事業規模を考えると妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
花いっぱい活動事業補助金交付団体件数	件	19	17	17	令和3年度	20

成果指標分析結果	花いっぱい活動事業補助金については、令和２年度は１７団体へ助成となったが、年間２０団体程度を目処に助成を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市緑地法、みどりの月間（平成１８年８月８日閣議決定）

【事業概要】

現状と課題	成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。２０年以上にわたり開催されており、緑化イベントとして定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園の緑を体感し、体験学習に参加するなかで、緑化意識を高める。また、緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るとともに、植栽など緑化活動を実践する市民の裾野の拡大を図り、緑化推進団体や市民ボランティアとの協働を深めることで、緑化推進を担う人材の育成や発掘を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緑化貢献団体や緑化ポスター・緑化標語優秀作品の表彰、花苗等の販売、子ども向けの寄せ植えなどの体験学習コーナー、日岡山公園内の花壇案内、生け花や盆栽の展示、緑化相談等を行う「花とみどりのフェスティバル」を開催する。令和2年度、3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		150 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	150 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	11　緑化推進事業費
細目	005　緑化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,397 千円	4,521 千円	150 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 広く市民に浸透した事業であり、多くの来場者を得ていることから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
花とみどりのフェスティバル開催日数	日	2	2	0

活動指標分析結果	開催期間については、毎年４月２８日、２９日の２日間で開催することで市民にも定着していること、また２日間を１日に変更しても予算的には差がないこと、また３日間にすることで職員等スタッフの負担増につながることを考えると、現状の２日間での実施が適切と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
花とみどりのフェスティバル来場者数	人	6,000	5,500	0	令和4年度	5,500

成果指標分析結果	市民に定着しているイベントであり、今後も事業を継続していくことで、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	花とみどりのまちづくり講座を開講し、緑化推進のためのカリキュラムを作成し、緑化ボランティアリーダーによる地域緑化の推進を図っている。また、花、緑化に関する講座の開設、緑化相談の実施により、知識、技術の取得を図っている。受講生がやや減少傾向にあることが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	花、緑化に関する専門的な講座を開催したり、専門員による緑化相談を実施することにより、緑化の知識や技術を取得を図る
対象 ※誰、何に対して	花や緑、緑化に関心を持つ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	花と緑のまちづくり講座の開催及び緑化相談を実施

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,815 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	624 千円
	一般財源	5,191 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	11　緑化推進事業費
細目	020　花とみどりのまち推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,848 千円	5,872 千円	5,815 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内の緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続していくことによって市内緑化の推進につながると考える。

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
花とみどりのまちづくり講座開催数	回	49	51	49
緑化相談開設日数	日	90	93	97
花とみどりの講習会開催数	回	24	21	16

活動指標分析結果	花とみどりのまちづくり講座については、リーダーを養成するための必要なカリキュラムとなっている。また、緑化相談の開設日や花とみどりの講習会の開催数については、相談件数や参加者数から妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
リーダー養成講座受講者数	人	60	41	44	令和3年度	40
緑化相談件数	件	364	377	339	令和3年度	339
花とみどりの講習会参加者数	人	384	298	211	令和3年度	211

成果指標分析結果	リーダー養成講座、緑化相談、花とみどりの講習会ともに多数の方に利用していただいている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	遺族の心情に配慮した、きめ細かいサービスが実施され、休場となる友引や年末年始後の受入件数を増やしたことで、火葬の待機はないが、今後も死亡者数の増加率を把握しながら、安定した火葬業務の提供が必要である。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理制度を活用することで、専門性のノウハウを生かした火葬業務の安全で円滑な運営と斎場利用者の心情に配慮したきめ細かいサービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	斎場利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者に委託し、利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		85,525 千円
財源内訳	国庫支出金	848 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,952 千円
	一般財源	70,725 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	05　斎場管理費
細目	030　斎場管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	83,843 千円	84,958 千円	85,525 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、指定管理者制度を継続する。

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設開場日	日	339	340	339

活動指標分析結果	加古川市斎場の設置及び管理に関する条例に規定されている休場日を除き、施設を開場した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
苦情件数	件	0	0	0	令和3年度	0
日延べ件数	件	0	0	0	令和3年度	0
開場日	日	339	340	339	令和3年度	340

成果指標分析結果	例年と同水準である。

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	将来的な墓地承継者の不在等により墓じまいをする方が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	墓地を必要としている人に対し、日光山墓園の墓地募集を周知することにより使用者の増加を図る
対象 ※誰、何に対して	墓地を必要としている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市ホームページ、新聞広告、チラシ・パンフ、ポスターの作成等日光山墓園墓地の募集に関すること

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		346 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	346 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	11　公園墓地造成事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	010　公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,671 千円	492 千円	346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	より有効な取り組みも検討しつつ広報活動を継続して貸付促進を図る。

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一般墓地貸付数	区画	70	34	32
合葬式墓地貸付数	体	50	105	88

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	1	2	4
町内会回覧実施回数	回	1	2	0
ＰＲポスター掲示箇所数	箇所	0	0	25

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナ感染症の影響で町内会回覧が実施できなかったが、再開により貸付数の増加が期待される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
一般墓地貸付数	区画	70	34	32	令和3年度	45
合葬式墓地貸付数	体	50	105	88	令和3年度	170

成果指標分析結果	一般墓地、合葬墓ともに計画数を下回り、貸付実績数も減少した。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	1　安全で良質な水道水の供給、2　危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1-1　安全・安心な水づくり、2-1　施設の更新・耐震化
施策	1-1-1　適正な浄水処理の実施、2-1-1　浄水場・水源地の更新・耐震化、2-1-2　配水施設等の更新・耐震化、2-1-3　水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	各水源地、配水池の一部には、施設の老朽化がみられ、耐震基準を満たしていない施設も一部存在する。現在、それぞれの施設について順次耐震化及び更新を進めている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽化施設や耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域については、3階直圧給水に対応した水圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図る。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画（その2）に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進める。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		1,069,847　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	524,000　千円
	その他特財	545,847　千円
	一般財源	0　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	39,904　千円	189,494　千円	1,069,847　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場以外の施設の整備更新については、城山配水池の更新工事・東神吉水源地の耐震補強工事・新在家加圧ポンプ場の新設工事が平成28年度に完了した。また平成30年度より、都台及び投松ポンプ場更新工事に着手し、令和2年度に都台ポンプ場更新工事が完了した。今後も水道施設基本計画（平成22年度策定）及び施設耐震調査・基本計画（その2）（平成30年度策定）に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、安全で安定した水道水の供給を図るものである。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水源地・配水池などの施設	施設	20	20	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	7	5	6
整備更新を完了した施設数	施設	5	5	6

活動指標分析結果	基本計画策定業務が平成30年度に完了したため業務数は減少しているが、都台ポンプ場更新工事が令和2年度に完成し完了施設が増加した。今後、投松ポンプ場更新工事が令和3年度に完成すれば完了施設数はさらに増加する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	25.0	25.0	37.5	令和13年度	100

成果指標分析結果	平成30年度より投松ポンプ場更新工事、都台ポンプ場更新工事を施工し、令和2年度より福留配水池耐震化更新工事（No.1配水池）を施工中である。そのうち令和2年度に都台ポンプ場更新工事が完成した。投松ポンプ場更新工事が令和3年度完成予定の為、進捗率は今後上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	水質検査機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1　安全・安心な水づくり
施策	2　水質検査体制の充実
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道法に基づく定期の水質検査及び臨時の水質検査を実施すること。また、その検査の計画は、毎事業年度開始前に水質検査計画を作成し、水道利用者に公表すること等が定められている。加古川市では中西条浄水場・水源地、各系統ごとの給水栓、原水において水質基準項目51項目ほかについて定期の水質検査等を実施しているが、正確かつ信頼性のある検査を行うためには、法定耐用年数を基本として計画的に水質検査機器を更新する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	・水質基準項目(51項目)及びクリプトスポリジウム・ジアルジアの検査項目を自己分析できる検査体制の構築を図る。 ・水質検査における分析作業を迅速に対応できる状態にする。 ・浄水場や他の水源地の水質検査情報を、長期的な視点で把握し、水道水の安定供給に役立たせる。
対象 ※誰、何に対して	水質検査機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・水質検査に必要な水質検査機器と業務量を把握する。 ・水質検査機器を用いた検査結果の信頼性を確保するため、法定耐用年数を基本として計画的に更新する。 ・効率的な水質検査が行えるよう、更新時において適切な機器を選定する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		14,982　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	14,982　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	4,104　千円	0　千円	14,982　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	水質基準項目とクリプトスポリジウム等の分析（検査項目数53項目）を自己分析することにより、水質事故等の緊急時の危機対応を迅速に行うため、水質検査機器の維持管理及び更新・購入を進め、分析体制の維持を継続する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査に必要な機器保有台数	台	18	18	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査機器の更新台数	台	1	0	2

活動指標分析結果	令和2年度は自動固相抽出装置を新たに購入し、界面活性剤の自己分析が可能となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
検査機器導入による検査可能項目数（基準）	項目	50	50	51	令和4年度	51
検査機器導入による検査可能項目数（その他）	項目	0	0	0	令和7年度	2
検査機器導入による検査可能項目数（農薬）	項目	0	0	0	令和5年度	102

成果指標分析結果	中西条浄水場他各水源地における法定検査・工程管理検査などの、水質検査体制の維持・向上を進めるものである。 水質基準全51項目の自己検査が可能となった。今後は、検査機器の更新における精度管理並びに、農薬類・クリプトスポリジウムの自己検査化を合わせて進めていく。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	中西条浄水場更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1　施設の更新・耐震化
施策	1-1　浄水場・水源地の更新・耐震化、1-3　水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過して施設の老朽化が進行し、さらに耐震基準を満たしていない施設もあったことから、現在、計画に基づきそれぞれの施設の耐震化及び設備の更新を順次進めている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		25,357　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	12,100　千円
	その他特財	7,559　千円
	一般財源	5,698　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	1,206,126　千円	0　千円	25,357　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	浄水処理施設（1系～3系）耐震補強工事及び旧中央管理棟耐震化工事が平成30年度に完成した。さらに令和2年度より高架水槽更新工事並びに2次濃縮槽耐震化等更新工事に着手した。今後も事業を実施し、災害などの危機に強い水道を構築する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新対象施設	施設	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新工事・設計等業務数	件	6	0	5
更新完了施設数（累計）	施設	7	7	7

活動指標分析結果	平成30年度に、浄水処理施設（3系）耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震化工事が完成したことにより完了施設数は増加した。令和2年度より高架水槽更新工事及び2次濃縮槽耐震補強等更新工事に着手している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	63.6	63.6	63.6	令和11年度	100

成果指標分析結果	平成30年度に浄水処理施設（3系）耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震補強工事が完成したことにより、進捗率が上昇した。また、令和2年度より高架水槽更新工事及び2次濃縮槽耐震補強等更新工事に着手したため、今後進捗率はさらに上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	中西条浄水場整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1　施設の更新・耐震化
施策	1-1　浄水場・水源地の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過し、施設の老朽化が進行していることから、現在、計画的に施設の更新を進めている。それに合わせ、運転機能の強化やセキュリティを向上させるための施設整備を実行する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	セキュリティを向上させ、環境負荷の低減した施設整備を行うことにより、いつまでも安定して供給できる水道を目指す。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、洗浄排水池等の施設を順次整備していくものである。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		483,723　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	232,400　千円
	その他特財	251,323　千円
	一般財源	0　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	159,489　千円	463,602　千円	483,723　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場更新事業、水質改善事業と併行して順次整備を進めていくものである。令和2年度に洗浄排水池整備事業が完成した。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新対象施設	施設	13	13	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新工事・設計等業務数	件	6	6	4
更新完了施設数	施設	8	8	9

活動指標分析結果	令和2年度に洗浄排水池整備事業が完成したことにより完了施設数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	61.5	61.5	75.0	令和12年度	100

成果指標分析結果	洗浄排水池整備事業が令和2年度に完成した。今後、沈殿池・ろ過池覆蓋工事や場内整備工事などを施工すれば進捗率は上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	基幹管路更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	1　基幹管路の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	高度経済成長期に整備した基幹管路の老朽化が進んでいることから管路の更新を進めている。また、平成12年度からは、管路整備、更新と合わせて耐震性能を有する継手を採用して取り組んでいる。令和2年度末での基幹管路（導水管、送水管、配水管（φ400mm以上））は、延長L≒94kmであり、耐震化率は29.03%、耐震適合率は43.03%（全国平均40.9%（令和元年度））となっている。 ※耐震適合率：管路が埋設された地盤の性状を勘案すれば、耐震性があると評価できる管の割合
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	大規模地震等の災害に対しても安定して供給できるよう、布設替に合わせて耐震化を行う。
対象 ※誰、何に対して	非耐震基幹管路
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、災害時に市民生活への影響が大きい基幹管路を最優先して耐震化を行う。 今後、10年間、城山配水池、福留配水池及びポンプ場からの配水ルートの更新・耐震化を行う。管路の更新方法については、効率的に更新するために大きなロットでの整備を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		789,429　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	319,200　千円
	その他特財	328,580　千円
	一般財源	141,649　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	576,840　千円	804,163　千円	789,429　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	地震などで破損した場合、市民生活に多大な影響を与える恐れがあることから、早急に更新・耐震化を進める必要がある。また、基幹管路は大口径管の比率が高く、同じ路線での布設替が困難な路線も多いため、工事に先立ち、新たな布設ルートの選定などを含めた布設替工事計画（予備設計）の策定を行ったうえ詳細な設計を行い、管路更新工事を進めていかなければならない。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基幹管路総延長（延べ）	m	93,138	93,220	93,622

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基幹管路更新（耐震化）延長	m	4,599	493	1,250
耐震基幹管路延長	m	25,435	25,928	27,178

活動指標分析結果	令和2年度の更新実績延長は、2,789m（φ450　34m、φ500　2,755m）となり目標としている年間更新延長（約2,300m／年）を上回った。但し、活動指標名（基幹管路更新延長）の令和2年度の数値（1,250m）は、都台の配水槽を撤去したことにより、配水槽に送水していた基幹管路（耐震管1,539m）が、配水支管の扱いとなったため、更新実績延長（2,789m）から1,539mを差し引いた数値となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
基幹管路耐震化率	%	27.31	27.81	29.03	令和10年度	50
基幹管路耐震適合率（※参考）	%	41.38	41.88	43.03	令和10年度	60

成果指標分析結果	ビジョンに掲げている目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。 今年度の報告では、耐震化の状況を再調査した結果、耐震管として取り扱う溶接継手の鋼管数量が抜けていたことが判明し、平成30年度まで遡って鋼管を耐震管路に算入したため、以前に公表していた数値とは差異が生じている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	配水支管更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	2　配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	耐震性の低い高級鋳鉄管（印ろう継手）の管路延長は、残303mで全体の0.03%となり、これらの更新は概ね完了している。令和2年度末での配水支管における耐震化率は29.32%、耐震適合率は33.74%であるが、水需要急増期に整備した非耐震性継手（ビニール管、ダクタイル鉄管）で法定耐用年数40年を超える管路延長が今後も増加傾向にある。 ※耐震適合率：管路が埋設された地盤の性状を勘案すれば、耐震性があると評価できる管の割合
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、耐震性に優れた水道管路の構築を行う。
対象 ※誰、何に対して	非耐震性継手管（ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級鋳鉄管）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、避難所・学校・病院など重要な施設への管路、緊急輸送道路に埋設された管路など重要性の高い管路の更新を面的に整備を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		596,922　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	160,699　千円
	一般財源	436,223　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	409,136　千円	325,098　千円	596,922　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	断水等によるお客様への影響を少なくするための方法や埋設ルートの検討及び施工に日数を要し、管路更新が進んでない状況である。今後、更新を加速するためにも管路更新方法を見直して効率よく進めて行く必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水支管総延長	m	1,019,933	1,024,599	1,031,413

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水支管更新（耐震化）延長	m	13,788	6,134	11,958
配水支管更新（耐震適合率）延長（※参考）	m	1,573	2,049	1,500
耐震配水支管延長	m	284,356	290,490	302,448

活動指標分析結果	配水支管更新(耐震化)の実績延長は11,958mであり、目標としている年間更新延長（約8,000m/年）を上回った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
配水支管耐震化率	%	27.88	28.35	29.32	令和10年度	30
配水支管耐震適合率（※参考）	%	32.00	32.65	33.74	令和10年度	38

成果指標分析結果	ビジョンに掲げている目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。 今年度の報告では、耐震化の状況を再調査した結果、耐震管として取り扱う溶接継手の鋼管数量が抜けていたことが判明し、平成30年度まで遡って鋼管を耐震管路に算入したため、以前に公表していた数値とは差異が生じている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	配水管整備事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	2　配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	第4次拡張事業に基づき配水管網の整備事業を実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。
対象 ※誰、何に対して	給水区域内における配水管
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	配水管の未整備箇所に配水管の整備を行い、安定した水道管路を構築する。道路事業の公共事業にあわせて配水管の整備を行う。主な事業としては、中津水足線道路改良事業に合わせて配水管を整備する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		40,876　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	22,900　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	17,976　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	54,015　千円	31,169　千円	40,876　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	各家庭へ配水するための管路を複数系統化することによって安定した供給を図る必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水管整備延長（予定）	m	110	830	1,579

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水管整備延長（実績）	m	124	363	376

活動指標分析結果	道路事業の進捗により予定より減少しているが、整備可能な区間の整備は全て完了している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
配水管整備総延長（H28～）	m	1,523	1,886	2,262	令和6年度	7,130
配水管整備率	%	21.4	26.5	31.7	令和6年度	100.0

成果指標分析結果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。 配水管整備残延長は約4.9kmで、令和6年を目標に道路事業に合わせて実施していく。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	広報PR事業（上下水道事業）	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ　【下水】未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】危機に強く安定供給ができる水道の構築 信頼される健全な経営 【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】3　危機管理体制の構築 1　持続可能な経営 2　お客さまとのコミュニケーション 【下水】1　持続可能な経営 2　お客さまとのコミュニケーション
施策	【水道】2　住民との連携 4　環境にやさしい水道 2　広報活動の充実 【下水】4　環境にやさしい下水道 2　広報活動の充実
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	上下水道局専用のホームページや広報かこがわ等を活用して上下水道利用者（お客さま）に対して経営状況や水質検査結果などの多様な情報を発信し、上下水道に関する理解を深めていただくことによって上下水道利用者（お客さま）との良好な信頼関係を構築する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道利用者（お客さま）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・ホームページや上下水道局独自の広報誌を通じ、経営情報、入札・契約情報、水質検査結果、各種手続き、料金に関することなど、上下水道利用者（お客さま）や事業者に対して必要な情報を発信する。 ・施設見学を実施し、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況に関して、上下水道利用者（お客さま）の理解の促進を図る。 ・オリジナルグッズやマンホールカード等を製作し、上下水道局への親しみを通じてステークホルダーであるお客さまとの信頼関係の構築および理解の促進を図る。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		2,784　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	2,784　千円

【会計】

会計	水道事業会計（下水道事業会計）
款	事業費用　（事業費用）
項	営業費用　（営業費用）
目	総係費　（総係費）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	2,205　千円	2,577　千円	2,784　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	利用者が上下水道局の施策や情報を得るためにホームページはなくてはならないツールとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、広報やホームページ以外にも情報発信のツールを検討するとともに、わかりやすい情報発信や情報内容の充実に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口（水道）	人	255,270	254,043	252,848
水洗化人口（下水道）	人	231,694	231,577	231,155

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設見学者数（水道）	人	849	2,212	0
施設見学者数（下水道）	人	69	58	0
ホームページアクセス数（水道）	回	32,617	31,718	44,557
ホームページアクセス数（下水道）	回	19,739	20,707	20,967

活動指標分析結果	水道施設見学者数は、小学校4年生の校外学習など毎年2,000人以上の見学者に浄水の仕組みに関する理解を深めていただいていたが新型コロナウイルス感染症の流行により校外学習が取りやめとなった。また、加古川下流浄化センター（下水施設）の施設見学についても、同様に年間を通じて開催を取りやめた。 ホームページアクセス数は、下水道ページは平年並みだが、水道ページは年間を通して昨年度より増加しており、特に水道料金減免の報道が出た際にアクセス数が大きく増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
ホームページ新規ユーザー数（水道）	件	28,636	27,800	39,412	令和5年度	30,000
ホームページ新規ユーザー数（下水道）	件	17,998	18,789	19,147	令和5年度	20,000

成果指標分析結果	水道・下水ともに増加しているが、特に水道は1万件以上増えている。 アクセス数の増加数と同程度であることから、コロナ禍にかかる水道料金減免の影響が大きいと考えられる。 下水道ホームページについては、新規ユーザ数が水道に比べ少ないことから、各種イベントや発行物など、これまで以上にホームページを宣伝するなど、市民の方に見ていただく工夫が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	漏水防止対策事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	4　施設の機能維持
施策	1　適正な維持管理
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	・有効率・有収率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により漏水調査を実施している。 ・水道ビジョンに掲げる目標値は有収率95.0%である。 ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するためには、費用対効果の観点も考慮した上で、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	目標有収率を達成することで安定した水道水の供給を図る。
対象 ※誰、何に対して	給水区域全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ・漏水調査（工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、個別音聴調査） ・老朽管の布設替（漏水多発管路等） ・配水管の適正水圧

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		25,854　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	25,854　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	17,829　千円	18,242　千円	25,854　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	有収率は横ばいで推移しているものの目標値以上の数値を維持している。令和3年度以降は令和2年度に策定した第12次漏水防止計画に基づき、目標有収率の達成を目指し、継続的な取り組みを進める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査対象管路	km	510	510	510

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
リークゾーンテスト	基	2,528	2,526	2,526

活動指標分析結果	計画通り調査を進めることができ、20箇所の漏水を発見できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
有収率	%	95.2	95.3	95.1	令和2年度	95.0

成果指標分析結果	目標有収率を上回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ、有収率の維持に貢献できた。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	水道法、民法、加古川市水道事業給水条例、地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は減少傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。また、お客さまサービスの向上と事業経営の効率化を図るために、平成17年4月より水道お客さまセンターを民間事業者に全面委託し運営している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす水道料金を納期内に着実に収納することにより、安定した経営を図る。未納料金については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。 窓口の一元化や、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	水道の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効性のある方法も取り入れ収納率の向上を図っている。 窓口や料金等の業務においては、窓口を一元化した水道お客さまセンターを開設し、運営を民間事業者に委託することにより、民間の優れたノウハウの活用と、事業の効率的な運営を図っている。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		280,190　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	280,190　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	257,868　千円	257,358　千円	280,190　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口	人	255,270	254,043	252,848
水道料金調定額（現年度）	千円	4,370,544	4,378,880	3,722,600

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道料金収納済額	千円	3,973,521	3,970,975	3,338,545

活動指標分析結果	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着などによって料金収入は減少傾向にある。また、令和2年度においては、コロナ減免（8月から1月までの基本料金を減免）を実施したことにより、料金収入は大幅な減少となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
収納率（現年度）	%	90.9	90.7	89.7	令和2年度	91.1
収納率（過年度）	%	94.2	94.4	94.5	令和2年度	94.4
高額滞納者人数（10万円以上）	人	38	37	35	令和2年度	0

成果指標分析結果	滞納者への早期接触による徴収強化により、過年度収納率は目標値を達成している。 また、高額滞納者（10万円以上）の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	職員研修事業（上下水道事業）	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ	【下水】未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】信頼される健全な経営	【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】1　持続可能な経営	【下水】1　持続可能な経営
施策	【水道】3　人材の育成・確保	【下水】3　人材の育成・確保
関連根拠法令等		

【事業概要】

現状と課題	上下水道事業を取り巻く環境は将来にわたり厳しくなっていくなかで、職員に求められる知識・能力はより多様化・専門化している。また、経験豊富なベテラン職員が退職により減少している状況もあるため、時代に応じた職員の能力開発・資質向上が必要となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	外部機関（公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等）が実施する研修に参加して新たな発想や高度な知識・技術を習得することにより、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応できる能力・資質を備えた職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経験年数等により必要とされる能力に応じた研修を受講して知識・専門技術等を身に付けることができるよう、外部機関（公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等）が実施する研修に計画的に職員を派遣する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		526　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	526　千円

【会計】

会計	水道事業会計（下水道事業会計）
款	事業費用　（事業費用）
項	営業費用　（営業費用）
目	総係費　（総係費）

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	4,252　千円	3,909　千円	526　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、研修事業を継続的に行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計職員数（※再任用職員除く）	人	49	46	46
下水道事業会計職員数（※再任用職員除く）	人	35	34	36
再任用職員数（水道）	人	9	12	7
再任用職員数（下水道）	人	6	5	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣研修修了者数（延べ・水道）	人	83	81	27
派遣研修修了者数（延べ・下水道）	人	34	31	16
活動指標分析結果	毎年水道は80人前後、下水道は30人前後を外部機関の研修会に派遣していたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行により研修会が中止されたこと、また、職員の感染防止の観点から研修会への派遣を自粛したため派遣研修修了者数が大幅に減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
外部研修時間【水道】（※）	時間	11.4	17.9	3.9	令和2年度	14
外部研修時間【下水道】（※）	時間	15.0	10.9	4.5	令和2年度	15
成果指標分析結果	職員１人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、外部機関の研修会が中止されたこと、また、職員の感染防止の観点から研修会への派遣を自粛したため、外部研修時間は大幅に減少した。					

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０６雨水・汚水を適切に処理する
事業実施期間	昭和38年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公営企業繰出基準（地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知））

【事業概要】

現状と課題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,662,766 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,662,766 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	06　下水道費
細目	005　下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,086,753 千円	3,028,488 千円	2,662,766 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
下水道事業会計	会計	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
一般会計繰出金	千円	3,058,503	2,994,520	2,640,218

活動指標分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
下水道事業会計補助金（繰出基準外）	千円	28,250	33,968	31,074	令和2年度	35,000

成果指標分析結果	平成２９年度から雨水処理負担金・分流式下水道に要する経費を基準内の繰出金とすることで、基準外繰出金の削減を図っている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	1　下水道普及率の向上
施策	1　未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域は、令和2年度末で整備率99.8%となっている。未整備箇所の主な理由は、物理的な要因として、土地の高低差により自然流下による施工が出来ないことの他、移設困難な埋設物が支障となること、また、土地の権利に関する要因として、本管を埋設する道路の地籍図が現地と整合していないことや、私道の所有者から埋設の承諾を得られないこと等がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	取付管設置後に、受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事を行ってもらい、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		144,467　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	137,200　千円
	その他特財	7,224　千円
	一般財源	43　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	115,804　千円	54,134　千円	144,467　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	詳細な現地調査や綿密な関係機関協議を進め、慎重に実施設計を検討することに合わせ、下水道へ接続するための各種補助金制度の活用を促すことで未整備箇所の解消に取り組む。このような取組においても、整備に至らない箇所においては、概成するにあたり、関係部局と調整を図りつつ対応方針を検討する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備予定人口（当該年度施行決定工事）	人	48	43	65

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	4	7	4
整備人口	人	18	4	80

活動指標分析結果	令和2年度の工事発注件数は4件あり、整備人口が80人増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
普及率	%	99.8	99.8	99.8	令和7年度	100.0

成果指標分析結果	工事発注を進め、未整備区域の解消は着実に進んでいるものの、普及率は横這い状態であり、引き続き目標値に向けて整備を進める必要がある。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	1　下水道普及率の向上
施策	1　未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年度末の事業認可の変更により、公共下水道整備区域を見直し、主に市街化調整区域の未整備区域を整備している。今後10年間で公共下水道整備を概成させるためには、財源確保はもちろん必須ではあるが、新たな整備手法の導入がなければ、国からの方針である10年概成へ向けての、工事発注も困難な状況にある。令和元年度からは従来の整備方法に加え、新たな手法である官民連携手法の詳細設計に着手した。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	取付管設置後に、受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事を行ってもらい、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		631,059　千円
財源内訳	国庫支出金	107,900　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	473,000　千円
	その他特財	31,553　千円
	一般財源	18,606　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	747,701　千円	745,989　千円	631,059　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国土交通省を含む三省（国土交通省・環境省・農林水産省）合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画区域を縮小し、下水道事業は今後概ね10年（令和7年度まで）での事業概成を目指している。整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備予定人口（当該年度施行決定工事）	人	724	593	255

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	14	16	10
整備人口	人	594	550	71

活動指標分析結果	工事の発注件数は10件であり、過年度と比較し発注件数及び整備人口は減少しているが、志方地区外公共下水道整備事業1工区（PPP）を発注したことにより、令和4年度以降には整備人口は増加する見込みである。※令和2年度の整備人口については、次年度への繰越工事分の整備人口は含まれていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
普及率	%	74.3	76.5	78.3	令和7年度	100.0

成果指標分析結果	令和2年度末における普及率は、前年度と比較し1.8ポイント上昇しており、目標に向けて着実に進捗している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	水洗便所普及奨励事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	2　良質な水環境の確保
施策	1　水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を既に設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには助成制度はあるものの経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗世帯等が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・未水洗世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 ・早期（供用開始から3年以内）の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 ・下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		6,999　千円
財源内訳	国庫支出金	1,000　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	5,999　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	4,803　千円	7,914　千円	6,999　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが必要である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未水洗人口	人	10,807	10,121	9,273

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水洗便所設備助成金交付件数	件	119	155	133
未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,294	1,070	1,194

活動指標分析結果	市街化区域と比較して整備対象戸数の少ない市街化調整区域が、整備区域の中心となってきたことから、対象件数の伸びも鈍化しているため、助成金交付件数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
水洗化率	%	95.5	95.8	96.2	令和10年度	100

成果指標分析結果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	2　良質な水環境の確保
施策	1　水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗世帯が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあっせんする。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		6,200　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	6,200　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	6,000　千円	5,800　千円	6,200　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未水洗人口	人	10,807	10,121	9,273

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
預託金額	千円	6,000	5,800	6,200

活動指標分析結果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
融資あっせん申込数	件	0	1	0	－	－
水洗化率	%	95.5	95.8	96.2	令和10年度	100

成果指標分析結果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。 利用件数は非常に少数ではあるが、水洗化を希望する市民に対する経済的支援の一助として、制度自体は継続する必要があると考える。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	1 災害への備え　2 管渠・施設の機能維持
施策	1 管渠・施設の耐震化　2 ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	管渠の標準耐用年数である50年を過ぎた管渠は、令和2年度末で4.8%となっているが、今後大幅に老朽化が進行する。平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成30年度において下水道ストックマネジメント計画の策定を行った。今後はこの計画に基づき、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進行状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を進めることが求められる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	健全な下水道施設の持続を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の下水道施設全体および下水道を利用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成30年度において下水道ストックマネジメント計画の策定を行った。今後はこの計画に基づき、管渠の劣化状況と財政面とのバランスを考慮した上で、計画的かつ効率的に改築・更新を実施する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		6,380 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	6,300 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	80 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	111,208 千円	27,793 千円	6,380 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	管渠の標準耐用年数である50年を経過する管渠が今後10～20年で大幅に増加していくため、今後は、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、幹線・支線いずれにおいても改築更新事業を計画的に実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ストックマネジメント計画に基づく管路改築更新の総延長（①）	m	253	253	253
改築更新を要する管路の残延長	m	253	253	228

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
改築延長（累計）（②）	m	0	0	25
改築延長（各年度）	m	0	0	25
工事・委託発注件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事を1件発注し、年度内に完成した。 （平成30年度に加古川市下水道ストックマネジメント計画策定業務委託を1件、令和元年度に下水道ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務委託を1件完成済み。）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率（②／①）	%	0.0	0.0	9.9	令和5年度	100.0

成果指標分析結果	平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき改築事業を推進している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	1　災害への備え
施策	2　浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下している。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が一気に排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民（整備計画区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公共下水道事業計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		339,390　千円
財源内訳	国庫支出金	103,240　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	227,000　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	9,150　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水管渠築造費

【コスト推移】

	平30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	345,730　千円	305,558　千円	339,390　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	適切な雨水処理を行うために、公共下水道事業計画に位置付けられた雨水幹線整備を進めている。 平成22年度から、普通河川北野川を別府川5-7号雨水幹線として年間約150mの整備を進めており、周辺の浸水被害の軽減が図られている。今後も浸水被害地区を中心に雨水幹線の整備を進めるとともに、総合治水の観点に沿った対策を進めることで、浸水被害の軽減を図る。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水整備予定面積	ha	3,463.7	3,463.7	3,463.7
別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	1,741	1,741	1,741

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水整備面積（延べ）	ha	1,568.1	1,574.8	1,577.7
別府川5-7号雨水幹線整備済延長	m	1,056	1,220	1,357

活動指標分析結果	令和2年度事業のうち一部を繰越しており、令和3年6月末に完成を予定している。完成後の整備面積（延べ）は1,615.6ha、整備延長は1,483mとなる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
都市浸水対策達成率	%	45.3	45.5	45.6	令和10年度	50.8
別府川5-7号雨水幹線整備事業進捗率	%	60.0	70.0	78.0	令和4年度	100

成果指標分析結果	令和2年度事業は繰越事業として令和3年6月末に完成予定であり、完成後は対策達成率46.6%、事業進捗率85%と目標に向けて着実に進捗している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	汚水ポンプ場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	2　ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	各ポンプ場については、供用開始から年月が経過し、老朽化が進行している。そのため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、汚水ポンプ場施設の改築更新工事を実施している。 今後は、令和2年度に実施した耐震診断結果及び令和3年度に策定する耐水化計画と調整したうえで、汚水ポンプ場施設の改築更新工事を実施する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	汚水中継ポンプ場（安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場）及びマンホールポンプ場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		88,093　千円
財源内訳	国庫支出金	42,215　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	25,000　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	20,878　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	41,064　千円	33,961　千円	88,093　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に実施した耐震診断結果及び令和3年度に策定する耐水化計画と調整したうえで、改築更新工事を実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚水中継ポンプ場（合流）	施設	1	1	1
汚水中継ポンプ場（分流）	施設	2	2	2
マンホールポンプ場	施設	33	34	34

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事・委託発注件数	件	3	4	6

活動指標分析結果	安田中継ポンプ場及び池尻中継ポンプ場の耐震診断調査を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
汚水中継処理能力	m3／分	68	68	68	令和9年度	68
雨水排水能力	m3／分	1,116	1,116	1,116	令和9年度	1,116

成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、汚水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	雨水ポンプ場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	2　ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成28年度に策定した西脇雨水ポンプ場長寿命化計画に基づき、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新工事を実施している。また、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の機能維持のために令和元年度から改築更新工事を実施している。 今後は、令和2年度に実施した耐震診断結果及び令和3年度に策定する耐水化計画と調整したうえで、雨水ポンプ場施設の改築更新工事を実施する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	雨水ポンプ場（神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場）及び場外除塵機・ゲート設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		306,090　千円
財源内訳	国庫支出金	144,185　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	128,500　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	33,405　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	99,400　千円	321,593　千円	306,090　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に実施した耐震診断結果及び令和3年度に策定する耐水化計画と調整したうえで、改築更新工事を実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雨水ポンプ場	施設	4	4	4
場外除塵機設備	施設	10	10	10
場外ゲート設備	施設	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事・委託発注件数	件	4	6	6

活動指標分析結果	西脇雨水ポンプ場の長寿命化工事を実施した。また、新野辺雨水ポンプ場及び西脇雨水ポンプ場の耐震診断調査を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
雨水排水能力	m3／分	2,522	2,522	2,522	令和9年度	2,522

成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	使用料徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、加古川市下水道条例、加古川市農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にある。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす下水道使用料を、納期内に着実に徴収することにより、安定した経営を図る。また、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させるとともに、未納使用料については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料（公共・農集）については、水道料金と併せて使用者から徴収している。下水道使用料の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、水道料金と併せて徴収していることから、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効性のある方法も取り入れ収納率の向上を図っている。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		169,270　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	169,270　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	164,829　千円	173,600　千円	169,270　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道使用料の現年分調定件数	件	589,686	598,070	606,054
農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,052	4,045	4,064

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道使用料収納済額	千円	3,241,623	3,246,775	3,291,161

活動指標分析結果	下水道への接続件数は整備推進に伴い増加しているものの節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着などによって使用料収入は微増傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
収納率（現年度）	%	91.0	90.7	90.3	令和2年度	91.1
収納率（過年度）	%	94.4	94.7	97.1	令和2年度	94.8
高額滞納者人数（10万円以上）	人	41	41	36	令和2年度	0
目標値を平成29年度より設定した。						

成果指標分析結果	高額滞納者（10万円以上）の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和2年度実施事業）

事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため受益者負担金額も高額となっている。工事説明会等で事前にその目的や金額について丁寧に説明を行い、受益者から十分な理解を得ることが課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）が納期内に完納する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

		令和2年度（決算）
事業費合計		3,690　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	3,690　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

	平30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）
事業費合計	2,511　千円	3,163　千円	3,690　千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	未収金が発生しないよう、工事説明会等の機会をとらえて、受益者負担金制度についての理解に努めるとともに、納付忘れのないよう口座振替や、一括前納報奨金制度をPRし、期限内納入の実現を図っていく。また、納付期限を過ぎても納入のない場合は、督促状及び催告書を送付、さらに長期に亘る滞納の場合には、年間を通じて電話督励、外勤徴収、裁判所への交付要求等の滞納整理を行い、未収金解消に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年分調定件数	件	704	586	543

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
賦課徴収経費	千円	2,511	3,163	3,690

活動指標分析結果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の前納報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
収納率	%	96.2	98.0	98.4	令和2年度	97.1

成果指標分析結果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上に努める。

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット利用状況（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。令和元年度からスマートフォン向けアプリの運用もスタートしている。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,106 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,106 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	020　防災・生活情報ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,893 千円	1,954 千円	2,106 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数を増加させることが喫緊の課題であり、周知方法の強化を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	206,633	202,978	227,774
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	18	11	37
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	39	28	20

活動指標分析結果	災害に関する情報などの緊急情報をメールで市民に周知した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
防災ネットかこがわ登録者数	人	23,724	23,786	24,010	令和4年度	25,000
防災ネットかこがわ登録率（登録者数／世帯数）	%	22.5	22.3	22.3	令和4年度	25

成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。ＰＲ等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	かこがわ未来博開催事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民には「スマートシティ加古川」の認知度は低く、いかに市民や事業者と連携してスマートシティを進めていくかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市制70周年記念事業の１つとして、「スマートシティ加古川」を掲げる本市の取組みをＰＲするとともに、「スマートシティ」の認知と理解の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市のスマートシティの取組みを広くＰＲするとともに、ＩＣＴを活用した技術をもつ企業にブース出展してもらい、体験型のイベントとすることで、市民に近未来のテクノロジーを体感していただく。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	025　かこがわ未来博開催事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	市制70周年記念事業であるため、次年度以降への延期等の予定はなし。

事務事業名	かこがわ未来博開催事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民	人	0	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
出展数	ブース	0	0	0

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
参加人数	人	0	0	0		0

成果指標分析結果	

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和２年度に「加古川市スマートシティ構想」を策定し、市の目指すビジョンを示した。一方で「スマートシティ」を知る市民は少なく、ＩＣＴを活用した取組みにより、市民がその利便性を享受し、豊かさを実感できることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①行政の高度化・効率化を図る。②市民生活の利便性・快適性の向上を目指す。③市民の安全・安心な暮らしを実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内に通勤・通学する方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報通信技術を活用し、地域課題の解決を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		13,622 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,622 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	10,077 千円	20,582 千円	13,622 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	少子高齢及び人口減少が進む中、ＩＣＴ技術を一層活用して業務改善を図るとともに、より便利で快適な、安心して暮らせるまちの実現を目指す必要がある。

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
オープンデータの提供ファイル数	件	735	1,089	1,375
市内イベント等におけるアプリ周知広報回数	回	6	4	3

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルスの影響もあり、イベント等でかこがわアプリ等をＰＲする機会が少なかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
行政の効率化に関して満足している市民の割合	%	52.5	51.4	37.8	令和4年度	57
かこがわアプリダウンロード数	件	11,142	13,606	17,153	令和4年度	30,000

成果指標分析結果	市民意識調査の満足度については、令和２年度より調査項目が変更となっており、計画値を下回ってしまっている。また、かこがわアプリのダウンロード数も計画値を下回っている。引き続きアプリの積極的なＰＲを行うとともに、アプリも含めたＩＣＴの活用により地域の情報化について有効な方策について検討を進める。

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,359 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,359 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	005　広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,941 千円	24,135 千円	3,359 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	206,633	202,939	227,774

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公開ページ数	件	10,844	12,065	13,028

活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ホームページトップページアクセス件数	千件	531	592	1,912	令和2年度	600
ホームページ総アクセス件数	千件	8,606	9,158	18,007	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。アクセス件数については、新型コロナウイルス感染症に関するページ閲覧が増えたことにより、件数が大幅増となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	025　まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4 千円	67 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	231,094	230,448	229,951

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まちづくりオープンミーティング開催回数	回	12	12	0

活動指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症により開催しなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
まちづくりオープンミーティング参加者数	人	425	512	0	令和2年度	100

成果指標分析結果	令和２年度は新型コロナウイルス感染症により開催しなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズを把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施（市内１０地区）やスマイルメール（市民の声受付サービス）などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		4,058 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,058 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	015　広聴事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,247 千円	1,322 千円	4,058 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会数	件	320	321	319
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
行政懇談会参加者数	人	43	44	0
地区別行政懇談会参加者数	人	559	459	0
スマイルメール受付件数	件	2,806	2,732	4,915

活動指標分析結果	令和２年度の行政懇談会及び地区別行政懇談会については、新型コロナウイルス感染症により開催しなかった。スマイルメールについては、新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせが増えたことにより、件数が大幅増となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市民アンケート回答者数	件	320	136	486	令和2年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け、迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、広報かこがわリニューアルについての意見を聞くことができた。

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月１日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月５日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		37,955 千円
財源内訳	国庫支出金	524 千円
	県支出金	262 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,169 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	005　広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	35,620 千円	38,925 千円	37,955 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
世帯数	世帯	105,623	106,454	107,637
視覚障がい者など点字広報を必要とする者	人・箇所	85	84	83

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
広報かこがわ・点字広報かこがわ発行回数	回	12	12	12
広報かこがわ発行部数	部	1,244,690	1,248,600	1,251,600

活動指標分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月１回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
広報かこがわを市政情報入手手段としている割合	%	85.5	86.9	83.5	令和2年度	95
広報かこがわに満足している人の割合	%	78.4	79.5	0	令和2年度	85

成果指標分析結果	市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。なお、令和２年度「広報かこがわに満足している人の割合」については、市民意識調査の項目がなかったため測定できていない。令和３年度以降については、別手段にて測定する予定。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	助成金は１件当たり２５０万円が限度で、例年１～２件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年９月下旬頃に募集があり、翌年４月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		7,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,500 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	025 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	7,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	当初予算時においては、県の事業採択が確定しておらず、事業採択の確定をもって補正予算による対応を行っているため、当初予算時の事業費は０とする。

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会・自治会数	団体	320	321	319

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
コミュニティ助成申請件数	件	8	3	13

活動指標分析結果	令和２年度については、新型コロナウィルスの影響により、一般財団法人自治総合センターが助成する各種ソフト事業が中止となり、中止事業分を地域コミュニティ活動に活用する目的で追加募集が行われたため、例年よりも申請件数が多くなっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
コミュニティ助成件数	件	1	1	3	令和2年度	1

成果指標分析結果	令和２年度については、新型コロナウィルスの影響により、一般財団法人自治総合センターが助成する各種ソフト事業が中止となり、中止事業分を地域コミュニティ活動に活用する目的で追加募集が行われたため、例年よりも助成件数が多くなっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内企業・団体が抱える課題の解決に向け、専門的な知見を持つ大学と連携した取組を実施しているが、学生からの提案内容の実現にはなかなか至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大学の専門的な知見による行政課題の解決、新聞紙面やチラシによる広報効果（知名度向上）を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内企業・団体（行政組織を含む）の抱える課題
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が加古川市の課題を調査研究し、その解決策を提案するプレゼンテーションを実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		14 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	080　大学連携推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	136 千円	76 千円	14 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	プロジェクトの仕組みはある程度確立され、提案が実現した事例もあるが、プロジェクトの認知度を高め、参加企業・団体の数を増やすなど改善の余地がある。

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
参加企業・団体数	団体	5	5	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
提案件数	件	7	5	4
成果報告会参加者数	人	200	150	64

活動指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、規模を縮小して実施したため提案件数（参加チーム）及び参加人数が減少した（募集テーマを行政課題に限定、成果報告会を非公開にして実施）。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
提案実現件数	件	2	1	0	令和2年度	4

成果指標分析結果	平成３０年度事業では２件、平成３１年度事業では１件の提案が実現している。令和２年度は提案後すぐに実現したものはなかったが、提案の内容を今後に活かしたいとの意見・感想をいただいているケースもある。いずれの場合も、提案内容の実現や課題解決に至るまでには時間を要するため、すぐに効果を図ることは困難である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	戦後７０年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の小学生（４年～６年）・中学生とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	155 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	005　核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,502 千円	1,629 千円	155 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市立の小学生（４年～６年）及び中学生の数	人	14,375	14,261	14,229
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	97	80	0
原爆写真展の開催	ケ所	3	3	2

活動指標分析結果	親子バスツアーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となった。また原爆写真展については、かこがわ市民ギャラリー及びウェルネスパーク図書館の２ケ所で開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	65	79	0	令和2年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	135	0	令和2年度	135

成果指標分析結果	親子バスツアーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となった。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	市民の意識高揚といった顕彰による効果を高めるためには、功労者やさわやか賞受賞者の功績を広報紙やＷＥＢサイトへの掲載及び記事提供等にて周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツ、ものづくりその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局から推薦のあった方について、加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を経て市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を経た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労者表彰等の上申を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		411 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	411 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	017　市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	889 千円	1,262 千円	411 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
功労者表彰対象候補者数	人	4	21	11
さわやか賞表彰対象候補者数	人	45	29	6
国・県褒章対象者上申数	人	19	17	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
功労者表彰者数	人	4	21	8
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	3	1
さわやか賞表彰者数	人	45	29	6
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国規模の競技大会やコンクールの開催が見送られたことに伴い、さわやか賞の表彰者数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	564	585	593	令和2年度	605
さわやか賞延べ受賞者数	人	673	702	708	令和2年度	747
成果指標分析結果	近年、順調に増加していたさわやか賞の延べ受賞者について、新型コロナウイルス感染症の影響により増加度合いが緩やかになっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	戦後７０年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過去の戦争の惨禍に心を向け、平和の尊さを次世代に継承していくため、広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市平和祈念式を開催し、市民が平和を考える機会を設ける。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,197 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,197 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	007　平和祈念事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,982 千円	1,890 千円	1,197 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市平和祈念式の開催により、様々な世代の市民が参加し、平和を祈る機会を設けることができた。今後は、式典のアンケート調査を参考に、式典の参加者数の増加に向け、事業の在り方について考えていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,275

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
集まった折り鶴数	羽	235,529	254,205	296,548

活動指標分析結果	前年度を上回る折り鶴が集まり、この事業が平和と向き合う機会の一つとして市民に浸透してきたものと捉えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
平和祈念式参加者数	人	450	460	300	令和2年度	500
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	80	85	87	令和2年度	85

成果指標分析結果	平和祈念式については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、式典形式ではなく展示会形式で実施し、名称も「平和祈念展」とした。平和祈念展に関するアンケートでは、８割を超える方から「非常に良かった」「良かった」との回答を得ることができ、平和意識の高揚につなげることができた。

事務事業名	ウェルピーポイント制度運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市かこがわウェルピーポイント制度実施要綱

【事業概要】

現状と課題	ウェルピーポイント制度への参加者を増やしていくためには、活動している人への広報に加えて制度参加者の口コミなどを通じて積極的に周知を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民等による主体的な社会活動や健康活動への参加意欲を高め、また、活動の輪が拡がることで協働の取り組みへの参加促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象活動に参加することで、ウェルピーポイントを付与する。また、ポイント利用のための制度を運営する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		15,216 千円
財源内訳	国庫支出金	2,632 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,584 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	16　福祉コミュニティ費
細目	010　ウェルピーポイント制度運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	14,824 千円	17,563 千円	15,216 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ポイント制度の対象活動の拡大や失効したポイントの活用に取り組んだ。今後も引き続きポイント制度の周知と参加者の拡大を図っていく。

事務事業名	ウェルピーポイント制度運営事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
２０歳以上の市民	人	216,843	216,702	216,531

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
カード配布枚数（累計）	枚	8,529	11,098	12,739

活動指標分析結果	コロナ禍の影響により、ボランティア活動等が中止となっていたものの、テイクアウト利用促進事業をウェルピーポイントの対象事業に加えたことから、累計カード配布枚数は１．１５倍に増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
ポイント発行数	千ポイント	4,451	4,272	3,372	令和2年度	6,500
ポイント発行数（特別会計含む）	千ポイント	4,451	8,396	5,732	令和2年度	15,150
学校園に寄附されたポイント数	千ポイント	2,004	4,115	1,891	令和2年度	4,500

成果指標分析結果	コロナ禍の影響により、年度前半の大半のボランティア活動等が中止となり、ポイント発行数（特別会計含む）は、5,732,190ポイント（前年比約0.68倍）となったことから、学校園へ寄附されたポイント数も1,890,550ポイント（前年比約0.46倍）と減少している。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市協働のまちづくり基本方針に基づき、市民及び市役所内部に協働による取り組みを推進していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的にまちづくりに関わり、多様な主体が連携・協力して、社会や地域の課題を解決する。協働の相手方である町内会・自治会や市民活動団体を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市政に参画する市民を増やすため、幅広い層の市民が集まって話し合う協働のまちづくり市民会議を開催する。地域課題の解決に向けた地域団体の組織化を支援するため、助言を行う地域コミュニティサポーターを派遣する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		69 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	69 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	16　福祉コミュニティ費
細目	005　協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,540 千円	663 千円	69 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	コロナ禍の影響により、市民会議等の開催は見送ったが、市民活動団体を取材し、まちづくり活動レポートを作成した。引き続き、加古川市協働のまちづくり基本方針に基づき、協働によるまちづくりを推進していくための施策を展開する。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
協働のまちづくり市民会議参加者数	人	0	61	0
町内会・自治会数	団体	320	321	319

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
協働のまちづくり市民会議開催回数	回	0	1	0
地域コミュニティサポーター派遣回数	回	2	1	0

活動指標分析結果	コロナ禍の影響により、協働のまちづくり市民会議を開催しておらず、また地域コミュニティサポーターも派遣していない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	49.2	53.5	53.1	令和2年度	47
協働のまちづくり市民会議参加者の満足度	%	0	100	0	令和2年度	90

成果指標分析結果	市民意識調査における目標は達成しているが、さらにその割合を上げていきたい。

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第６条第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２８年の参議院議員選挙から選挙権年齢が１８歳に引き下げられている。有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している状況で、特に２０、３０歳代の若年層の投票率が低いが、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	政治・選挙に対する意識の高揚を図る。また、選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の有権者及び市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	政治・選挙をテーマとした講座の開催、小・中・高等学校生を対象とした不正のない明るい選挙や投票参加を呼びかけるポスターの募集及び出前授業の実施。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		797 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	797 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	04　選挙費
目	02　選挙常時啓発費
細目	005　選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	318 千円	346 千円	797 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 政治講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する主権者教育の一環として、市内の小・中・高等学校生を対象に選挙出前授業、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙啓発ポスターコンクールを行い、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内の有権者数	人	221,230	220,344	220,148
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	26,820	26,420	25,997

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
政治講座等開催回数	回	4	4	3
選挙出前授業開催回数	回	3	1	3
ポスターコンクール応募件数	件	1,009	1,538	533

活動指標分析結果	３公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。（２回は東播３市明るい選挙推進協議会事業として開催。）市内小中高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、５３３件の応募があった。高校１校及び中等少年院で２回の出前授業及び模擬投票体験を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
政治講座等出席者数	人	389	349	148	令和3年度	120
選挙出前授業参加者数	人	1,350	840	73	令和3年度	120
ポスターコンクール応募率	%	3.76	5.82	2.05	令和3年度	2.3

成果指標分析結果	即効性のある啓発方法が無く限られた予算の中で、事業内容の充実を図り、より効果的に事業を継続して実施することが必要かつ重要である。政治講座の参加者数が伸び悩んでいるが、身近な事柄と政治を関連付けたテーマで参加者数の増加を目指す。

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内１３ヵ所の地区集会所と１ヵ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		22,215 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,215 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	17　市民センター費
細目	010　市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	23,485 千円	23,485 千円	22,215 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	14

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設利用回数	回	9,576	8,403	5,950

活動指標分析結果	新型コロナウィルス感染症の影響により利用回数が大幅に減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	169,139	147,674	95,460	令和2年度	147,000

成果指標分析結果	新型コロナウィルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度にも空調機が故障している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	志方二ノ丸会館を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	志方二ノ丸会館ホール空調修繕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大ホールの空調機を修繕する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,298 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,298 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	010 市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,463 千円	0 千円	1,298 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	地区集会所を整備し快適に利用できる状態にする。

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	1	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
施設整備件数	箇所	1	0	1

活動指標分析結果	予定した施設の整備が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
施設整備済件数	箇所	1	0	1		0

成果指標分析結果	予定した施設の整備が完了した。

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の核である加古川市町内会連合会に行政事務の一部を委託し、市内全域への広報紙の配布や各種行政委員の選出を行うことで、市の負担軽減や地域コミュニティの活性化に繋がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市町内会連合会を通じて各種行政事務を実施することで、地域行政事務を効率的に実施するとともに、地域活動の維持及び活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		95,410 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,410 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	95,447 千円	95,618 千円	95,410 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる協働を図るため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	319

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
依頼業務件数	件	215	228	58
チラシ配布枚数	枚	5,032,521	4,727,882	2,762,046
委員推薦件数	件	26	28	23

活動指標分析結果	各課からのチラシ等の量が多く、運搬・仕分け等が町内会役員の負担となっていたため、以前より、広報かこがわの紙面を活用するよう各課に協力を依頼していた。また、令和２年度は、仕分け作業や回覧による新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、各課に、全戸配布文書や回覧文書の削減を依頼した。以上より、令和２年度のチラシ等の配布部数は大幅に減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
町内会加入世帯数	世帯	95,878	96,029	95,882	令和2年度	100,000

成果指標分析結果	行政側の状況に左右される面も大きいほか、世帯の転入・転出や町内会等への加入・非加入にもよるため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域住民の絆づくりと地域力の向上を図るため、加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	319

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	0
研修会開催回数	回	26	26	14

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区別行政との懇談会については実施ができず、地区研修会についても実施ができなかった地区があった。市連合会主催の町内会長研修講演会は実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地区別行政懇談会参加者	人	559	459	0	令和2年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	227	232	173	令和2年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	560	555	201	令和2年度	600

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区別行政との懇談会については実施できず、地区研修会についても実施ができなかった地区があった。また、市連合会主催による町内会長研修講演会については実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により例年より参加者が減少した。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市民活動団体が実施する公益的な事業が、地域課題の解決に寄与する活動にまで発展していないことがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会・自治会、市民活動団体、事業者などの多様な主体が、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組む。
対象 ※誰、何に対して	公益的な活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体等が自主的かつ主体的に実施する公益的な事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,094 千円
財源内訳	国庫支出金	971 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,123 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	16　福祉コミュニティ費
細目	005　協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	6,132 千円	2,414 千円	2,094 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公益的な活動を実施している市民活動団体等を支援することにより、多様な主体が連携することを促進し、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組むことができる。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金申請団体数	団体	22	16	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付団体	団体	21	14	14
補助金交付額	千円	6,071	2,354	2,003

活動指標分析結果	コロナ禍の影響により補助金交付団体が事業を実施できず、補助金交付団体や補助金交付額が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
事業が計画通りに実施できた団体の割合	%	95.5	87.5	66.7	令和2年度	100
補助金交付団体数（累計）	団体	38	52	66	令和2年度	76

成果指標分析結果	コロナ禍の影響により補助金交付団体が事業を実施できなかったが、引き続き、団体が計画通り事業を実施できるよう、サポートしていく。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市としても限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況に鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの重要性が見直される中、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行うことで、地域の絆づくりと地域力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		16,530 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,530 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	015　自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,670 千円	30,870 千円	16,530 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業の目的を達成するため、現状の事業手段（集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助）を維持することが適当と考える。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会数	件	320	321	319

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
町内会等補助件数	件	11	16	11
町内会等補助金額	千円	12,670	30,870	16,530

活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
自治集会所整備率	%	86.5	86.5	86.5	令和2年度	87.2

成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民の地域への誇りや愛着を深めるとともに、市外在住者へのＰＲも狙う必要があるため、中長期的な視点で市の魅力を広くＰＲすることが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、市や住んでいる地域に誇りを持ち、より愛着を深めてもらうと同時に、いつまでも住み続けたいという定住意向を高める。さらに、市外への波及効果も狙い、生活の場として選んでもらえるような情報発信を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広報や市公式ＳＮＳなど様々な方法により加古川市の魅力を市内外に発信する。また、民間事業者のノウハウを活用したシティプロモーションを推進する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,788 千円
財源内訳	国庫支出金	6,637 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14 千円
	一般財源	5,137 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	007　シティプロモーション推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,398 千円	10,652 千円	11,788 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 前年度に引き続き様々な媒体による情報発信を行った。特に、令和２年４月から市公式ＬＩＮＥの運用を開始し、ＳＮＳ登録者数が大幅に増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	263,593	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
公開メディア数	件	15	16	16
公式ＳＮＳ登録者数	人	8,256	9,181	21,850

活動指標分析結果	ＳＮＳやホームページ、広報、各種メディアなど、１６媒体で市の魅力に関する情報を発信した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市民意識調査での定住志向	%	66.4	69.9	67.6	令和5年度	73
市民意識調査での市や居住地域に愛着を感じる市民の割合	%	63.2	65	65.6	令和5年度	71

成果指標分析結果	令和２年度市民意識調査にて「現在の場所に住み続けたい」が６３．０％、「市内の他の場所に移りたい」が４．６％と、定住意向は計６７．６％であった。 また、市や住んでいる地域に誇りや愛着を「感じる」が１９．０％、「やや感じる」が４６．６％であった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	兵庫県や加古川市は転出超過が続いており、大都市圏への人口流入に歯止めがかかっていないことから、移住・定住に向けた取組の重要性がより一層高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		251 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	251 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	055　地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	94 千円	2,562 千円	251 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	第１期総合戦略の効果検証において「0～14歳」「20～44歳」の転出が多くなっていることから、第２期総合戦略については、メインターゲットを「20～44歳と子どもたち」とし、“子育て”と“しごと”に焦点を当てることとした。今後、「子育て施策のさらなる充実」「しごと（働く場）の創出」「地域活力のさらなる向上」を重点施策とする、新たな総合戦略に基づき取組を推進する必要がある。

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	14	13
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	19	20	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1	1	4
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1	0	4

活動指標分析結果	令和２年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を４回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行うとともに、令和３年度を始期とする「第２期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた検討を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5	37.5	35.7	令和2年度	100

成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、８指標のうち３指標の目標値達成に留まっている。特に人口の社会動態について、転出超過が続いていることから、積極的に新たな施策展開を検討し、取り組んでいく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	令和元年６月１日より、事業実施のためには国の指定を受ける必要がある。返礼率等定められたルールの中で独自の取組や工夫が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税（寄附金）をした方、及び返礼品の選定を受けた地元事業所（以下「協賛事業者」という。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて返礼品を贈呈する。返礼品は協賛事業者が提供する品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		160,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	160,500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	01　商工総務費
細目	030　ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	65,133 千円	112,182 千円	160,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業実施により、目的としていた本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向けて、取り組みを行っていく。

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
寄附件数	件	4,055	8,305	11,891
協賛事業者数	者	50	55	53

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
返礼品の品目	種類	200	230	300
掲載サイト	件	1	3	3

活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、３００品目の返礼品を確保することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
寄附採納	千円	147,301	247,565	316,798	令和元年度	200,000
返礼品支出額	千円	51,133	79,625	98,835	令和元年度	60,000

成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な返礼品を全国にＰＲすることができた。年間を通してふるさと納税サイトを３サイト運用し、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	職員課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発（支援）」を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		9,818 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	319 千円
	一般財源	9,499 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	02　人事管理費
細目	005　職員研修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	15,850 千円	16,047 千円	9,818 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	職員課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員数	人	1,731	1,746	1,777

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
内部研修修了者数	人	4,477	4,343	3,553
派遣研修修了者数	人	290	273	191

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染防止のため、一部の研修で実施を見送ったことから、修了者数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	85.3	83.7	84.2	令和2年度	100
アンケート調査による効果測定（活用度）	%	85.7	84.2	84.9	令和2年度	100

成果指標分析結果	満足度及び活用度の評価が低かった研修内容を見直した結果、前年度と比べてやや数値が上がった。

事務事業名	総合計画策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第９６条第２項の規定による議会の議決すべき事項に関する条例

【事業概要】

現状と課題	急速な人口減少や少子高齢化による人口構造の変化をはじめ、社会経済環境が急速に変化する中で、本市が持続可能な発展を遂げるため、時代の変化を的確に捉えるとともに、市民、事業者、行政が市の将来像についての共通認識を持ちながら、まちづくりを進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和３年度からの新たな将来の都市像「夢と希望を描き幸せを実感できるまち加古川」や、都市像の実現に向けて設定した各施策の基本方針などについて、市民の意見を反映すること。
対象 ※誰、何に対して	市民、総合計画に基づき市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市を取り巻く社会経済環境や市民意識調査結果などを踏まえ、本市が作成した加古川市総合計画の原案について、総合計画審議会で審議を行う。また、総合計画及び、同時に策定を進める、まち・ひと・しごと創生総合戦略の冊子の作成を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,212 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,212 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	005　総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	10,212 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和２年度に総合計画審議会を計１５回開催し、市民参画のもと総合計画原案の審議を行ったほか、議決を受けた総合計画のデザイン調整や冊子の作成を行った。今後は、総合計画に掲げる各施策を着実に推進するとともに、市民サービスや市民満足度の向上を目指す必要がある。

事務事業名	総合計画策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
総合計画審議会委員数	人	0	0	24

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
総合計画審議会開催回数	回	0	0	15

活動指標分析結果	令和２年度において、学識経験者や市民公募委員等で構成する総合計画審議会を15回開催し、総合計画案の審議を経て、答申内容を取りまとめた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
総合計画策定に係る進捗率	%	0	0	100		0

成果指標分析結果	総合計画については、限られた時間の中で計画的に審議会を開催し、令和２年12月議会における議決を経て、策定することができた。

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化に伴う人口減少が進む中、公共施設の機能集約等の見直しが求められる一方、いつまでも住み続けたいまちとして、子育て世代に選ばれる施策の展開が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、東加古川公民館、東加古川子育てプラザ、東消防署の公共施設の集約や施設間の相互連携・機能補完により、導入機能が高まる「交流」「学び」「安心」「憩い」「賑わい」の５つのキーワードをコンセプトに、誰もが気軽に利用でき、「地域に愛される開かれた空間」の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	●公民館及び消防署・・・加古川市民●子育てプラザ・・・就学前児童とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度は旧加古川東市民病院施設の解体が完了し、複合施設（東加古川公民館・東加古川子育てプラザ）及び東消防署を整備する事業者と建設工事請負契約を締結のうえ、基本設計が完了した。令和２年度は実施設計が完了するとともに、建設工事に着手した。今後のスケジュールは、令和３年度内に工事が完了し、令和４年度に各施設の供用を開始する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		610,749 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	467,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	143,749 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	048　東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	29,572 千円	610,749 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	基本設計及び実施設計が完了し、建設工事に進むなど順調に事業が進行している。

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
複合施設（公民館・子育てプラザ）及び消防署	施設	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
基本設計・実施設計の進捗率	%	0	50	100

活動指標分析結果	基本設計及び実施設計が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計の進捗率	%	0	50	100		0
整備事業の進捗率	%	0	0	50		0

成果指標分析結果	基本設計及び実施設計が完了した。整備事業の進捗率も予定通り進んでいる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要な行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次世代に負担を残すことなく安定した行政サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市公共施設利用者、市公共施設、インフラ資産
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度中に令和８年度までの方向性を示す再編計画を策定する。施設劣化診断の実施及び施設情報の集約・分析を行うシステムを導入し、令和２年度中に各施設の具体的な対応を定める個別施設計画を策定する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,033 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,033 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	090　公共施設マネジメント推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	41,165 千円	2,033 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和８年度までの施設の方向性を示す再編計画に基づき、具体的な対応を定める個別施設計画を策定した。個別施設計画に基づく取組を進めるとともに、必要に応じ計画の時点修正を行う必要がある。

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民	人	266,154	264,847	263,524
施設数	施設	426	426	426

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
再編計画策定施設数	施設	30	200	200
個別施設計画策定施設数	施設	0	0	231

活動指標分析結果	令和２年度までに策定した再編計画に基づき、個別施設計画を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.4	43.2	37.8	令和4年度	39

成果指標分析結果	本事業の成果のみを反映するものではないが、目標値を上回るよう取組を進める。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺２市２町の住民に広くＰＲする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		2,234 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,234 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	005　管財事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,239 千円	3,009 千円	2,234 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 未利用財産（市有地）をできるだけ早期に適正な価格で処分する必要がある。

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
売却可能な未利用財産（市有地）	件	3	2	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
売払い広告の回数	回	1	1	1
用地確定測量の件数	件	1	2	1

活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	0	71,300	197,737	令和2年度	23,613

成果指標分析結果	公募売却の結果、4件の売却が成立した。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	令和２年度に登記履歴管理システム導入と家屋評価システム更新を行った。一方、ＧＩＳについては、リース期間の終了に伴い本市所有となっているが、住民情報システム更新との関連を考慮し、遅くとも令和７年度までにシステム更新ができるよう検討・準備していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＧＩＳシステム・家屋評価システム及び登記履歴管理システムの保守・運用を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,350 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	02　賦課費
細目	010　市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	2,424 千円	2,428 千円	5,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ＧＩＳシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
納税義務者数（固定資産税）	人	103,613	103,955	104,338
納税義務者数（都市計画税）	人	80,929	81,338	81,730

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
土地システム関係委託料等	円	1,938,600	1,938,600	2,174,761
家屋システム関係委託料等	円	485,088	488,961	678,217

活動指標分析結果	令和２年度は、家屋評価システムの更新を行ったが、入札により委託料等を削減することができた。一方、ＧＩＳシステムについては、庁内のサーバー更新に伴う移設作業が生じたため委託料が増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,259,439	1,270,676	1,290,924	令和5年度	1,265,000
都市計画税調定額	万円	273,532	276,097	279,783	令和5年度	273,500

成果指標分析結果	適正な賦課が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	令和２年度は３年に１度の評価替作業年度に該当し、主に補正の見直しや路線価要因の見直しを業務委託を活用して行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を採用しており、用途の多様化や各種規制の影響から、評価が細分化・複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地約２９．５万筆・家屋約１３．３万棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		19,162 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,162 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	02　賦課費
細目	010　市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	12,126 千円	88,289 千円	19,162 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和３年度課税に向けた評価替作業を合理的かつ効率的に進めることができた。

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
土地筆数	筆	294,832	295,767	297,946
家屋棟数	棟	133,098	133,362	133,375

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
標準宅地数	地点	889	889	889
土地家屋図修正件数	件	13,503	13,200	13,200

活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,259,439	1,270,676	1,290,924	令和5年度	1,265,000
都市計画税調定額	万円	273,532	276,097	279,783	令和5年度	273,500

成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現状と課題	債権管理課への体制強化と債権管理条例施行により、効率的な滞納整理体制の構築と市債権の管理の適正化を図り、着実に未収債権を圧縮してきたが、なお多額の未収債権が存在している。また、今後は、新型コロナウイルスの影響による未収債権の増加が危惧される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態及び回収不能債権が解消する。
対象 ※誰、何に対して	市債権（税及び上下水道事業を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、督促状等による「文書催告」に加えてコールセンターによる「電話催告」を効率的に実施し、自主的な納付を促進する。さらに非強制徴収公債権及び私債権のうち、回収不能債権については、債権管理条例に基づく債権放棄により、債権整理を図る。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		27,562 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18 千円
	一般財源	27,544 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	055　債権管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	27,042 千円	29,219 千円	27,562 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	強制徴収４債権については債権管理体制の確立と積極的な滞納処分の推進により着実に滞納整理を進め、納付環境についても充実を図った（スマホ決済納付・口座振替ＷＥＢ申込）。一方、私債権等については全庁的な研修を重ねることによって債権管理意識の醸成を促し、事務が繁雑な訴訟手続きは必要に応じて移管を受けることにより進め、強制執行も実施した。今後も積極的な滞納処分（訴訟手続き）を進めるとともに回収不能債権の整理を進め、債権管理条例に基づく適正な債権管理を図る。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	6,015	5,844	5,877
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,352	1,294	1,302

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数（累計）	人	2,441	2,777	2,881
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等（累計）	人	8	8	8

活動指標分析結果	社会経済情勢や債務者の状況に応じた柔軟な対応をとりながらも、強制徴収公債権については、対象を精査の上、継続して移管を受けている。非強制徴収公債権及び私債権については、法令に基づく調査権限がない中で、強制執行可能な財産情報の把握が課題となり、移管対象債権の選定が難しく、伸び悩んでいる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数（累計）	人	1,814	2,140	2,442	令和2年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数（累計）	人	8	8	8	令和2年度	40

成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理が順次進んでおり、３０２件の滞納整理が完了した。非強制徴収公債権及び私債権については、債務名義取得後に預金照会等を実施しても個人情報の制約で口座等が判明しない場合や財産が判明しても費用対効果が十分でない場合などが法的手続きを進める上で課題となっている。

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕課にて、施設の劣化状況等に基づき修繕を計画することにより、維持補修に要する費用の縮減等が図れ、事業の効率が向上している状況にある。そうした状況の中、公共施設管理等総合計画に基づく個別施設計画を考慮しながら、より効率的な修繕計画が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託等を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		192,911 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,000 千円
	その他特財	159,000 千円
	一般財源	28,911 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	025　公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	181,711 千円	221,328 千円	192,911 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	営繕調査等により計画的・効率的な補修・改修を図る。

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
工事発注件数	件	8	4	3
修繕発注件数	件	32	18	36
耐震診断等設計委託発注件数	件	3	2	4

活動指標分析結果	改修工事（工事請負費）３件、補修・修繕（修繕料）３６件、設計委託等（委託料）４件の発注を行なった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
耐震診断等設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識、やる気、資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	教育総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		217 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	217 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	02　事務局費
細目	005　事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	125 千円	217 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて、先進地の事例等を学ぶことにより、業務を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
教育総務部に所属する職員数	人	0	42	44

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	1	9

活動指標分析結果	令和２年度においては、義務教育学校開校における課題、検討体制等に関して先進地視察等を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	2	18		0

成果指標分析結果	先進地事例等を事業の推進及び課題解決の参考とすることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		3,725 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,725 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	039　行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,235 千円	4,495 千円	3,725 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生の抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員数	人	1,731	1,746	1,777

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	12	21	0
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1

活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年１０名程度参加しているが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会の開催がなかった。 また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数（累計）	人	78	99	99	令和4年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	24	令和4年度	24
コンプライアンス・法務相談件数	件	85	68	52		0

成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月２回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためにも、重要事項、懸案事項等について、各部局間における情報共有と効果的な連携のもとで、施策の計画的かつ円滑な推進を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		122 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	122 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	010　政策調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	5,533 千円	10,120 千円	122 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各種事業の調整や、施策マネジメントサイクルの活用に基づき、各部局と新規事業の立案等に関する協議を行った。今後、新型コロナウイルスの状況や経済状況の変化を踏まえつつ、新たな総合計画に基づく取組の検討を進めていくとともに、市民満足度の向上や地方創生の実現に資する施策の推進に向けて、各部局との調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事務事業数	本	915	925	926

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	11	11	3

活動指標分析結果	令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地視察は行えなかったが、研修会等については３件参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.4	43.2	37.8	令和2年度	39

成果指標分析結果	「行政の効率化が図られていると思う市民の割合」は50%を下回っており、より効率的・効果的な行政運営に取り組みつつ、質の高い行政サービスの持続的な提供が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成２２年に策定された基本構想と、平成２８年度から５年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況をもとに、令和３年度から開始した加古川市総合計画の推進に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、新規事業の立案を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		1,636 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,636 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	005　総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	1,617 千円	2,598 千円	1,636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るとともに、令和３年度からの加古川市総合計画を策定するうえで参考とするため、市民意識調査を実施した。調査方法について、従前の方法から一部変更したことで、経年比較はできなかったが、調査時点（令和２年１２月～令和３年１月）における、加古川市の施策に対する市民満足度や重要度等をより具体的に把握することができた。この調査結果のもと、加古川市総合計画に基づく各事業を効果的・効率的に推進する必要がある。

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事務事業数	本	915	925	926
施策数	施策	47	47	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
事務事業評価実施事業数	本	744	749	489

活動指標分析結果	事務事業評価について、指標の設定（分析）のほか、事業の方向性を評価する総合評価が必要と判断した489事業を対象に評価を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
まちづくりの指標における満足度が５０％以上の割合	%	59.1	67.3	59.1		0

成果指標分析結果	市政情報の発信手法を工夫するなど、市民が市の取組を実感できるよう取り組んだが、意識調査結果から「わからない」と回答した割合が高い取組もあることから、引き続き、戦略的かつ効果的な市政情報の発信に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	015　企画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	119 千円	373 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
企画部に所属する職員数	人	40	51	54

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	7	5	0

活動指標分析結果	令和２年度においては、新型コロナウイルスの影響により先進事例視察等を行うことができなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	7	0	平成30年度	2

成果指標分析結果	令和２年度においては、新型コロナウイルスの影響により先進事例視察等を行うことができなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染防止のため、事前合宿の受入れに際して、様々な対策が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ホストタウンである本市に関心を持ち、本市市民と交流する。
対象 ※誰、何に対して	ホストタウン相手国の合宿参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ホストタウン相手国からオリンピック・パラリンピック選手らの本市での事前合宿受入を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		362 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	362 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	095　オリンピック・パラリンピック推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	4,241 千円	362 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事前合宿は１年延期となったが、相手国とは事前合宿についての調整を行うことができた。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
合宿参加者数	人	0	2	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
合宿期間	日	0	12	0

活動指標分析結果	東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の延期により、事前合宿は行われなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
交流人数（概算）	延べ人数	0	500	50	令和3年度	2,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの交流事業を行うことができなかったが、加古川市とツバルの小・中学生によるオンラインでの交流を行うなどコロナ禍においても可能な方法での交流を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	クラウドファンディング活用支援事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市クラウドファンディング活用支援補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス流行の影響が長期化し、市内事業者にとっては、事業継続に向けた資金調達や販路開拓などが必要な状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が制約される中、事業の継続と新たな顧客獲得を支援するため。
対象 ※誰、何に対して	主に市内のサービス業及び小売業を営む中小企業、小規模企業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	クラウドファンディングを活用して資金調達を行った場合、リターンのプレミアム分を補助するとともに、事業継続に向けた資金調達や販路開拓等を支援する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,793 千円
財源内訳	国庫支出金	9,432 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,361 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	110　クラウドファンディング活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	11,793 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和２年度で事業完了。補助金交付件数は当初の計画値以上を達成でき、クラウドファンディングという手法の一般的な活用が生まれ、各事業者の顧客づくりと新たな資金調達手法の普及につなげることができた。また、緊急的な資金確保や新たな集客方法を模索する事業者に対して、クラウドファンディングの立ち上げを支援するだけでなく、各種給付金や感染拡大防止協力金の申請等に困っている事業者に対しても、きめ細やかにサポートすることができた。

事務事業名	クラウドファンディング活用支援事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市内飲食店等	件	0	0	1,142

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
補助金交付件数	件	0	0	69
クラウドファンディングの立上支援件数	件	0	0	5

活動指標分析結果	補助金交付件数は、計画値を上回る実績となった。クラウドファンディングの立上件数は、一時期、実店舗に客足が戻ったこともあり、計画値に届かなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
補助金を交付した事業者のうち、営業を継続している事業者数	者	0	0	58		0
市内事業者からの相談件数	件	0	0	55		0

成果指標分析結果	補助金を交付した事業者のうち、令和３年２月末時点で閉店した店舗はなかった。委託事業内における市内事業者からの相談件数は、補助金の申請サポート等の相談が多く、目標値を超えた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	市制７０周年記念事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和2年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大状況や、社会経済情勢を踏まえた対応が必要である。また、東京２０２０オリンピック聖火リレーが延期されたことに伴う対応も必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市制７０年の歩みを振り返り、地域への愛着と誇りを醸成する。
対象 ※誰、何に対して	市制７０周年記念事業の実施
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市制７０周年記念事業のイベント及び啓発物品等を企画・立案し、実行する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		984 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	984 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	100　市制７０周年記念事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	563 千円	984 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	新型コロナウイルスの感染拡大により、予定していた事業の中止を余儀なくされたが、そうした状況の中でも、できる限りの範囲で事業を実施することはできた。

事務事業名	市制７０周年記念事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民（１０／１付推計人口）	人	0	0	263,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
イベント数	回	0	0	2

活動指標分析結果	新型コロナウイルスの感染拡大により、予定していた事業の多くは開催できなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地域に誇りや愛着を感じている市民の割合	%	0	0	65.6		0

成果指標分析結果	コロナ禍においても、市制７０周年を迎えたことをＰＲした。予定していた多くの事業は実施できなかったが、市制７０周年を機に６月１５日を「ふるさとの日」と位置づけた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。現在自庁設置型のパッケージシステムで運用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、ＳＥ事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		484,783 千円
財源内訳	国庫支出金	31,323 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	453,460 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	470,116 千円	470,813 千円	484,783 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	行政における市民サービスの根幹をなすシステムを管理するため、今後も継続して運用を行う必要がある。住民票発行等の市民サービスに影響が出ないよう、安定稼働を最優先にした維持管理を行う必要がある。また、国の法制度改正にも着実に対応できるようシステムの効率的な運用を図る。

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
端末台数	台	334	342	347

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
システム年間稼働日数	日	351	351	350

活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼動ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	4	2	1	令和2年度	0

成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		214,719 千円
財源内訳	国庫支出金	45,120 千円
	県支出金	522 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,835 千円
	一般財源	166,242 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	110,391 千円	173,496 千円	214,719 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各業務の遂行のために、今後も端末及びネットワーク機器を維持する必要がある。市民サービス及び業務に影響が出ないよう、機器の故障や回線の切断を監視するとともに、障害時においては早期復旧を最優先にした対応を行う必要がある。

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
端末台数	台	1,770	1,830	1,840
ネットワーク機器数	台	208	223	302

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	令和2年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政事務の効率化やペーパーレス化が求められる中で、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		71,900 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71,900 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	45,404 千円	36,669 千円	71,900 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の内部管理事務に必要不可欠なシステムであり、今後も継続して運用を行う必要がある。

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
端末台数	台	1,770	1,770	1,770
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
システム年間稼働日数	日	363	355	361

活動指標分析結果	年間を通じておおむね稼動できている状態にあり、安定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	2	0	0	令和2年度	0
障害復旧平均時間	時間	16	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		109 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	109 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	019　市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	82 千円	295 千円	109 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
総務部職員	人	70	72	70

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	3	2

活動指標分析結果	令和２年度は、災害情報伝達手段の打ち合わせで霞ヶ関に複数回赴くなど、部内で抱える課題の解決に向け、積極的に活動することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	7	3	令和2年度	7

成果指標分析結果	部内の全職員数の10分の１に当たる職員数が先進地視察や研修会に関わることを目標としているが、令和２年度は感染症の影響で県境をまたぐことを避けたこともあり、目標を達成することができなかった。

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		24,576 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,576 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	035　市営駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	37,137 千円	28,539 千円	24,576 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度から駐車場事業特別会計を廃止し、一般会計へ移行した。引き続き駐車場の運営管理を適正に行う。

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	289,130	288,544	240,592

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大による外出の自粛や緊急事態宣言発令下における周辺施設の利用休止等の影響により減少したと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間利用台数	台	289,130	288,544	240,592	令和2年度	300,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大による外出の自粛や緊急事態宣言発令下における周辺施設の利用休止等の影響により減少したと考えられる。

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律

【事業概要】

現状と課題	エルタックスにより、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、年金特徴に係る年金保険者とのデータのやりとり等が可能となり、対象件数は年々増加している。また、令和元年10月より、法人市民税・給与特徴の納付も可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務者の利便性の向上と課税事務の効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＬＧＷＡＮ回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		11,537 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,894 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,643 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	01　税務総務費
細目	005　税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,756 千円	11,146 千円	11,537 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	申告・納税者側と自治体側、双方に利便性の向上、事務の効率化等のメリットが見込める事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
確定申告書の申告件数	件	44,296	43,630	45,384
給与支払報告書の報告枚数	枚	161,843	160,971	162,689
法人市民税の申告件数	件	7,001	7,041	6,888

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
確定申告書の電子データ件数	件	21,577	22,334	24,598
給与支払報告書の電子データ件数	件	73,147	77,644	97,618
法人市民税申告書の電子データ件数	件	4,483	4,824	4,993

活動指標分析結果	確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはＰＲの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	48.7	51.2	54.2	令和2年度	60
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.2	48.2	60	令和2年度	50
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	64	68.5	72.5	令和2年度	65

成果指標分析結果	前年度比で確定申告書は３．０ポイント、給与支払報告書は１１．８ポイント、法人市民税申告書は４．０ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	Ｈ２８年度に導入された基幹システムの契約期間はＲ８年度であるが、国によりＲ７年を目処にシステム標準化が予定されているため、見直しを進める必要がある。また、Ｒ３年度よりキャッシュレス納付を開始することとなったが、常に新たな課税、納付方法の検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	01　税務総務費
細目	020　税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	275 千円	273 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めるための事業であるため、新型コロナウイルス感染症の状況を適宜判断しながら実施することが必要である。

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
税務部の職員数	人	98	100	103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
部内人材育成事業先進地視察先	市	4	6	0

活動指標分析結果	令和２年度においては、新型コロナウイルスの影響により先進事例視察等を行うことができなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	7	15	0	令和2年度	2

成果指標分析結果	令和２年度においては、新型コロナウイルスの影響により先進事例視察等を行うことができなかった。

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成２８年１月からのマイナンバーカード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成２８年３月７日から導入した。令和３年５月１０日現在、８４９団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	マイナンバーカードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前６時３０分から午後１１時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		23,592 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,592 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	03　戸籍住民基本台帳費
目	01　戸籍住民基本台帳費
細目	045　証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	15,858 千円	13,433 千円	23,592 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
住民票の写し交付枚数	枚	111,981	108,510	105,248
印鑑登録証明書交付枚数	枚	79,858	76,643	75,345
所得・課税証明書交付枚数	枚	37,849	34,832	26,865

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	2,081	2,698	4,664
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	2,008	2,243	3,600
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	340	347	688

活動指標分析結果	平成２８年２月からマイナンバーカードの交付を開始し、同年３月７日からコンビニ交付サービスを開始した。コンビニ交付利用率（コンビニ発行総枚数/証明書交付総枚数）は、４．３％となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
コンビニ交付利用率（住民票の写し）	%	1.86	2.49	4.43	令和2年度	5
コンビニ交付利用率（印鑑登録証明書）	%	2.51	2.93	4.78	令和2年度	5
コンビニ交付利用率（所得・課税証明書）	%	0.9	1	2.56	令和2年度	5

成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付利用率は、未だ、低調である。

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,016 千円
財源内訳	国庫支出金	280 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	350 千円
	一般財源	4,386 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	17　市民センター費
細目	010　市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	3,776 千円	4,995 千円	5,016 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内９箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
業務取扱件数	件	452,821	438,612	393,797

活動指標分析結果	概ね想定された件数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	452,821	438,612	393,797	令和2年度	400,000

成果指標分析結果	概ね想定された件数である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間多数の相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		8,339 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,339 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	17　市民センター費
細目	025　地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	8,016 千円	6,831 千円	8,339 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
地域課題件数	件	1,259	938	845

活動指標分析結果	概ね予想された件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
地域課題取扱件数	件	1,259	938	845	令和2年度	900

成果指標分析結果	概ね予想された件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会を通じて協働推進部職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	協働推進部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		28 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	240 千円	288 千円	28 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 部の課題解決及び職員の資質向上を図るため、先進地視察や研修会参加を実施する。

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	市民協働部
		課（室）名	市民活動推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
希望参加者数	人	9	14	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
参加者数	人	9	14	11

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りには先進地視察が実施できなかったが、オンラインセミナーへの参加により課題解決の手法を学んだ。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	1	1	1	令和2年度	3

成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、職員間で知見の共有が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化しているため、今後も市民相談に関わる職員のスキルアップが必要である。法律相談については、予約時に相談内容が適しているかを聞き取りする中で解消しているケースもあり、法律相談の予約待ちの解消にもつながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の日常生活の中で生じる悩みごとを解決するための道筋の案内や、法律的な側面からの助言、相談内容に適した相談窓口の紹介や取り次ぎを行うことにより、市民生活の安定および向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		10,005 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,005 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	005　相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	9,444 千円	9,923 千円	10,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	市民協働部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市民相談日数	日	244	240	243
法律相談回数	回	102	102	102

活動指標分析結果	市民相談については、平日の９時から１７時まで実施している。法律相談については、年間１０２回（２回／週：１日あたり９件）実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	589	409	561	令和2年度	1,200
法律相談件数	件	682	707	624	令和2年度	900

成果指標分析結果	相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間１０２回実施し、稼働率は６９パーセントとなっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会等を通じて職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	産業経済部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び研修会等への参加。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		23 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	233 千円	23 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 先進地視察や研修会等への参加により、職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務効率化の一助となっている。

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
産業経済部職員数（正規職員）	人	49	51	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	3	1

活動指標分析結果	令和２年度は１件の課題に対して先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	4	2	令和3年度	6

成果指標分析結果	先進地事例視察や研修会等への参加により、課題解決に向けた検討とともに、職員が見識を深めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務の高度化、専門性が進む中、職員のスキル向上が求められているとともに、部内において多種多様な課題が山積しており、新たな知識や見識が必要となっている。なお、コロナ禍において視察の実施について見直しも含めて検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識・見識を深める。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加等

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	005　環境管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	79 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	政策課題の研究、調査、解決、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続すべき事業であり、実施にあたり部内課題の重要性や事務の緊急性などを十分検討したうえで実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	55	54	54

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	0	78,620	0

活動指標分析結果	本市と同様の課題がある先進地への視察について、令和２年度は新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から実施しなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
参加人数	人	0	2	0	令和2年度	2

成果指標分析結果	本市と同様の課題がある先進地への視察について、令和２年度は新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から実施しなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	025　福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	145 千円	260 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
福祉部に所属する職員数	人	179	186	187

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	0	6	0

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より先進地視察は行わなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	0	80	0	令和5年度	100

成果指標分析結果	昨年度に引き続き、今年度も同理由により先進地視察は難しいと思われる。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源の中、人的資源である職員の知識や意欲、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民部の各所属が抱える業務課題の解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務課題の解決に向けて先進地視察を実施する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		151 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	151 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	09　国民年金費
細目	005　国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	338 千円	151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 業務課題の解決に向けて先進地視察を実施している。令和２年度は窓口業務について先進地視察を実施し、フロア全体の業務改善を行った。

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員数（再任用・任期付職員を含む）	人	0	181	186

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	5	2

活動指標分析結果	令和２年度は、窓口業務改善について先進地視察（２市）を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	0	12	3		0

成果指標分析結果	令和２年度は、窓口業務改善に向けて先進地視察を実施し、事務改善に繋げることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	005　道路等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	46 千円	118 千円	182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに遂行するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
建設部職員	人	2	4	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	4	4

活動指標分析結果	令和２年度においては、研修等に３名が、所管事業の全国規模の大会に２名が参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	1	4	5	令和4年度	2

成果指標分析結果	国が主催する技術研修に参加し、最新の技術を業務に生かすよう知識向上に意欲的に取組むとともに、全国規模の大会に参加することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高度なスキルを持つ人材の育成が急務であるが、先進事例が県外である場合や専門的な研修が関東圏で開催されることが多いことから、旅費等が高額になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	005　都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	135 千円	182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 質の高い行政サービスを持続的に提供するため、計画的に先進地視察や専門的な研修を進めている。

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
都市計画部に所属する職員数	人	81	62	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	3	4

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	6	10	令和4年度	10

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が限られる中で、貴重な人的資源を有効に活用するため、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員が業務遂行に関する知識を習得することで、市の公金に係る出納事務及び審査業務をより効果的効率的に行うための改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	会計室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	05　会計管理費
細目	005　出納事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	効果的、効率的に事業実施を行うにあたり、職員の能力開発を図る当事業は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員数	人	10	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	0	0	0

活動指標分析結果	令和２年度においては、視察を実施できなかった。なお研修参加については全て別事業から予算執行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	0	令和3年度	2

成果指標分析結果	より積極的に先進事例の調査・研究や研修会への参加を行い、職員の知識の習得を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	様々な組織の課題に対して年間６名程度の職員が、先進地の視察や各種研修会等に参加している。視察結果や研修結果が即、組織の課題解決には繋がらないものの人材育成の一助になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	組織の課題等を把握し、解決へと導き出すことを目的とする。さらに、職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地への視察や研修会等へ参加することで、部内の課題解決を進めていく。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	005　常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	206 千円	324 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	視察結果や研修結果がすぐに組織の課題解決に繋がることは多くないが、職員の知識向上等の人材育成面では有効性の高い事業である。

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
消防職員	人	323	327	331

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	6	7	0

活動指標分析結果	先進地の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。令和２年度は、先進地から講師を依頼し、本市にて研修会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。また、他の先進地への視察についても同様に実施できていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	7	0	令和2年度	6

成果指標分析結果	毎年計画数と同数の年間６、７名の消防職員が先進地の視察を行っていたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた行政経営資源（人・もの・金）のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源として活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	議会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	01　議会費
項	01　議会費
目	01　議会費
細目	010　議会管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地方議会を取り巻く状況の変化に対応するため、自ら課題を発見し、発案、視察を行うことができる当事業は、効果的・効率的な事業実施に有効であるため、今後とも継続して行っていくことが必要である。

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
議会事務局に所属する職員数	人	0	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	令和２年度においては、コロナ禍であったため、研修機関等が実施する研修会にはオンラインで参加したが、部内課題解決事業としての先進地視察及び研修会参加は行わなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	0	令和3年度	1

成果指標分析結果	令和２年度においては、先進地視察及び研修会参加を行わなかったため、部内課題解決事業での職員力・組織力の向上は達成できなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現状では、有線回線が整備されている施設が投票所の固定化につながり、期日前投票所を変更できない状況であるが、無線回線の安全性が確認されたため、国が無線回線の導入を解禁している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商業施設に期日前投票所を設置するための課題の洗い出し及び解決方法の習得を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び商業施設、システム業者との打ち合わせ

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	04　選挙費
目	01　選挙管理委員会費
細目	005　選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	65 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	商業施設での期日前投票所の設置に向け、課題の洗い出し、解決法について引き続き調査、研究を行う。

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
選挙管理委員会事務局職員数	人	0	7	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察回数	回	0	1	0
業者打ち合わせ回数	回	0	4	0

活動指標分析結果	令和２年度においてはコロナウィルス感染症の状況を鑑み、視察を見送った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
視察回数	回	0	1	0	令和2年度	1
打ち合わせ回数	回	0	4	0	令和2年度	2

成果指標分析結果	令和２年度においてはコロナウィルス感染症の状況を鑑み、視察を見送った。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	監査基準の見直しにより、リスク・アプローチの観点からの監査、内部統制に依拠した監査の実施が求められており、監査委員の事務を補助する職員に対しても、専門能力の向上と知識の蓄積が不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の専門能力の向上と知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	監査事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	06　監査委員費
目	01　監査委員費
細目	005　監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	2 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	より効果的な監査等の実施にあたっては、現行の監査手法の見直しは必要であるため、先進地視察や研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
職員数	人	0	8	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	1	0

活動指標分析結果	令和2年度においては、新型コロナウィルス感染症の影響により研修会参加や先進地視察は見合わせた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	1	0	令和2年度	4

成果指標分析結果	令和2年度においては、新型コロナウィルス感染症の影響により研修会参加や先進地視察は見合わせた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農地の利用の最適化の推進を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域農業の課題認識を深め、その解決方法を研究する。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業施策・活動の先進事例の情報収集を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	01　農業委員会費
細目	005　農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	81 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の目的から、今後も現行の事業内容が妥当と判断する。

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
農業委員会事務局に所属する職員数	人	0	8	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	2	0

活動指標分析結果	良好

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	2	0		0

成果指標分析結果	令和２年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため実施できなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		146 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	146 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	62 千円	155 千円	146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他の先進的・先行的な取組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
教育指導部職員数	人	82	80	85

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	9	6

活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、令和２年度は７所属中２所属の職員を先進地等に派遣した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	18	9	令和2年度	6
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	35	20	59	令和2年度	45

成果指標分析結果	関係者が集まる場で報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０３広域的な都市間連携によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、播磨圏域連携中枢都市圏形成連携協約、播磨地方拠点都市推進協議会規約など

【事業概要】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより市民の生活圏が広がるなかで、医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	近隣市町との連携・協力を強化し、保健・医療、廃棄物処理、観光など、一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。また、人口減少・少子高齢社会が進行するなかで、広域でのスケールメリットを生かし、効果的・効率的に行政を運営する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種広域行政協議会等に参画し、近隣市町と連携協力して課題の調査研究や事業の実施を行う。

【コスト】

		令和２年度（決算見込）
事業費合計		5,063 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,162 千円
	一般財源	2,901 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	010　政策調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和２年度（決算見込）
事業費合計	4,665 千円	4,652 千円	5,063 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題への対応や地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、東播臨海広域行政協議会の設置や広域連携組織への参加は必要であり、今後も他団体と連携し、相互協力できる体制を保持すべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和２年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
加古川市	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度
広域組織への参加数	件	5	5	5
広域組織構成市町数	市町	21	21	21

活動指標分析結果	本市も近隣他市町も特に変動する動きはなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	目標年度	目標値
東播臨海広域行政協議会の事業数	件	10	10	8	令和3年度	9
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	43	43	49	令和3年度	49

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止を余儀なくされた事業があるものの、例年実施している国の予算編成に対する要望活動や、新たにPRグッズを作成するなど、引き続き２市２町で連携し、事業を実施した。